

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

鹿児島県

市区町村名 ページ

鹿児島市	2	十島村	42	和泊町	82		
鹿屋市	4	さつま町	44	知名町	84		
枕崎市	6	長島町	46	与論町	86		
阿久根市	8	湧水町	48				
出水市	10	大崎町	50				
指宿市	12	東串良町	52				
西之表市	14	錦江町	54				
垂水市	16	南大隅町	56				
薩摩川内市	18	肝付町	58				
日置市	20	中種子町	60				
曾於市	22	南種子町	62				
霧島市	24	屋久島町	64				
いちき串木野市	26	大和村	66				
南さつま市	28	宇検村	68				
志布志市	30	瀬戸内町	70				
奄美市	32	龍郷町	72				
南九州市	34	喜界町	74				
伊佐市	36	徳之島町	76				
姶良市	38	天城町	78				
三島村	40	伊仙町	80				

令和4年度 財務書類に関する情報①

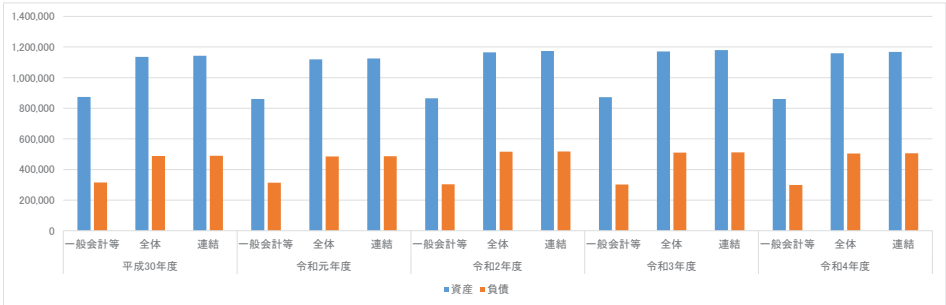
団体名 鹿児島県鹿児島市
団体コード 462012

人口	597,834 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,853 人
面積	547.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	136,943.985 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	25.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

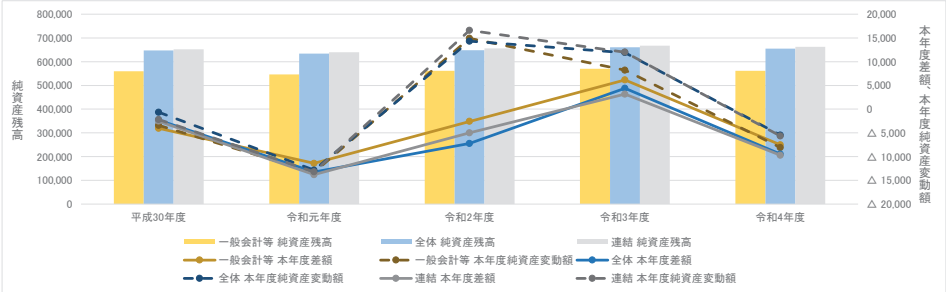
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	874,338	859,808	865,058	871,616	859,893
	負債	314,507	313,286	303,619	301,966	298,323
全体	資産	1,135,533	1,119,334	1,164,859	1,170,833	1,159,004
	負債	488,376	485,015	516,220	510,291	503,914
連結	資産	1,142,147	1,125,513	1,173,298	1,179,309	1,167,300
	負債	489,726	486,300	517,490	511,504	505,170



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から117億円減少(△1.4%)となった。内訳については、固定資産は137億円減少しているが、これは過去に取得した資産の減価償却費の方が4年度取得の資産の増よりも大きいことによる。また、流動資産は減価基金の増等により、20億円増加している。今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の長寿命化や資産規模の適正化等に取り組む。なお、負債については36億円の減となっている。
 ・公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から118億円減少(△1.0%)し、負債総額は前年度末から64億円減少(△1.2%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産や病院施設等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,991億円多くなるが、負債総額もインフラ資産等に地方債を充当したこと等から、2,056億円多くなっている。
 ・広域連合や第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から120億円減少(△1.0%)し、負債総額は前年度末から63億円減少(△1.2%)した。資産総額は、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の現金預金等の流動資産を計上していること等により、一般会計等と比べて3,074億円多くなっているが、負債総額も鹿児島中央地下駐車場株式会社借入金等があること等から、2,068億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

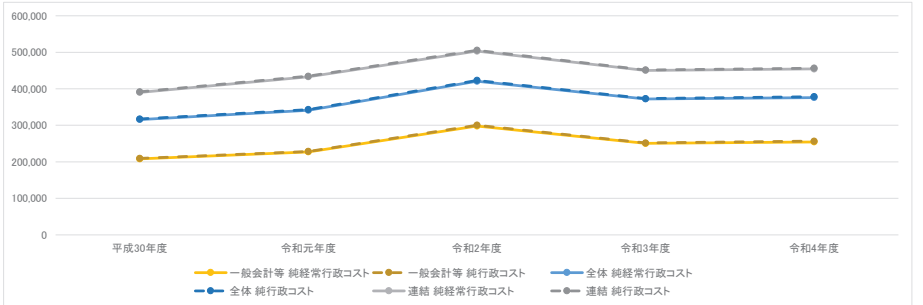
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,031	△ 11,407	△ 2,585	6,150	△ 7,504
	本年度純資産変動額	△ 3,418	△ 13,309	14,917	8,211	△ 8,081
全体	純資産残高	559,831	546,522	561,439	569,650	561,569
	本年度差額	△ 2,326	△ 13,243	△ 7,220	4,396	△ 9,475
連結	本年度差額	△ 636	△ 12,838	14,321	11,903	△ 5,453
	本年度純資産変動額	△ 636	△ 12,838	14,321	11,903	△ 5,453
連結	純資産残高	647,157	634,319	648,640	660,543	655,090
	本年度差額	△ 2,534	△ 13,790	△ 4,972	3,171	△ 9,693
連結	本年度差額	△ 2,193	△ 13,209	16,596	11,997	△ 5,675
	純資産残高	652,421	639,212	655,808	667,805	662,130



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(2,492億円)が純行政コスト(2,567億円)を下回り本年度差額が△75億円となり、純資産残高は△81億円となった。今後も社会保障給付に多額の費用が見込まれることから、各面から財源の確保を図っていく。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の収入により、一般会計等と比べて収収等の財源が1,196億円多くなったものの、本年度差額は△95億円となった。なお、純資産残高は一般会計等の純資産の減により△55億円となった。
 ・連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金の計上等により、一般会計等と比べて収収等の財源が1,977億円多くなったものの、本年度差額は△97億円となった。なお、純資産残高は一般会計等の純資産の減により△57億円となった。

2. 行政コストの状況

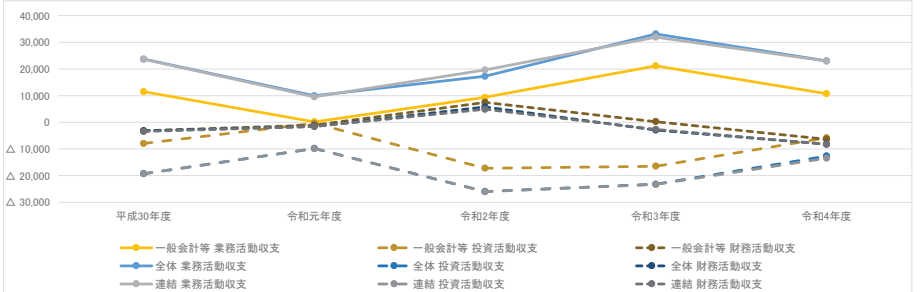
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	208,204	227,242	298,083	250,563	254,348
	純行政コスト	209,531	228,643	300,267	251,664	256,717
全体	純経常行政コスト	315,780	341,409	420,783	372,256	375,985
	純行政コスト	317,473	342,986	422,954	373,252	378,259
連結	純経常行政コスト	390,121	432,869	503,308	450,468	454,399
	純行政コスト	391,812	434,488	505,468	451,437	456,642



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は2,635億円となり、そのうち人件費等の業務費用は1,119億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,515億円となっている。また、経常費用の中で割合が大きいものは社会保障給付(1,052億円、39.9%)であり、主に子育て世帯への臨時特別給付事業の減により、3年度の社会保障給付(1,130億円、43.7%)から減少している。今後も社会保障給付に多額の費用が見込まれることから、各面から財源の確保を図るとともに、徹底した事務事業の峻別・見直しなどにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等の収入を計上していることなどから、経常収益が407億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険に係る負担金の計上により移転費用が1,041億円多くなるなど、経常費用が1,624億円多くなり、純行政コストは1,215億円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象の事業収益の計上により経常収益が415億円多くなっている一方、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の負担金の計上により移転費用が1,808億円多くなるなど、経常費用が2,416億円多くなり、純行政コストは1,999億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	11,521	157	9,369	21,157	10,727
	投資活動収支	△ 7,963	△ 361	△ 17,229	△ 16,464	△ 5,846
全体	財務活動収支	△ 3,220	△ 1,036	7,455	246	△ 6,369
	業務活動収支	23,719	9,958	17,272	33,106	23,053
連結	投資活動収支	△ 19,259	△ 9,830	△ 25,956	△ 23,204	△ 12,639
	財務活動収支	△ 3,157	△ 1,536	5,758	△ 2,912	△ 8,199
連結	業務活動収支	23,650	9,539	19,609	31,905	22,974
	投資活動収支	△ 19,314	△ 9,837	△ 25,976	△ 23,276	△ 13,441
連結	財務活動収支	△ 3,465	△ 1,545	4,906	△ 2,705	△ 8,251

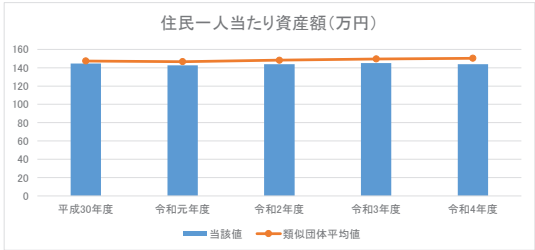


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は107億円であった。投資活動収支は、公共施設等整備費の減等により昨年度より106億円増加した△58億円となっている。財務活動収支は、臨時財政対策債等を主とした地方債発行収入の減少により、昨年度より66億円減少した△64億円となっている。なお、本年度末資金残高は前年度から15億円減少し93億円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より123億円多い231億円となっている。投資活動収支では、水道建設改良事業・拡張事業等の実施により△126億円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△82億円となり、本年度末資金残高は前年度から22億円増加し407億円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より122億円多い230億円、投資活動収支は△134億円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△83億円となり、本年度末資金残高は前年度から13億円増加し435億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

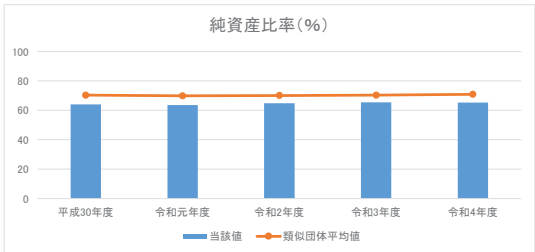
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	87,433.774	85,980.769	86,505.760	87,161.634	85,989.251
人口	604,631	602,465	601,546	600,318	597,834
当該値	144.6	142.7	143.8	145.2	143.8
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

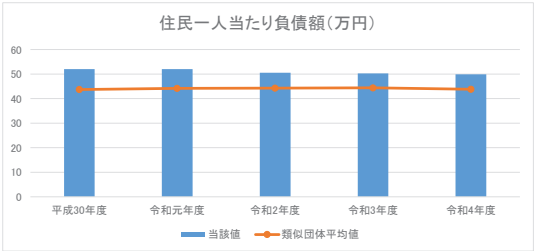
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	559,831	546,522	561,439	569,650	561,569
資産合計	874,338	859,808	865,058	871,616	859,893
当該値	64.0	63.6	64.9	65.4	65.3
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



4. 負債の状況

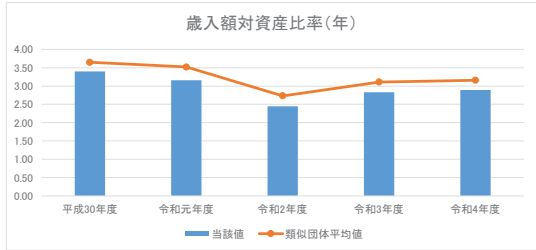
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	31,450.696	31,328.565	30,361.898	30,196.624	29,832.320
人口	604,631	602,465	601,546	600,318	597,834
当該値	52.0	52.0	50.5	50.3	49.9
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



②歳入額対資産比率(年)

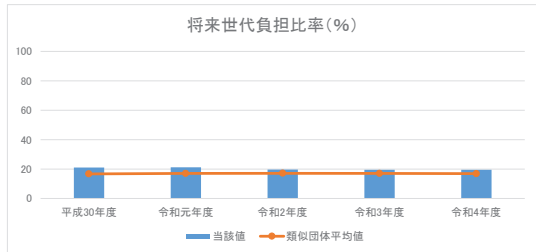
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	874,338	859,808	865,058	871,616	859,893
歳入総額	257,140	271,722	352,640	308,256	297,411
当該値	3.40	3.16	2.45	2.83	2.89
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	166,439	164,817	155,061	153,058	151,130
有形・無形固定資産合計	787,324	778,051	785,137	785,607	773,901
当該値	21.1	21.2	19.7	19.5	19.5
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

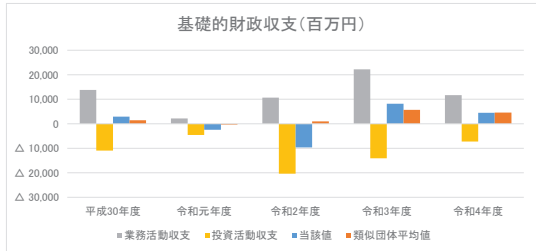
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	13,844	2,130	10,709	22,252	11,695
投資活動収支 ※2	△ 10,958	△ 4,579	△ 20,340	△ 14,111	△ 7,239
当該値	2,886	△ 2,449	△ 9,631	8,141	4,456
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

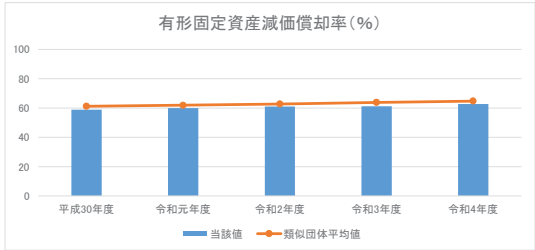
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	580,009	599,287	616,927	637,642	659,547
有形固定資産 ※1	984,823	999,776	1,011,466	1,042,195	1,051,826
当該値	58.9	59.9	61.0	61.2	62.7
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

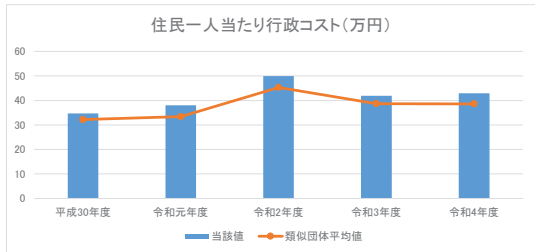
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

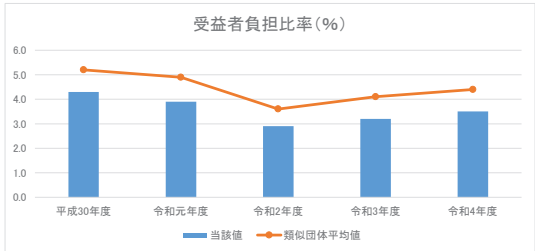
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	20,953,086	22,864,261	30,026,666	25,166,447	25,671,732
人口	604,631	602,465	601,546	600,318	597,834
当該値	34.7	38.0	49.9	41.9	42.9
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	9,256	9,232	8,851	8,244	9,111
経常費用	217,460	236,474	306,934	258,807	263,458
当該値	4.3	3.9	2.9	3.2	3.5
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均と同程度となっているが、前年度と比べて14万円減少している。これは減価償却費が資産取得を上回り資産総額が減少したことによる。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき資産規模の適正化等に取り組む。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均と同程度となっており、前年度と比べて0.1年増加している。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき資産規模の適正化等に取り組む。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度となっており、前年度と比べて1.5ポイント増加している。これは過去に取得した固定資産の減価償却費が投資的経費を上回っていることによる。今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の長寿命化や資産規模の適正化等に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っており、また、前年度と比べて0.1ポイント減少している。今後とも、資産規模の適正化や世代間の負担の公平性を図り、長期的な視点に立って持続可能な財政運営に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。少子高齢化が進行する中、将来世代の負担が大きくなることのないよう、資産を適切な規模にしていくとともに、市債残高の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。内訳としては、生活保護費や子育て支援に要する経費等の社会保障給付の占める割合が大きいが、社会保障給付は今後も多額の費用が見込まれることから、各面から財源の確保を図るとともに、徹底した事務事業の峻別・見直しなどにより、経費の縮減に努める。なお、前年度と比べて1万円増加しているが、これは新型コロナウイルス感染症予防医療事業等の増により、純行政コストが増加したことによる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債残高の減少率により前年度と比べて減少している。なお、実質的な交付税である臨時財政対策債を除く地方債残高は、前年度と比べて63億円減少している。

・基礎的財政収支は、社会保障給付支出を主とした支出の減少により、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため45億円の黒字となり、類似団体平均と同程度となっている。現役世代と将来世代との負担のバランス、将来の施設更新時期の平準化なども考慮してプライマリーバランスの黒字化を図る。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後とも、施設の使用料等については、受益者負担の原則と市民負担の公平性を考慮し設定していくとともに、各面から財源の確保を図るほか、徹底した事務事業の峻別・見直しなどにより、経費の縮減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県鹿屋市

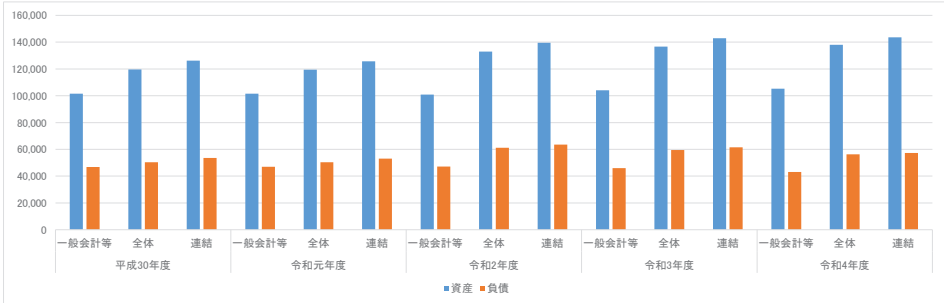
団体コード 462039

人口	100,767 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	694 人
面積	448.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,201,758 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	101,531	101,488	100,808	104,143	105,228
	負債	46,785	47,004	47,117	45,951	43,073
全体	資産	119,623	119,473	133,025	136,672	138,093
	負債	50,291	50,337	61,204	59,501	56,224
連結	資産	126,240	125,767	139,540	143,003	143,560
	負債	53,557	53,137	63,545	61,564	57,248



分析:

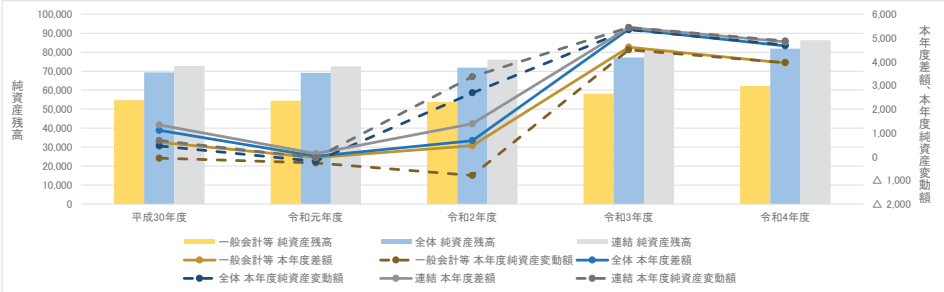
●一般会計等においては、資産総額が前年度から1,085百万円の増(+1.0%)となった。金額の変動が大きいものは基金(固定資産)であり、市税等の増に伴う積立等により、2,962百万円増加した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が73.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、保有施設の適正配置や長寿命化等を推進するなど公共施設等の適正管理に努める。

●水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体会計では、総資産総額は前年度から1,421百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度から3,277百万円減少(△5.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて32,865百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当していること等により、13,151百万円多くなっている。

●公営企業会計のほか、一部事業組合、広域連合、第三セクター等を加えた連結会計では、資産総額は前年度から557百万円増加(+0.4%)し、負債総額は前年度から4,316百万円減少(△7.0%)した。資産総額は、大隅広域事務組合が保有している建物設備等の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて38,332百万円多くなるが、負債総額も大隅広域事務組合の借入金等があることから、14,175百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	599	△ 42	457	4,611	3,942
	本年度純資産変動額	△ 63	△ 263	△ 793	4,501	3,963
全体	本年度差額	54,747	54,484	53,691	58,192	62,155
	本年度純資産変動額	1,106	14	673	5,368	4,666
連結	本年度差額	450	△ 197	2,685	5,349	4,698
	本年度純資産変動額	69,333	69,136	71,821	77,170	81,868
連結	本年度差額	1,336	127	1,383	5,436	4,835
	本年度純資産変動額	681	△ 53	3,364	5,444	4,873
連結	本年度差額	72,683	72,630	75,995	81,439	86,312
	本年度純資産変動額					



分析:

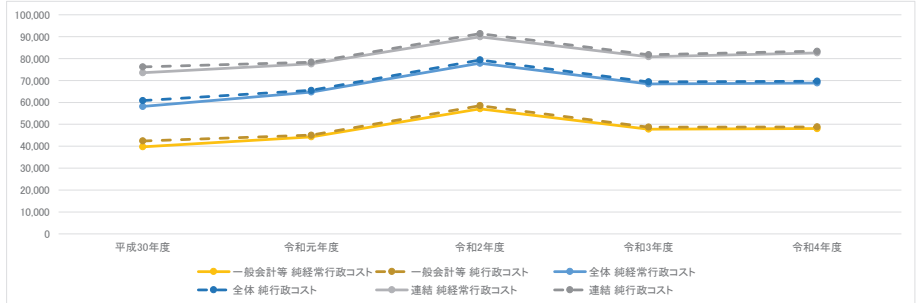
●一般会計においては、収収等の財源(52,772百万円)が純行政コスト(48,829百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,942百万円(前年度比△669百万円)となり、純資産残高は前年度末に比べ3,963百万円の増となった。特に本年度は、前年度に子育て世帯、住民税非課税世帯等に対する臨時特別支援事業があったことによる補助金等の減(前年度比△2,314百万円)に伴う純行政コストの減(前年度比+136百万円)があった一方、市税、寄附金が増加したことによる収収等の増(前年度比+1,782百万円)により純資産が増加している。

●全体会計では、国民健康保険財政調整交付金や介護給付費交付金等が国県等補助金に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が13,526百万円多くなっており、本年度差額は4,666百万円となり、純資産残高は前年度末に比べ4,698百万円の増となった。

●連結会計では、後期高齢者医療広域連合の収収等、国県等補助金等により、一般会計等と比べて財源が35,421百万円多くなっており、本年度差額は、4,835百万円となり、純資産残高は前年度末に比べ4,873百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	39,731	44,284	57,064	47,803	48,043
	純行政コスト	42,396	45,065	58,504	48,693	48,829
全体	純経常行政コスト	58,172	64,728	77,907	68,479	68,872
	純行政コスト	60,837	65,508	79,366	69,368	69,652
連結	純経常行政コスト	73,555	77,584	89,926	80,825	82,578
	純行政コスト	76,216	78,363	91,384	81,731	83,358



分析:

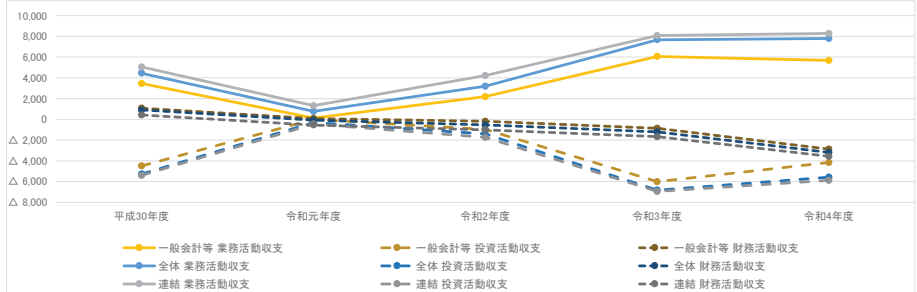
●一般会計等において、経常費用は49,347百万円となり、前年度比108百万円の増(+0.2%)となった。そのうち、物件費等の業務費用は21,404百万円(前年比+1,602百万円)であり昨年度と比較して増加しているが、補助金や社会保障給付費等の移転費用は27,944百万円(前年比△1,494百万円)であり昨年度と比較して減少している。最も金額が大きいのは、社会保障給付(15,822百万円、前年比+461百万円)であり、純行政コストの32.4%を占めている。物価高騰対策事業等の実施が主な要因ではあるが、今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付は増加することが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

●全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,669百万円多い一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が19,312百万円多く、純行政コストは20,823百万円多くなっている。

●連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,991百万円多い一方、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付を計上しているため、移転費用が31,061百万円多くなり、純行政コストは34,529百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,451	122	2,184	6,059	5,678
	投資活動収支	△ 4,479	△ 5	△ 970	△ 6,008	△ 4,155
全体	財務活動収支	1,076	79	△ 180	△ 872	△ 2,873
	業務活動収支	4,447	769	3,188	7,676	7,792
連結	投資活動収支	△ 5,263	△ 303	△ 1,404	△ 6,831	△ 5,585
	財務活動収支	910	△ 81	△ 535	△ 1,214	△ 3,193
連結	業務活動収支	5,039	1,321	4,226	8,074	8,282
	投資活動収支	△ 5,411	△ 458	△ 1,735	△ 6,950	△ 5,890
連結	財務活動収支	420	△ 549	△ 1,007	△ 1,668	△ 3,565



分析:

●一般会計においては、業務活動収支は5,678百万円であったが、投資活動収支については、教育施設等の整備事業を行ったほか、基金積立支出が増加したことにより△4,155百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,873百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,350百万円減少し、1,629百万円となった。

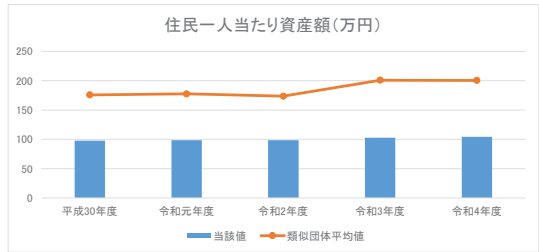
●全体会計では、国民健康保険財政調整交付金や介護給付費交付金等が国県等補助金収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等と比べて2,114百万円多い7,792百万円となっている。投資活動収支では、水道事業に係る公共等整備費支出等により、△5,585百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,193百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から986百万円減少し、5,934百万円となった。

●連結会計では、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付により、業務活動収支は一般会計等より2,604百万円多い、8,282百万円となった。投資活動収支では、一般会計及び全体会計とおおよそ同じ理由により、△5,890百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,565百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,173百万円減少し、6,344百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

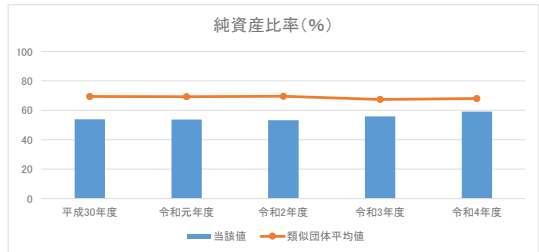
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,153,121	10,148,800	10,080,791	10,414,300	10,522,800
人口	103,665	102,875	102,200	101,522	100,767
当該値	97.9	98.7	98.6	102.6	104.4
類似団体平均値	175.7	177.5	173.7	200.8	200.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

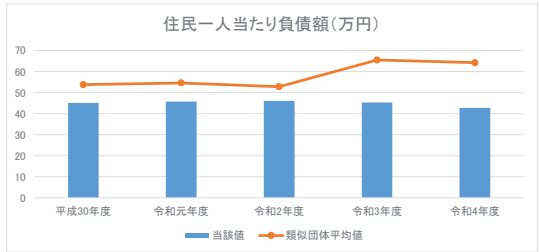
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	54,747	54,484	53,691	58,192	62,155
資産合計	101,531	101,488	100,808	104,143	105,228
当該値	53.9	53.7	53.3	55.9	59.1
類似団体平均値	69.4	69.3	69.6	67.4	68.0



4. 負債の状況

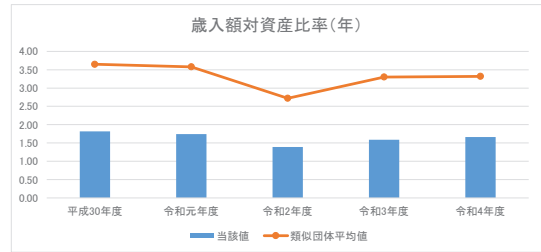
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,678,456	4,700,400	4,711,692	4,595,100	4,307,300
人口	103,665	102,875	102,200	101,522	100,767
当該値	45.1	45.7	46.1	45.3	42.7
類似団体平均値	53.8	54.6	52.8	65.5	64.2



②歳入額対資産比率(年)

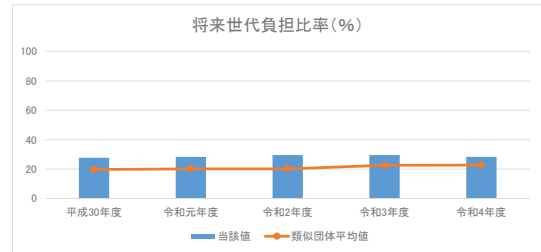
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	101,531	101,488	100,808	104,143	105,228
歳入総額	55,675	58,163	72,353	65,661	63,328
当該値	1.82	1.74	1.39	1.59	1.66
類似団体平均値	3.65	3.58	2.72	3.30	3.32



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	22,078	22,805	23,395	23,337	21,930
有形・無形固定資産合計	79,926	80,482	79,285	79,032	77,572
当該値	27.6	28.3	29.5	29.5	28.3
類似団体平均値	19.7	20.2	20.2	22.6	22.7

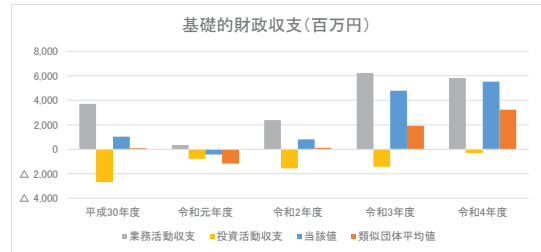
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,712	346	2,371	6,213	5,809
投資活動収支 ※2	△ 2,683	△ 774	△ 1,556	△ 1,432	△ 296
当該値	1,029	△ 428	815	4,781	5,513
類似団体平均値	85.6	△ 1,159.8	125.3	1,915.0	3,224.3

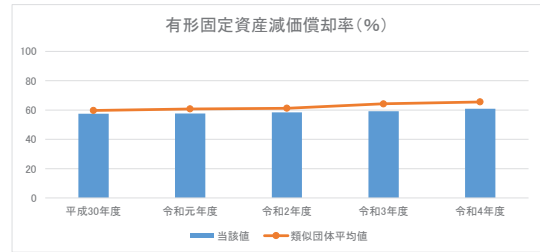
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	55,610	57,815	57,752	59,943	62,269
有形固定資産 ※1	96,734	100,391	98,957	101,355	102,307
当該値	57.5	57.6	58.4	59.1	60.9
類似団体平均値	59.7	60.7	61.2	64.2	65.5

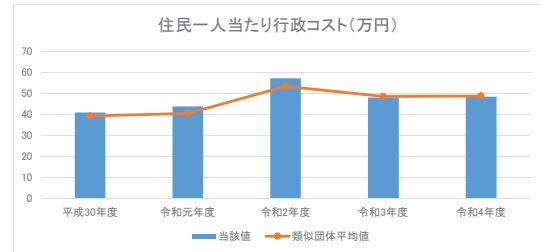
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

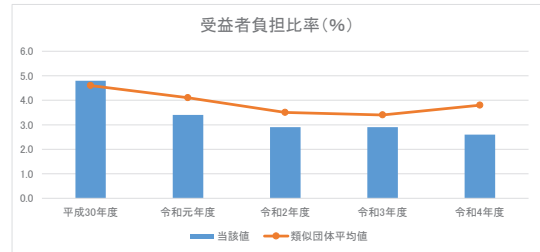
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,239,608	4,506,500	5,850,359	4,869,300	4,882,900
人口	103,665	102,875	102,200	101,522	100,767
当該値	40.9	43.8	57.2	48.0	48.5
類似団体平均値	39.3	40.5	53.4	48.6	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,992	1,569	1,725	1,436	1,305
経常費用	41,723	45,854	58,789	49,239	49,347
当該値	4.8	3.4	2.9	2.9	2.6
類似団体平均値	4.6	4.1	3.5	3.4	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っており、老朽化した施設が多い状況にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年3月に策定(令和4年3月改訂)した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、適正化に取組む。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っており、本市では固定資産が少ない特徴がある。今後、施設の老朽化等により普通建設事業の増加が予定されていることから、資産の増加の影響を注視していく必要がある。

③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同等の値となっている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均を下回っているが、地方債残高の約4割は、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は73.7%となる。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、引き続き、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均と同程度であるが、障がい福祉サービス等の社会保障給付が増加傾向にあることから、コスト削減等に努めている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、類似団体平均を下回っているが、老朽化した公共施設等の集約化・複合化を進めるにあたって、今後も多額の地方債発行が見込まれることから、年次の償還額と発行額のバランスを注視し、地方債残高の大幅な伸びを抑制することで、将来世代の負担の減少に努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の整備を行ったためであるが、税收等増加に伴い、基礎的財政収支が5,513百万円となっており、類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均を下回っているが、今後は移転費用(補助金等・社会保障給付)等の増により経常費用が増加し、受益者負担比率が上がる事が想定される。適正化を行うためにも、経済情勢を踏まえながら、使用料及び手数料の見直しなどに努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

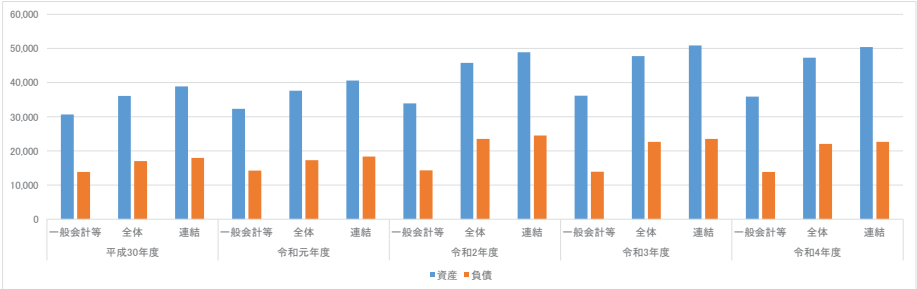
団体名 鹿児島県枕崎市
団体コード 462047

人口	19,715 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	245 人
面積	74.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,359.339 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 1	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	30,694	32,315	33,952	36,170	35,921	
	負債	13,877	14,250	14,286	13,880	13,811	
全体	資産	37,638	37,638	45,790	47,796	47,342	
	負債	17,057	17,289	23,497	22,644	22,057	
連結	資産	38,880	40,591	48,889	50,886	50,414	
	負債	17,944	18,374	24,487	23,493	22,674	



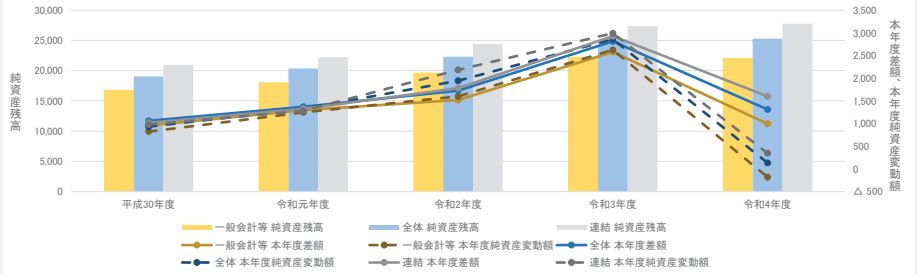
分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から249百万円減少(-0.7%)し、負債総額は前年度末から69百万円減少(-0.5%)した。資産総額のうち、金額の変動が大きいものは事業用資産と基金である。事業用資産は固定資産評価額の減少等により1,403百万円減少し、基金は財政調整基金の増等により673百万円増加した。

水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から454百万円減少(-0.9%)し、負債総額は前年度末から587百万円減少(-2.6%)した。資産総額は、上水道・下水道管等のインフラ資産や病院の建物等を計上していることなどにより、一般会計等に比べて11,421百万円多くなり、負債総額も施設の更新等に地方債(固定負債)を充当していることなどから、8,246百万円多くなっている。

一部事務組合、土地開発公社、第三セクターを加えた全体では、資産総額は前年度末から472百万円減少(-0.9%)し、負債総額は前年度末から819百万円減少(-3.5%)した。資産総額は、南薩地区衛生管理組合に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べ14,493百万円多くなるが、負債総額も南薩木材加工センターの借入金等があることなどから8,863百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	本年度差額	955	1,296	1,521	2,577	998	
	本年度純資産変動額	824	1,248	1,601	2,624	△ 180	
全体	純資産残高	16,817	18,065	19,666	22,291	22,110	
	本年度差額	1,060	1,372	1,727	2,812	1,311	
連結	純資産残高	930	1,324	1,944	2,859	1,333	
	本年度差額	19,025	20,349	22,293	25,152	25,285	
連結	本年度差額	1,017	1,328	1,780	2,927	1,600	
	本年度純資産変動額	878	1,281	2,185	2,991	347	
連結	純資産残高	20,937	22,217	24,403	27,393	27,740	



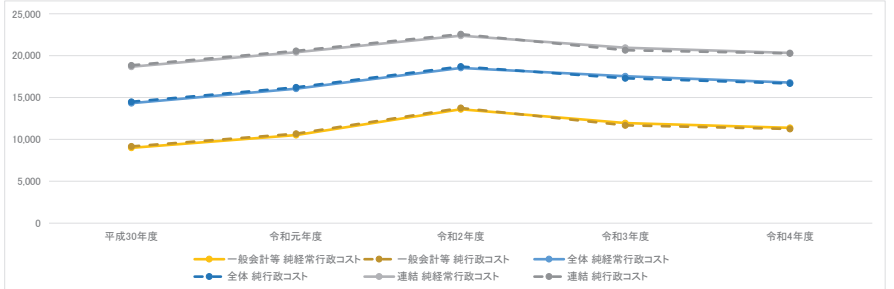
分析:
一般会計等においては、税収等の財源(12,242百万円)が純行政コスト(11,244百万円)を上回ったことから、本年度差額は998百万円(前年度比-1,579百万円)となり、純資産残高は181百万円の減少となった。本年度は固定資産税評価額の減少や、税収等に計上されている寄附金が減少したこと等から、純資産が減少していることが考えられる。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,905百万円多くっており、本年度差額は1,311百万円となり、純資産残高は133百万円の増加となった。

連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,633百万円多くっており、本年度差額は1,600百万円となり、純資産残高は347百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	純経常行政コスト	8,993	10,511	13,598	11,940	11,375	
	純行政コスト	9,161	10,671	13,751	11,685	11,244	
全体	純経常行政コスト	14,325	16,059	18,531	17,539	16,788	
	純行政コスト	14,495	16,221	18,701	17,292	16,669	
連結	純経常行政コスト	18,677	20,413	22,383	20,932	20,333	
	純行政コスト	18,846	20,579	22,564	20,657	20,276	



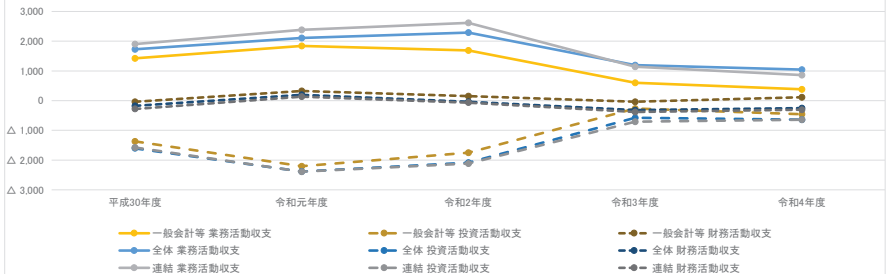
分析:
一般会計等においては経常費用が11,688百万円となり、前年度より460百万円の減少(-3.8%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は5,514百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は6,174百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは補助金等(3,124百万円)で、南薩地区衛生管理組合負担金や「枕崎の、便(つか)エール。」プレミアム付商品券発行事業の増等により前年度より264百万円増加している。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金や病院の診療報酬等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,261百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用が6,673百万円多くなっており、純行政コストは5,425百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が3,750百万円多くなっている。経常費用のうち、移転費用が鹿児島県後期高齢者医療広域連合の負担金を補助金等に計上しているため8,097百万円多くなっていることや、業務費用が枕崎市かつお公社等の仕入れや製造原価等を物件費等に計上しているため4,610百万円多くなっていることにより、純行政コストは9,032百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	業務活動収支	1,424	1,841	1,691	599	383	
	投資活動収支	△ 1,371	△ 2,205	△ 1,752	△ 265	△ 458	
全体	財務活動収支	△ 35	325	150	△ 36	116	
	業務活動収支	1,728	2,110	2,290	1,193	1,045	
連結	投資活動収支	△ 1,603	△ 2,385	△ 2,085	△ 576	△ 640	
	財務活動収支	△ 176	196	△ 39	△ 317	△ 250	
連結	業務活動収支	1,900	2,380	2,617	1,142	861	
	投資活動収支	△ 1,579	△ 2,389	△ 2,119	△ 710	△ 642	
連結	財務活動収支	△ 278	134	△ 65	△ 381	△ 303	



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が983百万円であったが、投資活動収支は、積立金に充当した寄附金の減によるその他の収入の減(前年度比-1,160百万円)等により、△458百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出等が地方債等発行収入を下回ったことから、116百万円となっている。本年度末資金残高については前年度から40百万円増加し、792百万円となった。

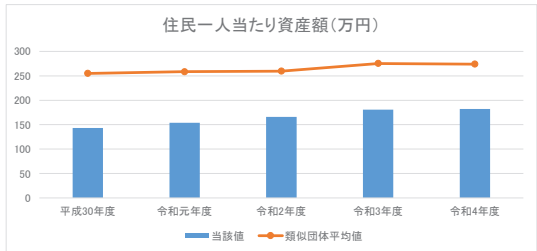
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることや、水道・下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より662百万円多い1,045百万円となっている。投資活動収支は、△640百万円、財務活動収支は、財務活動収支が財務活動収入を上回ったことから、△250百万円となり、本年度末資金残高は前年度から154百万円増加し、2,261百万円となった。

連結では、連結対象企業等の事業収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より478百万円多い861百万円となっている。財務活動収支は、財務活動収支が財務活動収入を上回ったことから、△303百万円となり、本年度末資金残高は前年度から89百万円減少し、2,703百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

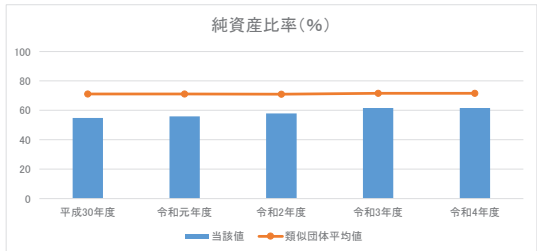
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,069,358	3,231,490	3,395,243	3,617,011	3,592,137
人口	21,447	21,006	20,479	20,020	19,715
当該値	143.1	153.8	165.8	180.7	182.2
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

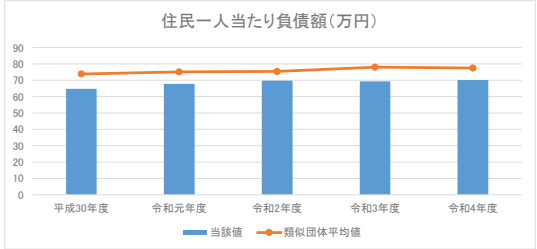
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	16,817	18,065	19,666	22,291	22,110
資産合計	30,694	32,315	33,952	36,170	35,921
当該値	54.8	55.9	57.9	61.6	61.6
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



4. 負債の状況

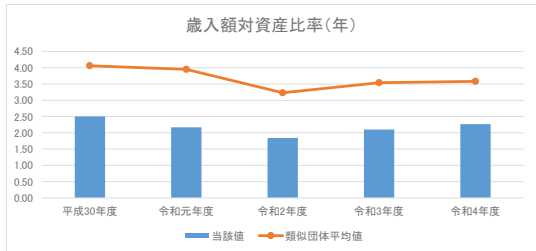
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,387,690	1,424,986	1,428,601	1,387,956	1,381,111
人口	21,447	21,006	20,479	20,020	19,715
当該値	64.7	67.8	69.8	69.3	70.1
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



②歳入額対資産比率(年)

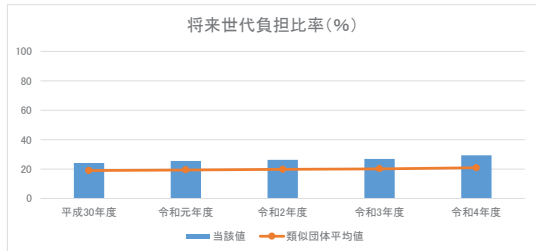
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	30,694	32,315	33,952	36,170	35,921
歳入総額	12,299	14,865	18,435	17,202	15,836
当該値	2.50	2.17	1.84	2.10	2.27
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,375	6,836	7,134	7,402	7,835
有形・無形固定資産合計	26,373	26,851	27,100	27,542	26,617
当該値	24.2	25.5	26.3	26.9	29.4
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

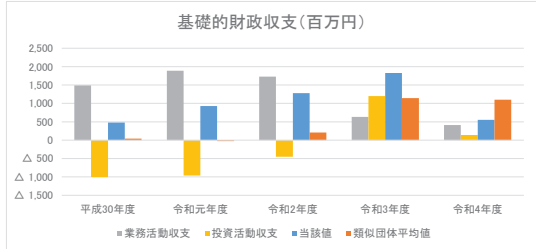
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,486	1,890	1,731	630	410
投資活動収支 ※2	△ 1,005	△ 960	△ 450	1,198	141
当該値	481	930	1,281	1,828	551
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

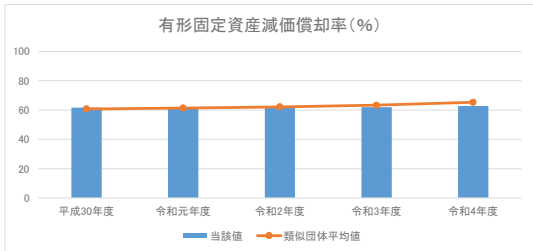
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	22,725	23,412	23,994	24,774	26,285
有形固定資産 ※1	36,913	38,090	38,884	40,004	41,954
当該値	61.6	61.5	61.7	61.9	62.7
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

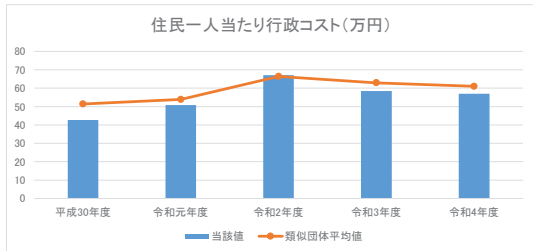
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

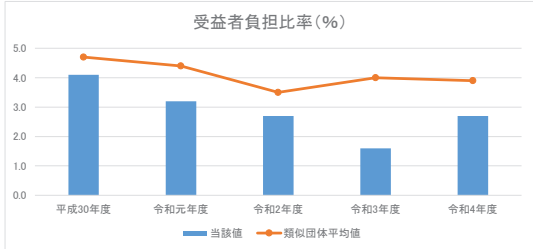
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	916,062	1,067,118	1,375,147	1,168,478	1,124,401
人口	21,447	21,006	20,479	20,020	19,715
当該値	42.7	50.8	67.1	58.4	57.0
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	387	345	375	199	312
経常費用	9,380	10,856	13,974	12,147	11,688
当該値	4.1	3.2	2.7	1.6	2.7
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、本市は合併していないことから、合併した市町村に比べると保有施設数が少ないためであり、適切な投資を行ってきたと考えている。

③有形固定資産減価償却率については、建設から30年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることから、類似団体平均値と同程度となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるとともに、不要な施設の整理を進めることで維持管理コストの削減に努める。また、令和8年度までに施設数量を5%削減することを目標とし、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。今後、地方債残高は広域で取り組む新クリーンセンター建設の借入等により増加していく見込であるが、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、純行政コストのうち、物件費等が前年度に比べて大きく減少(−803百万円)していることから、住民一人当たり行政コストも前年度に比べて減(−1.4万円)となっている。今後も経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。これは、投資的経費の適切な選択と重点化により借入額の抑制に努めてきたことによるものと考えられる。今後、広域で取り組む新クリーンセンター建設の借入等が予定されているため、負債は増加していく見込である。

⑧基礎的財政収支は類似団体平均値を下回っている。投資活動収支については地方債を発行して、市民会館改修事業やICT拠点施設整備工事など公共施設の必要な整備を行ったが、国県等補助金収入の増(+48百万円)により黒字となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。前年度に比べ、経常費用が459百万円減少し、経常収益が113百万円増加したことで、受益者負担比率は前年度より1.1ポイント増となっている。今後、経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県阿久根市

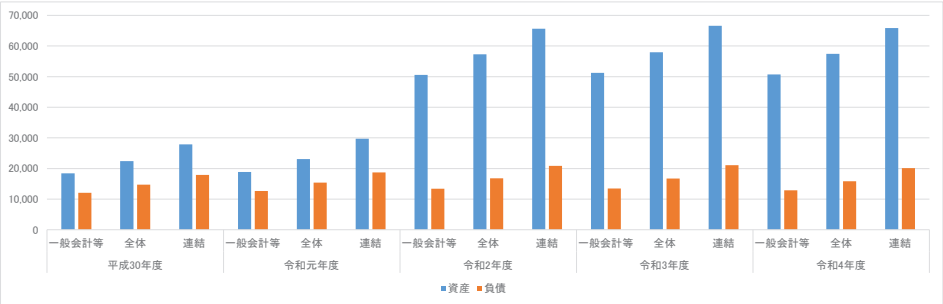
団体コード 462063

人口	18,914 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193 人
面積	134.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,609.324 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

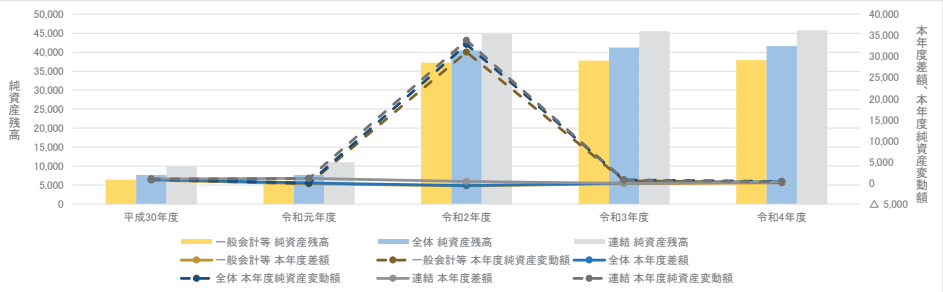
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	18,435	18,885	50,588	51,215	50,726
	負債	12,025	12,675	13,366	13,453	12,857
全体	資産	22,438	23,039	57,305	57,950	57,427
	負債	14,746	15,381	16,824	16,731	15,848
連結	資産	27,858	29,722	65,668	66,592	65,870
	負債	17,916	18,699	20,845	21,096	20,089



分析:
一般会計等においては、公共施設の長寿命化改修に備えた市有施設整備基金に107百万円、ふるさと納税を原資とする地域振興基金に272百万円の積立を行ったこと等により、基金(固定資産)が560百万円増加したものの、事業用資産・インフラ資産・物品の償却累計額が前年度から1,683百万円増加したことにより、資産総額は前年度末から489百万円の減少(-0.96%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が81.0%となっていることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

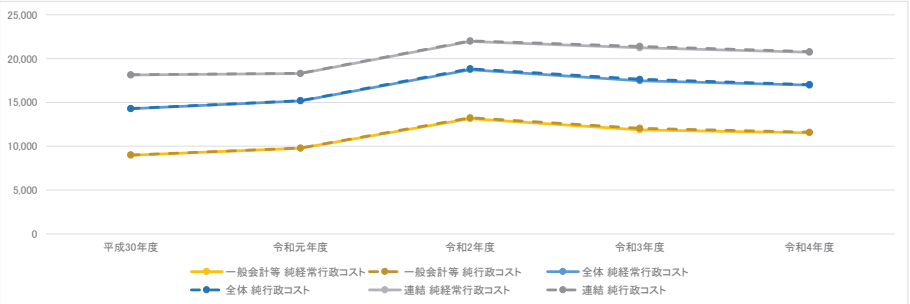
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	678	△ 200	△ 709	△ 191	62
	本年度純資産変動額	768	△ 201	31,012	540	108
	純資産残高	6,410	6,210	37,221	37,761	37,869
全体	本年度差額	850	△ 34	△ 614	△ 29	314
	本年度純資産変動額	905	△ 34	32,824	737	360
	純資産残高	7,692	7,657	40,481	41,219	41,579
連結	本年度差額	948	1,094	368	△ 83	225
	本年度純資産変動額	937	1,081	33,800	673	285
	純資産残高	9,942	11,022	44,823	45,496	45,781



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(11,659百万円)が純行政コスト(11,598百万円)を上回っており、本年度差額は62百万円(前年度比+253百万円)となり、純資産残高は前年度に比べ108百万円増加した。

2. 行政コストの状況

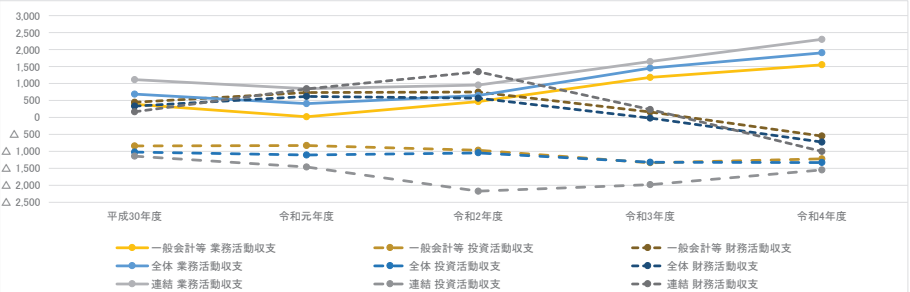
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,973	9,772	13,151	11,872	11,529
	純行政コスト	8,997	9,790	13,255	12,049	11,598
全体	純経常行政コスト	14,283	15,182	18,731	17,475	16,973
	純行政コスト	14,307	15,200	18,835	17,643	17,042
連結	純経常行政コスト	18,133	18,293	21,958	21,229	20,716
	純行政コスト	18,160	18,315	22,026	21,390	20,794



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,954百万円になり、前年度比409百万円の減少(-3.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,836百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,119百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,750百万円、前年度比+4百万円)であり、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、業務費用についても前年度比+53百万円となったことから、事務事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	387	20	468	1,181	1,550
	投資活動収支	△ 839	△ 827	△ 967	△ 1,336	△ 1,222
	財務活動収支	446	732	749	160	△ 549
全体	業務活動収支	686	407	646	1,451	1,903
	投資活動収支	△ 1,020	△ 1,107	△ 1,043	△ 1,318	△ 1,329
	財務活動収支	333	619	568	△ 19	△ 725
連結	業務活動収支	1,115	847	952	1,648	2,302
	投資活動収支	△ 1,141	△ 1,458	△ 2,171	△ 1,982	△ 1,546
	財務活動収支	166	839	1,345	236	△ 1,001

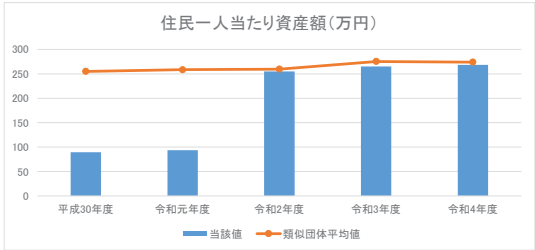


分析:
一般会計等において、業務活動収支については、令和3年度に住民税非課税世帯や子育て世帯等に対する臨時特別給付金支給事業等の業務支出及び業務収入があったことから、それぞれ前年度比は減少したものの、業務収入が業務支出を上回ったことから1,550百万円(前年度比+369百万円)となった。また投資活動収支については▲1,222百万円、財務活動収支については地方債の繰上償還を行ったことから、発行収入額を上回り、▲549百万円となっており、本年度末資産残高は221百万円減少し、534百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

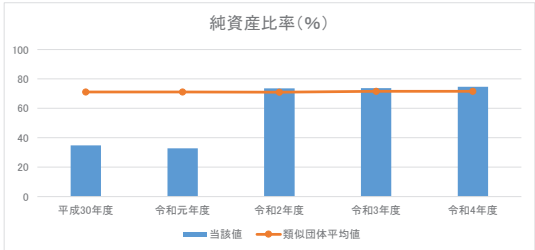
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,843,467	1,888,501	5,058,764	5,121,474	5,072,608
人口	20,590	20,176	19,842	19,314	18,914
当該値	89.5	93.6	255.0	265.2	268.2
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

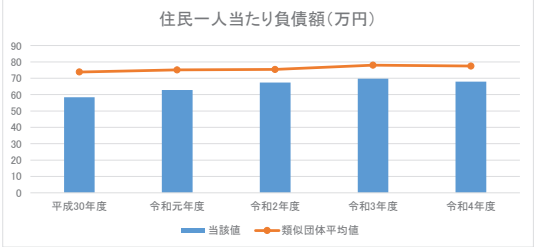
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	6,410	6,210	37,221	37,761	37,869
資産合計	18,435	18,885	50,588	51,215	50,726
当該値	34.8	32.9	73.6	73.7	74.7
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



4. 負債の状況

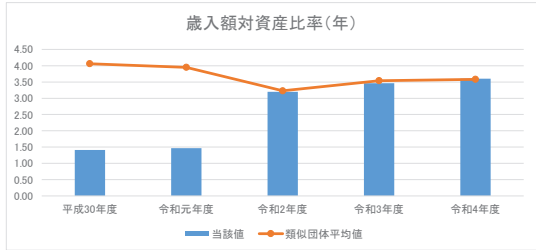
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,202,456	1,267,547	1,336,639	1,345,339	1,285,681
人口	20,590	20,176	19,842	19,314	18,914
当該値	58.4	62.8	67.4	69.7	68.0
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



②歳入額対資産比率(年)

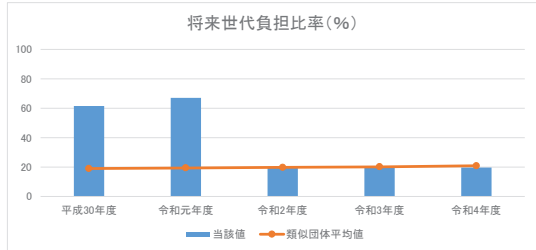
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,435	18,885	50,588	51,215	50,726
歳入総額	13,055	12,864	15,812	14,803	14,076
当該値	1.41	1.47	3.20	3.46	3.60
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,434	7,276	8,151	8,381	8,122
有形・無形固定資産合計	10,459	10,856	42,235	42,057	41,128
当該値	61.5	67.0	19.3	19.9	19.7
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

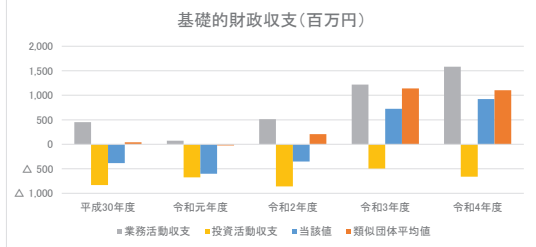
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	450	72	510	1,217	1,582
投資活動収支 ※2	△ 832	△ 673	△ 860	△ 494	△ 660
当該値	△ 382	△ 601	△ 350	723	922
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

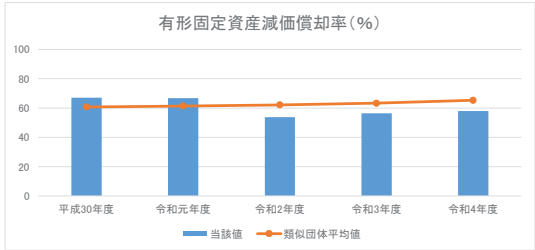
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,921	13,318	44,081	48,746	50,342
有形固定資産 ※1	19,271	19,954	81,922	86,369	86,919
当該値	67.0	66.7	53.8	56.4	57.9
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

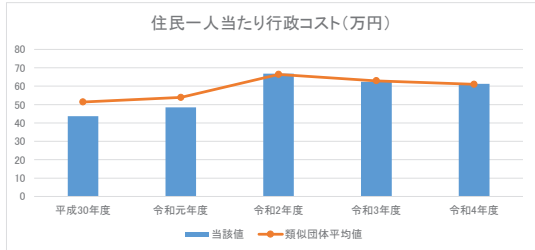
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

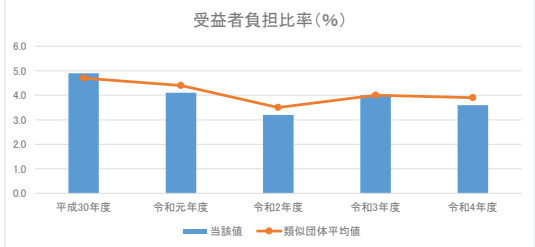
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	899,743	979,031	1,325,536	1,204,854	1,159,757
人口	20,590	20,176	19,842	19,314	18,914
当該値	43.7	48.5	66.8	62.4	61.3
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	460	417	432	491	425
経常費用	9,433	10,189	13,583	12,363	11,954
当該値	4.9	4.1	3.2	4.0	3.6
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均と比較して 5.6万円下回った。また、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を7.4ポイント下回ったところだが、多くの公共施設等が更新時期を迎えており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度比+1.0ポイントとなり、将来世代負担比率は、地方債の繰上償還を行ったことから地方債残高が減少したため、前年度比-0.2ポイントとなった。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高の増高を抑制し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和3年度において住民税非課税世帯や子育て世帯等に対する臨時特別給付金支給事業など臨時的な支出があったことから、前年度から1.1万円の減少となったが、類似団体平均を0.3万円上回った。人件費や物価高騰による施設管理費等が増加傾向にあり、今後も業務費用の増大が見込まれることから、事業の見直し等により行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、地方債の繰上償還を行ったこと等により前年度から1.7万円の減少となっている。また、基礎的財政収支は、業務支出及び業務収入とともに前年度から減少したものの、業務収入が業務支出を上回ったことにより業務活動収支が大きく増加し、922百万円の黒字となっている。引き続き、交付税措置のない地方債の発行抑制や、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度比-66百万円減少、経常費用が409百万円減少したことにより類似団体平均より0.3ポイント下回ったものの、今後は公共施設等の更新時期を迎えることから維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等の利用促進を行うなど引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

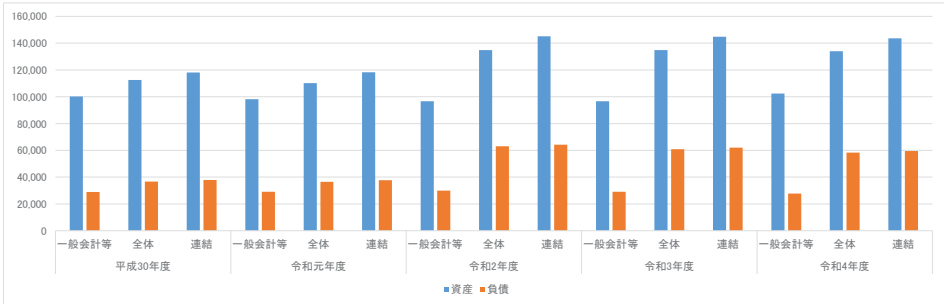
団体名 鹿児島県出水市
団体コード 462080

人口	52,191 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	557 人
面積	329.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,303.809 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

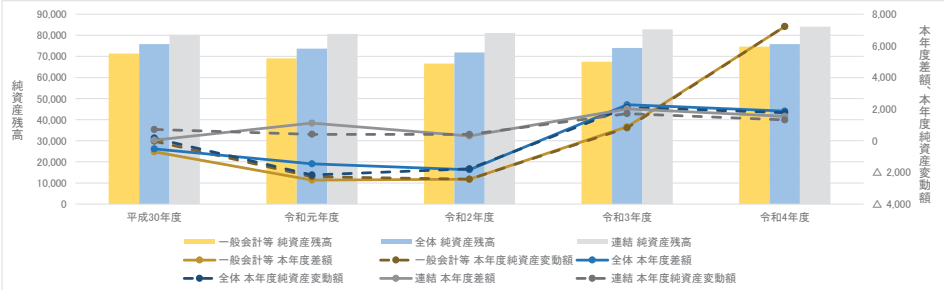
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	100,192	98,096	96,602	96,588	102,461
	負債	28,866	29,034	29,966	29,131	27,777
全体	資産	112,538	110,187	134,866	134,850	134,026
	負債	36,712	36,521	62,973	60,851	58,252
連結	資産	118,071	118,318	145,207	144,857	143,679
	負債	37,819	37,655	64,139	62,073	59,573



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,873百万円の増加(+6.08%)となった。金額の変動が大きいものは投資損失引当金であり、病院事業会計の経営状況の改善により繰越欠損金が解消されたことから、投資損失引当金が計上されなくなったためである。また、負債総額は前年度末から1,354百万円の減少(▲4.65%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債の発行額の減少などにより1,240百万円の減少となった。
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から824百万円減少(▲0.61%)し、負債総額は前年度から2,599百万円減少(▲4.27%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産や総合医療センター等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて31,565百万円多くになっている。また、負債総額も上下水道事業施設整備事業や病院事業の機械器具整備事業等に地方債を発行していることなどにより負債総額は一般会計等に比べると30,475百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

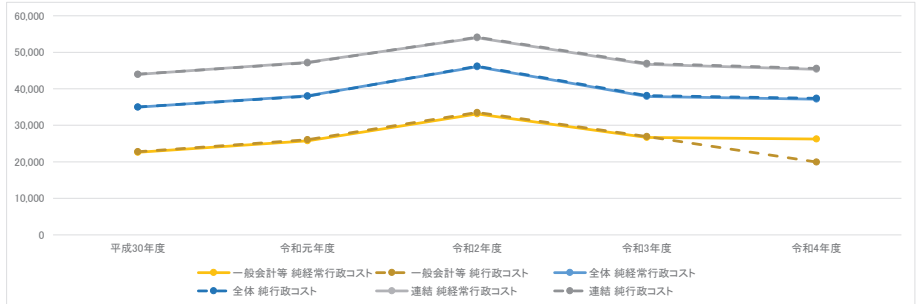
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 699	△ 2,484	△ 2,424	892	7,218
	本年度純資産変動額	△ 29	△ 2,264	△ 2,426	820	7,228
全体	本年度差額	71,326	69,062	66,636	67,456	74,685
	本年度純資産変動額	△ 507	△ 1,452	△ 1,831	2,281	1,874
連結	本年度差額	168	△ 2,161	△ 1,772	2,106	1,775
	本年度純資産変動額	75,826	73,666	71,894	74,000	75,774
連結	本年度差額	39	1,120	305	2,014	1,548
	本年度純資産変動額	713	411	405	1,716	1,323
連結	本年度純資産変動額	80,253	80,663	81,068	82,783	84,106



分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国庫補助金の減少があったものの、収税等の確保や病院事業会計の経営改善などによる6,426百万円の臨時利益の増加などにより、収税等などの財源(27,171百万円)が純行政コスト(19,953百万円)を上回っている。本年度差額は7,218百万円であり前年度から6,326百万円の増加となり、無償所管換等を加えると純資産変動額は7,228百万円の増加となった。今後も事務事業の見直しや公共施設マネジメント計画に基づく施設の効率的な活用策等を講じることによりコスト削減に努め、併せて、ふるさと納税制度、企業版ふるさと納税制度等を積極的に活用することにより収税等のより一層の増加に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることなどにより、一般会計等と比べ、収税等が3,620百万円、国庫等補助金が8,504百万円多くになっている。本年度差額は前年度から407百万円の減少となり、本年度純資産変動額も前年度から331百万円の減少となった。
連結では、鹿児島県後期高齢医療広域連合における国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ、財源が19,985百万円、うち国庫等補助金が1,370百万円多くになっている。本年度差額は前年度から466百万円の減少となり、本年度純資産変動額も前年度から393百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

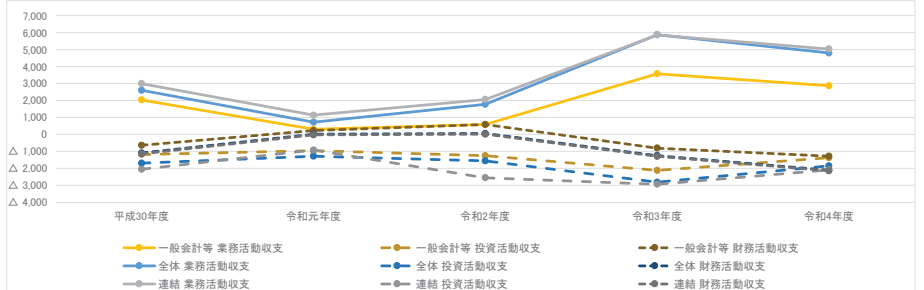
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,620	25,744	33,120	26,694	26,241
	純行政コスト	22,803	26,079	33,531	26,922	19,953
全体	純経常行政コスト	34,975	38,080	46,036	37,907	37,170
	純行政コスト	35,030	37,952	46,190	38,153	37,422
連結	純経常行政コスト	43,949	47,243	53,977	46,712	45,357
	純行政コスト	44,005	47,116	54,130	46,959	45,608



分析:
一般会計等においては、経常費用は26,935百万円となり、前年度比396百万円の減少(▲1.45%)となった。このうち人件費等の業務費用は12,002百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,933百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。金額の変動が大きいものは社会保障給付であり、子育て世帯・住民税非課税世帯臨時特別給付金等の事業減少により前年度から981百万円の減少(▲11.83%)した。純行政コストは19,953百万円となり、病院事業会計の経営状況の改善により繰越欠損金が解消されたことなどに伴い、臨時利益が6,426百万円増加したことなどにより前年度比6,969百万円の減少(▲25.89%)となった。なお、令和2年度から続いた新型コロナウイルス感染症対策事業の減少などにより行政コストは減少傾向にあるが、高齢化の進展などによる社会保障、介護医療関係への支出が増える傾向は続くと思われ、企業会計の経営改善や介護予防の推進等により、経費の削減に努めるとともに、公共施設マネジメント計画に基づいた公共施設の適正配置や有効活用を検討することで、より一層のコスト削減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べ、経常収益が7,288百万円多くっており、また国民健康保険や介護保険における負担金が補助金等に計上されていることにより移転費用が10,059百万円多くなるなど、純行政コストは17,469百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,033	304	586	3,571	2,868
	投資活動収支	△ 1,180	△ 956	△ 1,257	△ 2,120	△ 1,377
全体	財務活動収支	△ 638	229	585	△ 807	△ 1,282
	業務活動収支	2,599	720	1,777	5,872	4,803
連結	投資活動収支	△ 1,696	△ 1,285	△ 1,564	△ 2,813	△ 1,853
	財務活動収支	△ 1,097	16	57	△ 1,247	△ 2,110
連結	業務活動収支	2,993	1,137	2,080	5,861	5,034
	投資活動収支	△ 2,048	△ 918	△ 2,553	△ 2,938	△ 2,086
連結	財務活動収支	△ 1,144	△ 31	14	△ 1,290	△ 2,144

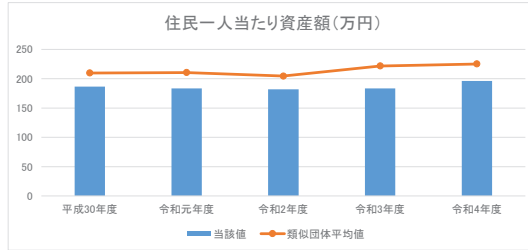


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は703百万円の減少であったが、投資活動収支については、基金取崩収入の増等により743百万円の増加となった。財務活動収支については、市道整備事業や橋梁整備事業等に係る地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことなどにより前年度から475百万円減少している。本年度末資金残高は前年度から209百万円増加し、1,757百万円となった。
全体では、業務収入において、国民健康保険税や介護保険料が収税収入に含まれ、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,935百万円多い4,803百万円となっている。投資活動収支については、水道・下水道施設の改修等が公共施設等整備費支出に含まれることから、一般会計等に比べ、そのマイナス幅が476百万円増加している。財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことなどにより前年度から863百万円減少している。本年度末資金残高は前年度から840百万円増加し、5,581百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

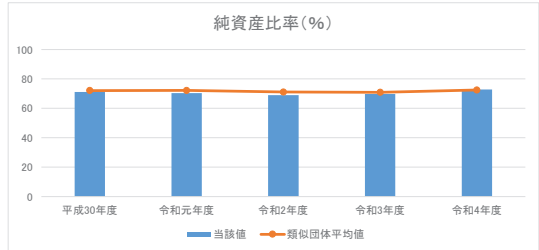
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,019.197	9,809.634	9,660.191	9,658.766	10,246.137
人口	53,671	53,449	53,097	52,646	52,191
当該値	186.7	183.5	181.9	183.5	196.3
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

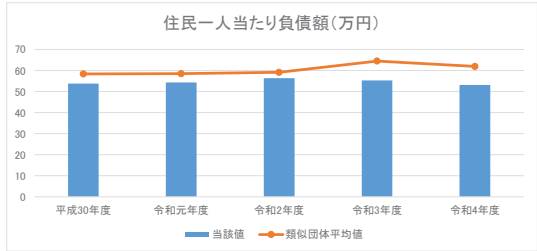
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	71,326	69,062	66,636	67,456	74,685
資産合計	100,192	98,096	96,602	96,588	102,461
当該値	71.2	70.4	69.0	69.8	72.9
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



4. 負債の状況

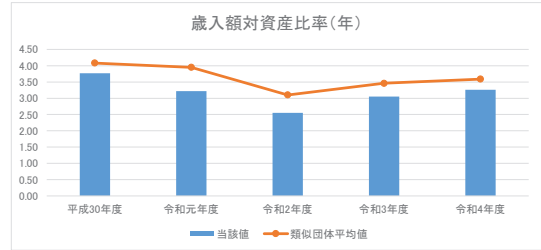
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,886,593	2,903,443	2,996,568	2,913,126	2,777,682
人口	53,671	53,449	53,097	52,646	52,191
当該値	53.8	54.3	56.4	55.3	53.2
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



②歳入額対資産比率(年)

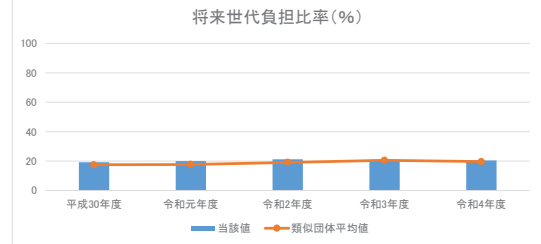
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	100,192	98,096	96,602	96,588	102,461
歳入総額	26,551	30,422	37,817	31,719	31,460
当該値	3.77	3.22	2.55	3.05	3.26
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,631	15,154	16,066	15,625	15,046
有形・無形固定資産合計	76,193	75,855	75,693	74,637	73,409
当該値	19.2	20.0	21.2	20.9	20.5
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

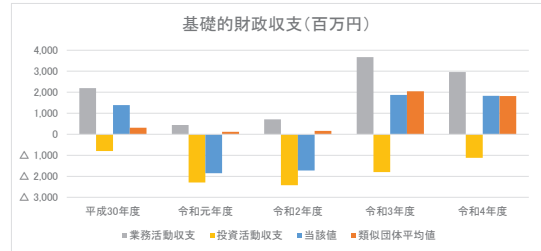
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,194	443	706	3,675	2,958
投資活動収支 ※2	△ 802	△ 2,293	△ 2,425	△ 1,797	△ 1,122
当該値	1,392	△ 1,850	△ 1,719	1,878	1,836
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

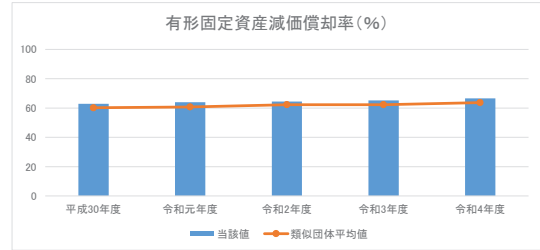
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	89,660	91,962	94,680	96,125	98,999
有形固定資産 ※1	142,570	143,907	146,940	147,529	148,683
当該値	62.9	63.9	64.4	65.2	66.6
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

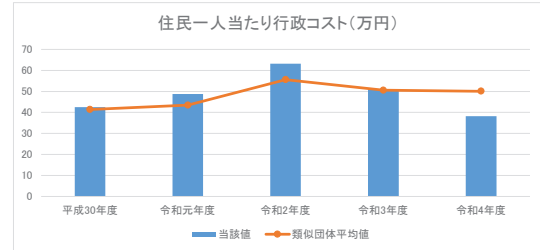
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

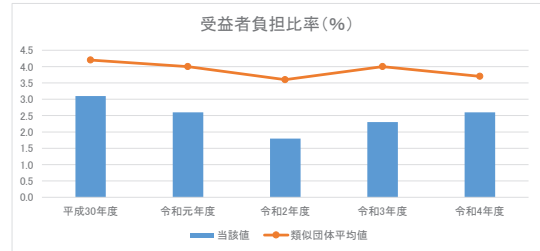
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,280,311	2,607,892	3,353,140	2,692,242	1,995,348
人口	53,671	53,449	53,097	52,646	52,191
当該値	42.5	48.8	63.2	51.1	38.2
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	715	692	607	637	694
経常費用	23,335	26,436	33,726	27,331	26,935
当該値	3.1	2.6	1.8	2.3	2.6
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本市では保有する公共施設は合併前の旧市町ごとに整備したものがほとんどであり、老朽化した施設が多いことで資産合計額を引き下げている。

有形固定資産減価償却率については、本市の施設等は昭和40年代後半から平成10年度までに整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均より高い水準にある。本市では平成28年3月に策定された公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ面積を10年間で20%、40年間で40%削減するという目標を掲げ、施設等の廃止や除却・売却、他の用途への変更等の検討を行っており、令和2年度に建物の整備が完了した新支所庁舎建設においては、周辺公共施設との複合化を図り、施設の保有量の削減につながった。

今後も、令和3年3月に策定した公共施設個別施設計画に基づき、長期的な視点をもって施設の再編や更新・長寿命化を総合的かつ計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、平成28年度から実施した北薩広域行政事務組合による新焼却処理施設整備事業に対して本市からも負担金を支出するため、平成29年度に357.8百万円、平成30年度に412.9百万円、令和元年度に795.1百万円、令和2年度に249.8百万円の地方債を発行した。しかし、当該事業は資本的支出に該当しないため負債のみが増加し、純資産を減少させる要因となったところである。当該施設の建設については令和2年度で終了したが、今後旧焼却処理施設の解体及びストックヤード整備が令和7年度にかけて予定されており、今後も負担が発生する見込みである。将来世代負担比率は類似団体と同程度で推移しているが、今後も上記の事業や学校施設の長寿命化改修事業などといった公共施設の老朽化対策に伴い地方債残高は増加する見込みであることから、基金等の財源を有効に活用しながら地方債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、北薩広域行政事務組合による新焼却処理施設整備事業などに伴い、令和2年度は例年を大きく上回る12.2億円の負担金を支出したことにより類似団体平均を大きく上回ることとなったが、令和3年度は新焼却処理施設整備事業の終了や新型コロナウイルス感染症対策事業費の減少などにより、類似団体平均程度まで減少したところである。令和4年度は病院事業会計の経営改善により投資損失引当金が計上されなくなることによって臨時利益が増加し、純行政コストが減少したことにより類似団体を下回った。しかし、今後は、旧焼却処理施設の解体事業及びストックヤード整備事業に伴う移転費用の補助金等や高齢化などに伴う社会保障給付の増加による行政コストの増が想定される。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。これは合併以降、負債額を減らすために毎年の起債発行額を償還額以内に抑えるよう努力してきたことによるものと考えられる。しかし、今後は地域活性化施設整備事業のほか、老朽化した公共施設の更新等を控えているため、今後は負債額が増加することが予想される。

また、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回っているため、1.836百万円となっており、類似団体平均も上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。当該値は昨年度から0.3%増加しているが、これは経常費用が前年度より396百万円減少したことによるものである。受益者負担比率を類似団体平均値にする場合、経常収益を維持すると、8.178百万円経常費用を削減する必要がある。このため、公共施設マネジメント計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料直直しや利用回数増やす取組を行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

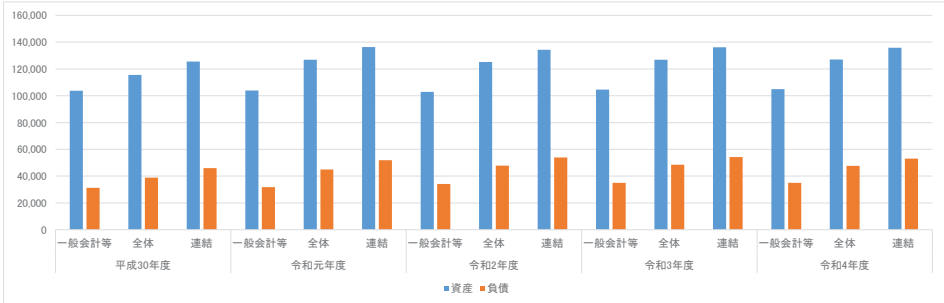
団体名 鹿児島県指宿市
団体コード 462101

人口	38,487 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	391 人
面積	148.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,104,317 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	32.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

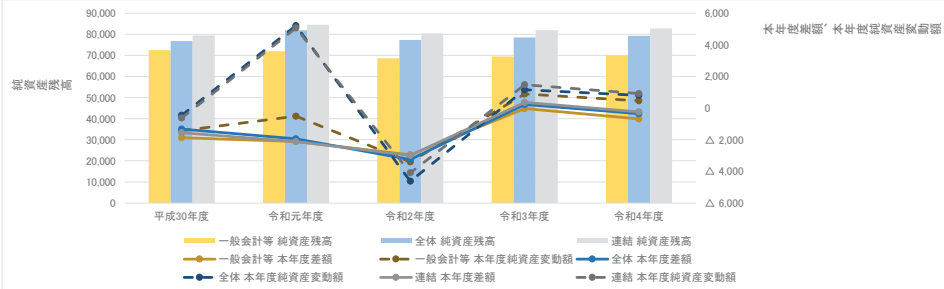
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	103,813	103,838	102,831	104,559	105,006
	負債	31,291	31,829	34,221	35,054	35,035
全体	資産	115,588	126,957	125,163	126,947	127,019
	負債	38,850	45,006	47,831	48,456	47,724
連結	資産	125,485	136,418	134,377	136,112	135,923
	負債	46,037	51,901	53,950	54,204	53,096



分析:
 ■一般会計等においては、資産合計が447百万円増加(+0.4%)した。固定資産は798百万円増加(+0.8%)しており、主な要因は公共施設の更新等による資産の増加が、減価償却による資産の減少を上回ったことによる。流動資産は351百万円減少(△5.3%)した。現金預金が476百万円減少(△23%)したが、流動資産に分類される基金(財政調整基金及び減価基金)は、後年度の公債費の増加を見込み減価基金への積立てを増額したこと等により、112百万円増加(+2.5%)した。負債合計は19百万円減少(△0.1%)した。新規発行地方債の抑制等により地方債が97百万円減少(△0.3%)したことや、当年度の地方債の償還が149百万円増加(+5.5%)したことによる。
 ■「全体」は水道企業会計等の公営事業会計を加えたものであり、上下水道管等のインフラ資産を計上していることから、資産合計は一般会計等より22,013百万円増加した。負債合計は上下水道管の布設替えや上下水道施設の更新等の財源として地方債を発行しているため、一般会計等より12,689百万円増加した。
 ■「連結」は指宿南九州消防組合、指宿広域市町村圏組合などの関連団体を加えたものである。消防組合においては令和3年度に更新した保有建物の減価償却が開始されたが、それを上回る資産形成はなかった。広域組合における新規発行地方債はないことから、負債合計は減少した。

3. 純資産変動の状況

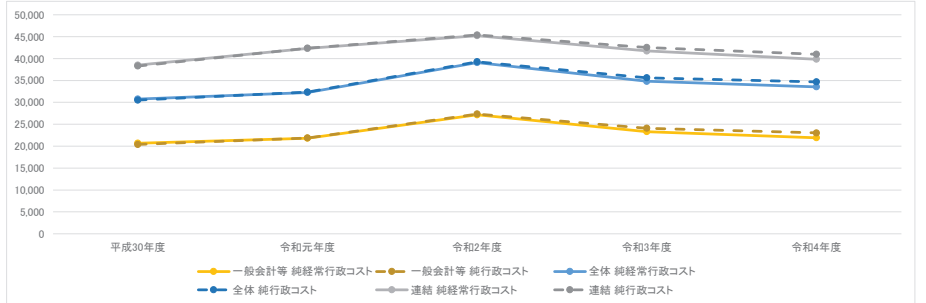
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,866	△ 2,107	△ 2,948	△ 26	△ 682
	本年度純資産変動額	△ 1,429	△ 513	△ 3,398	894	466
	純資産残高	72,522	72,009	68,611	69,504	69,971
全体	本年度差額	△ 1,329	△ 1,938	△ 3,246	235	△ 350
	本年度純資産変動額	△ 459	5,213	△ 4,619	1,158	805
	純資産残高	76,738	81,951	77,332	78,491	79,296
連結	本年度差額	△ 1,557	△ 2,118	△ 2,988	364	△ 234
	本年度純資産変動額	△ 629	5,069	△ 4,090	1,481	919
	純資産残高	79,448	84,517	80,427	81,908	82,827



分析:
 ■一般会計等においては、純資産残高は467百万円増加(+0.7%)した。収収等の財源(22,359百万円)が純行政コスト(23,041百万円)を下回っており、本年度差額は△682百万円であったが、本年度純資産変動額が466百万円だったことにより、純資産残高は467百万円増加(+0.7%)した。地方税徴収業務の強化等により、今後も収収等の増加に努める。
 ■全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、収収等は一般会計等より4,220百万円増加しており、本年度差額は△350百万円となり、純資産残高は805百万円増加(+1.0%)した。
 ■連結においては、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、財源が全体より6,416百万円増加しており、本年度差額は△234百万円となり、純資産残高は919百万円増加(+1.1%)した。

2. 行政コストの状況

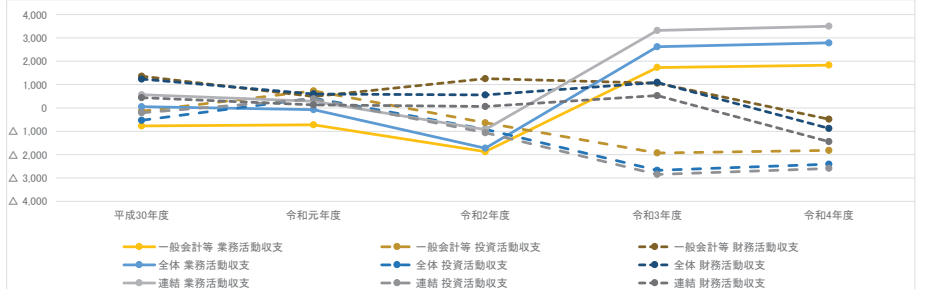
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,674	21,809	27,173	23,317	21,914
	純行政コスト	20,402	21,856	27,338	24,108	23,041
全体	純経常行政コスト	30,757	32,272	39,085	34,815	33,548
	純行政コスト	30,528	32,363	39,265	35,610	34,688
連結	純経常行政コスト	38,513	42,298	45,223	41,739	39,844
	純行政コスト	38,288	42,386	45,398	42,536	40,988



分析:
 ■一般会計等においては、純経常行政コストは1,403百万円減少(△6.0%)した。経常費用は22,881百万円であり、1,483百万円減少(△6.1%)した。主な減少要因は維持補修費(△1,228百万円、△52.9%)であり、公共施設の長寿命化及び更新により資産価値を高めたことによる。臨時交付金事業や臨時特別給付金事業の終了により移転費用(補助金や社会保障給付、他会計への繰出金等)が705百万円減少(△5.7%)したものの、高齢化の進展により、純経常行政コストに占める移転費用の割合は今後も増加することが見込まれるため、事務事業の見直し等により経常費用の抑制に努める必要がある。
 ■全体においては、水道使用料や下水道使用料を経常収益に計上しているため、経常収益は一般会計等より979百万円増加した。
 ■連結においては、指宿南九州消防組合や指宿広域市町村圏組合等における物件費や維持補修費を計上しているため、物件費等が全体より848百万円増加した。また、鹿児島県後期高齢者医療広域連合を関連団体として加えていることから、移転費用が全体より4,460百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 774	△ 725	△ 1,872	1,736	1,832
	投資活動収支	△ 136	733	△ 637	△ 1,930	△ 1,819
	財務活動収支	1,362	492	1,256	1,064	△ 482
全体	業務活動収支	53	△ 73	△ 1,725	2,626	2,791
	投資活動収支	△ 526	419	△ 919	△ 2,671	△ 2,408
	財務活動収支	1,239	601	554	1,095	△ 875
連結	業務活動収支	566	285	△ 927	3,320	3,500
	投資活動収支	△ 208	389	△ 1,060	△ 2,848	△ 2,588
	財務活動収支	438	132	62	532	△ 1,444

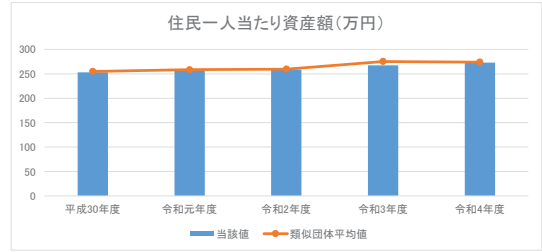


分析:
 ■一般会計等においては、普通交付税や地方特例交付金の減少、社会資本整備交付金の減少等により業務収入が1,390百万円減少(△5.7%)したものの、事務事業の見直しや臨時交付金事業の終了等に伴い物件費や補助金等が減少したことなどにより業務支出が1,533百万円減少(△6.7%)したため、業務活動収支は96百万円増加した。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設の長寿命化及び更新等の財源として地方債を発行しているためである。財務活動収支は1,546百万円減少(△145.3%)した。新規地方債発行抑制により財務活動収入が減少したことによる。
 ■全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれること、水道や下水道の使用料収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より959百万円多い2,791百万円である。投資活動収支が赤字となっているのは、上下水道管布設替えや上下水道設備更新等の財源として地方債を発行しているためである。財務活動収支は新規地方債発行抑制により1,970百万円減少(△179.9%)した。
 ■連結においては、指宿広域市町村圏組合等における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より709百万円多い3,500百万円である。財務活動収支の主なものは、指宿南九州消防組合や指宿広域市町村圏組合の保有する施設等の整備に際し発行した地方債の償還に係るものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

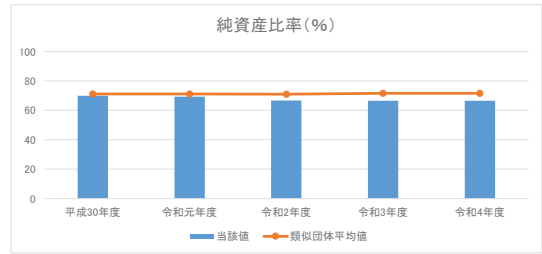
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,381,300	10,383,804	10,283,133	10,455,853	10,500,581
人口	41,003	40,345	39,763	39,138	38,487
当該値	253.2	257.4	258.6	267.2	272.8
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

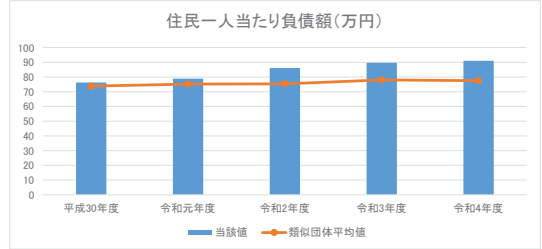
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	72,522	72,009	68,611	69,504	69,971
資産合計	103,813	103,838	102,831	104,559	105,006
当該値	69.9	69.3	66.7	66.5	66.6
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



4. 負債の状況

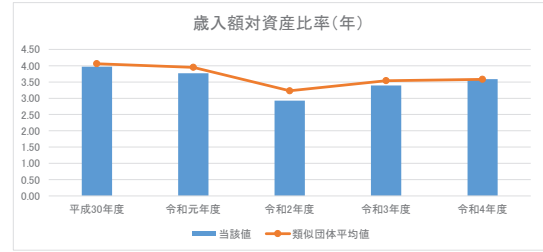
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,129,060	3,182,885	3,422,060	3,505,413	3,503,495
人口	41,003	40,345	39,763	39,138	38,487
当該値	76.3	78.9	86.1	89.6	91.0
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



②歳入額対資産比率(年)

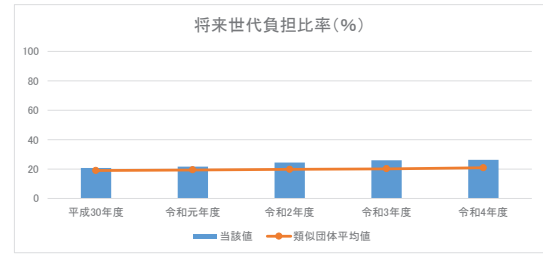
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	103,813	103,838	102,831	104,559	105,006
歳入総額	26,180	27,515	35,070	30,808	29,284
当該値	3.97	3.77	2.93	3.39	3.59
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	19,428	20,174	23,029	24,371	24,923
有形・無形固定資産合計	93,312	93,155	93,908	94,132	94,667
当該値	20.8	21.7	24.5	25.9	26.3
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

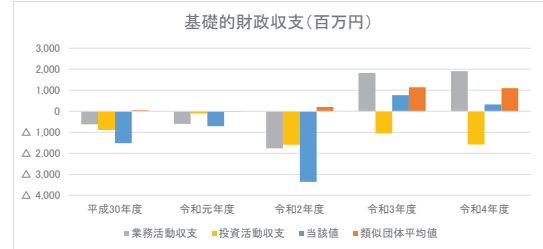
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 625	△ 601	△ 1,770	1,823	1,911
投資活動収支 ※2	△ 891	△ 107	△ 1,591	△ 1,053	△ 1,587
当該値	△ 1,516	△ 708	△ 3,361	770	324
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

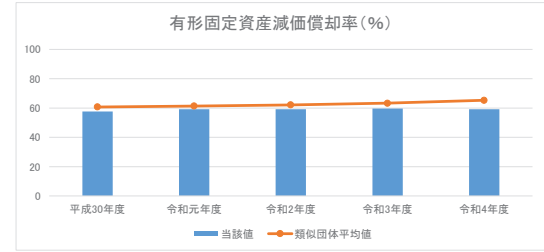
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	42,579	43,808	44,742	46,098	47,435
有形固定資産 ※1	73,867	74,098	75,556	77,251	80,287
当該値	57.6	59.1	59.2	59.7	59.1
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

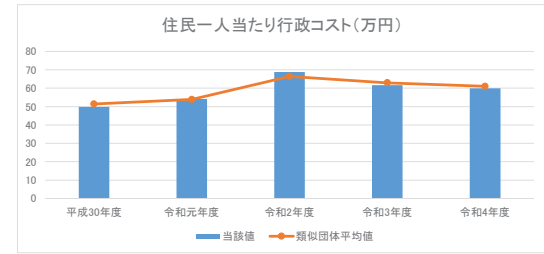
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

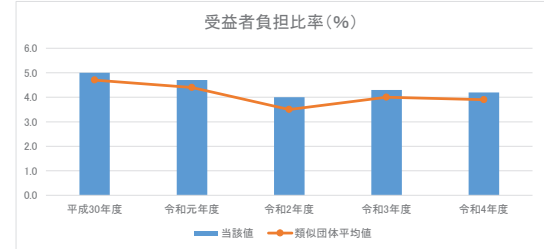
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,040,246	2,185,562	2,733,808	2,410,813	2,304,111
人口	41,003	40,345	39,763	39,138	38,487
当該値	49.8	54.2	68.8	61.6	59.9
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,098	1,080	1,133	1,048	967
経常費用	21,773	22,889	28,306	24,364	22,881
当該値	5.0	4.7	4.0	4.3	4.2
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

■住民一人当たり資産額は類似団体平均値と同程度である。公共施設の長寿命化及び更新等により、資産合計は44,728万円増加した。令和4年に改訂した指宿市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の更新や長寿命化を図るとともに集約化にも努め、施設保有量の適正化に取り組む。

■歳入額対資産比率についても類似団体平均値と同程度である。普通交付税や国庫補助金の減少等により歳入総額が減少したことや、公共施設の長寿命化及び更新、基金積立額の増加等により資産合計が増加したことから、前年度と比較しわずかに上昇した。

■当市は老朽化した公共施設を多く保有しているが、これら施設の長寿命化及び更新等を年次的に実施していることや、平成27年度から公共施設の新設及び更新に係る大型事業を実施したことから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回った。

2. 資産と負債の比率

■公共施設の長寿命化及び更新を年次的に実施し資産の増加に努めていることや、固定資産に分類される基金への積立を積極的に実施していることから、純資産については近年において横ばいとなっている。しかしながら、平成27年度から実施した大型事業により新設及び更新した公共施設の減価償却による資産の減少が見込まれることから、これら施設の維持補修を定期的に実施し資産価値の減少の緩和を図るとともに、老朽化した公共施設の長寿命化及び更新については今後も年次的に実施していく必要がある。

■公共施設の新設及び更新に係る地方債発行により残高が増加したため、将来世代負担比率は0.4ポイント増加し、類似団体平均値を5.4ポイント上回っている。老朽化により更新や寿命化を図る必要がある公共施設を多数保有していることから、今後も地方債残高は横ばい又は増加する見込みである。減価基金を活用し償還を前倒しすること等により、将来世代の負担を軽減するよう努める必要がある。

3. 行政コストの状況

■住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度である。事務事業の見直し等により純行政コストは1,067百万円減少(△4.4%)したが、人口については今後も減少が続く見込みである。事務事業の見直しを継続的に実施し行政コストを可能な限り削減し、人口減少の渦中にあることも持続可能な財政運営を実施できるよう努める必要がある。

4. 負債の状況

■公共施設の新設及び更新に係る大型事業を平成27年度から実施し、財源に地方債を活用したため、住民一人当たり負債額は類似団体を13.5万円上回っている。地方債は負債の9割を占めていることから、新規発行地方債については償還の範囲内に抑制することを徹底し、負債の縮小に努める。

■基礎的財政収支は446百万円減少し、類似団体平均値を下回っている。業務収入は普通交付税や国庫等補助金収入の減少により1,390百万円減少(△5.7%)したが、臨時交付金事業の終了による補助金等支出の減少により業務支出も減少したことから、業務活動収支は黒字となった。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設の長寿命化及び更新等の投資的経費に係る財源として地方債を発行しているためである。

5. 受益者負担の状況

■受益者負担比率は類似団体平均を例年上回っているものの、類似団体平均値と同程度であることから、受益者負担水準については概ね適正と言える。今後もこの水準を維持していくためには、事務事業見直し等を継続し経常費用の抑制に努めるとともに、使用料及び手数料の見直しを定期的に実施し、行政サービスに必要な財源を確保する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

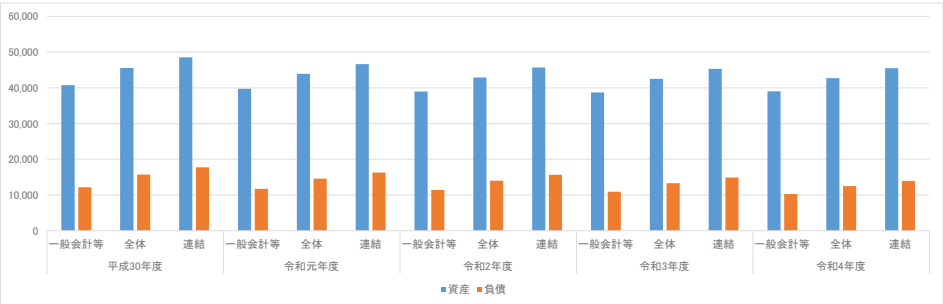
団体名 鹿児島県西之表市
団体コード 462136

人口	14,417 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175 人
面積	205.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,160.801 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

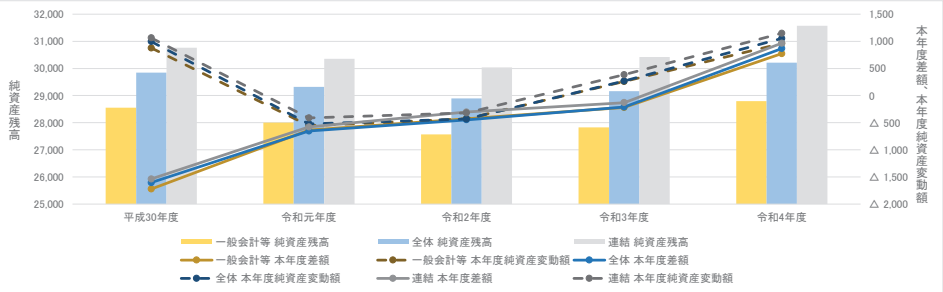
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	40,722	39,729	38,958	38,729	39,064
	負債	12,165	11,728	11,386	10,898	10,272
全体	資産	45,554	43,897	42,912	42,489	42,702
	負債	15,708	14,573	14,019	13,328	12,487
連結	資産	48,541	46,623	45,692	45,304	45,492
	負債	17,773	16,268	15,655	14,882	13,921



分析:
一般会計等については、資産総額については335百万円の増額(+0.9%)となった。増額となった最大の要因は令和4年度から交付開始された再編交付金事業基金を含む基金積立(固定資産 基金 その他) 871百万円の増額が他の有形固定資産678百万円の減少額等を上回ったことによるものである。令和5年度以降でも同様の積立による資産増が見込まれるため、適正な基金の運用を執り行う。
また、負債総額は前年度末から626百万円の減少(-5.7%)となり、金額の変動が最も大きい地方債(固定負債)については、地方債償還額が発行額を上回り、566百万円減少した。今後も西之表市長期振興計画実施計画運用基準に沿った計画的な地方債発行により、償還額を上回る地方債新規発行の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

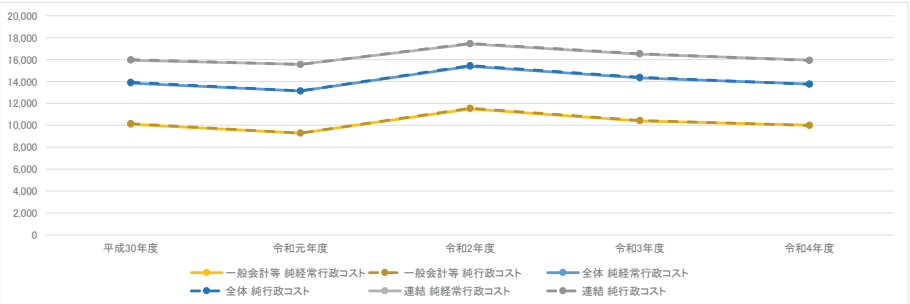
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,722	△ 635	△ 429	△ 220	774
	本年度純資産変動額	876	△ 555	△ 429	259	961
	純資産残高	28,556	28,001	27,572	27,831	28,792
全体	本年度差額	△ 1,603	△ 652	△ 447	△ 211	867
	本年度純資産変動額	996	△ 522	△ 432	268	1,054
	純資産残高	29,846	29,324	28,892	29,161	30,215
連結	本年度差額	△ 1,536	△ 577	△ 302	△ 130	966
	本年度純資産変動額	1,063	△ 412	△ 318	385	1,149
	純資産残高	30,768	30,355	30,037	30,422	31,571



分析:
一般会計等については、収収等・国県補助金による財源が(10,761百万円)が、純行政コスト(9,987百万円)を上回ったことで、本年度差額は+774百万円とプラスに転じ、純資産残高も961百万円の増加となった。要因については財源の増加と純行政コストの減少によるものであるが、財源については国庫支出金の再編交付金+777百万円による増額が大きく、他交付金等の減少でも国県補助金総額は529百万円の増加となった。また、純行政コストについても「2. 行政コストの状況」分析欄のとおり、社会保障給付の経費減少等により前年度比465百万円の減少した。今後も地方税を中心に財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

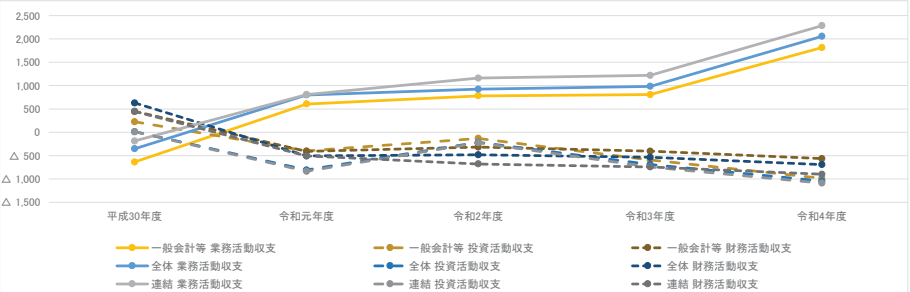
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,087	9,285	11,499	10,406	10,012
	純行政コスト	10,162	9,290	11,561	10,452	9,987
全体	純経常行政コスト	13,850	13,137	15,387	14,327	13,768
	純行政コスト	13,925	13,143	15,450	14,379	13,744
連結	純経常行政コスト	15,934	15,567	17,427	16,504	15,953
	純行政コスト	15,991	15,558	17,476	16,543	15,916



分析:
一般会計においては、経常費用は10,345百万円となり、前年度比332百万円の減少(-3.1%)となった。そのうち、人件費・物件費等の業務費用は5,015百万円、補助金・社会保障給付等の移転費用は5,330百万円であり、移転費用の方が業務費用より大きい。昨年度最も金額が大きかった社会保障給付については2,304百万円となり、前年度比320百万円の減少(-12.2%)となった。これは新型コロナウイルス感染症対応に係る子育て世帯等臨時特別給付金支給事業232百万円の減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業193百万円の減によるものであり、対策については令和5年5月からの新型コロナウイルスの5類移行により更に減少していくものと考えられる。しかし、令和5年度以降は再編交付金を財源とする事業が開始されるため、純行政コストは増加していくと見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 635	607	781	806	1,816
	投資活動収支	226	△ 401	△ 130	△ 592	△ 985
	財務活動収支	450	△ 409	△ 315	△ 404	△ 563
全体	業務活動収支	△ 353	801	924	985	2,056
	投資活動収支	14	△ 805	△ 216	△ 692	△ 1,044
	財務活動収支	630	△ 507	△ 481	△ 534	△ 692
連結	業務活動収支	△ 185	809	1,160	1,221	2,284
	投資活動収支	14	△ 836	△ 223	△ 741	△ 1,089
	財務活動収支	446	△ 506	△ 678	△ 741	△ 898

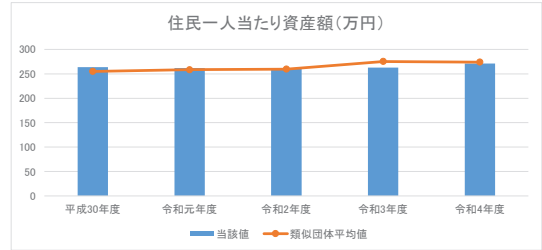


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,816百万円は収入における再編交付金777百万円の増及び支出における社会保障給付等の減少によるものである。また、投資活動収支については収支ともに増額となったが、収入における基金取崩収入+240百万円等を、経費における公共施設等整備支出(斎苑施設整備事業+112百万円他)、基金積立金支出(再編交付金事業基金の設置・積立による+777百万円他)が大きく上回ったことから△985百万円となった。なお、財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△563百万円となり、地方債償還が進んでいる。本年度末資金残高は前年度から267百万円増加し、523百万円となっており、経常的な活動に係る経費を収収等の収入で賄っている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

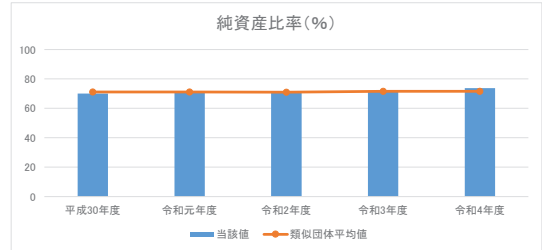
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,072.193	3,972.926	3,895.819	3,872.906	3,906.431
人口	15,437	15,176	14,958	14,725	14,417
当該値	263.8	261.8	260.5	263.0	271.0
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

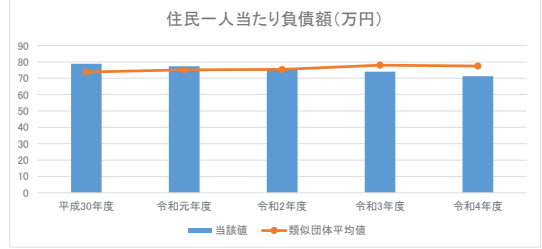
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,556	28,001	27,572	27,831	28,792
資産合計	40,722	39,729	38,958	38,729	39,064
当該値	70.1	70.5	70.8	71.9	73.7
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



4. 負債の状況

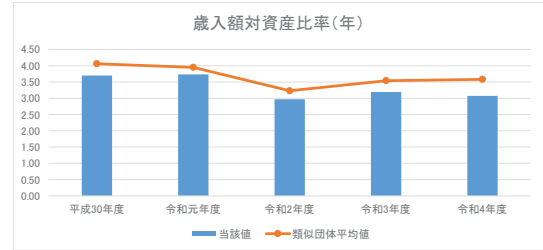
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,216,548	1,172,818	1,138,591	1,089,761	1,027,225
人口	15,437	15,176	14,958	14,725	14,417
当該値	78.8	77.3	76.1	74.0	71.3
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



②歳入額対資産比率(年)

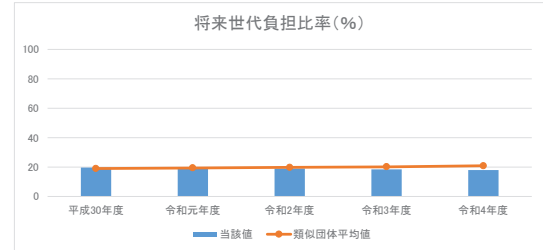
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	40,722	39,729	38,958	38,729	39,064
歳入総額	11,013	10,647	13,102	12,126	12,734
当該値	3.70	3.73	2.97	3.19	3.07
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,078	6,751	6,534	6,207	5,885
有形・無形固定資産合計	36,196	35,214	34,187	33,598	32,920
当該値	19.6	19.2	19.1	18.5	17.9
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

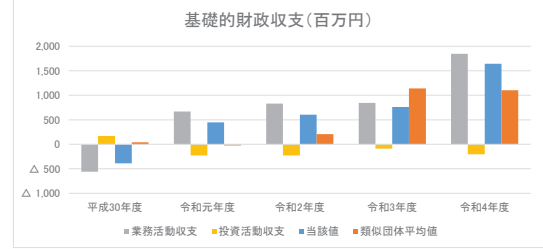
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 560	670	832	846	1,848
投資活動収支 ※2	171	△ 225	△ 227	△ 87	△ 205
当該値	△ 389	445	605	759	1,643
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

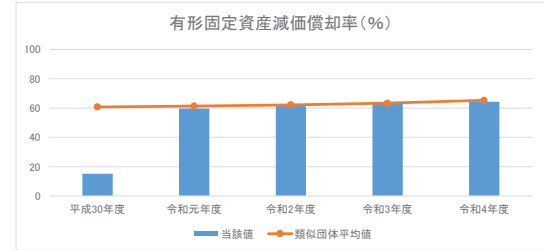
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	5,481	43,862	45,245	46,865	48,375
有形固定資産 ※1	36,012	73,428	73,807	74,738	75,349
当該値	15.2	59.7	61.3	62.7	64.2
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

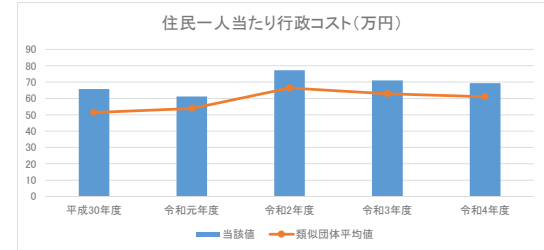
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

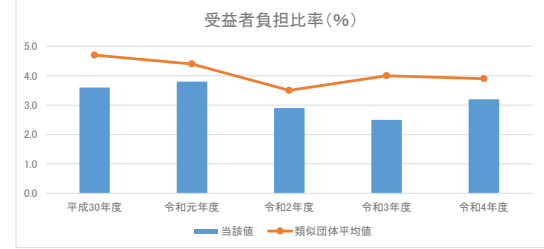
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,016,182	929,022	1,156,118	1,045,200	998,668
人口	15,437	15,176	14,958	14,725	14,417
当該値	65.8	61.2	77.3	71.0	69.3
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	374	371	348	272	333
経常費用	10,460	9,656	11,847	10,678	10,345
当該値	3.6	3.8	2.9	2.5	3.2
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均と同程度であり、昨年度より8.0万円増加している。原因としては、基金積立金等資産の増加及び人口の減少によるものである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。比率算出における分子となる資産は再編交付金の基金積立による増額と他の固定資産等の減少により差引335百万円の増加、分母となる歳入総額は主に再編交付金を含む国庫補助金等の増により608百万円増加したため、分子である資産合計以上に分母である歳入総額が増加したことにより、昨年度より0.12年減少した。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度より1.5ポイント上昇しており、公共施設等総合管理計画及び各施設の個別計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を2.1ポイント上回った。前年度との比較において、今年度は純行政コストを税收等の財源が上回ったことから1.8ポイント上昇した。財源が昨年度より529百万円増加しているが、再編交付金による一時的な増額であることから、地方税等の経常的財源の確保に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度より0.6ポイント減少している。今後も、交付税算入率の高い地方債の活用を併せて、地方債発行の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っているが、昨年度と比べて1.7万円減少している。これは新型コロナウイルス感染症対応の事業による社会保障給付の減少(▲320百万円)による影響が大きい。対策については令和5年5月からの新型コロナウイルスの5類移行により更に減少していくものと考えられる。しかし、令和5年度以降は再編交付金を財源とする事業が開始されるため、純行政コストは増加していくと見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っており、昨年度より2.7万円減少した。これは地方債発行額が減少したことと負債合計の減少率が人口の減少率を上回ったことによるものである。昨年度より減少しており、今後も長期振興計画と公共施設等総合管理計画を運動させた事業選択を精査し、新たな地方債の発行を抑制する等、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分が、業務活動収支の黒字部分を下回ったため、1,643百万円となっている。昨年度と比較して大きく増加しているが、再編交付金基金積立分を除く収支であるためである。それを除いても経済的な支出を税收等の収入で賄えているが、今後も地方債発行額は必要であることから、今後も公共施設等の適切な管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。経常収益が61百万円増加、経常費用が333百万円減少していることから、昨年度より0.7ポイント増加している。経常収益の増加は畜産振興資金貸付金収入等の増によるものと思われる。また、使用料・手数料収入も増加してきていることから、新型コロナウイルス感染症の5類移行後はさらなる増額が見込まれる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

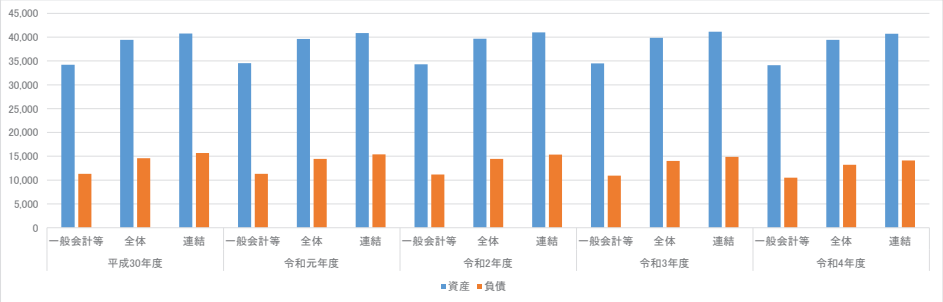
団体名 鹿児島県垂水市
団体コード 462144

人口	13,624 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	207 人
面積	162.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,486.384 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

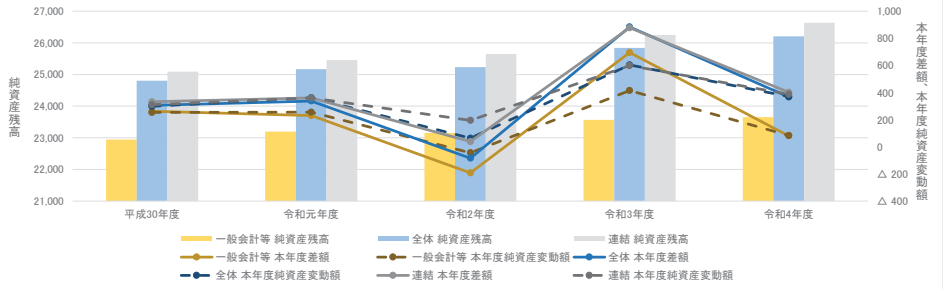
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	34,236	34,528	34,307	34,483	34,140
	負債	11,294	11,331	11,154	10,915	10,487
全体	資産	39,419	39,620	39,675	39,847	39,428
	負債	14,612	14,451	14,442	14,010	13,221
連結	資産	40,768	40,844	41,007	41,143	40,738
	負債	15,675	15,390	15,359	14,896	14,104



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から343百万円減少(△0.1%)した。そのうち、有形固定資産が27,295百万円となり資産総額の80.0%を占めている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を進めるなど、公共施設の適正な維持管理に努める。
負債総額については、前年度末から428百万円減少(△3.9%)し、10,487百万円となった。そのうち、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)である。年間の新規発行地方債額の抑制等により、引き継ぎ地方債残高の圧縮を図っていく。
水道事業会計、病院事業会計等の特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から419百万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から789百万円減少(△5.6%)した。水道や病院等の特別会計の資産においても、老朽化が進んでいることから計画的な施設の改修・更新により長寿命化を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

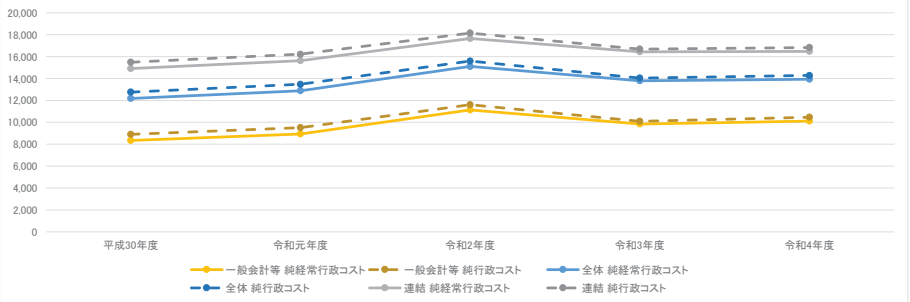
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	262	230	△ 192	695	81
	本年度純資産変動額	254	255	△ 44	415	84
全体	純資産残高	22,942	23,197	23,153	23,568	23,653
	本年度差額	306	338	△ 84	884	367
連結	本年度純資産変動額	299	362	64	604	370
	純資産残高	24,807	25,169	25,233	25,837	26,207
連結	本年度差額	332	361	39	878	402
	本年度純資産変動額	310	360	195	599	387
連結	純資産残高	25,093	25,453	25,648	26,247	26,634



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(10,545百万円)が純行政コスト(10,463百万円)を上回ったことから、本年度差額は81百万円となり、純資産残高は84百万円の増加となった。国県等補助金については、2,838百万円となり、前年度末から93百万円の減少(△3.2%)となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,350百万円多くなっており、本年度差額は367百万円となり、純資産残高は370百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

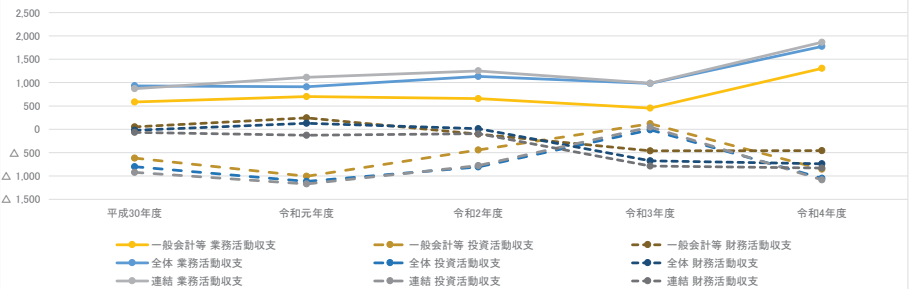
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,344	8,936	11,132	9,842	10,118
	純行政コスト	8,905	9,513	11,609	10,098	10,463
全体	純経常行政コスト	12,179	12,884	15,106	13,789	13,933
	純行政コスト	12,755	13,474	15,595	14,046	14,280
連結	純経常行政コスト	14,908	15,633	17,655	16,433	16,478
	純行政コスト	15,484	16,222	18,145	16,690	16,826



分析:
一般会計等においては、経常経費は10,314百万円となり、前年度比277百万円の増加(+2.8%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は5,556百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,757百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、業務費用の中で最も金額が大きいのは、物件費等(3,410百万円)であり、次いで人件費(2,010百万円)であり、両方で純行政コストの53.6%を占めている。
人件費については、単独消防の職員が含まれているため、類似団体と比較して定員が多いという事情があるが、定員適正化計画に基づき、定員削減に努めている。
今後も高齢化の進行による社会保障給付費や補助金等の増加、公共施設の老朽化による維持補修費等の増加が見込まれることから、介護予防の推進や施設の長寿命化により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	585	700	659	454	1,305
	投資活動収支	△ 616	△ 1,006	△ 441	119	△ 856
全体	財務活動収支	51	245	△ 104	△ 461	△ 457
	業務活動収支	931	911	1,133	982	1,775
連結	投資活動収支	△ 801	△ 1,116	△ 805	△ 11	△ 1,050
	財務活動収支	△ 20	129	13	△ 677	△ 739
連結	業務活動収支	870	1,114	1,251	989	1,866
	投資活動収支	△ 924	△ 1,171	△ 779	48	△ 1,081
連結	財務活動収支	△ 66	△ 128	△ 94	△ 785	△ 830

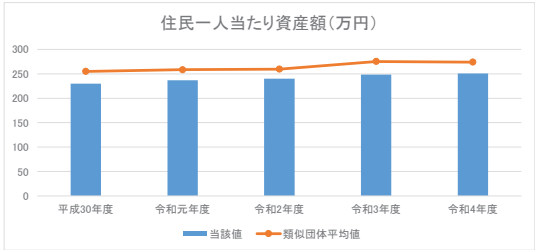


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,305百万円、投資活動収支は投資活動支出が投資活動収入を上回ったことにより△856百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が発行収入を上回ったことから△457百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し、437百万円となった。今後は島津家墓所災害復旧事業や垂水市立小・中学校構内LAN整備及び電源キャビネット設置事業の起債償還により、財務活動収支はマイナスが続くことが考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より470百万円多い1,175百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

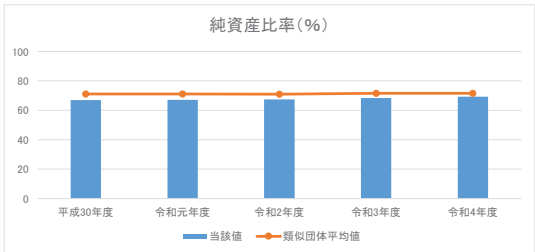
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,423,609	3,452,800	3,430,717	3,448,310	3,413,953
人口	14,885	14,586	14,283	13,885	13,624
当該値	230.0	236.7	240.2	248.3	250.6
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

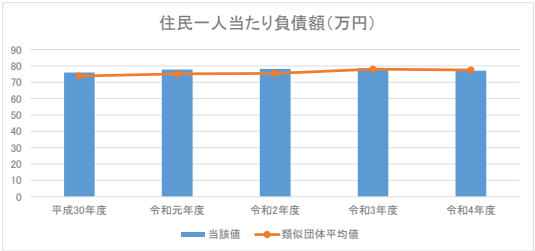
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,942	23,197	23,153	23,568	23,653
資産合計	34,236	34,528	34,307	34,483	34,140
当該値	67.0	67.2	67.5	68.3	69.3
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



4. 負債の状況

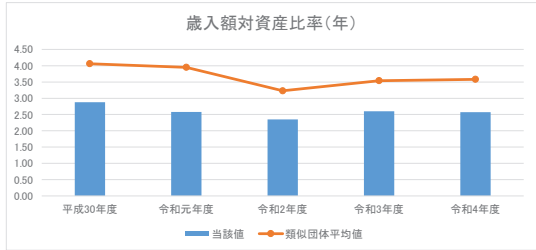
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,129,364	1,133,100	1,115,398	1,091,471	1,048,670
人口	14,885	14,586	14,283	13,885	13,624
当該値	75.9	77.7	78.1	78.6	77.0
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



②歳入額対資産比率(年)

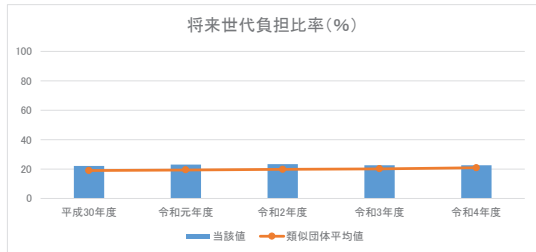
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	34,236	34,528	34,307	34,483	34,140
歳入総額	11,899	13,382	14,625	13,259	13,304
当該値	2.88	2.58	2.35	2.60	2.57
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,290	6,650	6,665	6,353	6,161
有形・無形固定資産合計	28,517	28,850	28,663	28,085	27,315
当該値	22.1	23.1	23.3	22.6	22.6
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

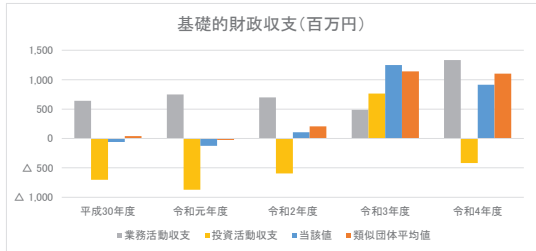
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	642	747	698	487	1,333
投資活動収支 ※2	△ 702	△ 871	△ 593	762	△ 418
当該値	△ 60	△ 124	105	1,249	915
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

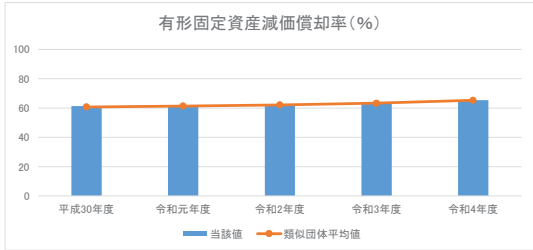
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	32,578	33,527	34,603	35,741	36,933
有形固定資産 ※1	53,182	54,718	55,658	56,109	56,442
当該値	61.3	61.3	62.2	63.7	65.4
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

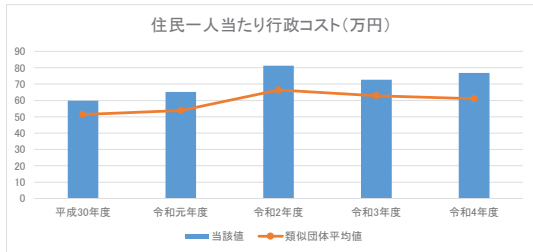
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

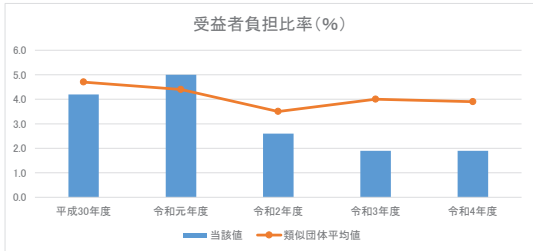
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	890,477	951,300	1,160,893	1,009,794	1,046,333
人口	14,885	14,586	14,283	13,885	13,624
当該値	59.8	65.2	81.3	72.7	76.8
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	369	466	301	195	196
経常費用	8,713	9,402	11,433	10,037	10,314
当該値	4.2	5.0	2.6	1.9	1.9
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均値を下回っているが、これは、本市が平成16年に「垂水市財政改革プログラム」を策定し大幅な財政改革を行う中で、積極的な施設の新設・更新に着手できなかったことが背景に挙げられる。しかし、近年では垂水市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図る観点から適正な資産更新を行っており、前年度より2.3万円資産が増加している。

歳入額対資産比率は、前年度に引き続き、類似団体平均値を下回っている。前年度と比較し、市税等の増や新型コロナワクチン接種、非課税世帯への価格高騰支援給付金等に係る国庫支出金の増加等により歳入総額が45百万円の増額となり、歳入額対資産比率は0.03減少した。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より僅かに高い水準にある。多くの公共施設が老朽化しているに伴い更新時期を迎えていることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年に更新した垂水市公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化に取り組むこととしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より低いが、純資産が増加したこともあり、昨年度から1ポイント増加している。純資産の割合の増加は、将来世代の負担割合が減少することを意味しており、今後も世代間の負担バランスに配慮した地方債発行を進め、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、中長期的計画に基づき事業を実施し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。特に、純行政コストのうち19.2%を占める人件費については、単独消防の職員が含まれているため、類似団体と比較して数値が高い事情がある。

純行政コストの19.8%を占める社会保障給付費については、今後高齢化の進行により、経費の増加が予想されるため、実施事業の見直しを行うなどして、経常経費の削減に努める。

なお、昨年に比べ純行政コストが増加した要因は、各種選挙に係る経費、コンビニ交付事業、学校給食調理・配送業務委託等の増加によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比べ16千円減少しているが、類似団体平均値を下回った。引き続き年間の新規発行地方債額を制限するなどして、地方債残高を圧縮し計画的な財政運営に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支は収支等の増加により黒字となったものの、投資活動収支は基金の取崩収入額より基金積立金支出が上回ったこと等により、915百万円となり、前年度に比べ334百万円減少した。

事業実施の優先順位等を適切に見極め、計画的な地方債発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比較して下回っている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,290百万円となっており、今後は老朽化した公共施設の長寿命化対策費用が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・長寿命化等を行うことにより、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

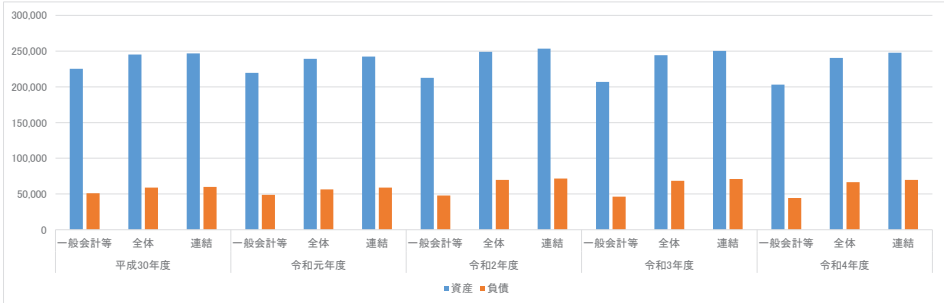
団体名 鹿児島県薩摩川内市
団体コード 462152

人口	92,248 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	879 人
面積	682.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,672.785 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

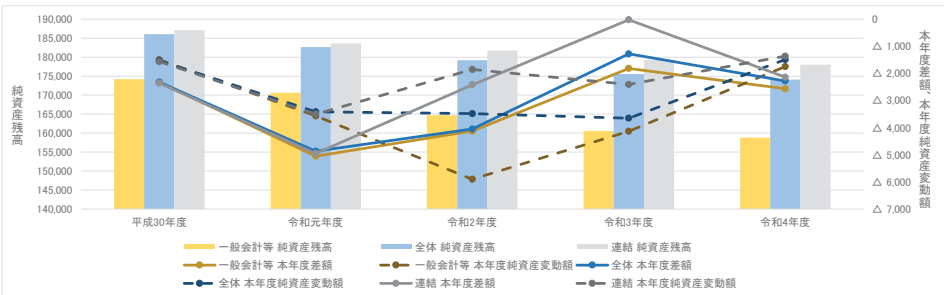
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	225,265	219,465	212,518	206,932	203,145
	負債	51,085	48,852	47,805	46,351	44,312
全体	資産	245,186	239,217	248,889	244,103	240,584
	負債	59,099	56,542	69,696	68,561	66,529
連結	資産	246,885	242,506	253,446	250,386	247,881
	負債	59,769	58,890	71,687	71,034	69,889



分析:
一般会計等については、資産総額が3,787百万円の減少(△2%)であるが、主要因はインフラ資産の工物減価償却累計額(△4,277百万円)である。工物については1,193百万円の増加であるが、減価償却累計額の減少幅を下回っているため資産総額は減少となった。また、有形固定資産は総資産額の88%を占めており、将来の維持管理等の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化、複合化、集約化を進めるなどして施設等の適正管理に努める。負債総額は2,039百万円の減少であり、地方債の償還による地方債残高の減少が主要因である。
全体及び連結の減少の主要因も、一般会計等と同様である。

3. 純資産変動の状況

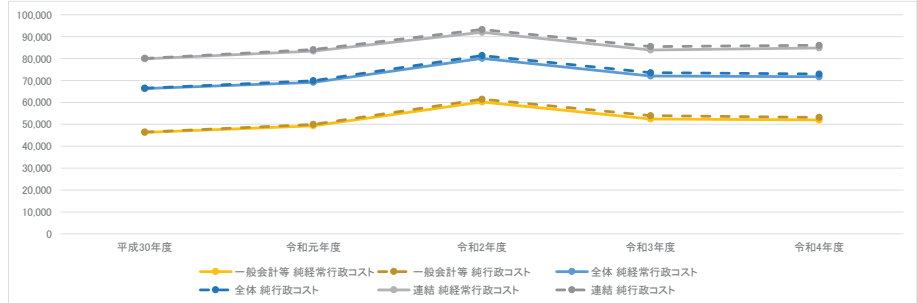
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,322	△ 5,050	△ 4,124	△ 1,816	△ 2,565
	本年度純資産変動額	△ 1,497	△ 3,566	△ 5,901	△ 4,132	△ 1,747
	純資産残高	174,180	170,613	164,713	160,581	158,834
全体	本年度差額	△ 2,319	△ 4,887	△ 4,046	△ 1,278	△ 2,275
	本年度純資産変動額	△ 1,527	△ 3,412	△ 3,482	△ 3,851	△ 1,487
	純資産残高	186,087	182,675	179,193	175,542	174,055
連結	本年度差額	△ 2,354	△ 4,952	△ 2,418	△ 22	△ 2,137
	本年度純資産変動額	△ 1,563	△ 3,501	△ 1,856	△ 2,408	△ 1,361
	純資産残高	187,117	183,616	181,760	179,352	177,992



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(50,593百万円)が純行政コスト(53,159百万円)を下回っており、本年度差額は△2,565百万円となり、純資産残高は1,747百万円の減少となった。純行政コストの抑制や更なる地方税の徴収業務の強化等に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから一般会計等と比べて財源が20,060百万円多くっており、本年度差額は△2,275百万円となり、純資産残高は1,487百万円の減少となった。
連結においては、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が33,330百万円多くっており、本年度差額は△2,137百万円となり、純資産残高は1,361百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

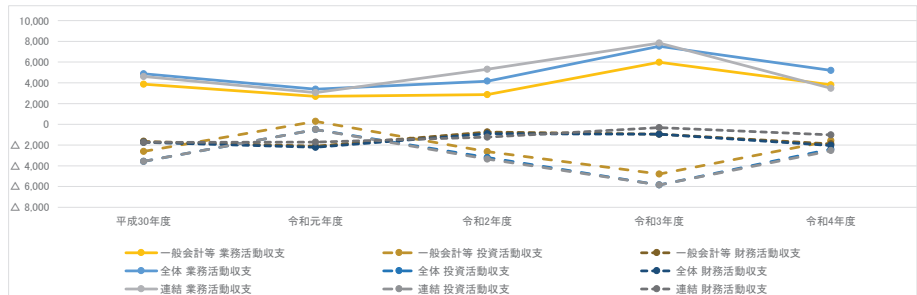
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,308	49,327	60,210	52,417	51,961
	純行政コスト	46,457	49,979	61,483	53,924	53,159
全体	純経常行政コスト	66,330	69,201	80,105	72,026	71,708
	純行政コスト	66,495	69,882	81,382	73,562	72,928
連結	純経常行政コスト	79,914	83,419	92,018	83,920	84,840
	純行政コスト	80,079	84,100	93,295	85,456	86,060



分析:
一般会計等においては、経常費用は53,958百万円となり347百万円の減少(△1%)となった。主要因は移転費用のうち社会保障給付(△1,802百万円)である。維持補修費、減価償却費等を含む物件費等は19,757百万円で、経常費用53,958百万円の37%を占めている。施設の長寿命化、複合化、集約化を進めるなどして、引き続き施設等の適正管理に努める。また、経常費用の中で最も多いのは社会保障給付の13,649百万円である。移転費用(補助金等、社会保障給付等)については少子高齢化の進展により今後増加することが見込まれるため、事業見直しや介護予防の推進により経費の抑制に努める。
全体においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収支が1,534百万円多くなった一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が17,732百万円多くなり、純行政コストは19,769百万円多くなった。
連結においては、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,964百万円多くなった一方、人件費が1,372百万円多くなったため、経常費用が35,843百万円多くなり、純行政コストは32,901百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,874	2,695	2,867	5,986	3,809
	投資活動収支	△ 2,612	283	△ 2,640	△ 4,790	△ 1,575
	財務活動収支	△ 1,641	△ 2,104	△ 743	△ 956	△ 1,881
全体	業務活動収支	4,879	3,388	4,165	7,526	5,193
	投資活動収支	△ 3,575	△ 507	△ 3,199	△ 5,844	△ 2,397
	財務活動収支	△ 1,741	△ 2,210	△ 903	△ 950	△ 2,033
連結	業務活動収支	4,605	3,059	5,306	7,835	3,477
	投資活動収支	△ 3,574	△ 507	△ 3,348	△ 5,844	△ 2,535
	財務活動収支	△ 1,741	△ 1,715	△ 1,234	△ 315	△ 1,014

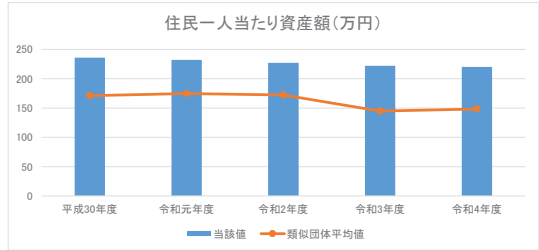


分析:
一般会計等においては、業務活動収支では収収等の収入が業務費用支出、移転費用支出を上回り3,809百万円となった。一方で投資活動収入の3,930百万円のうち、56%は財源不足を補うための財政調整基金等の取崩収入である。また財務活動収支では地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回り△1,881百万円となった。行政活動に必要な資金を基金取崩と地方債の発行収入で確保している状況であり、行財政改革をさらに推進していく必要がある。
全体においては、国民健康保険や介護保険の負担金が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,384百万円多い5,193百万円となった。
連結においては、連結対象企業等の事業収支が加わり、業務活動収支は一般会計等より332百万円少ない3,477百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

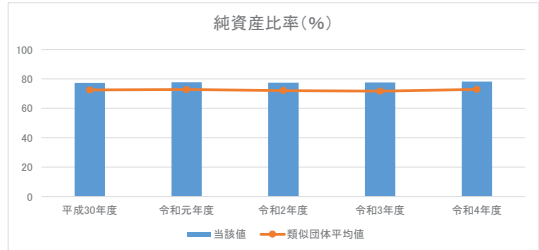
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,526,468	21,946,535	21,251,784	20,693,204	20,314,529
人口	95,485	94,513	93,581	93,176	92,248
当該値	235.9	232.2	227.1	222.1	220.2
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	144.8	148.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

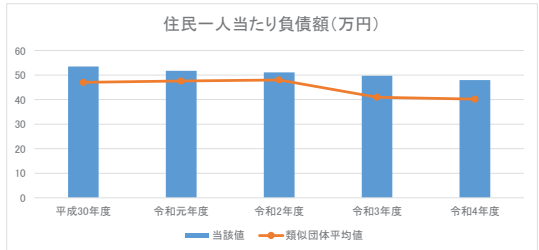
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	174,180	170,613	164,713	160,581	158,834
資産合計	225,265	219,465	212,518	206,932	203,145
当該値	77.3	77.7	77.5	77.6	78.2
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.7	72.9



4. 負債の状況

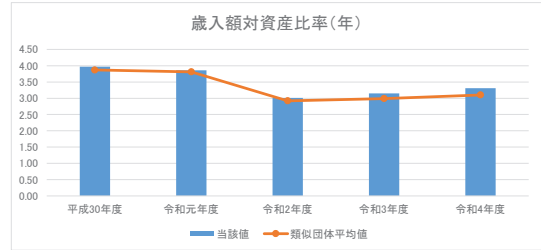
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,108,484	4,885,194	4,780,526	4,635,096	4,431,153
人口	95,485	94,513	93,581	93,176	92,248
当該値	53.5	51.7	51.1	49.7	48.0
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	41.0	40.2



②歳入額対資産比率(年)

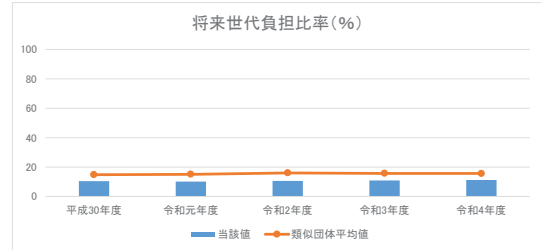
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	225,265	219,465	212,518	206,932	203,145
歳入総額	56,799	56,913	70,609	65,716	61,365
当該値	3.97	3.86	3.01	3.15	3.31
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	2.89	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	20,900	20,006	20,288	20,158	20,048
有形・無形固定資産合計	200,736	197,290	190,647	184,883	179,561
当該値	10.4	10.1	10.6	10.9	11.2
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	15.7	15.6

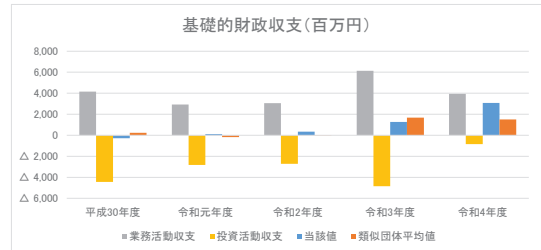
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,149	2,928	3,055	6,133	3,932
投資活動収支 ※2	△ 4,433	△ 2,816	△ 2,717	△ 4,858	△ 846
当該値	△ 284	112	338	1,275	3,086
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,673.1	1,517.7

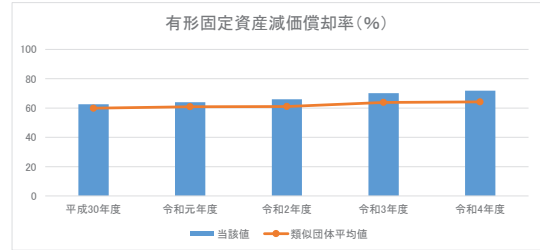
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	220,096	229,074	235,944	270,548	278,700
有形固定資産 ※1	351,963	358,015	357,979	385,323	387,496
当該値	62.5	64.0	65.9	70.2	71.9
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	63.8	64.2

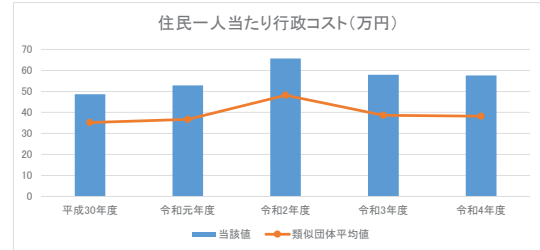
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

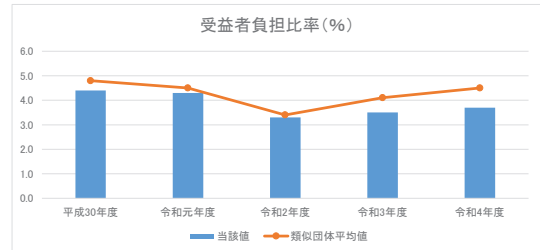
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,645,694	4,997,889	6,148,324	5,392,413	5,315,857
人口	95,485	94,513	93,581	93,176	92,248
当該値	48.7	52.9	65.7	57.9	57.6
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	38.6	38.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,145	2,197	2,035	1,888	1,997
経常費用	48,453	51,524	62,244	54,305	53,958
当該値	4.4	4.3	3.3	3.5	3.7
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に9つの市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値より高い。しかし、施設の老朽化等により前年度よりも1.9万円減少している。また有形固定資産減価償却率は前年度から1.7ポイント増加し、類似団体平均値より7.7ポイント高い。
今後、高度経済成長期以降に整備を進めてきた公共施設の大規模改修や建て替えが集中することが予想される。
こうした状況を踏まえ、平成29年に定めた公共施設等総合管理計画、公共施設再配置計画、令和3年に定めた公共施設個別施設計画に基づき公共施設の長寿命化、集約化、複合化等の戦略的かつ効果的な対策を検討し施設機能の安定化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、前年度と比べ0.6ポイント増加している。しかし、これは資産合計が前年度より減少したためであり、純資産額は1,747百万円減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費、物件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。
また、当該年度の将来世代負担比率は、前年度と比べ0.3ポイント増加しているものの、類似団体平均値よりも低い。引き続き地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っているが、前年度と比べ0.3万円減少している。経常費用のうち37%は物件費等(減価償却費、物件費、維持補修費等)、47%は移転費用(補助金等、社会保障給付等)が占めている。
移転費用については少子高齢化が進むことが予想され、今後も増加することが見込まれる。公共施設の長寿命化、集約化、複合化等の戦略的かつ効果的な対策を検討し維持補修費、減価償却費の縮減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、前年度と比べ1.7万円減少している。計画的に地方債残高の圧縮に取り組んでいる。
基礎的財政収支については業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り9,086百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
また、前年度と比較して経常費用は減少しており、経常収益がやや増加したことで、受益者負担率はやや増加している。
公共施設の適正な管理に努めるため、物件費等の経費削減、公共施設の利用回数向上に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

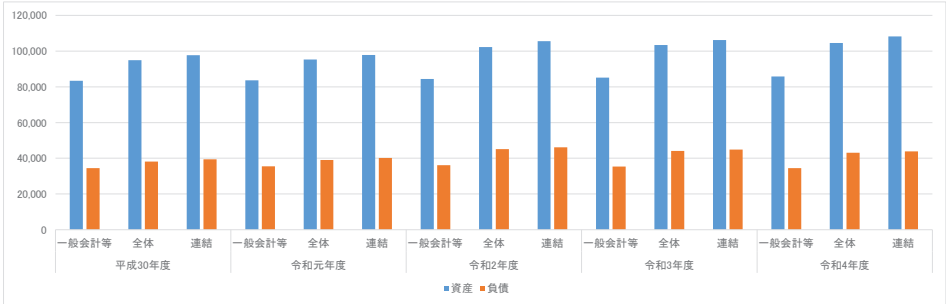
団体名 鹿児島県日置市
団体コード 462161

人口	46,992 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	434 人
面積	253.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,772,532 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	9.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

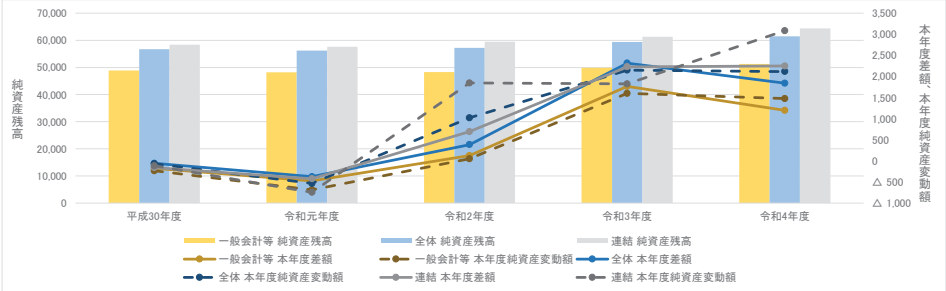
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	83,346	83,672	84,357	85,223	85,773
	負債	34,451	35,464	36,098	35,361	34,437
全体	資産	94,914	95,307	102,318	103,458	104,566
	負債	38,170	39,096	45,085	44,074	43,065
連結	資産	97,756	97,770	105,603	106,167	108,195
	負債	39,404	40,162	46,149	44,888	43,830



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から550百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、財政調整基金等の基金の増加が主な要因である。また、負債総額は前年度末から924百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、固定負債であり、地方債の減少が主な原因である。
水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額が、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて18,793百万円多くなり、負債総額も過去に伊集院北地区簡易水道未普及解消事業等に地方債を充当したことや令和2年度から連結された下水道事業会計の地方債等が計上されたことなどから、8,628百万円多くなっている。
土地開発公社等を加えた連結においては、資産総額が、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて22,422百万円多くなるが、負債額も土地開発公社の借入金等があること等から、9,393百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

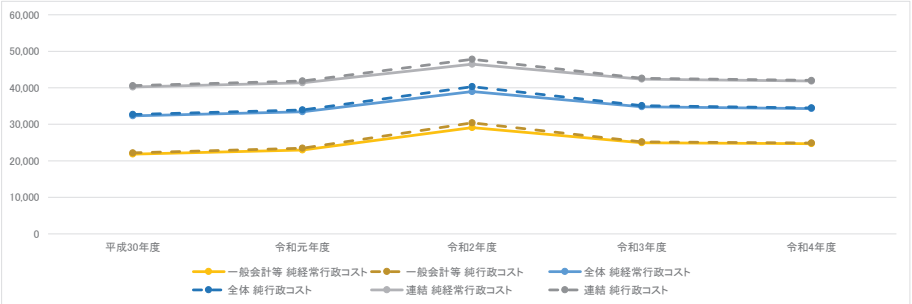
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 173	△ 475	125	1,766	1,200
	本年度純資産変動額	△ 233	△ 687	52	1,601	1,475
	純資産残高	48,895	48,208	48,260	49,861	51,337
全体	本年度差額	△ 58	△ 373	386	2,316	1,841
	本年度純資産変動額	△ 68	△ 533	1,023	2,150	2,118
	純資産残高	56,744	56,211	57,234	59,384	61,501
連結	本年度差額	△ 160	△ 424	696	2,230	2,250
	本年度純資産変動額	△ 118	△ 745	1,847	1,825	3,086
	純資産残高	58,352	57,607	59,454	61,279	64,365



分析:
一般会計等では、税収等の財源(26,092百万円)が純行政コスト(24,892百万円)を上回っており、本年度差額は1,200百万円となり、純資産残高は1,475百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が10,242百万円多く、財源が純行政コスト34,493百万円を上回っており、本年度差額は1,841百万円となり、純資産残高は2,118百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が18,194百万円多く、財源が純行政コスト42,036百万円を上回っており、本年度差額は2,250百万円となり、純資産残高は3,086百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

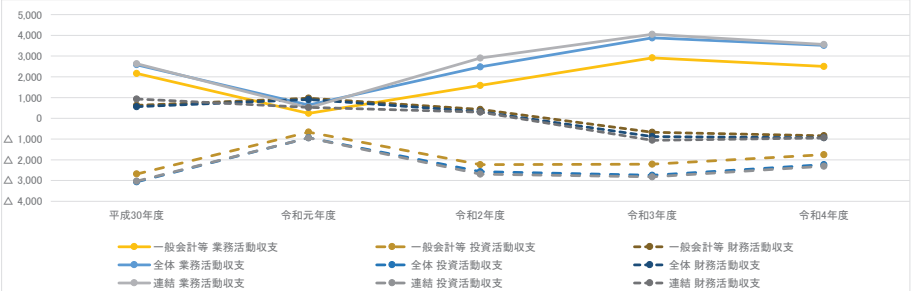
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,841	22,977	29,104	24,956	24,702
	純行政コスト	22,193	23,458	30,410	25,200	24,892
全体	純経常行政コスト	32,324	33,431	38,975	34,827	34,294
	純行政コスト	32,698	33,935	40,309	35,098	34,493
連結	純経常行政コスト	40,231	41,360	46,475	42,359	41,837
	純行政コスト	40,605	41,866	47,810	42,631	42,036



分析:
一般会計等では、経常費用が25,392百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は12,097百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は13,295百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等7,550百万円であり、純行政コストに係る経常費用の約30%を占めている。既存施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,889百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,545百万円多くなり、純行政コストは9,601百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,102百万円多くなっている一方、人件費が441百万円多くなっているなど、経常費用が19,237百万円多くなり、純行政コストは17,144百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,166	238	1,581	2,914	2,502
	投資活動収支	△ 2,685	△ 666	△ 2,228	△ 2,209	△ 1,750
	財務活動収支	624	970	432	△ 670	△ 841
全体	業務活動収支	2,584	641	2,479	3,879	3,517
	投資活動収支	△ 3,061	△ 940	△ 2,566	△ 2,747	△ 2,231
	財務活動収支	562	909	322	△ 880	△ 940
連結	業務活動収支	2,634	511	2,909	4,051	3,561
	投資活動収支	△ 3,029	△ 941	△ 2,694	△ 2,822	△ 2,313
	財務活動収支	932	529	302	△ 1,060	△ 940

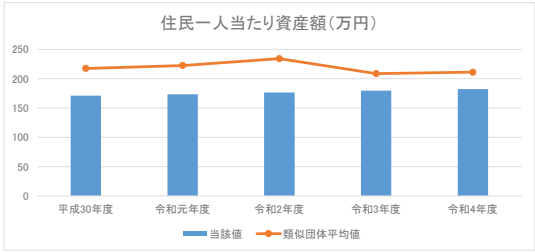


分析:
一般会計等では、業務活動収支は2,502百万円となり、公共施設等整備費や基金への積立金の支出等が多いことから、投資活動収支は▲1,750百万円となっている。財務活動収支については▲841百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から88百万円減少し、1,266百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入等によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,015百万円多い3,517百万円となっている。投資活動収支では、排水管布設工事等を実施したため、一般会計等より481百万円少ない▲2,231百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出額を下回ったことから、▲940百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から347百万円増加し、4,481百万円となった。
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,059百万円多い3,561百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より563百万円少ない▲2,313百万円となっている。財務活動収支は▲940百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から308百万円増加し、5,007百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

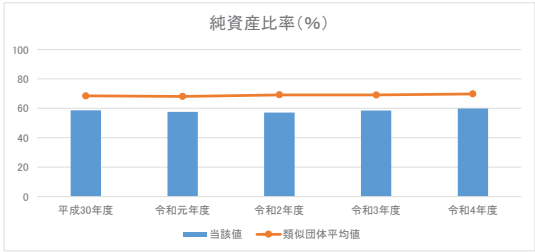
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,334,603	8,367,197	8,435,744	8,522,255	8,577,315
人口	48,711	48,238	47,781	47,452	46,992
当該値	171.1	173.5	176.6	179.6	182.5
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

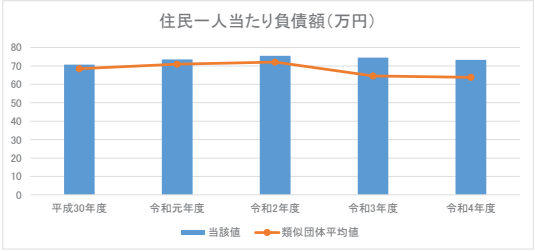
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	48,895	48,208	48,260	49,861	51,337
資産合計	83,346	83,672	84,357	85,223	85,773
当該値	58.7	57.6	57.2	58.5	59.9
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



4. 負債の状況

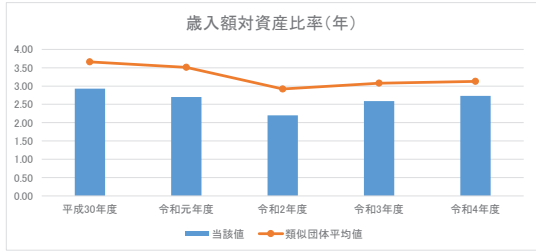
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,445,102	3,546,407	3,609,752	3,536,137	3,443,660
人口	48,711	48,238	47,781	47,452	46,992
当該値	70.7	73.5	75.5	74.5	73.3
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8



②歳入額対資産比率(年)

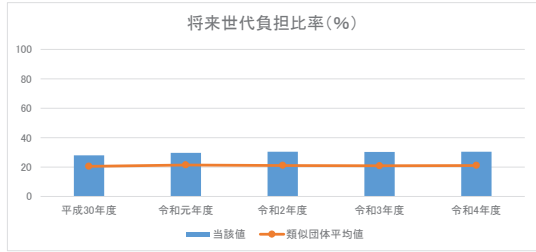
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	83,346	83,672	84,357	85,223	85,773
歳入総額	28,408	31,033	38,382	32,874	31,397
当該値	2.93	2.70	2.20	2.59	2.73
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	20,464	21,809	22,655	22,335	22,289
有形・無形固定資産合計	72,983	73,475	74,276	73,695	73,257
当該値	28.0	29.7	30.5	30.3	30.4
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.1

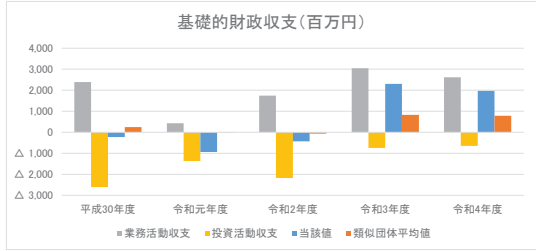
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,387	429	1,744	3,051	2,622
投資活動収支 ※2	△ 2,612	△ 1,364	△ 2,172	△ 741	△ 646
当該値	△ 225	△ 935	△ 428	2,310	1,976
類似団体平均値	250.0	△ 11.2	△ 70.1	826.9	784.3

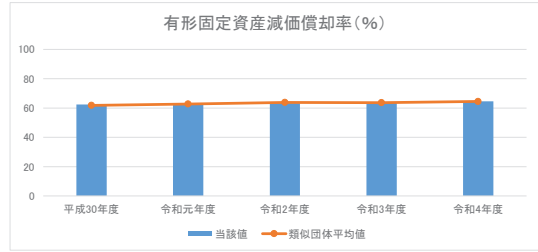
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	81,175	83,378	85,499	87,722	90,330
有形固定資産 ※1	130,090	131,880	135,121	137,618	139,750
当該値	62.4	63.2	63.3	63.7	64.6
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.5

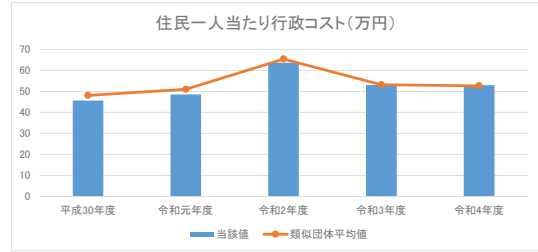
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

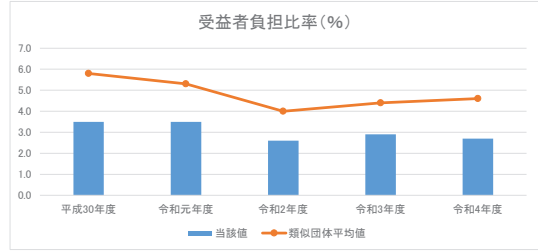
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,219,339	2,345,820	3,040,955	2,519,965	2,489,185
人口	48,711	48,238	47,781	47,452	46,992
当該値	45.6	48.6	63.6	53.1	53.0
類似団体平均値	48.1	51.0	63.4	53.2	52.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	786	826	790	736	690
経常費用	22,627	23,803	29,894	25,691	25,392
当該値	3.5	3.5	2.6	2.9	2.7
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているのは、建物の大半や道路において取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものがあるためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同水準にある。今後、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より下回っており、負債の大半を占めているのは、地方債である。このため、将来世代負担比率は30.4%となっており、類似団体平均より高いが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮するとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、補助金等の減少により純行政コストが減少したものの、人口も減少したことから、前年度や類似団体と同程度となった。効率化に伴う費用の減少、直営で運営している施設等について、指定管理者制度の導入や民間譲渡を検討するなど費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の発行を抑制したことにより、前年度より1.2万円減少したものの、類似団体平均を上回っている。今後も、地方債発行額は、地方債償還額以内とし、負債の増加を抑制していく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,976百万円となり、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低い。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、10,392百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、478百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

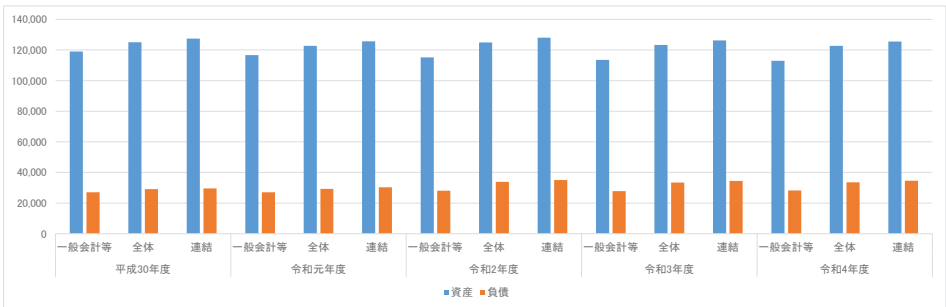
団体名 鹿児島県曽於市
団体コード 462179

人口	33,600 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	321 人
面積	390.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,748.841 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

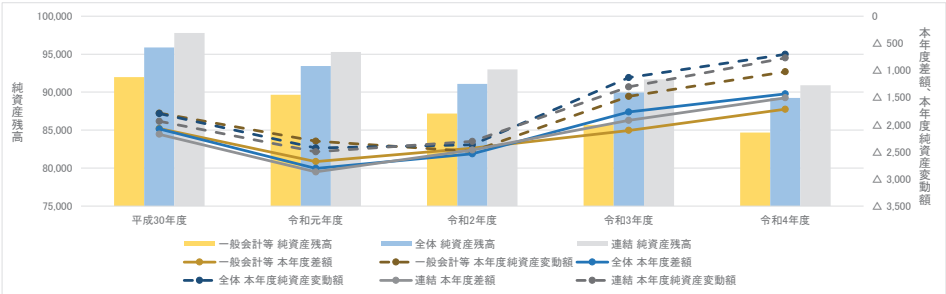
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	119,013	116,675	115,222	113,511	112,898
	負債	27,039	27,005	28,045	27,812	28,224
全体	資産	125,038	122,699	124,994	123,325	122,745
	負債	29,161	29,253	33,916	33,380	33,503
連結	資産	127,437	125,637	128,011	126,215	125,466
	負債	29,641	30,339	35,019	34,527	34,547



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から613百万円の減少(▲0.5%)となった。ただし、資産総額のうち物品を除く償却資産の割合が77.2%となっており、これらの資産は将来的に維持管理や大規模改修、建替えといった支出を伴うものであることから、本市は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から412百万円増加(1.5%)しているが、中でも地方債は508百万円増加している。これは南九州獣医学拠点や本庁南棟の建設に伴う起債が主な要因と考えられる。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から580百万円減少(▲0.5%)し、負債総額は前年度末から123百万円増加(0.4%)した。資産総額は、水道事業等特別会計分の資産を計上していることにより、一般会計等と比べて9,847百万円多くなるが、負債総額も5,279百万円多くなっている。一部事務組合や土地開発公社、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から749百万円減少(▲0.6%)し、負債総額は前年度末から20百万円増加(0.1%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて12,568百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、6,323百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

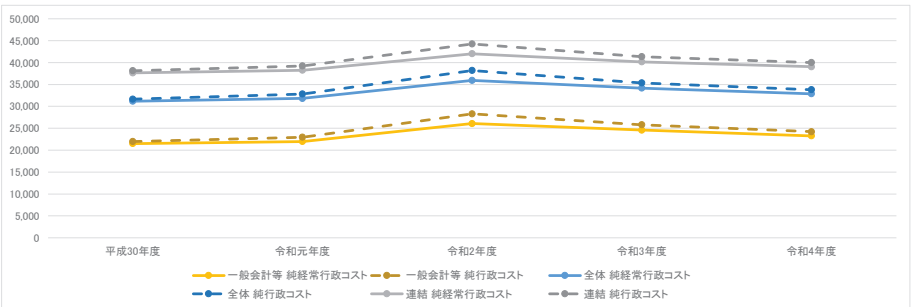
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,070	△ 2,680	△ 2,432	△ 2,105	△ 1,714
	本年度純資産変動額	△ 1,785	△ 2,304	△ 2,492	△ 1,479	△ 1,025
	純資産残高	91,974	89,669	87,177	85,698	84,674
全体	本年度差額	△ 2,078	△ 2,806	△ 2,538	△ 1,764	△ 1,432
	本年度純資産変動額	△ 1,793	△ 2,429	△ 2,369	△ 1,133	△ 703
	純資産残高	95,876	93,447	91,078	89,945	89,242
連結	本年度差額	△ 2,176	△ 2,869	△ 2,467	△ 1,920	△ 1,505
	本年度純資産変動額	△ 1,938	△ 2,499	△ 2,306	△ 1,304	△ 770
	純資産残高	97,797	95,298	92,992	91,688	90,918



分析:
一般会計等においては、財源(22,501百万円)が純行政コスト(24,216百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,714百万円、最終的な純資産残高は1,025百万円減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,888百万円多くなっており、本年度差額は▲1,432百万円となり、最終的な純資産残高は703百万円減少となった。連結では、一部事務組合等の歳入等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,000百万円多くなったものの、純行政コストも連結対象団体分基本的には増加するため本年度差額は▲1,505百万円となり、純資産残高は770百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

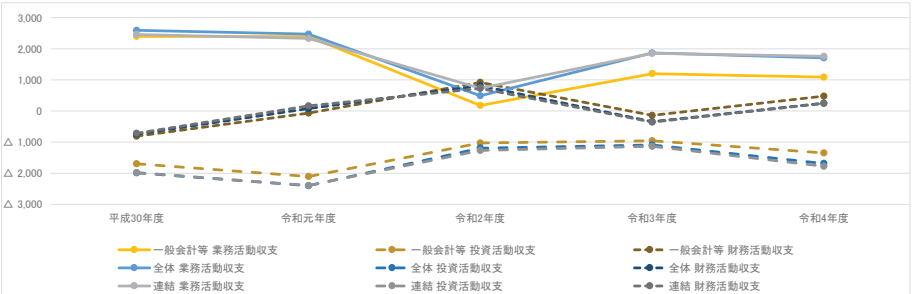
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,496	21,962	26,088	24,587	23,270
	純行政コスト	21,974	22,947	28,300	25,781	24,216
全体	純経常行政コスト	31,179	31,815	35,931	34,171	32,861
	純行政コスト	31,656	32,806	38,183	35,365	33,821
連結	純経常行政コスト	37,651	38,251	42,000	40,167	39,045
	純行政コスト	38,128	39,243	44,251	41,361	40,006



分析:
一般会計等においては、経常費用は24,257百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(5,792百万円、前年度比132百万円)であり、純行政コストの23.9%を占めている。5,792百万円のペースで資産の老朽化が進むと見込まれる他、来年度以降は令和4年度に取得した資産に係る減価償却費計上も開始される。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道事業等の特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が718百万円多くなっている一方、水道事業等に対する負担金や補助金を計上しているため、移転費用が9,110百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて9,605百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上したことで経常収益が1,685百万円多くなっている一方、人件費や物件費といった経常費用が17,460百万円多くなり、最終的な純行政コストは15,790百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,395	2,392	177	1,199	1,086
	投資活動収支	△ 1,699	△ 2,107	△ 1,027	△ 958	△ 1,350
	財務活動収支	△ 810	△ 69	△ 917	△ 142	474
全体	業務活動収支	2,592	2,469	489	1,866	1,707
	投資活動収支	△ 1,988	△ 2,401	△ 1,192	△ 1,092	△ 1,687
	財務活動収支	△ 745	78	812	△ 348	251
連結	業務活動収支	2,457	2,331	729	1,850	1,758
	投資活動収支	△ 1,981	△ 2,395	△ 1,270	△ 1,135	△ 1,779
	財務活動収支	△ 716	161	723	△ 361	245

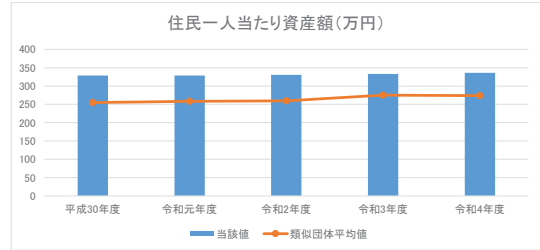


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,086百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、▲1,350百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、474百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から211百万円増加の1,281百万円となった。令和4年度は、起債を伴う大型のハード事業が行われ影響で地方債残高が増加しており、今後の推移に留意する。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入等が特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は1,707百万円となっている。投資活動収支では、特別会計単位では公共施設等整備支出でおよそ300百万円程度支出している影響で▲1,687百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから251百万円となり、本年度末資金残高は前年度から272百万円増加し3,119百万円となっている。連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等一部コストも含まれることから、業務活動収支は1,758百万円となっている。投資活動収支では連結に含まれる各会計や団体の資産形成の影響で▲1,779百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから245百万円となり、本年度末資金残高は前年度から224百万円増加し3,541百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

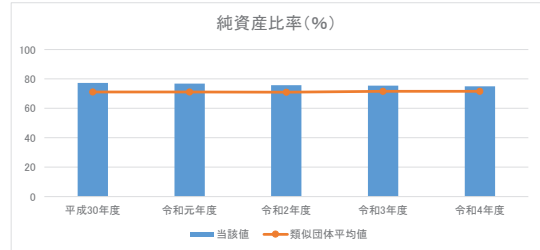
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,901,287	11,667,457	11,522,240	11,351,061	11,289,764
人口	36,207	35,515	34,853	34,075	33,600
当該値	328.7	328.5	330.6	333.1	336.0
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

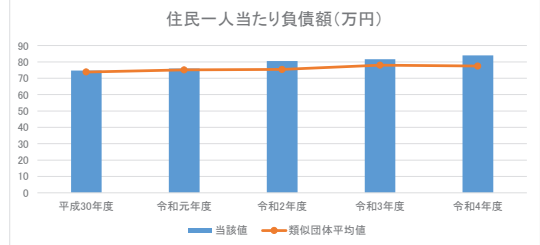
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	91,974	89,669	87,177	85,698	84,674
資産合計	119,013	116,675	115,222	113,511	112,898
当該値	77.3	76.9	75.7	75.5	75.0
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



4. 負債の状況

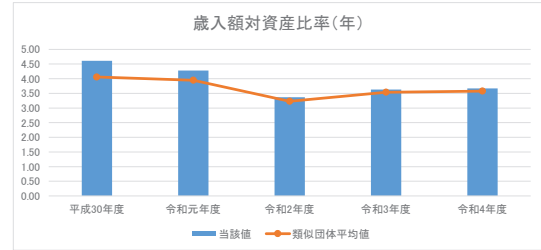
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,703,935	2,700,519	2,804,520	2,781,231	2,822,412
人口	36,207	35,515	34,853	34,075	33,600
当該値	74.7	76.0	80.5	81.6	84.0
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



②歳入額対資産比率(年)

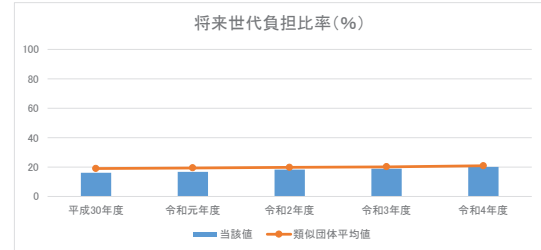
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	119,013	116,675	115,222	113,511	112,898
歳入総額	25,790	27,235	34,218	31,243	30,744
当該値	4.61	4.28	3.37	3.63	3.67
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	17,098	17,305	18,610	18,880	19,966
有形・無形固定資産合計	106,371	103,856	101,806	100,121	99,211
当該値	16.1	16.7	18.3	18.9	20.1
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

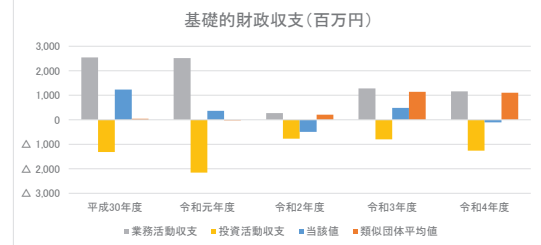
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,544	2,514	277	1,281	1,155
投資活動収支 ※2	△ 1,313	△ 2,153	△ 769	△ 796	△ 1,258
当該値	1,231	361	△ 492	485	△ 103
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.1

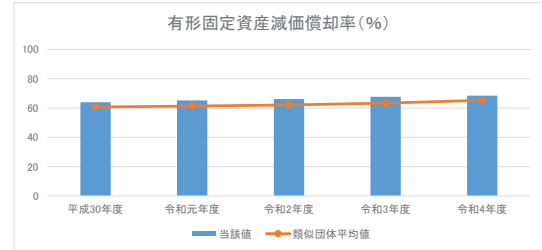
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	168,580	173,936	177,597	184,006	189,076
有形固定資産 ※1	263,818	266,663	268,091	272,332	276,221
当該値	63.9	65.2	66.2	67.6	68.5
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	63.3

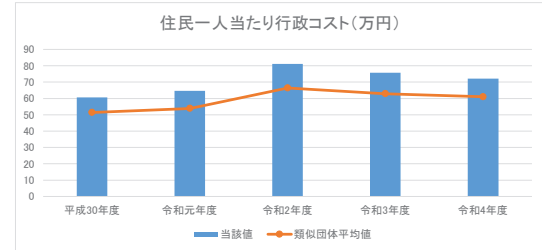
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

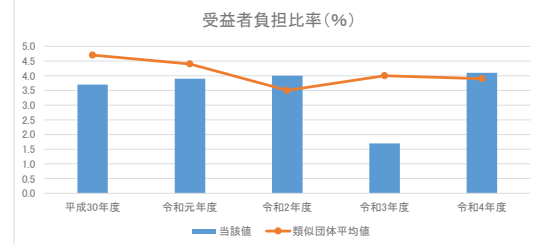
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,197,406	2,294,659	2,830,010	2,578,076	2,421,551
人口	36,207	35,515	34,853	34,075	33,600
当該値	60.7	64.6	81.2	75.7	72.1
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	823	895	1,082	430	986
経常費用	22,319	22,857	27,171	25,018	24,257
当該値	3.7	3.9	4.0	1.7	4.1
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を大きく上回っている。前年度末に比べて2.9万円増加しているが人口の減少が影響したものと考えられる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の減少により歳入額対資産比率は0.04年増加することとなった。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より0.9ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.5ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新増に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち23.9%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。令和5年度以降はさらに減価償却費が増える見通しであり、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているとともに、前年度から2.4万円増加している。分母となる人口が減少しており且つ分子となる負債合計も令和4年度のハード事業(南九州獣医学拠点や本庁南棟)に伴う起債が影響したと考えられる。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は▲103百万円となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく5,792百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

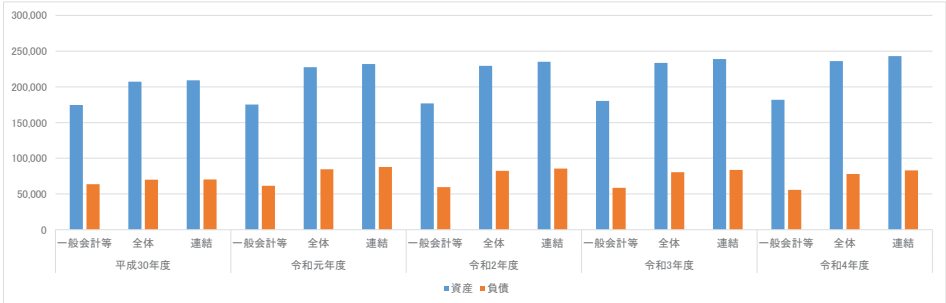
団体名 鹿児島県霧島市
団体コード 462187

人口	124,751 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,012 人
面積	603.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,669.626 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

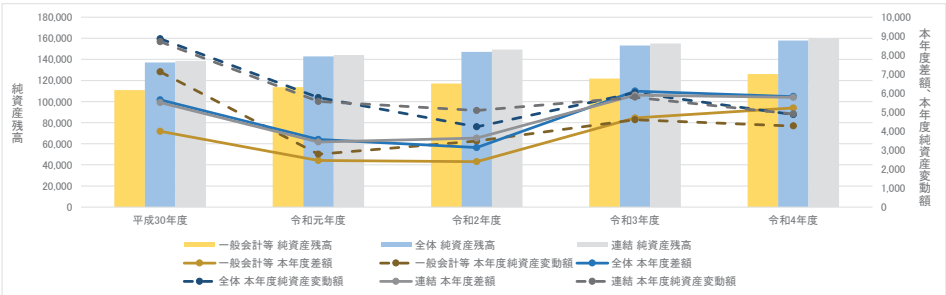
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	174,563	175,074	176,841	180,262	181,948
	負債	63,672	61,398	59,683	58,503	55,920
全体	資産	207,136	227,582	229,424	233,606	236,067
	負債	70,083	84,762	82,377	80,543	78,131
連結	資産	209,054	231,898	234,978	238,794	242,966
	負債	70,420	87,702	85,696	83,728	82,997



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,686百万円の増加(0.9%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が37.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度から2,583百万円減少(▲4.4%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(▲3,006百万円)である。本市では原則として、公債費以上の起債は行わないようにしており、今後も計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から2,461百万円増加(1.1%)し、負債総額は前年度末から2,412百万円減少(▲3.0%)した。また、一部事務組合や土地開発公社・第三セクターを加えた連結について、資産総額は前年度末から4,172百万円増加(1.7%)し、負債総額は前年度末から731百万円減少(▲0.9%)した。なお連結の資産総額は、一部事務組合や土地開発公社・第三セクターの資産を計上していること等により一般会計等と比べて61,018百万円多くなるが、負債総額も地方債等が要因となり、一般会計等と比べて27,077百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

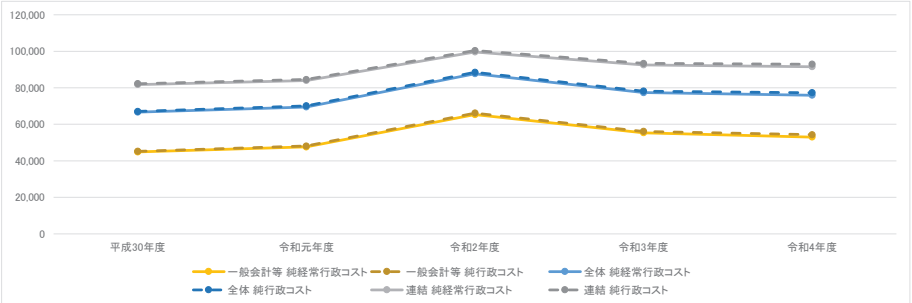
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	3,991	2,458	2,392	4,692	5,222
	本年度純資産変動額	7,127	2,784	3,483	4,601	4,270
全体	純資産残高	110,891	113,676	117,158	121,759	126,028
	本年度差額	5,651	3,560	3,136	6,105	5,819
連結	本年度純資産変動額	8,865	5,767	4,227	6,017	4,872
	純資産残高	137,053	142,820	147,046	153,064	157,936
連結	本年度差額	5,508	3,427	3,633	5,896	5,777
	本年度純資産変動額	8,712	5,563	5,086	5,784	4,904
連結	純資産残高	138,633	144,196	149,282	155,065	159,969



分析:
一般会計等においては、収収等や国庫補助金等からなる財源(59,555百万円)が純行政コスト(54,332百万円)を上回っており、本年度差額は5,222百万円、純資産残高は最終的に4,270百万円増加となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等から、一般会計等と比べて財源が23,581百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は5,819百万円となり、純資産残高は最終的に4,872百万円増加した。
一部事務組合や土地開発公社、第三セクターを加えた連結では、一般会計等と比べて財源が39,183百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は5,777百万円となり、純資産残高は最終的に4,904百万円増加した。
純資産の増加は本市財政にとってより安定性が増したとも考えられ、引き続き資産と負債の動向に注意する。

2. 行政コストの状況

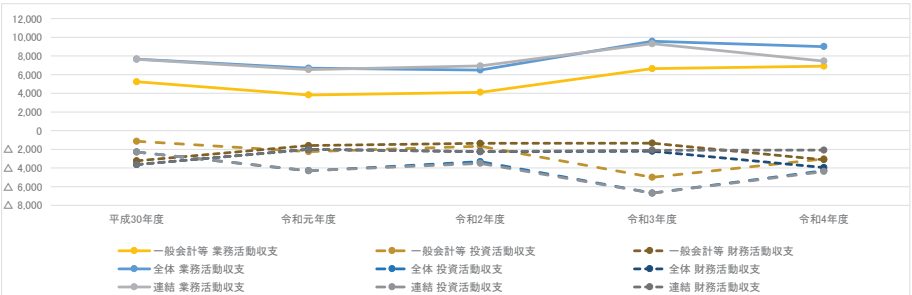
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,899	47,630	65,343	55,333	52,999
	純行政コスト	45,211	48,129	66,127	56,078	54,332
全体	純経常行政コスト	66,691	69,531	87,692	77,378	75,941
	純行政コスト	67,095	70,121	88,513	78,169	77,316
連結	純経常行政コスト	81,752	83,960	99,609	92,584	91,551
	純行政コスト	82,222	84,557	100,426	93,368	92,960



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は55,472百万円となった。純経常行政コスト、純行政コストとも前年度から減少している。ただし、今後も大きな金額の計上が予定される社会保障給付(17,498百万円、前年度比392百万円増)は、純行政コストの32.2%を占めている。少子高齢化の進展に伴い当該支出は今後も高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が9,333百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も21,396百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて22,984百万円多くなっている。
一部事務組合や土地開発公社、第三セクターを加えた連結では、一般会計等と比べて経常収益が9,671百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も48,223百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて38,628百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,235	3,816	4,111	6,636	6,904
	投資活動収支	▲1,140	▲2,261	▲1,679	▲5,000	▲3,033
全体	財務活動収支	▲3,236	▲1,595	▲1,358	▲1,346	▲3,116
	業務活動収支	7,659	6,698	6,487	9,573	9,002
連結	投資活動収支	▲2,289	▲4,301	▲3,328	▲6,688	▲4,280
	財務活動収支	▲3,643	▲2,002	▲2,257	▲2,198	▲3,956
連結	業務活動収支	7,648	6,536	6,935	9,316	7,451
	投資活動収支	▲2,293	▲4,297	▲3,501	▲6,693	▲4,376
連結	財務活動収支	▲3,643	▲2,002	▲2,250	▲2,097	▲2,089

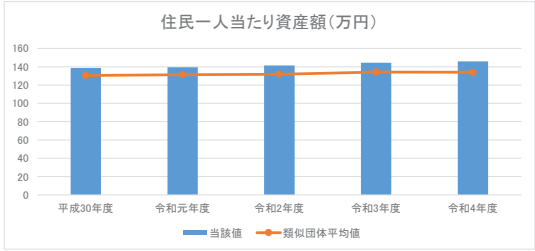


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は6,904百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果▲3,033百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲3,116百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から755百万円増加し4,751百万円となった。令和4年度、本市では基金の積み立てが行われている他、地方債残高も減少しており安定した財政運営が行えているものの、今後はごみ焼却施設等の更新が見込まれており、基金や地方債の推移に留意する。
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は9,002百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため▲4,280百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲3,956百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から766百万円増加し11,844百万円となった。
連結では、一部事務組合や土地開発公社、第三セクターの収入及び人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は7,451百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等の影響で▲4,376百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲2,089百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から986百万円増加し13,079百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

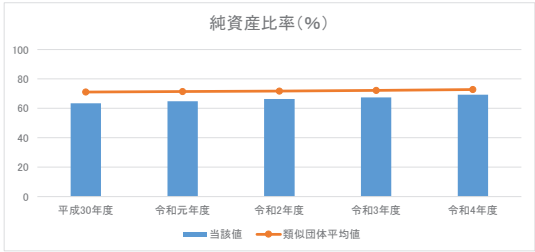
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,456,337	17,507,402	17,684,128	18,026,180	18,194,798
人口	125,824	125,469	124,993	124,826	124,751
当該値	138.7	139.5	141.5	144.4	145.8
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

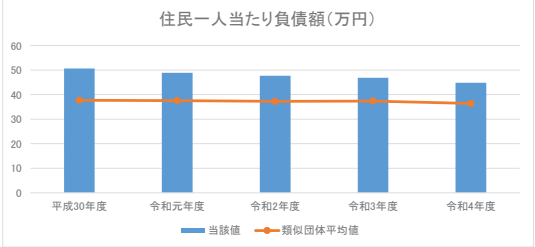
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	110,891	113,676	117,158	121,759	126,028
資産合計	174,563	175,074	176,841	180,262	181,948
当該値	63.5	64.9	66.3	67.5	69.3
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



4. 負債の状況

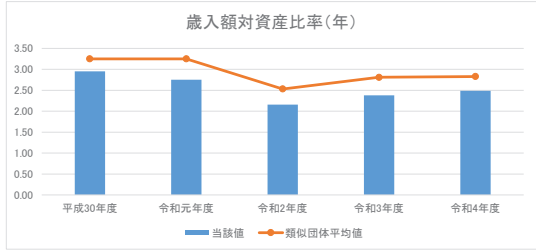
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,367,210	6,139,845	5,968,320	5,850,321	5,591,971
人口	125,824	125,469	124,993	124,826	124,751
当該値	50.6	48.9	47.7	46.9	44.8
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



②歳入額対資産比率(年)

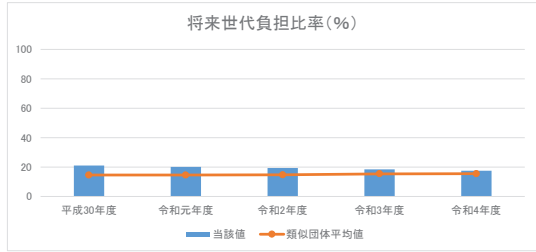
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	174,563	175,074	176,841	180,262	181,948
歳入総額	59,103	63,592	82,032	75,889	73,042
当該値	2.95	2.75	2.16	2.38	2.49
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	30,137	29,060	28,281	26,961	25,578
有形・無形固定資産合計	143,015	144,118	145,531	146,071	145,813
当該値	21.1	20.2	19.4	18.5	17.5
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

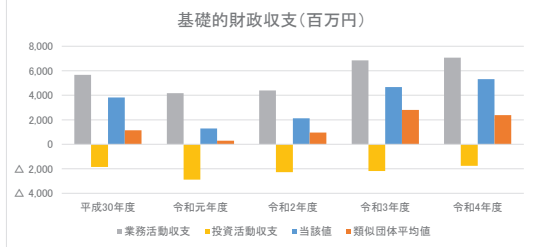
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,666	4,174	4,399	6,853	7,075
投資活動収支 ※2	△ 1,846	△ 2,882	△ 2,276	△ 2,180	△ 1,754
当該値	3,820	1,292	2,123	4,673	5,321
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

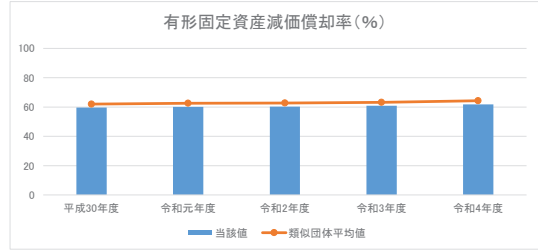
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	95,922	99,323	102,511	106,051	109,275
有形固定資産 ※1	161,016	165,360	170,350	174,189	176,923
当該値	59.6	60.1	60.2	60.9	61.8
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

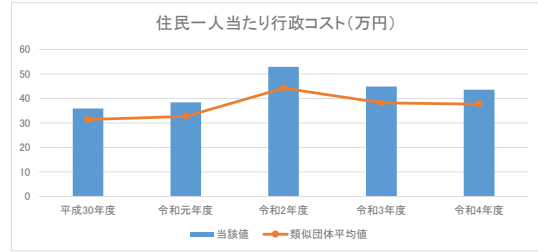
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

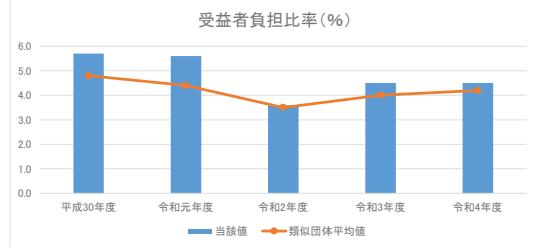
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,521,108	4,812,929	6,612,742	5,607,812	5,433,240
人口	125,824	125,469	124,993	124,826	124,751
当該値	35.9	38.4	52.9	44.9	43.6
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,701	2,842	2,424	2,619	2,473
経常費用	47,600	50,472	67,767	57,952	55,472
当該値	5.7	5.6	3.6	4.5	4.5
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等の影響で、類似団体平均を上回っている。また、前年度末に比べて1.4万円増加しているがこれは公共施設の増加とともに基金も積み立てたことが影響していると考えられる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・複合化といった施設保有量の適正化を検討する。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.11%増加することとなった。資産が増加した一方、歳入が減少していることが要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体よりもやや低い水準ではあるが、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より0.9ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から1.8ポイント増加している。基金の積立をを行い資産が増加した一方で、地方債の償還により負債残高が減少したことが要因と考えられる。引き続き、経常的な経費の見直しにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、負債残高の減少に合わせて徐々に改善傾向にある。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストは前年度から減少しているが、純行政コストのうち32.2%を占める社会保障給付は金額としても前年度より増加しており今後の動向に注意が必要である。また、BPRやDXの推進等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、本市では地方債の償還が進んでおり、前年度から2.1万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため5,321百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。ただし、経常収益・経常費用どちらも減少したことから、受益者負担比率としては大きな増減は発生していない。公共施設については今後の人口減少や少子高齢化の進展等で、ニーズが変わるものと予想されるが、住民ニーズに合わせたサービスを提供するとともに適正な受益者負担比率となるよう検討を進める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県いちき串木野市

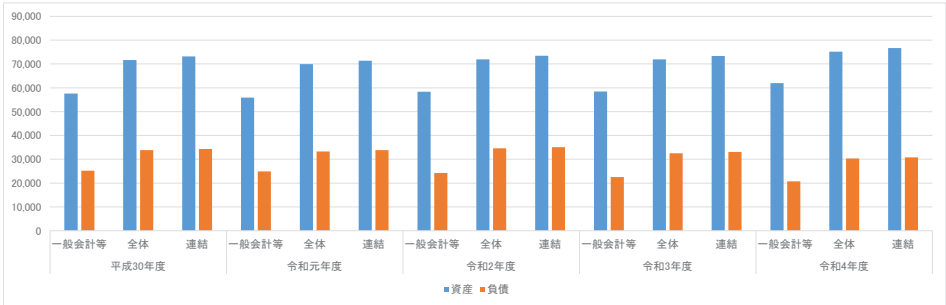
団体コード 462195

人口	26,468 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	273 人
面積	112.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,823,956 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	12.0 %
		将来負担比率	21.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

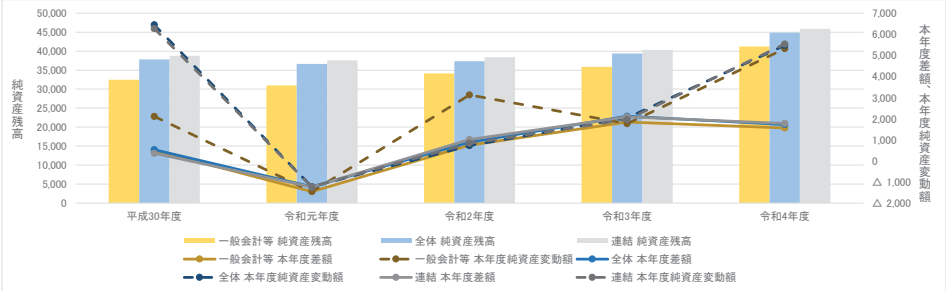
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	57,612	55,931	58,344	58,471	61,948
	負債	25,152	24,928	24,212	22,575	20,733
全体	資産	71,687	69,921	71,933	71,926	75,173
	負債	33,832	33,293	34,585	32,537	30,310
連結	資産	73,164	71,380	73,486	73,397	76,708
	負債	34,367	33,811	35,082	33,039	30,813



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から3,477百万円の増加(+5.9%)となった。特に固定資産が3,186百万円の増加(+5.9%)となっており、これは、有形固定資産の増(+2,618百万円、+5.3%)と投資その他の資産の増(+539百万円、+10.2%)によるものである。負債総額は、前年度から1,842百万円減少(▲8.1%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(▲1,585百万円、▲9.1%)である。本市は、実質公債費比率(12.0%)が高い水準にあるため、普通建設事業の厳選による起債の抑制、ひいては負債の減少に努める。
全体の資産総額は前年度末から3,247百万円増加(+4.5%)し、負債総額は前年度末から2,227百万円減少(▲6.8%)している。また、連結の資産総額は前年度末から3,311百万円増加(+4.5%)し、負債総額は前年度末から2,226百万円減少(▲6.7%)している。全体・連結ともに負債は減少しているものの、将来的な負担は一般会計等にも影響を与えることから、引き続き歳出の適正化等に努める。

3. 純資産変動の状況

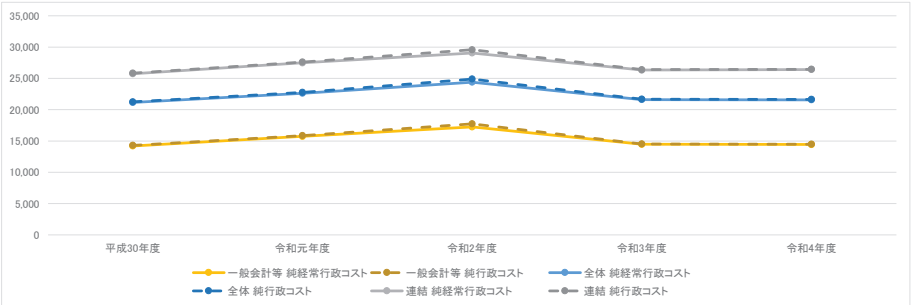
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	497	△ 1,457	747	1,841	1,562
	本年度純資産変動額	2,105	△ 1,457	3,129	1,763	5,319
全体	本年度差額	32,460	31,003	34,132	35,896	41,215
	本年度純資産変動額	527	△ 1,227	866	2,118	1,717
連結	本年度差額	6,444	△ 1,227	720	2,041	5,474
	本年度純資産変動額	37,855	36,628	37,348	39,389	44,863
連結	本年度差額	362	△ 1,240	1,011	2,086	1,778
	本年度純資産変動額	6,269	△ 1,228	835	1,954	5,537
連結	本年度差額	38,797	37,569	38,404	40,358	45,895
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等や国庫補助金等からなる財源(16,054百万円)が純行政コスト(14,492百万円)を上回っており、本年度差額は1,562百万円となっているため、純資産残高は最終的に5,319百万円の変動となった。今後も引き続き、定年適正化計画に基づく人件費の抑制などに基づく純行政コストの圧縮や、地方税の徴収業務の強化によるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べて財源が7,298百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は1,717百万円となり、純資産残高は最終的に5,474百万円変動した。連結では、一般会計等と比べて財源が12,169百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は1,778百万円となり、純資産残高は最終的に5,537百万円変動した。

2. 行政コストの状況

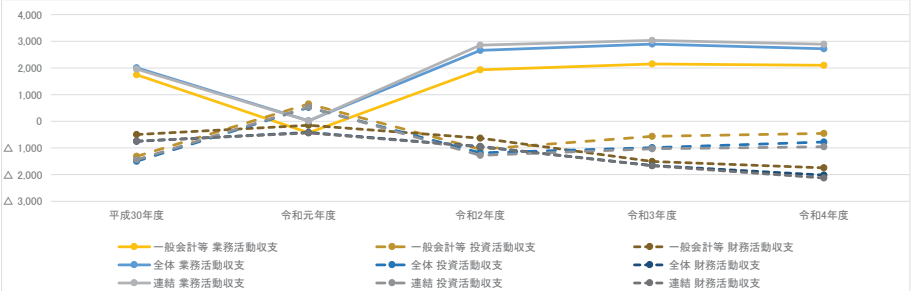
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,202	15,728	17,248	14,464	14,434
	純行政コスト	14,296	15,861	17,736	14,533	14,492
全体	純経常行政コスト	21,157	22,618	24,389	21,604	21,573
	純行政コスト	21,255	22,754	24,887	21,677	21,635
連結	純経常行政コスト	25,739	27,482	29,050	26,322	26,403
	純行政コスト	25,836	27,619	29,581	26,394	26,445



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は14,831百万円であり、前年度末から横ばいであるが、他の科目においては社会保障給付が3,286百万円と前年度末に比べると微減(▲22百万円、▲0.7%)であるものの、引き続き高い水準にあることから、今後も社会保障給付以外の経費削減に取り組むとともに、社会保障給付そのものの抑制にも努める必要がある。
特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べて経常収益が7,222百万円増加している一方、経常費用が7,862百万円(主に移転費用の6,508百万円)多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて7,143百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて経常収益が1,278百万円増加した一方、経常費用も13,248百万円(主に移転費用11,201百万円)多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて11,953百万円多くなっている。これらのコストは最終的に一般会計からの繰出金・補助金や負担金で賄われることが多いことから、引き続き市全体でコスト削減に取り組む。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,745	△ 431	1,931	2,149	2,101
	投資活動収支	△ 1,315	650	△ 1,048	△ 563	△ 456
全体	財務活動収支	△ 499	△ 149	△ 630	△ 1,505	△ 1,746
	業務活動収支	2,003	20	2,658	2,895	2,719
全体	投資活動収支	△ 1,497	518	△ 1,187	△ 990	△ 774
	財務活動収支	△ 750	△ 417	△ 945	△ 1,660	△ 2,018
連結	業務活動収支	1,955	12	2,854	3,033	2,890
	投資活動収支	△ 1,442	535	△ 1,275	△ 1,033	△ 952
連結	財務活動収支	△ 744	△ 437	△ 950	△ 1,670	△ 2,127

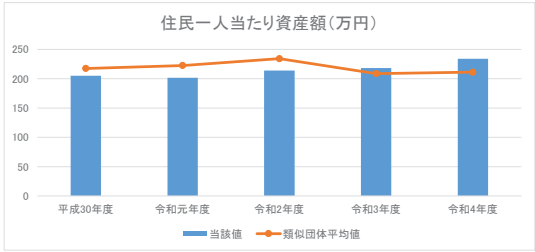


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は2,101百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果▲456百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,746百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から101百万円変動し726百万円となった。業務活動収支におけるプラスが、投資活動・財務活動収支のマイナスを補ってんする形になっている。
全体では、業務活動収支は2,719百万円となっている。投資活動収支は▲774百万円、財務活動収支は▲2,018百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から74百万円変動し2,062百万円となった。連結では、業務活動収支は2,890百万円となっている。投資活動収支は▲952百万円となっている。財務活動収支は▲2,127百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から188百万円変動し2,386百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

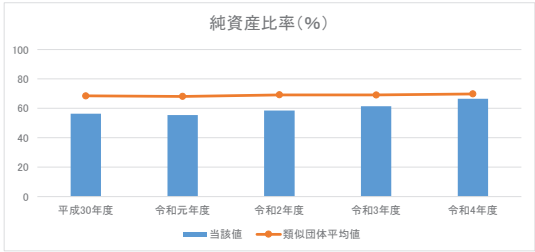
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,761,205	5,593,103	5,834,413	5,847,052	6,194,754
人口	28,097	27,725	27,251	26,800	26,468
当該値	205.0	201.7	214.1	218.2	234.0
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

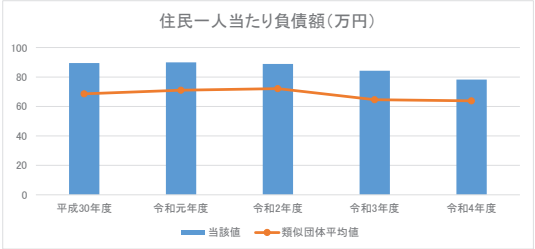
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	32,460	31,003	34,132	35,896	41,215
資産合計	57,612	55,931	58,344	58,471	61,948
当該値	56.3	55.4	58.5	61.4	66.5
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



4. 負債の状況

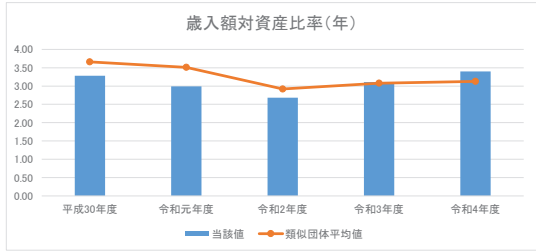
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,515,185	2,492,763	2,421,177	2,257,493	2,073,294
人口	28,097	27,725	27,251	26,800	26,468
当該値	89.5	89.9	88.8	84.2	78.3
類似団体平均値	66.5	71.0	72.1	64.6	63.8



②歳入額対資産比率(年)

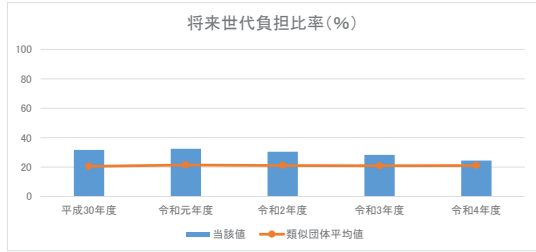
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	57,612	55,931	58,344	58,471	61,948
歳入総額	17,590	18,693	21,740	18,829	18,204
当該値	3.28	2.99	2.68	3.11	3.40
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,386	15,437	15,026	13,778	12,503
有形・無形固定資産合計	48,624	47,530	49,280	48,692	51,338
当該値	31.6	32.5	30.5	28.3	24.4
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.1

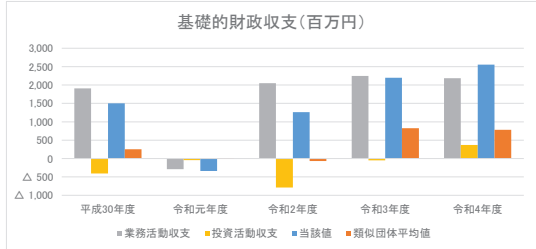
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,906	△ 290	2,051	2,249	2,185
投資活動収支 ※2	△ 407	△ 46	△ 788	△ 50	367
当該値	1,499	△ 336	1,263	2,199	2,552
類似団体平均値	250.0	△ 11.2	△ 70.1	826.9	784.3

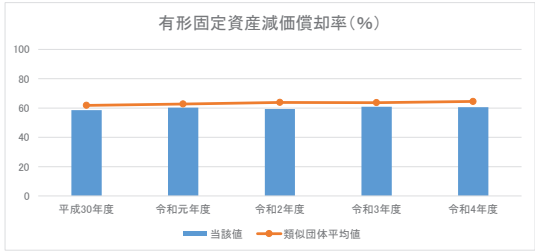
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	40,996	42,287	43,593	44,909	48,694
有形固定資産 ※1	69,966	70,239	73,530	73,906	80,437
当該値	58.6	60.2	59.3	60.8	60.5
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.5

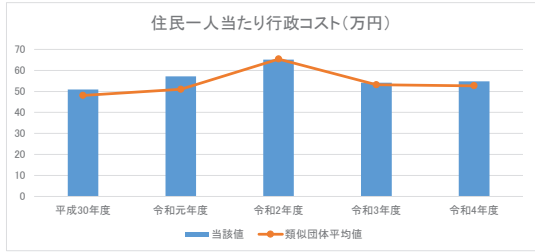
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

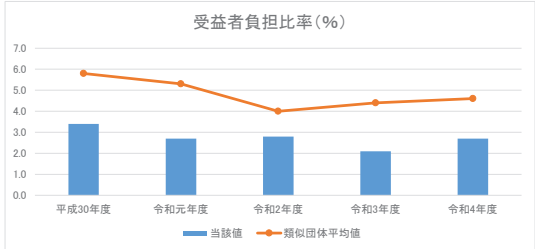
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,429,615	1,586,098	1,773,563	1,453,268	1,449,183
人口	28,097	27,725	27,251	26,800	26,468
当該値	50.9	57.2	65.1	54.2	54.8
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	501	437	489	315	398
経常費用	14,703	16,165	17,736	14,779	14,831
当該値	3.4	2.7	2.8	2.1	2.7
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度末に比べて15.8万円増加しており、類似団体平均を上回っている。これは道路等のインフラ資産の増に伴う固定資産の増に起因するものと考えられる。歳入額対資産比率については、前年度と比較すると0.29年変動し、類似団体を上回ることとなった。資産合計が増加し、国庫支出金等歳入総額が減少したことが主な要因と考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。施設の老朽化も進みつつあり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の増加が予想されることを踏まえ、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、前年度から5.1ポイント増加している。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度より3.9ポイント下落している。普通建設事業の厳選による起債の抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に比べ4,085万円の減少となった。前年度と比較すると、人件費は減となっている。また、純行政コストのうち22.7%を占める社会保障給付は微減となっているが、物件費等の費用は微増である。類似団体と比較するとわずかに平均を上回っていることから、引き続き人件費や物件費の削減に取り組むとともに、社会保障給付の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から5.9万円減少しているものの、類似団体平均を上回っていることから、普通建設事業の厳選による起債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、負担の減少に努める。基礎的財政収支は、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支が大幅に増となったことから、2,552百万円となり、類似団体平均を上回ることとなった。基金の取り崩しや起債によらず、収支等の収入により財政運営ができていていると考えられることから、この傾向を継続できるようなる行政改革に取り組みとともに、ふるさと寄附金などの収支の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

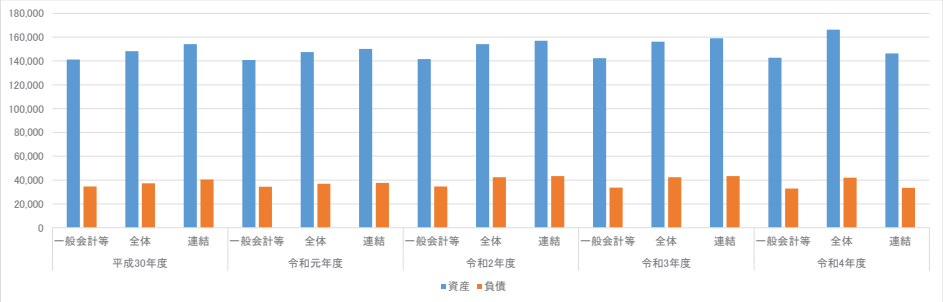
団体名 鹿児島県南さつま市
団体コード 462209

人口	32,279 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	436 人
面積	283.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,875,979 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

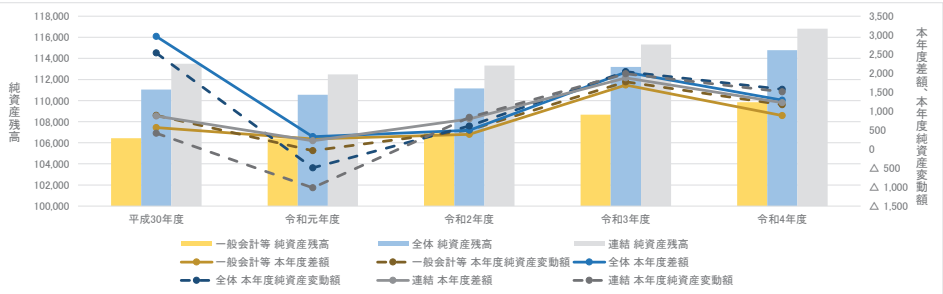
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	141,152	140,846	141,561	142,416	142,847
	負債	34,709	34,443	34,659	33,742	33,004
全体	資産	148,302	147,420	154,231	156,224	166,309
	負債	37,260	36,870	42,422	42,372	41,972
連結	資産	154,084	150,206	156,968	159,014	146,442
	負債	40,582	37,722	43,330	43,388	33,548



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から431百万円の増加(0.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産(工作物)と基金(その他)であり、インフラ資産(工作物)は、公共事業の実施による資産の増加額(1,016百万円)より、減価償却による資産の減少額(2,951百万円)が上回ったことにより、前年度より1,935百万円減少した。基金(その他)は、ふるさと納税寄附金の増額により、前年度から1,641百万円増加した。また、流動資産も前年度から536百万円増加しており、資産総額としては増加した。
資産総額のうち有形固定資産の割合が80.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

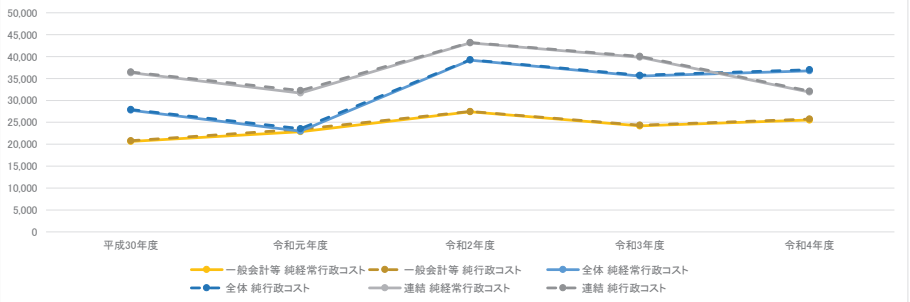
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	568	268	386	1,687	884
	本年度純資産変動額	889	△ 41	500	1,772	1,168
	純資産残高	106,443	106,403	106,902	108,674	109,843
全体	本年度差額	2,968	327	498	2,029	1,290
	本年度純資産変動額	2,530	△ 493	610	2,037	1,574
	純資産残高	111,042	110,549	111,159	113,196	114,770
連結	本年度差額	870	219	791	1,875	1,223
	本年度純資産変動額	418	△ 1,018	836	1,984	1,507
	純資産残高	113,502	112,484	113,323	115,306	116,813



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(26,644百万円)が純行政コスト(25,760百万円)を上回ったため、本年度差額は+884百万円となった。純行政コストは年々増加しており、収支(本年度差額)を悪化させないために、経常経費の抑制に努めなければならない。また、期首の純資産残高は前年度比+1,772百万円であり、本年度中の純資産変動額が前年度比△604百万円となったため、期末の純資産残高は前年度比+1,169百万円と大きな増額となった。本年度中の純資産変動については、本年度差額(前年度比△803百万円)及び資産評価差額、無償所管替等、その他(前年度比+199百万円)によるものである。

2. 行政コストの状況

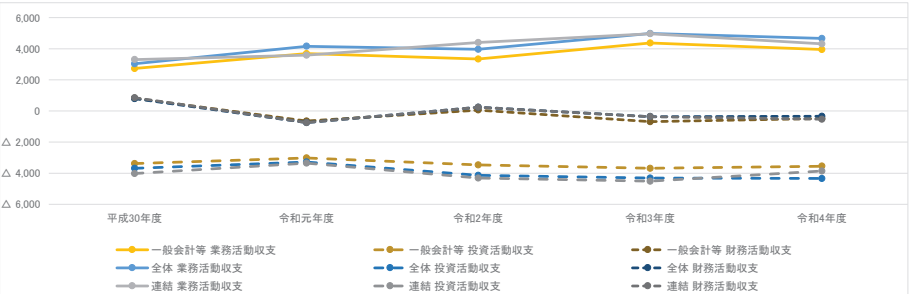
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,647	22,870	27,410	24,182	25,519
	純行政コスト	20,813	23,442	27,488	24,371	25,760
全体	純経常行政コスト	27,765	22,986	39,185	35,555	36,772
	純行政コスト	27,931	23,559	39,273	35,749	37,014
連結	純経常行政コスト	36,319	31,676	43,129	39,851	31,892
	純行政コスト	36,485	32,255	43,217	40,045	32,133



分析:
一般会計等においては、経常費用は26,180百万円となり、前年度比1,397百万円の増加(+5.6%)となった。これは物件費や維持補修費が増加したことにより、業務費用(物件費等)が1,095百万円増加したことが主な要因である。
純行政コストのうち人件費等の業務費用は15,565百万円、対して補助金や社会保障給付等の移転費用は10,615百万円であり、業務費用よりも少なくなっている。令和4年度は業務費用、移転費用ともに増加し、また今後も高齢化の進展などにより社会保障給付の増額等が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経常費用の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,732	3,692	3,343	4,369	3,944
	投資活動収支	△ 3,376	△ 3,022	△ 3,472	△ 3,682	△ 3,549
	財務活動収支	813	△ 651	59	△ 687	△ 485
	全体	3,035	4,161	3,968	4,991	4,660
全体	業務活動収支	△ 3,682	△ 3,283	△ 4,135	△ 4,307	△ 4,337
	投資活動収支	794	△ 747	244	△ 364	△ 343
	財務活動収支	3,301	3,586	4,396	4,961	4,316
	連結	△ 4,023	△ 3,354	△ 4,314	△ 4,511	△ 3,855
連結	業務活動収支	854	△ 747	244	△ 364	△ 526
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

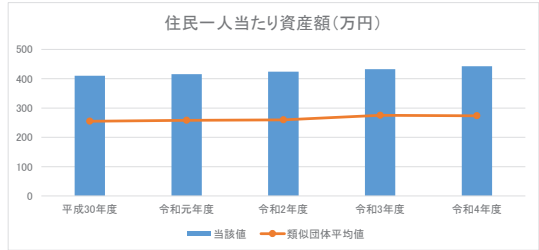


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,944百万円であったが、投資活動収支については、今後の大型事業に備えた減価基金の積立により、△3,549百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△485百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から90百万円減少し、1,127百万円となった。今後数年間、先送りでない公共施設等整備事業の実施を控えており、財源を確保するために地方債の発行額が地方債償還支出を上回ることが予測されるが、公共施設等の適正管理を進めることで、将来的に毎年の投資活動支出を平準化し、地方債発行額の抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

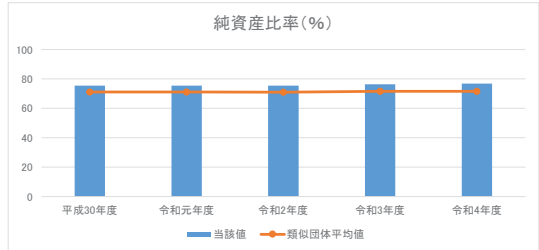
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,115,234	14,084,587	14,156,102	14,241,649	14,284,688
人口	34,387	33,873	33,365	32,909	32,279
当該値	410.5	415.8	424.3	432.8	442.5
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

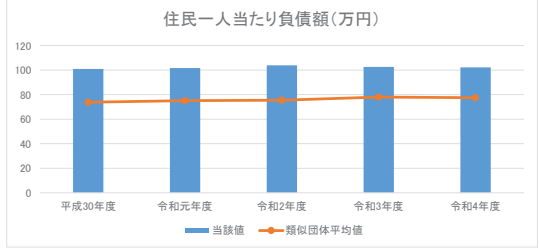
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	106,443	106,403	106,902	108,674	109,843
資産合計	141,152	140,846	141,561	142,416	142,847
当該値	75.4	75.5	75.5	76.3	76.9
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



4. 負債の状況

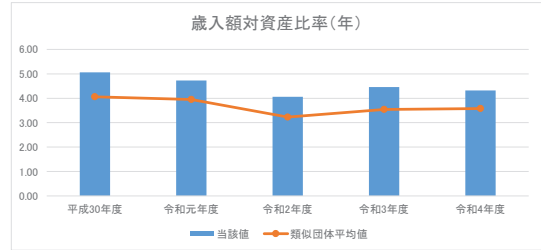
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,470,899	3,444,328	3,465,862	3,374,206	3,300,405
人口	34,387	33,873	33,365	32,909	32,279
当該値	100.9	101.7	103.9	102.5	102.2
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



②歳入額対資産比率(年)

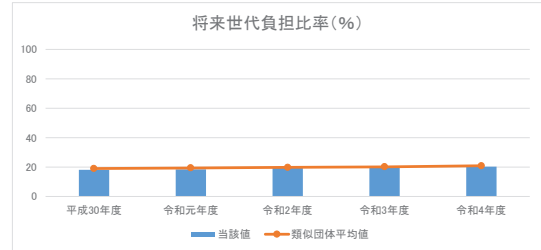
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	141,152	140,846	141,561	142,416	142,847
歳入総額	27,886	29,807	34,833	31,909	33,060
当該値	5.06	4.73	4.06	4.46	4.32
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	21,702	21,885	22,712	22,680	23,208
有形・無形固定資産合計	119,534	118,004	117,211	116,014	114,302
当該値	18.2	18.5	19.4	19.5	20.3
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

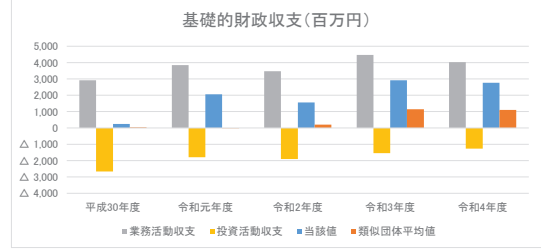
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,912	3,846	3,467	4,467	4,028
投資活動収支 ※2	△ 2,665	△ 1,791	△ 1,903	△ 1,546	△ 1,260
当該値	247	2,055	1,564	2,921	2,768
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

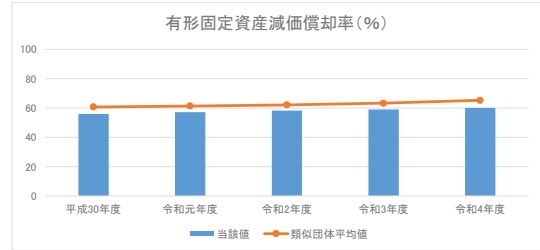
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	117,307	120,624	124,325	127,762	131,415
有形固定資産 ※1	209,375	211,176	213,505	216,432	218,489
当該値	56.0	57.1	58.2	59.0	60.1
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

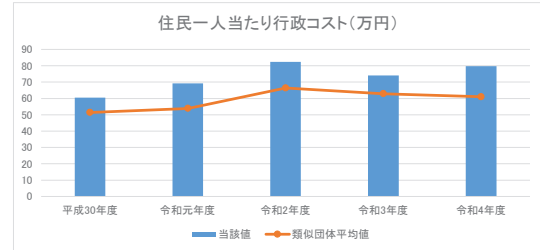
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

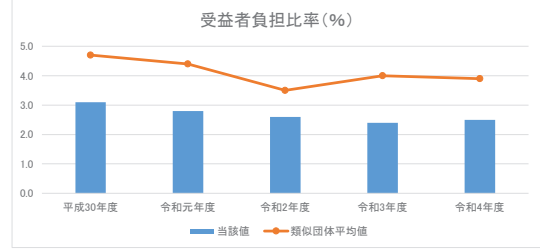
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,081,318	2,344,238	2,748,848	2,437,125	2,576,011
人口	34,387	33,873	33,365	32,909	32,279
当該値	60.5	69.2	82.4	74.1	79.8
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	654	667	746	601	662
経常費用	21,301	23,536	28,156	24,783	26,180
当該値	3.1	2.8	2.6	2.4	2.5
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る形となっているものの、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多いためである。有形固定資産減価償却率については、昨年度より1.1ポイント上昇しており、老朽化した施設を多く保有していることが分かる。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、将来世代の財政負担を軽減するべく、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、昨年度と比較して0.6ポイント増加、類似団体平均より5.3ポイント高くなっている。将来世代負担比率も類似団体平均値より0.6ポイント低いものの、昨年度と比較して0.8ポイント増加しており、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して 便益を享受していることと捉えることができるため、今後も財源の確保に努め、定員適正化計画に基づいた人件費の削減や、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化による物件費・維持補修費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べて5.7ポイント増加し、類似団体平均より+18.8ポイントと大きく上回っている状況にある。これは業務費用(物件費等)が増加したことが主な要因である。移転費用(補助金等)も、高齢化による移転費用の増加が見込まれるため、定員適正化計画に基づいた人件費の削減や、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化による物件費・維持補修費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を+24.7ポイントと大きく上回っている。負債総額としては昨年度より減少しており、住民一人当たりの負債額も昨年度に比べ0.3ポイント減少している。これは、繰上償還等の実施により地方債償還額が地方債発行額を上回ったことで地方債残高が減少したためであるが、合併特例債の発行期限である令和7年度までは地方債の発行額は増加傾向が続くと考えられるため、公共施設等の適正管理を進め、将来的に毎年の投資活動支出を平準化し、地方債発行額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から0.1ポイント増加したが、依然として類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担比率の改善に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県志布志市

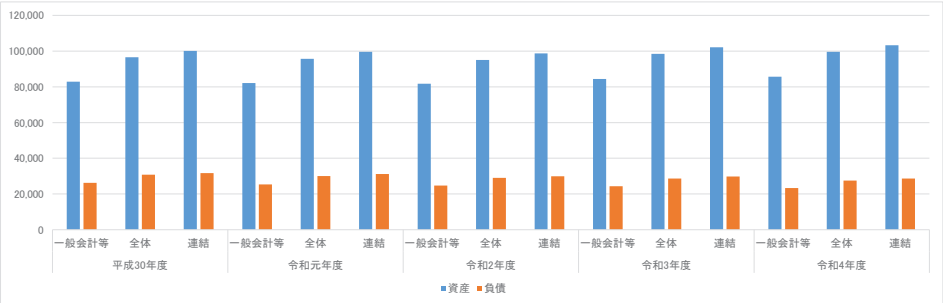
団体コード 462217

人口	29,808 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	289 人
面積	290.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,238,389 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

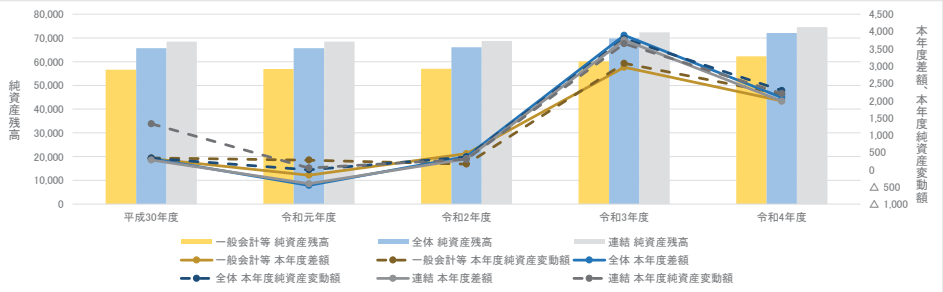
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	82,854	82,181	81,764	84,424	85,688
	負債	26,254	25,307	24,731	24,315	23,395
全体	資産	96,538	95,660	95,103	98,482	99,664
	負債	30,864	29,994	29,073	28,660	27,556
連結	資産	100,157	99,652	98,771	102,166	103,251
	負債	31,755	31,205	29,970	29,774	28,656



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,264百万円の増加(1.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が74.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。令和4年度は運動公園体育館の改修は行ったものの、1億円以上の新規施設の建設は行われていない。一般会計等においては、負債総額が前年度から▲920百万円(▲3.8%)となっているが、これは地方債の償還による減少が大きい(▲900百万円)。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,182百万円増加(1.2%)し、負債総額は前年度末から▲1,104百万円(▲3.9%)となった。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることから、一般会計等と比べて13,976百万円多くなるが、負債総額も水道事業等の債務を連結するため4,161百万円多くなっている。連結では、資産総額は前年度末から1,085百万円増加(1.1%)し、負債総額は前年度末から▲1,118百万円(▲3.8%)となった。資産総額は、一部事務組合や第三セクター等が連結されるため、一般会計等と比べて17,563百万円多くなるが、負債総額も5,261百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

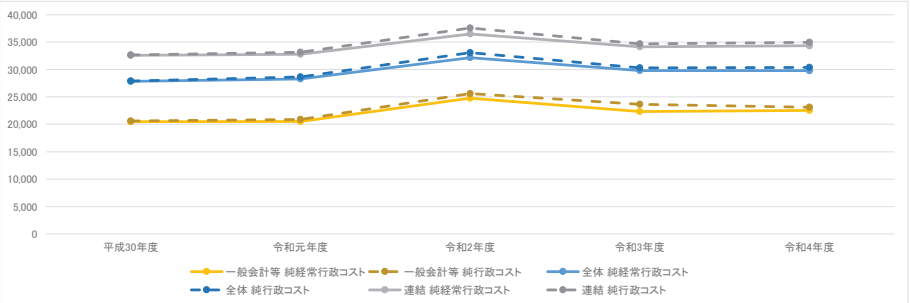
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	318	△ 164	459	2,964	1,986
	本年度純資産変動額	334	274	158	3,077	2,184
全体	純資産残高	56,600	56,874	57,033	60,109	62,293
	本年度差額	316	△ 458	377	3,891	2,089
連結	本年度純資産変動額	332	△ 8	364	3,791	2,287
	純資産残高	65,674	65,666	66,030	69,822	72,109
連結	本年度差額	277	△ 410	310	3,750	1,983
	本年度純資産変動額	1,325	45	299	3,645	2,203
連結	純資産残高	68,402	68,448	68,747	72,392	74,595



分析:
一般会計等においては、財源(25,116百万円)が純行政コスト(23,129百万円)を上回っており、本年度差額は1,986百万円となり、純資産残高は2,184百万円の増加となった。引き続き地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,374百万円多くなり、本年度差額は2,287百万円の増加となった。連結では、一部事務組合等の歳入が家分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,833百万円多くなり、本年度差額は1,983百万円となり、純資産残高は2,203百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

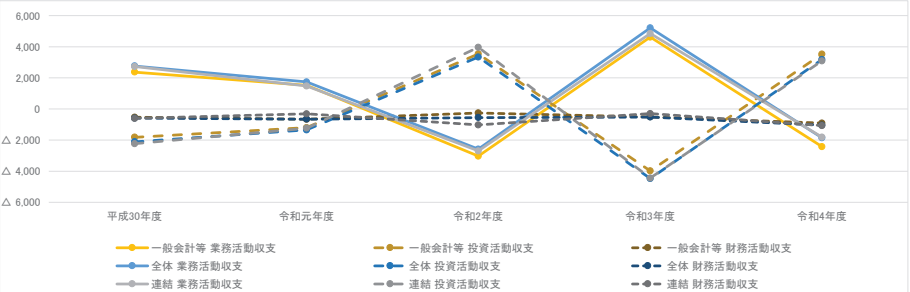
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,487	20,532	24,776	22,332	22,558
	純行政コスト	20,618	20,904	25,614	23,672	23,129
全体	純経常行政コスト	27,848	28,275	32,166	29,810	29,798
	純行政コスト	27,903	28,653	33,088	30,314	30,401
連結	純経常行政コスト	32,593	32,779	36,495	34,158	34,341
	純行政コスト	32,665	33,176	37,588	34,679	34,966



分析:
一般会計等においては、経常費用は22,980百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(4,869百万円)である。前年度より▲639百万円となったものの、社会保障給付は依然として純行政コストの21%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も高止まりが見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努めるが、「ふるさと納税事業」の拡充による物件費の増もあるため個別の要因に留意する。全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が657百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,785百万円多くなり、純行政コストは7,272百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,465百万円多くなっている一方、物件費等の経常費用が13,249百万円多くなり、純行政コストは11,837百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,371	1,518	△ 3,029	4,620	△ 2,421
	投資活動収支	△ 1,819	△ 1,195	3,535	△ 3,981	3,523
全体	財務活動収支	△ 531	△ 661	△ 260	△ 508	△ 906
	業務活動収支	2,764	1,734	△ 2,580	5,211	△ 1,860
連結	投資活動収支	△ 2,108	△ 1,351	3,337	△ 4,471	3,179
	財務活動収支	△ 590	△ 654	△ 552	△ 522	△ 1,043
連結	業務活動収支	2,729	1,479	△ 2,692	4,848	△ 1,810
	投資活動収支	△ 2,233	△ 1,235	3,963	△ 4,438	3,087
連結	財務活動収支	△ 603	△ 313	△ 1,023	△ 296	△ 1,066



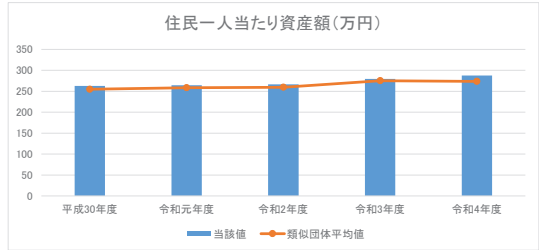
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲2,421百万円であったが、投資活動収支については、基金の積立等の支出があったが、収入が上回ったため、3,523百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲906百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から196百万円増加し902百万円となった。特定目的基金の積み立てを行なった他、地方債の償還は進んでおり、財政的なリスクは減少したと考えられる。全体では、国民健康保険税や介護保険料の収収等収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は▲1,860百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したが、収入が上回ったため、3,179百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,043百万円となり、本年度末資金残高は前年度から275百万円増加し2,882百万円となった。連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は▲1,810百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており3,087百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,066百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から211百万円増加し3,397百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

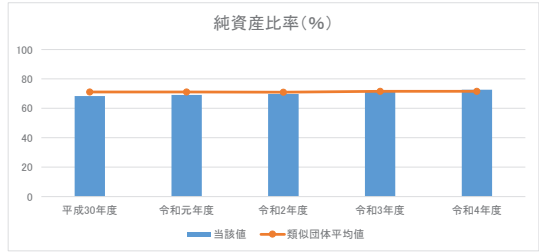
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,285,392	8,218,107	8,176,418	8,442,437	8,568,846
人口	31,507	31,080	30,646	30,179	29,808
当該値	263.0	264.4	266.8	279.7	287.5
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

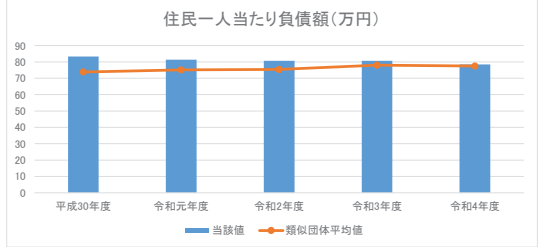
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	56,600	56,874	57,033	60,109	62,293
資産合計	82,854	82,181	81,764	84,424	85,688
当該値	68.3	69.2	69.8	71.2	72.7
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



4. 負債の状況

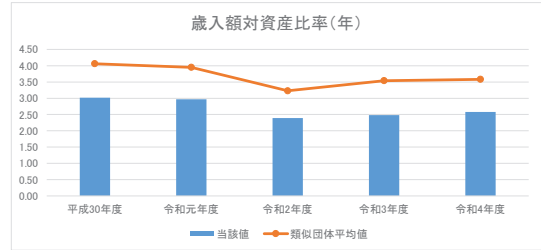
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,625,388	2,530,661	2,473,136	2,431,487	2,339,518
人口	31,507	31,080	30,646	30,179	29,808
当該値	83.3	81.4	80.7	80.6	78.5
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



②歳入額対資産比率(年)

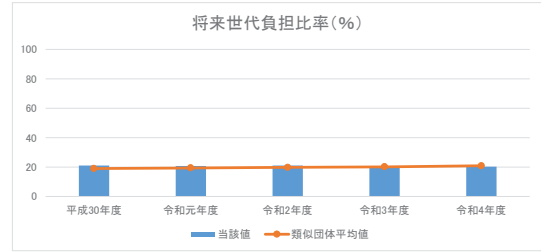
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	82,854	82,181	81,764	84,424	85,688
歳入総額	27,478	27,700	34,271	34,101	33,176
当該値	3.02	2.97	2.39	2.48	2.58
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,619	15,176	15,185	14,847	14,487
有形・無形固定資産合計	74,194	73,488	72,419	72,268	71,407
当該値	21.1	20.7	21.0	20.5	20.3
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

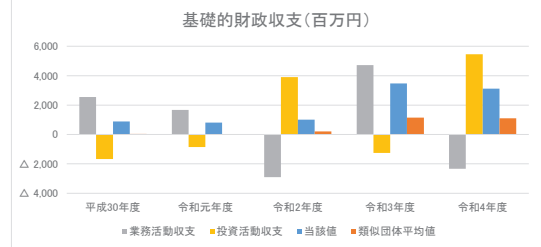
※1 特例地方債の残高を控除後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,551	1,674	△ 2,898	4,725	△ 2,332
投資活動収支 ※2	△ 1,664	△ 859	3,907	△ 1,257	5,455
当該値	887	815	1,009	3,468	3,123
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

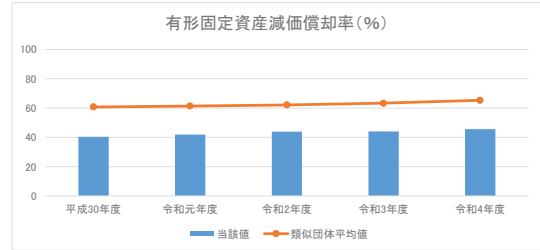
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	45,269	47,798	50,960	50,954	53,179
有形固定資産 ※1	112,236	114,172	116,204	115,608	116,708
当該値	40.3	41.9	43.9	44.1	45.6
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

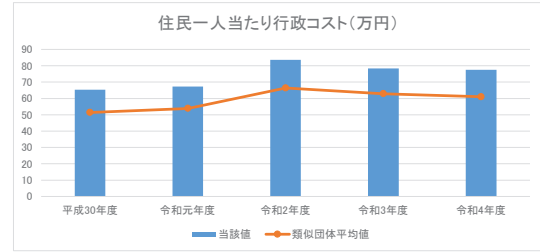
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

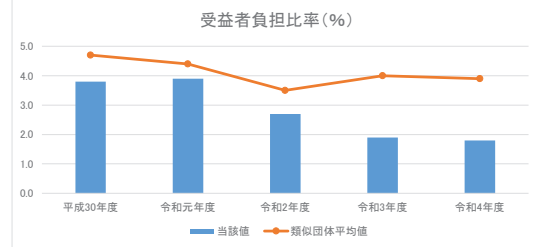
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,061,809	2,090,371	2,561,395	2,367,153	2,312,937
人口	31,507	31,080	30,646	30,179	29,808
当該値	65.4	67.3	83.6	78.4	77.6
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	811	844	691	439	423
経常費用	21,298	21,376	25,467	22,771	22,980
当該値	3.8	3.9	2.7	1.9	1.8
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いこと、特定目的基金の積み立て等から、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、資産の増加及び歳入の減少もあり歳入額対資産比率は0.1年増加することとなった。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつある現状があるものの、類似団体より低い水準にある。しかし、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より1.5%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和4年度に初めて類似団体平均を上回った。純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.5%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資産が形成されたことを意味する。引き続き、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、令和4年度に初めて類似団体平均を下回った。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の償還が進んだことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、本市の場合はふるさと納税事業の拡充により物件費が他団体よりも高い水準にあることが、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。物件費については、収入を伴うものであるため増加の問題はないが、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から2.1万円の減少となった。本市人口は減少しているため、それ以上の割合で地方債残高の圧縮が進んだことが要因と考えられる。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支で発生した赤字が投資活動収支の黒字によって補填されたため、3,123百万円となっている。類似団体平均を上回っている他、プラスの状態が続いているため、基金の取り崩しや起債に頼らない安定的な財政運営ができていると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。基礎的財政収支としてはプラスの状態が続いている他、経常収支比率も改善しているものの、将来的な受益者負担の適正化に向け、公共施設に対するコストや収益の把握等に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

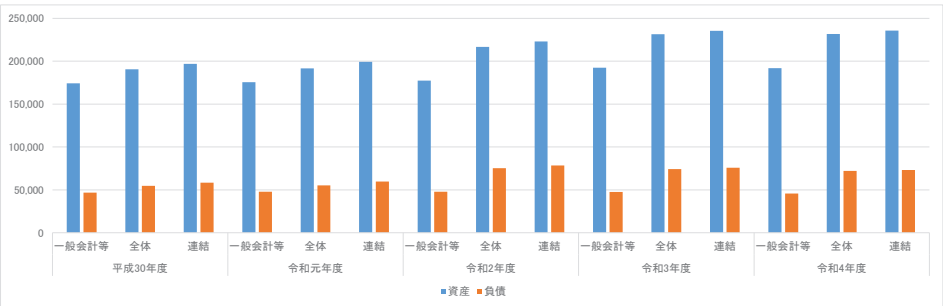
団体名 鹿児島県奄美市
団体コード 462225

人口	41,670 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	519 人
面積	308.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,698,805 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰー3	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

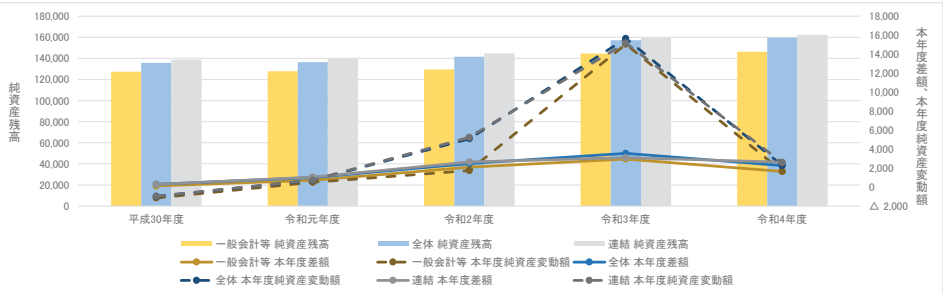
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	174,264	175,677	177,380	192,350	191,943
	負債	46,867	47,779	47,753	47,671	45,625
全体	資産	190,581	191,723	216,817	231,499	231,659
	負債	54,762	55,197	75,202	74,231	72,120
連結	資産	196,957	199,243	223,167	235,576	235,675
	負債	58,257	59,798	78,479	75,709	73,239



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から407百万円の減少(△0.2%)となった。財政調整基金などの主要基金は増加したものの、事業用資産として防災拠点整備事業などの各公共事業の実施による建物の資産の取得額が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等による。また、流動資産の減価基金は、償還財源としての取り崩しにより前年度末から267百万円の減少(△7.0%)となった。負債総額は前年度から2,046百万円の減少(△4.3%)となり、地方債(1年内償還予定地方債含む)が1,697百万円減少している。
特別会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から160百万円の増加(+0.1%)となり、負債総額は前年度から2,111百万円の減少(△2.8%)となった。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から99百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から2,470百万円減少(△3.3%)した。
今後、消防庁舎建設事業や認定こども園整備事業等の大型事業の実施により資産・負債ともに増加が見込まれるため、「奄美市財政計画」による地方債発行枠(36億円)の堅持、将来の償還財源の基金への積立、経常的経費の削減など、健全な財政運用に努める。

3. 純資産変動の状況

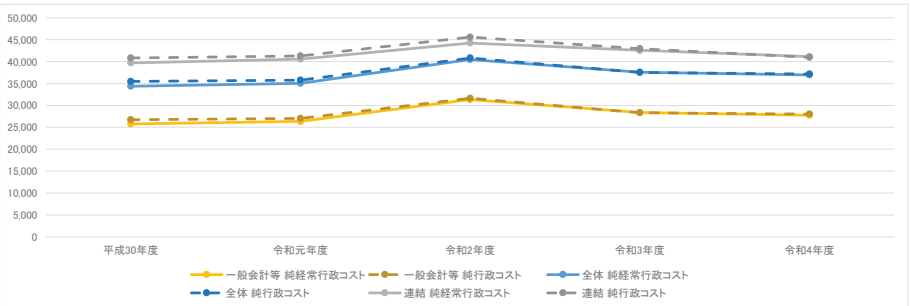
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	122	709	2,109	2,953	1,645
	本年度純資産変動額	△ 1,150	502	1,729	15,051	1,640
全体	純資産残高	127,397	127,898	129,627	144,679	146,318
	本年度差額	296	994	2,469	3,553	2,277
連結	純資産残高	135,820	136,526	141,615	157,267	159,539
	本年度差額	289	1,047	2,650	3,104	2,619
連結	本年度純資産変動額	△ 952	745	5,243	15,180	2,568
	純資産残高	138,699	139,444	144,687	159,867	162,435



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(29,688百万円)が純行政コスト(28,043百万円)を上回っており、資産の無償所管換等による10百万円の減少があったものの、純資産残高については前年度末と比べ1,639百万円増の146,318百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,762百万円増加している。本年度差額は2,277百万円となり、純資産残高は159,539百万円となった。
連結では一部事務組合等の歳入が含まれることから、全体と比べて財源が4,163百万円増加している。本年度差額は2,619百万円となり、純資産残高は162,435百万円となった。

2. 行政コストの状況

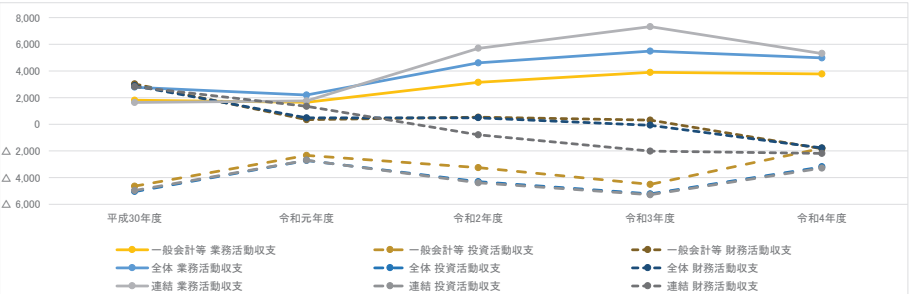
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,766	26,353	31,338	28,365	27,781
	純行政コスト	26,733	27,047	31,643	28,351	28,043
全体	純経常行政コスト	34,373	35,050	40,471	37,592	36,942
	純行政コスト	35,480	35,786	40,819	37,538	37,173
連結	純経常行政コスト	39,703	40,573	44,226	42,560	41,136
	純行政コスト	40,818	41,305	45,598	42,954	40,994



分析:
一般会計等において経常費用は28,903百万円となり、前年度と比べて2,125百万円の減少(△6.8%)となった。そのうち人件費等の業務費用については11,435百万円、社会保障給付等の移転費用については17,468百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用で最も金額が大きいのは社会保障給付の8,321百万円であり、純経常行政コストの30.0%を占めている。
全体では水道料金を使用料及び手数料に計上していること等により、一般会計等より経常収益が1,682百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上していること等により、移転費用が7,416百万円多くなっている。
連結では全体と比較し経常収益が871百万円多くなる一方、経常費用も5,065百万円多くなったことにより純行政コストは40,994百万円となった。
今後高齢化の影響などにより、介護給付等事業費等のサービス利用者増加が見込まれることから、介護給付適正検証委員会によるサービス給付の適正化や事業・制度の適正な運用に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,808	1,649	3,145	3,898	3,779
	投資活動収支	△ 4,637	△ 2,340	△ 3,248	△ 4,501	△ 1,797
全体	財務活動収支	3,024	343	5,400	310	△ 1,831
	業務活動収支	2,782	2,197	4,607	5,498	4,983
連結	投資活動収支	△ 5,039	△ 2,713	△ 4,307	△ 5,217	△ 3,190
	財務活動収支	2,882	483	491	△ 70	△ 1,771
連結	業務活動収支	1,637	1,755	5,701	7,322	5,311
	投資活動収支	△ 4,966	△ 2,699	△ 4,393	△ 5,278	△ 3,289
連結	財務活動収支	2,814	1,353	△ 789	△ 2,016	△ 2,183

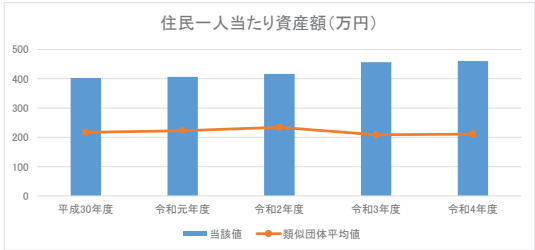


分析:
一般会計等においては業務支出における補助金等支出がコロナ対策の減などにより前年度と比べて1,009百万円の減少(△13%)となり、業務活動収支は3,779百万円と前年度と比べてやや減少した。また、投資活動については、防災拠点整備事業等の事業実施、将来に備えた基金積立等を行ったことから投資活動収支は△1,797百万円となった。財務活動収支については△1,831百万円、地方債の発行収入が2,680百万円、地方債償還支出が4,377百万円となった。
全体では、一般会計等と比較し業務活動収支は1,204百万円多い4,983百万円となっている。投資活動収支では、上水道事業、下水道事業等の事業を行ったことから△3,190百万円となった。財務活動収支は△1,771百万円となった。
連結では、ごみ処理に係る業務等が含まれ、全体と比較し業務活動収支は328百万円多い5,311百万円となっている。また、投資活動収支は△3,289百万円となり、財務活動収支は△2,183百万円となった。
今後、財務活動収支については本庁舎建設事業、市民交流センター建設事業に係る地方債の償還額の増加により財務活動支出の増加が見込まれるため、減価基金など償還財源の確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

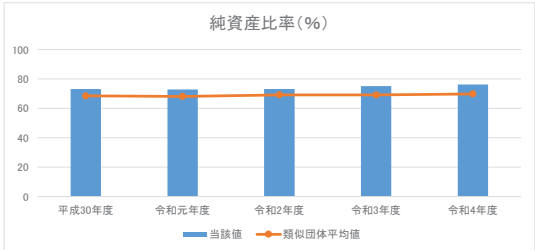
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,426,366	17,567,703	17,738,042	19,234,958	19,194,288
人口	43,315	43,267	42,622	42,157	41,670
当該値	402.3	406.0	416.2	456.3	460.6
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

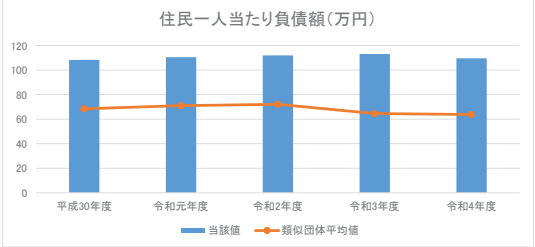
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	127,397	127,898	129,627	144,679	146,318
資産合計	174,264	175,677	177,380	192,350	191,943
当該値	73.1	72.8	73.1	75.2	76.2
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



4. 負債の状況

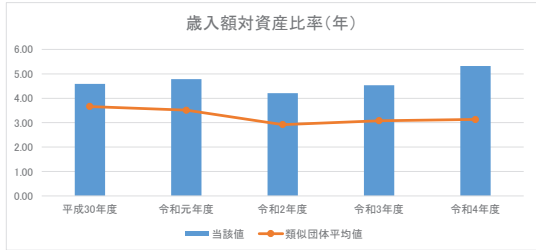
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,686,677	4,777,864	4,775,325	4,767,100	4,562,468
人口	43,315	43,267	42,622	42,157	41,670
当該値	108.2	110.4	112.0	113.1	109.5
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8



②歳入額対資産比率(年)

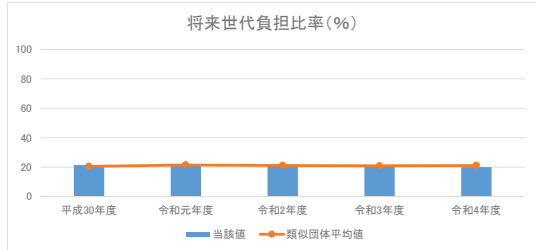
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	174,264	175,677	177,380	192,350	191,943
歳入総額	37,944	36,736	42,141	42,430	36,103
当該値	4.59	4.78	4.21	4.53	5.32
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	32,833	33,500	34,409	35,008	33,950
有形・無形固定資産合計	153,836	155,593	157,620	171,605	170,272
当該値	21.3	21.5	21.8	20.4	19.9
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.1

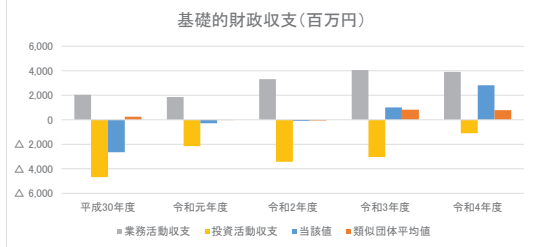
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,040	1,853	3,318	4,047	3,913
投資活動収支 ※2	△ 4,680	△ 2,147	△ 3,420	△ 3,035	△ 1,100
当該値	△ 2,640	△ 294	△ 102	1,012	2,813
類似団体平均値	250.0	△ 11.2	△ 70.1	826.9	784.3

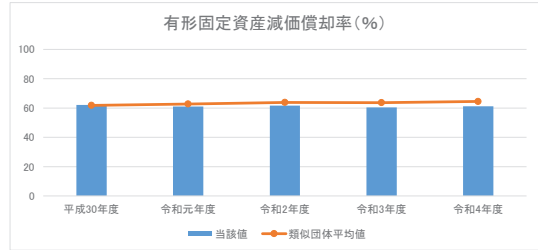
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	84,826	86,049	88,438	91,402	94,011
有形固定資産 ※1	136,581	140,751	143,419	151,303	153,526
当該値	62.1	61.1	61.7	60.4	61.2
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.5

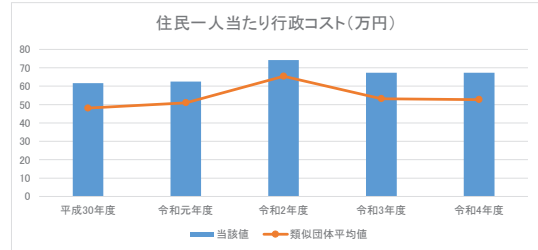
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

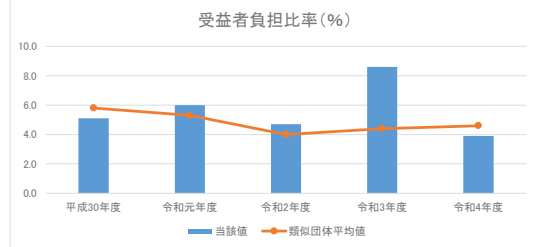
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,673,341	2,704,730	3,164,289	2,835,061	2,804,256
人口	43,315	43,267	42,622	42,157	41,670
当該値	61.7	62.5	74.2	67.3	67.3
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,374	1,681	1,530	2,662	1,122
経常費用	27,141	28,034	32,868	31,027	28,903
当該値	5.1	6.0	4.7	8.6	3.9
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」については、類似団体平均を上回る結果となった。
前年度と比べて「住民一人当たり資産額」が増えた主な要因としては、施設の老朽化が目立ち、長寿命化・改修等を実施したこと等によるものであり、4.3万円の増加となった。
「歳入額対資産比率」については、類似団体平均を上回る結果となり、前年度と比較すると歳入額対資産比率は0.79増加することとなった。
「有形固定資産減価償却率」については、老朽化している施設が多いため前年度より+0.8%となっているが、類似団体平均を下回る結果となっている。
今後とも、将来の更新費用について財源を確保するため公共施設整備基金への積立を行っていくとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、各公共施設について点検・診断、長寿命化計画の策定を進め適正な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」については類似団体平均値を上回っており、前年度と比べ+1.0%となった。
また、「将来世代負担比率」については類似団体平均値より1.2%下回っている。

今後、予定している大型事業(消防庁舎建設事業や認定こども園整備事業等)に伴う地方債残高の増加により、「純資産比率」の減少及び「将来世代負担比率」の上昇が見込まれるため、「奄美市財政計画」による地方債発行枠(36億円)の堅持、将来の償還財源の基金への積立、経常的経費の削減など、健全な財政運用に努める。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」については前年度と同額であり、類似団体平均値を上回っている。主な要因としては、純経常行政コストのうち30.0%を占める社会保障給付の影響によるものと考えられる。

今後は、社会保障給付のうち介護給付等事業費がサービス利用者増により年々増加することが見込まれるため、介護給付適正検討委員会等によるサービス給付の適正化をすすめる、制度の適正な運用に努める。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」は前年度と比べ3.6万円減少しているものの、類似団体を上回っており、計画的な起債及び償還によって、地方債残高の減少に努める。

「基礎的財政収支」については業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったことから、2,813百万円となった。

主な要因としては、コロナ対策事業としての物件費や補助金等など業務支出が減少した一方、税收等・その他の収入を含めた業務収入が増加したことによるものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」については、類似団体平均値を下回っている状況であり、経常費用の減価償却費は3,025百万円となっている。

今後、施設の老朽化対策のため、経常費用のうち維持補修費等の増加が見込まれることから、各公共施設の点検・診断、長寿命化計画の策定を進め、適正な施設管理に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

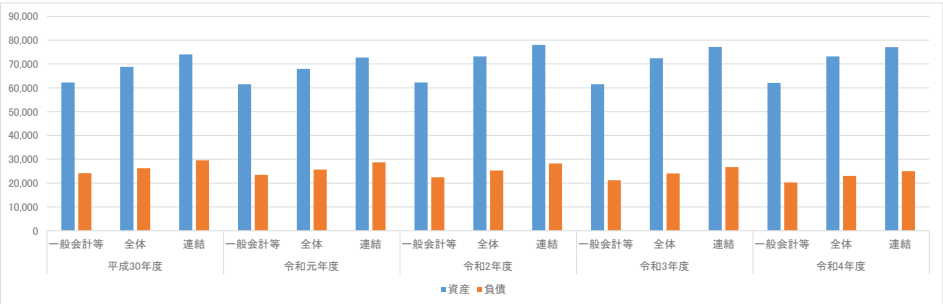
団体名 鹿児島県南九州市
団体コード 462233

人口	32,745 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	351 人
面積	357.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,765,513 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

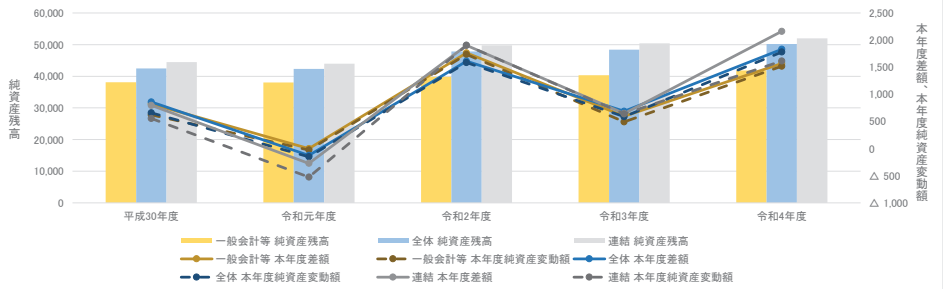
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	62,230	61,536	62,215	61,492	62,092
	負債	24,140	23,472	22,415	21,198	20,279
全体	資産	68,770	67,981	73,146	72,425	73,165
	負債	26,279	25,641	25,338	24,030	22,991
連結	資産	74,011	72,669	77,993	77,141	77,056
	負債	29,542	28,724	28,241	26,752	25,051



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度から600百万円の増加となり、資産総額のうち有形固定資産の割合が77.3%となっている。これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、今後も施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度から919百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債、過疎対策事業債等の償還額がそれぞれ発行額を上回り、614百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

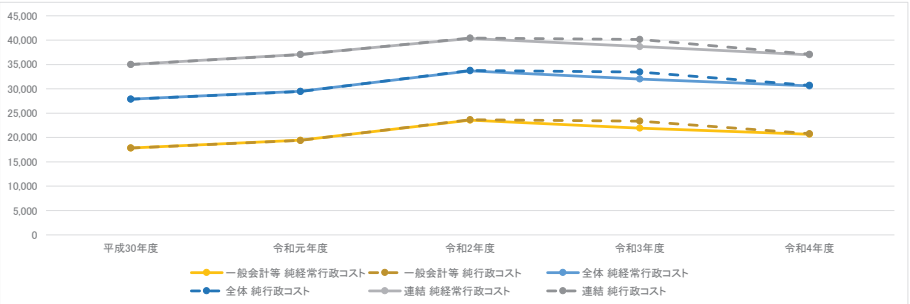
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	824	0	1,764	596	1,570
	本年度純資産変動額	622	△ 26	1,736	494	1,519
	純資産残高	38,090	38,064	39,800	40,294	41,813
全体	本年度差額	861	△ 125	1,611	689	1,831
	本年度純資産変動額	659	△ 151	1,584	587	1,780
	純資産残高	42,490	42,340	47,808	48,395	50,175
連結	本年度差額	798	△ 273	1,904	646	2,162
	本年度純資産変動額	556	△ 525	1,903	638	1,616
	純資産残高	44,470	43,945	49,751	50,389	52,005



分析:
一般会計等、全体及び連結において、それぞれ収収等の財源は前年度比で減少している一方、それぞれ収収等の財源が純行政コストを前年度より大きく上回ったことから、本年度差額が増加となった。一般会計等では、財源22,354百万円、純行政コスト20,784百万円で本年度差額1,570百万円、全体では財源32,542百万円、純行政コスト30,711百万円で本年度差額1,831百万円、連結では財源39,258百万円、純行政コスト37,096百万円で本年度差額2,162百万円であった。今後も効率的な事業を推進し、行政コストの縮減を図るとともに地方税の徴収を徹底し収収等の財源確保に努める。また、純資産残高は一般会計等が1,519百万円、全体が1,780百万円、連結が1,616百万円となった。

2. 行政コストの状況

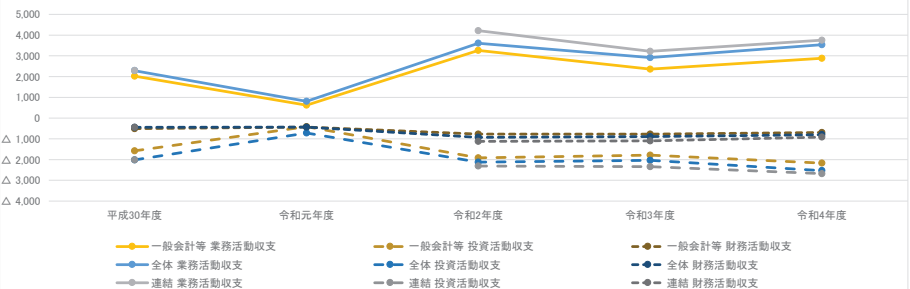
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,843	19,436	23,566	21,926	20,666
	純行政コスト	17,836	19,396	23,652	23,380	20,784
全体	純経常行政コスト	27,875	29,480	33,681	31,999	30,592
	純行政コスト	27,869	29,440	33,769	33,452	30,711
連結	純経常行政コスト	34,998	37,058	40,346	38,675	36,978
	純行政コスト	34,992	37,021	40,428	40,133	37,096



分析:
一般会計等においては、補助金や社会保障給付等の移転費用(10,825百万円、前年度比△1,470百万円)が人件費等の業務費用(10,456百万円、前年度比+231百万円)を上回っている。最も金額が大きいのは補助金等(6,067百万円、前年度比△1,366百万円)であり、純行政コストの29.2%を占めている。
*全体においては、移転費用(20,264百万円、前年度比△1,597百万円)が業務費用(11,566百万円、前年度比+232百万円)より多い。最も金額が大きいのは国民健康保険や介護保険の負担金を計上している補助金等(17,189百万円、前年度比△1,554百万円)であり、純行政コストの56.0%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,020	623	3,263	2,360	2,885
	投資活動収支	△ 1,577	△ 413	△ 1,917	△ 1,781	△ 2,169
	財務活動収支	△ 507	△ 432	△ 770	△ 772	△ 695
全体	業務活動収支	2,288	809	3,608	2,913	3,537
	投資活動収支	△ 2,014	△ 718	△ 2,124	△ 2,034	△ 2,532
	財務活動収支	△ 440	△ 434	△ 929	△ 894	△ 797
連結	業務活動収支	2,288	4,215	4,215	3,220	3,757
	投資活動収支	△ 2,014	△ 2,310	△ 2,310	△ 2,345	△ 2,676
	財務活動収支	△ 440	△ 1,122	△ 1,122	△ 1,094	△ 917

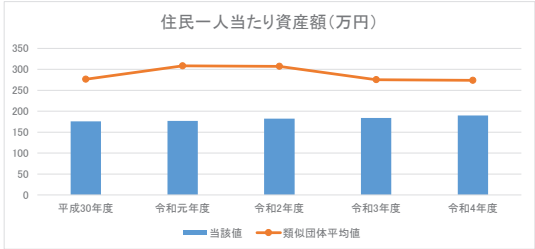


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,885百万円(前年度比+525百万円)であり、これは補助金等支出6,067百万円(前年度比△1,366百万円)等の減少によるものであった。また、投資活動収支は△2,169百万円(前年度比△388百万円)となったが、これは国県等補助金収入433百万円(前年度比△648百万円)の減少によるものであった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△695百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、852百万円となった。今後も地方債の償還を進め、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄うよう努める。
*全体においては、業務活動収支は3,537百万円(前年度比+624百万円)であり、投資活動収支は公共施設等設備費支出の増加に伴い、△2,532百万円(前年度比△498百万円)となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△797百万円となっており、本年度資金残高は208百万円増加し、1,705百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

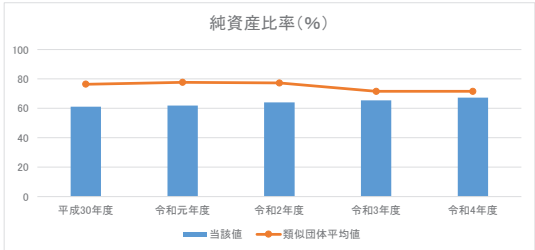
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,222,968	6,153,597	6,221,476	6,149,225	6,209,200
人口	35,417	34,777	34,152	33,478	32,745
当該値	175.7	176.9	182.2	183.7	189.6
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

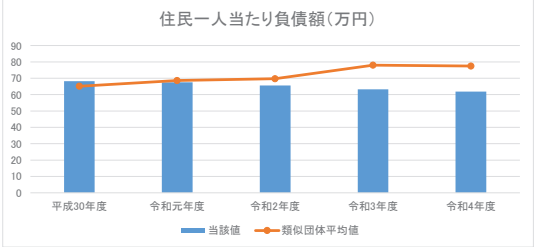
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	38,090	38,064	39,800	40,294	41,813
資産合計	62,230	61,536	62,215	61,492	62,092
当該値	61.2	61.9	64.0	65.5	67.3
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	71.6	71.6



4. 負債の状況

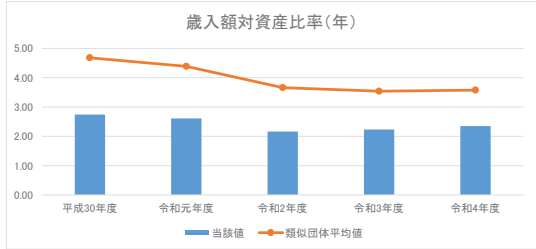
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,413,971	2,347,236	2,241,471	2,119,823	2,027,900
人口	35,417	34,777	34,152	33,478	32,745
当該値	68.2	67.5	65.6	63.3	61.9
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	78.0	77.5



②歳入額対資産比率(年)

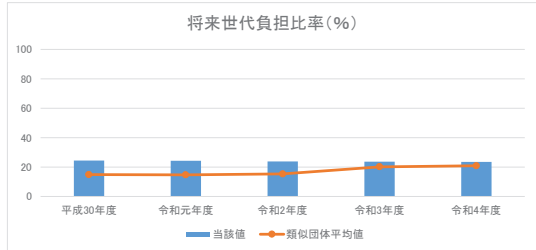
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	62,230	61,536	62,215	61,492	62,092
歳入総額	22,686	23,574	28,837	27,525	26,471
当該値	2.74	2.61	2.16	2.23	2.35
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,691	12,508	11,991	11,409	11,306
有形・無形固定資産合計	52,052	51,533	50,305	48,147	48,062
当該値	24.4	24.3	23.8	23.7	23.5
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	20.2	20.9

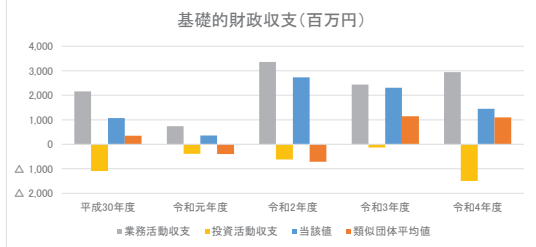
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,163	741	3,358	2,433	2,945
投資活動収支 ※2	△ 1,094	△ 386	△ 624	△ 129	△ 1,493
当該値	1,069	355	2,734	2,304	1,452
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,141.9	1,102.1

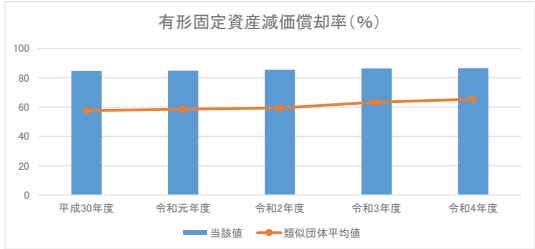
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	187,697	189,404	190,709	191,806	193,270
有形固定資産 ※1	221,963	223,324	223,414	222,292	223,499
当該値	84.6	84.8	85.4	86.3	86.5
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	63.3	65.3

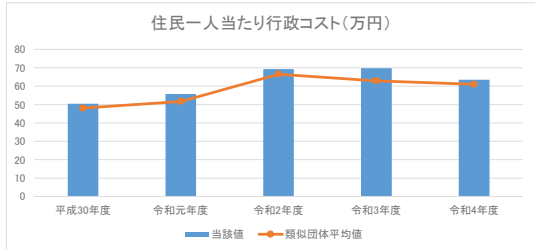
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

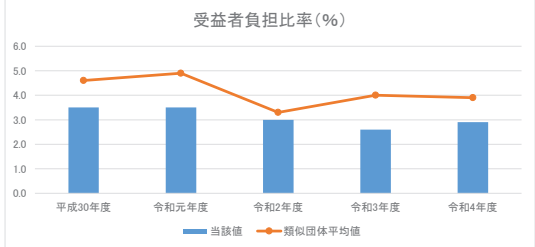
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,783,644	1,939,595	2,365,246	2,337,992	2,078,400
人口	35,417	34,777	34,152	33,478	32,745
当該値	50.4	55.8	69.3	69.8	63.5
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	655	705	724	593	615
経常費用	18,498	20,141	24,291	22,520	21,280
当該値	3.5	3.5	3.0	2.6	2.9
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率(年)が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や水路の土地等の取得価格が不明なものを、備忘価格1円で評価しているのが原因として考えられる。
有形固定資産減価償却率については、合併前からそれぞれの町で整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。
このことから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を図り、また、ライフサイクルコストの低減に努めるなど公共施設等の適正管理を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っていることに加え、将来世代負担比率は上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮するとともに、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。今後、老朽化した公共施設等の整備も控えているので、更なる行財政改革に取り組み、行政コストの縮減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支は、前年度比で投資活動収支は減少したが、業務活動収支は増加したため、黒字となっており、類似団体平均を上回っている。今後、投資活動支出の大幅な増加が見込まれるが、引き続き持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。今後は施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の維持管理に伴う経常費用の削減に努めるとともに、施設ごとのフルコストを把握し、適正な使用料の見直しや利用回数を上げるための取組などにより受益者負担の適正化を図る。

令和4年度 財務書類に関する情報①

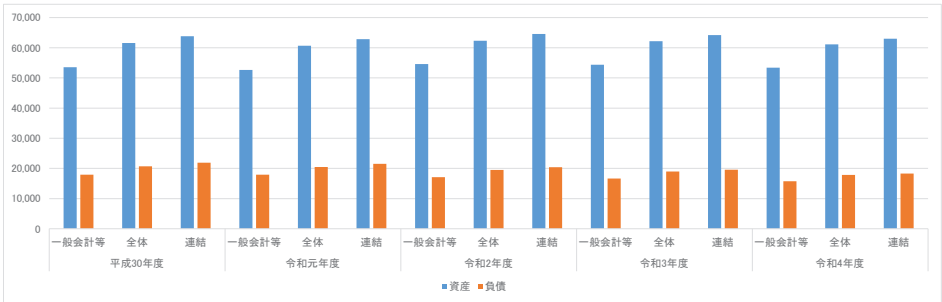
団体名 鹿児島県伊佐市
団体コード 462241

人口	23,967 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	235 人
面積	392.56 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,436.681 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債比率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

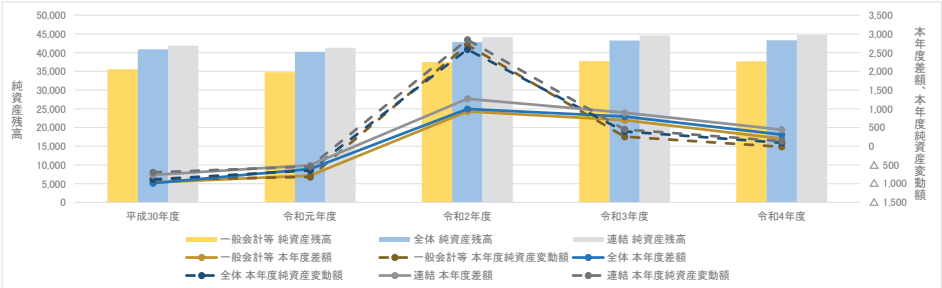
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	53,537	52,658	54,558	54,392	53,415
	負債	17,951	17,893	17,088	16,669	15,707
全体	資産	61,597	60,686	62,311	62,168	61,141
	負債	20,703	20,440	19,479	18,939	17,818
連結	資産	63,785	62,868	64,538	64,202	63,024
	負債	21,915	21,542	20,366	19,579	18,266



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から977百万円減少となったが、固定資産の減価償却による影響が大きい。金額の変動の最も大きいものはインフラ資産工物で前年度末より966百万円増加となった。これは主に災害復旧工事(455百万円)によるものである。また、他に金額の変動が大きいものとして、未収金(前年度末より685百万円減少、前年度国庫支出金の未収計上分が818百万円)、減価基金(前年度末より581百万円増加)などが挙げられる。負債総額は、前年度末から962百万円の減少となったが、金額の変動の最も大きいものは地方債で前年度末より928百万円の減少となった。
 ・今後とも公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めなければならない。
 ・水道事業会計、農業集落排水事業特別会計等を加えた全体会計においては、資産総額は前年度末から1,027百万円減少し、負債総額は前年度末から1,121百万円減少した。当年度に水道事業会計において新たなインフラ資産の取得が113百万円にとどまったためである。
 ・伊佐北始良環境管理組合、伊佐湧水消防組合等を加えた連結会計においては、資産総額は前年度末から1,178百万円減少し、負債総額は1,313百万円減少となった。

3. 純資産変動の状況

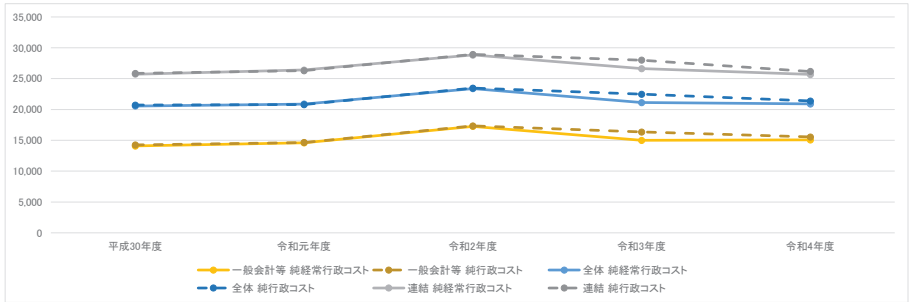
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 969	△ 783	929	694	199
	本年度純資産変動額	△ 898	△ 821	2,705	254	△ 18
	純資産残高	35,585	34,765	37,470	37,724	37,708
全体	本年度差額	△ 988	△ 610	995	792	308
	本年度純資産変動額	△ 887	△ 648	2,587	396	93
	純資産残高	40,893	40,245	42,833	43,229	43,323
連結	本年度差額	△ 768	△ 509	1,267	895	445
	本年度純資産変動額	△ 699	△ 544	2,846	450	135
	純資産残高	41,870	41,326	44,173	44,623	44,758



分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源15,746百万円が純行政コストの15,547百万円を上回っており、本年度差額は199百万円となった。また、固定資産台帳の整備を行う中で判明した大口中央中学校評価替えに伴い、無償所管換等が216百万円減少したため、純資産残高は16百万円の減少となった。
 ・税金等は前年度より324百万円の減少しているが、今後も地方税の徴収義務の強化を行い、税金等の更なる安定確保に努めなければならない。
 ・水道事業会計、農業集落排水事業特別会計等を加えた全体会計においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金に含まれることから、一般会計等比べて税金等が1,957百万円多くなり、本年度差額は109百万円の増加、純資産残高は5,615百万円の増加となった。
 ・伊佐北始良環境管理組合、伊佐湧水消防組合等を加えた連結会計においては、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから一般会計と比べて財源が10,867百万円多くなっている。また本年度差額は246百万円多くなり、純資産残高は7,050百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

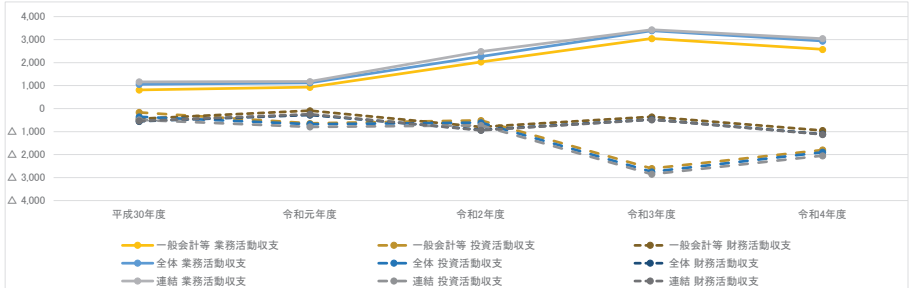
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,092	14,607	17,255	15,006	15,077
	純行政コスト	14,255	14,647	17,342	16,364	15,547
全体	純経常行政コスト	20,554	20,883	23,382	21,135	20,907
	純行政コスト	20,720	20,780	23,470	22,495	21,389
連結	純経常行政コスト	25,727	26,418	28,843	26,642	25,687
	純行政コスト	25,851	26,312	28,931	28,002	26,168



分析:
 ・一般会計等において、純行政コストは15,547百万円となり、前年度より817百万円減少した。これは前年度に臨時損失として災害復旧事業費869百万円を計上したことが主な要因である。純経常行政コストは前年と比べてほぼ横ばい(71百万円増加)である。定額給付金支給に伴う移転費用の増加(令和2・3年度)を除いても高齢化社会の進行による移転費用(社会保険給付)の増加傾向は続くと考えられ、事業の見直しや介護予防の進捗等により、経費の抑制に努めなければならない。
 ・水道事業会計、農業集落排水事業特別会計等を加えた全体会計においては、一般会計等比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が972百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,307百万円多くなり、その結果、純行政コストは5,842百万円多くなっている。
 ・伊佐北始良環境管理組合、伊佐湧水消防組合等を加えた連結会計においては、一般会計等比べて、鹿児島県後期高齢者医療広域連合特別会計が社会保障給付費を5,776百万円計上しているため、純行政コストは10,821百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	811	931	2,028	3,047	2,573
	投資活動収支	△ 167	△ 644	△ 515	△ 2,606	△ 1,800
	財務活動収支	△ 445	△ 90	△ 803	△ 356	△ 954
全体	業務活動収支	1,054	1,123	2,264	3,385	2,936
	投資活動収支	△ 356	△ 678	△ 615	△ 2,749	△ 1,898
	財務活動収支	△ 557	△ 278	△ 930	△ 472	△ 1,112
連結	業務活動収支	1,160	1,179	2,480	3,429	3,039
	投資活動収支	△ 491	△ 797	△ 731	△ 2,853	△ 2,049
	財務活動収支	△ 540	△ 245	△ 942	△ 484	△ 1,124

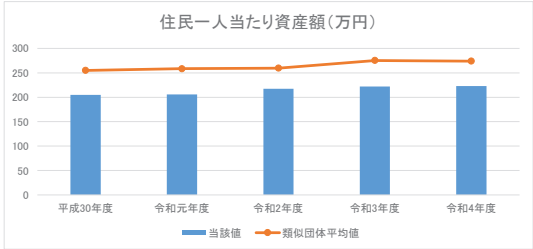


分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支は2,573百万円で前年度より474百万円減少したが、これは国庫等補助金収入が前年度より671百万円減少したことが大きな要因である。投資活動収支は△1,800百万円で、前年度より806百万円増加しているのは基金取崩収入が前年度より986百万円増加したことが大きな要因である。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△954百万円となっており本年度末資金残高は1,619百万円となった。来年度以降も老朽化した施設の建て替えや大規模改修等、投資的経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めなければならない。
 ・水道事業会計、農業集落排水事業特別会計等を加えた全体会計においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より363百万円多い2,936百万円となっている。投資活動収支では水道事業会計において113百万円の公共施設等整備費支出を計上したため、△1,898百万円となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△1,112百万円となっており、本年度末資金残高は2,263百万円となった。
 ・伊佐北始良環境管理組合、伊佐湧水消防組合等を加えた連結会計においては、伊佐北始良環境管理組合におけるごみ処理手数料が業務収入に含まれることなどから業務活動収支は一般会計等より446百万円多い3,039百万円となっている。投資活動収支では、伊佐湧水消防組合の公共施設等整備費支出の増加により、△2,049百万円となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△1,124百万円となっており、本年度末資金残高は2,412百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

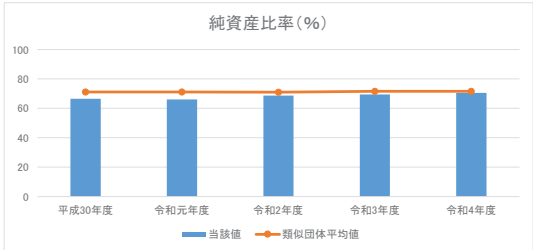
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,353,663	5,265,780	5,455,785	5,439,233	5,341,480
人口	26,147	25,605	25,072	24,509	23,967
当該値	204.8	205.7	217.6	221.9	222.9
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

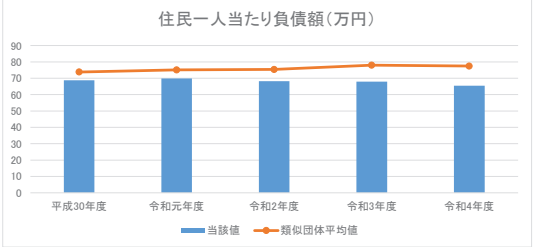
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	35,585	34,765	37,470	37,724	37,708
資産合計	53,537	52,658	54,558	54,392	53,415
当該値	66.5	66.0	68.7	69.4	70.6
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



4. 負債の状況

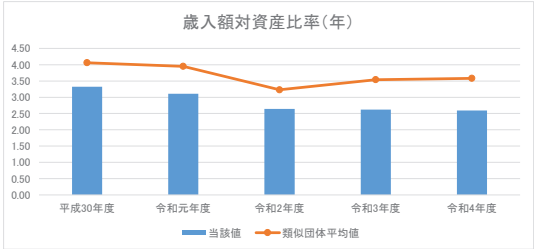
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,795,122	1,789,295	1,708,826	1,666,871	1,570,684
人口	26,147	25,605	25,072	24,509	23,967
当該値	68.7	69.9	68.2	68.0	65.5
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



②歳入額対資産比率(年)

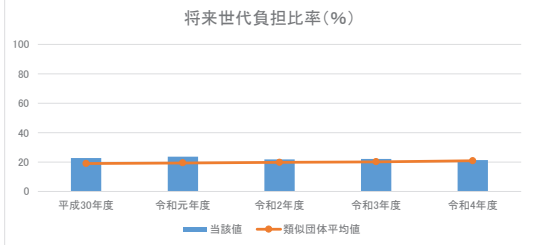
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	53,537	52,658	54,558	54,392	53,415
歳入総額	16,105	16,928	20,657	20,756	20,635
当該値	3.02	3.21	3.79	3.82	3.86
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,775	9,867	9,282	9,187	8,699
有形・無形固定資産合計	42,966	41,849	42,559	41,447	40,691
当該値	22.8	23.6	21.8	22.2	21.4
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

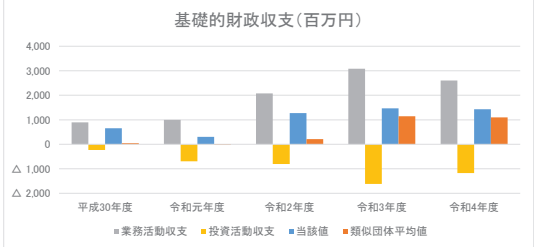
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	891	995	2,079	3,085	2,605
投資活動収支 ※2	△ 234	△ 694	△ 809	△ 1,621	△ 1,176
当該値	657	301	1,270	1,464	1,429
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

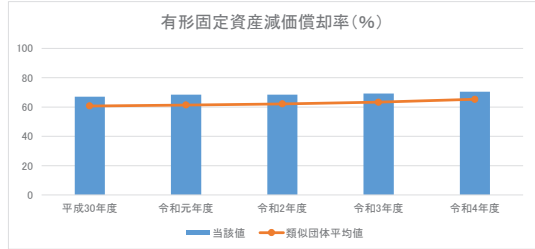
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	66,615	68,191	69,879	70,125	71,898
有形固定資産 ※1	99,315	99,747	102,036	101,321	102,190
当該値	67.1	68.4	68.5	69.2	70.4
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

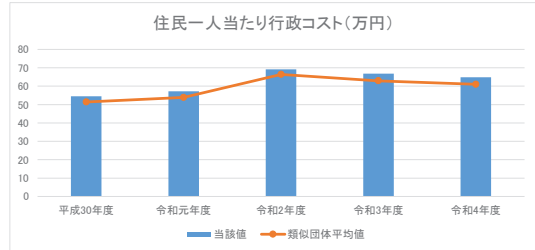
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

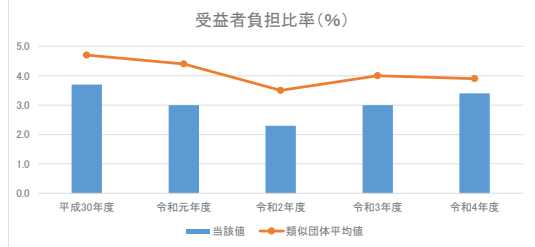
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,425,526	1,464,687	1,734,206	1,636,432	1,554,717
人口	26,147	25,605	25,072	24,509	23,967
当該値	54.5	57.2	69.2	66.8	64.9
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	547	457	408	462	532
経常費用	14,639	15,064	17,662	15,467	15,609
当該値	3.7	3.0	2.3	3.0	3.4
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は徐々に増加しており類似団体平均を上回っているが、これは大規模修繕や道路改良工事を行い、資本的支出を計上しているにもかかわらず、老朽化が徐々に進行しているためであると考えられる。また、今後新庁舎の建設が進めば住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は増加するものと考えられる。今後は庁舎のみならず、様々な施設の老朽化に伴い、更なる施設の建替えや大規模修繕等、投資的経費の増加が見込まれるので、公共施設等総合管理計画に基づき施設マネジメントを進め、公共施設等の適正管理に努めなければならない。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、近年増加傾向である。今後は老朽化した施設の建替えや大規模修繕等、投資的経費の増加が見込まれることから、行政コストの削減に努めなければならない。
・将来世代負担比率は類似団体平均と同程度である。今後は新規に発行する地方債を抑制する、高金利の地方債に関して借換を行うなど、将来世代の負担軽減に努めなければならない。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均よりやや高い数字である。今後も社会保障給付や公共施設整備投資の増加傾向は続く見込まれるため、行政改革の取り組みを進め、経常費用の削減に努めなければならない。また、使用料の見直しや施設の統廃合を検討するなど、経常費用の減少及び経常収益の増加の施策も必要である。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化等による投資的経費の増加傾向は依然として続くものと考えられるため、新規の地方債発行の抑制や地方債繰上償還を検討するなど、地方債残高の抑制に努めなければならない。今後は新庁舎の建設を進める中で、地方債に依存しすぎない政策を考える必要がある。
・基礎的財政収支は黒字となったが、投資活動収支が△1,176百万円の赤字となっており、これは地方債を発行した施設整備を行っているためである。今後は優先順位を考え、施設整備を進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。経常収益はここ数年減少傾向が続いていたが、3年度に続き増加している。使用料収益の増加などの要因ではないため、公共施設等の使用料の見直しを検討する、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより受益者負担の適正化に努める、といった施策は引き続き進めていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

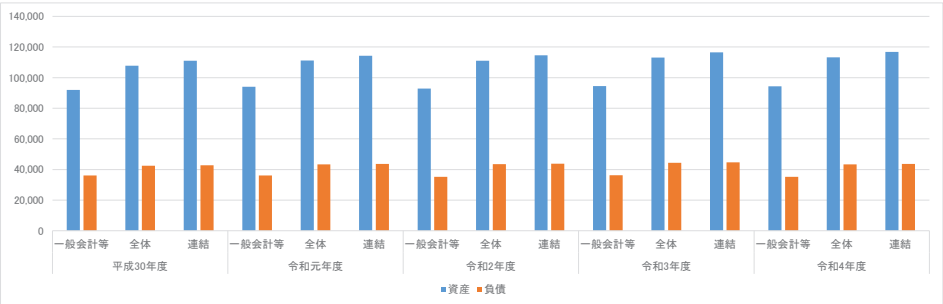
団体名 鹿児島県始良市
団体コード 462250

人口	78,077 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	532 人
面積	231.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,991,400 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	47.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

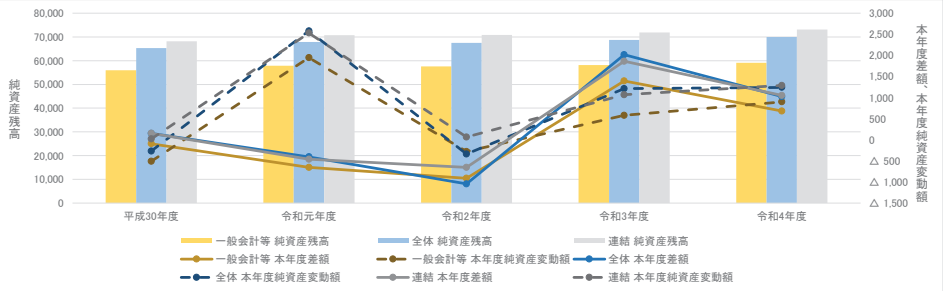
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	92,017	94,008	92,794	94,426	94,349
	負債	36,088	36,133	35,194	36,246	35,270
全体	資産	107,773	111,127	110,972	113,157	113,280
	負債	42,513	43,287	43,468	44,442	43,323
連結	資産	110,980	114,308	114,542	116,565	116,741
	負債	42,774	43,573	43,743	44,700	43,587



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から77百万円の減少(▲0.1ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が50.1%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度から976百万円減少(▲2.7ポイント)している。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(▲815百万円)である。今後各種ハード事業更新の影響を受け増加すると考えられ、今後の動向に留意する。
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から123百万円増加(0.1ポイント)し、負債総額は前年度末から1,119百万円減少(▲2.5ポイント)した。資産総額は、特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が1,377百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も14,696百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて15,396百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が1,683百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も28971百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて27,307百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

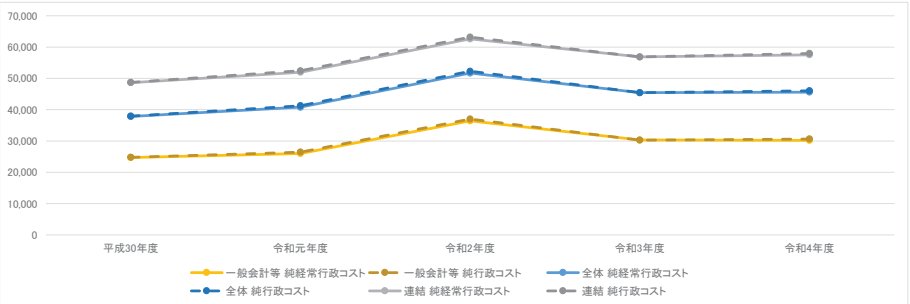
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 93	△ 652	△ 913	1,394	682
	本年度純資産変動額	△ 509	1,946	△ 276	581	899
全体	純資産残高	55,929	57,875	57,599	58,180	59,079
	本年度差額	150	△ 404	△ 1,044	2,017	1,025
連結	本年度差額	△ 267	2,581	△ 337	1,211	1,242
	純資産残高	65,260	67,841	67,504	68,715	69,957
連結	本年度差額	154	△ 460	△ 654	1,862	1,051
	純資産残高	21	2,529	64	1,066	1,289
		68,206	70,735	70,799	71,865	73,154



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(31,309百万円)が純行政コスト(30,628百万円)を上回っており、本年度差額は682百万円となっているため、純資産残高は最終的に899百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。本市では令和3年度以降は本年度差額はプラスの状態が続いており、財政的な安定性が増したものと考えられる。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,740百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は1,025百万円となり、純資産残高は最終的に1,242百万円変動した。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,677百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は1,051百万円となり、純資産残高は最終的に1,289百万円変動した。

2. 行政コストの状況

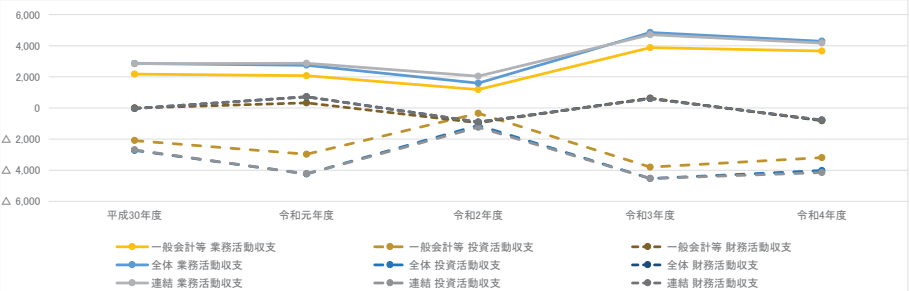
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,711	25,998	36,434	30,318	30,225
	純行政コスト	24,780	26,426	37,010	30,282	30,628
全体	純経常行政コスト	37,839	40,800	51,709	45,435	45,601
	純行政コスト	37,934	41,252	52,296	45,421	46,024
連結	純経常行政コスト	48,627	51,979	62,621	56,869	57,512
	純行政コスト	48,722	52,432	63,185	56,850	57,935



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は31,346百万円となった。補助金の整理等を行ってきた結果、補助金等が991百万円減少した影響もあって経常費用は減少している。しかし、今後も大きな金額の計上が予定される社会保険給付(11,349百万円、前年度比805百万円)は、昨年度に引き続いて増加しており、純行政コストの37.1%を占めている。給付費の審査の厳格化及びサービス支給量の上限設定・変更、利用者負担の見直しを行いながら、扶助費の抑制に努める。特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が1,377百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も14,696百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて15,396百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が1,683百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も28971百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて27,307百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,176	2,078	1,180	3,878	3,662
	投資活動収支	△ 2,093	△ 2,976	△ 343	△ 3,801	△ 3,197
全体	財務活動収支	1	330	△ 952	631	△ 822
	業務活動収支	2,862	2,748	1,595	4,850	4,289
連結	投資活動収支	△ 2,722	△ 4,234	△ 1,120	△ 4,537	△ 4,024
	財務活動収支	△ 32	718	△ 904	602	△ 785
連結	業務活動収支	2,841	2,874	2,043	4,710	4,173
	投資活動収支	△ 2,691	△ 4,232	△ 1,242	△ 4,534	△ 4,157
	財務活動収支	△ 32	718	△ 904	597	△ 783

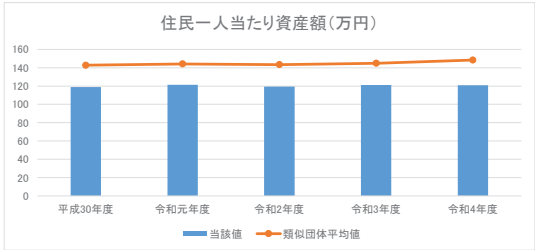


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は3,662百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果▲3,197百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲822百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から▲358百万円変動し1,106百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は4,289百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため▲4,024百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲785百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から▲519百万円変動し3,544百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は4,173百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており▲4,157百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲783百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から▲768百万円変動し4,844百万円となった。

1. 資産の状況

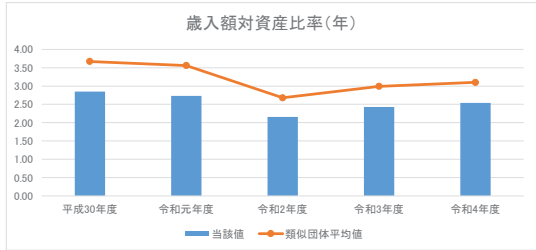
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,201,707	9,400,845	9,279,364	9,442,613	9,434,949
人口	77,411	77,430	77,711	77,904	78,077
当該値	118.9	121.4	119.4	121.2	120.8
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

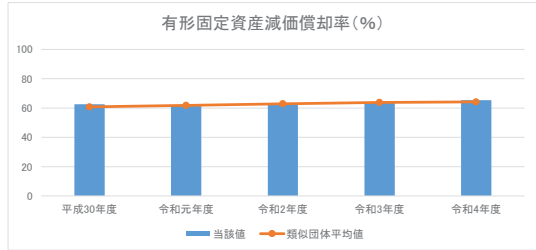
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	92,017	94,008	92,794	94,426	94,349
歳入総額	32,337	34,378	43,022	38,863	37,103
当該値	2.85	2.73	2.16	2.43	2.54
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	79,227	81,657	84,214	86,458	89,004
有形固定資産 ※1	126,622	133,157	135,605	135,823	136,277
当該値	62.6	61.3	62.1	63.7	65.3
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

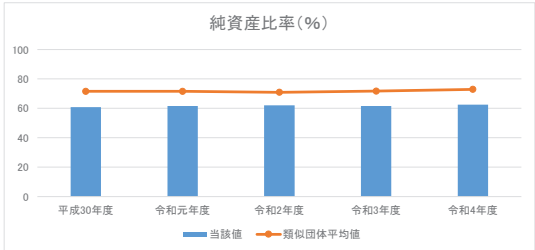
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

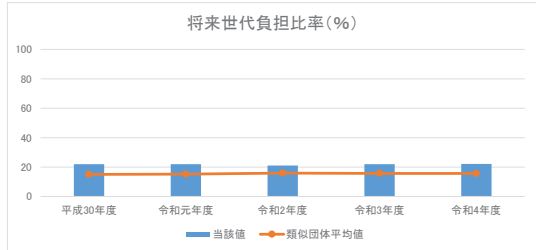
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	55,929	57,875	57,599	58,180	59,079
資産合計	92,017	94,008	92,794	94,426	94,349
当該値	60.8	61.6	62.1	61.6	62.6
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	18,399	19,032	18,385	19,101	19,129
有形・無形固定資産合計	83,464	87,100	87,225	87,035	86,663
当該値	22.0	21.9	21.1	21.9	22.1
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

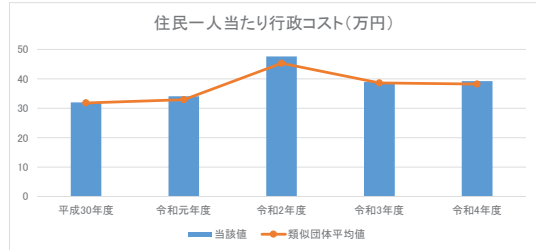
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

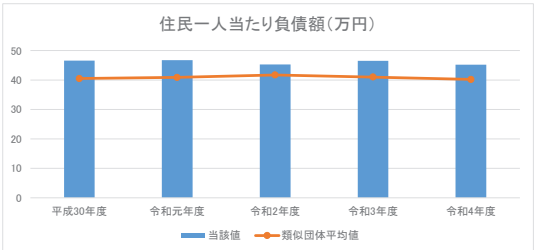
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,478,041	2,642,573	3,701,013	3,028,179	3,062,777
人口	77,411	77,430	77,711	77,904	78,077
当該値	32.0	34.1	47.6	38.9	39.2
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

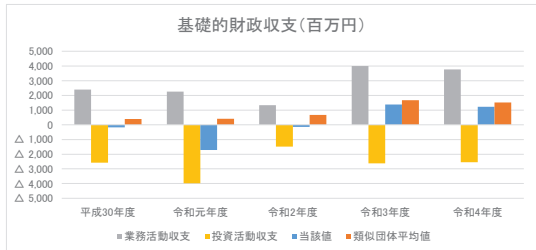
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,608,790	3,613,317	3,519,420	3,624,588	3,527,002
人口	77,411	77,430	77,711	77,904	78,077
当該値	46.6	46.7	45.3	46.5	45.2
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,399	2,262	1,335	4,001	3,768
投資活動収支 ※2	△ 2,573	△ 3,970	△ 1,480	△ 2,621	△ 2,546
当該値	△ 174	△ 1,708	△ 145	1,380	1,222
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

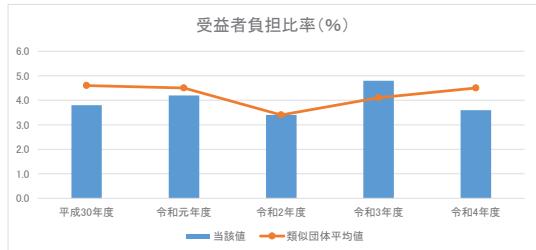
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	968	1,151	1,276	1,542	1,121
経常費用	25,679	27,149	37,710	31,860	31,346
当該値	3.8	4.2	3.4	4.8	3.6
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。また前年度末に比べて0.4万円減少している。本市では令和4年度にかけて分母となる人口が増加したことが主な要因と考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.11年増加することとなった。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.6ポイント上昇している。来年度以降は庁舎の本勘定振替等により本指標の上昇幅は抑えられる物と考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いものの、前年度から1.0ポイント増加している。資産はやや減少したものの、負債が地方債の償還等によりそれ以上に減少したため、最終的な純資産としては増加した。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。補助費等は減少したものの、社会保障給付が増加し最終的な純行政コストは増加している。特に、純行政コストのうち37.1%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社給付費の審査の厳格化及びサービス支給量の上限設定・変更、利用者負担の見直しを行いながら、扶助費の抑制を進める他、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から1.3万円減少している。地方債の償還が進んだこと及び人口が増加したことが理由として考えられる。今後も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、1,222百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、令和3年度に引き続きプラスとなったことから、令和4年度も基金の取り崩しや起債に頼らない財政運営が行えたものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく3,140百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

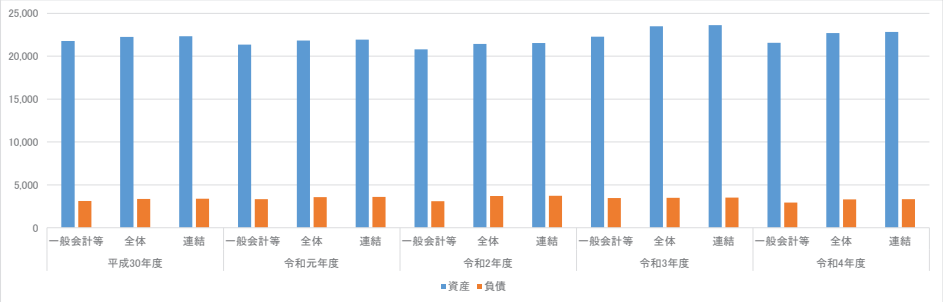
団体名 鹿児島県三島村
団体コード 463035

人口	369 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	35 人
面積	31.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	898,790 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	12.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

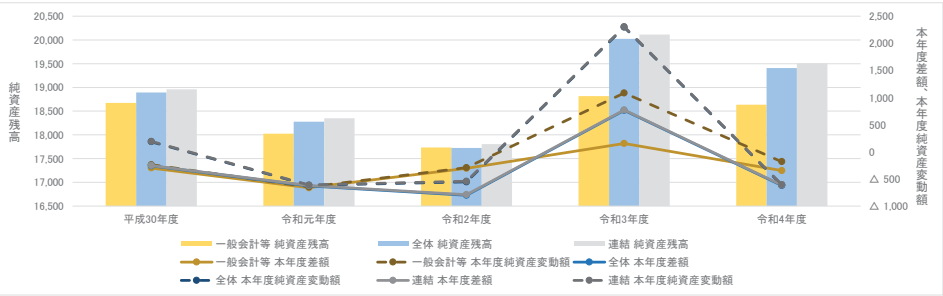
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	21,792	21,348	20,816	22,290	21,577
	負債	3,120	3,324	3,083	3,473	2,941
全体	資産	22,248	21,837	21,430	23,503	22,706
	負債	3,354	3,560	3,706	3,483	3,299
連結	資産	22,345	21,939	21,543	23,622	22,830
	負債	3,385	3,589	3,736	3,511	3,324



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から713百万円減少(3.2%減)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合は91.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等において、負債総額が前年度から532百万円の減少(15.3%減)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、緊急防災・減災事業債と過疎対策事業債の繰上償還(436百万円)である。

3. 純資産変動の状況

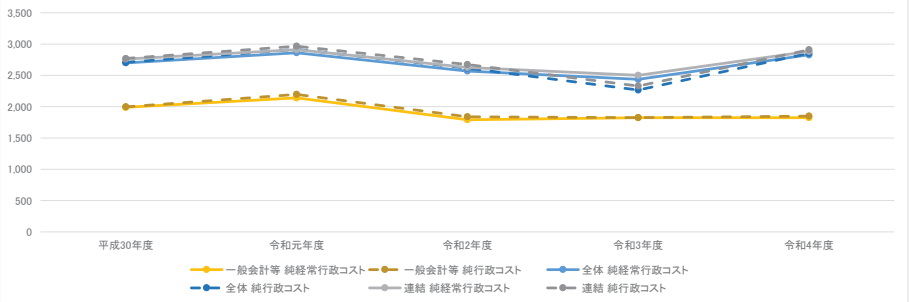
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 298	△ 661	△ 303	154	△ 345
	本年度純資産変動額	△ 236	△ 648	△ 291	1,084	△ 181
	純資産残高	18,672	18,024	17,733	18,817	18,636
全体	本年度差額	△ 259	△ 627	△ 801	764	△ 620
	本年度純資産変動額	186	△ 617	△ 553	2,296	△ 613
	純資産残高	18,894	18,277	17,725	20,021	19,407
連結	本年度差額	△ 252	△ 620	△ 790	772	△ 612
	本年度純資産変動額	194	△ 611	△ 542	2,305	△ 606
	純資産残高	18,960	18,349	17,807	20,112	19,506



分析:
一般会計等において、収収等の財源(1,503百万円)が純行政コスト(1,849百万円)を下回ったことから、本年度差額は△約345百万円(前年度比499百万円減)となり、純資産残高は181百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

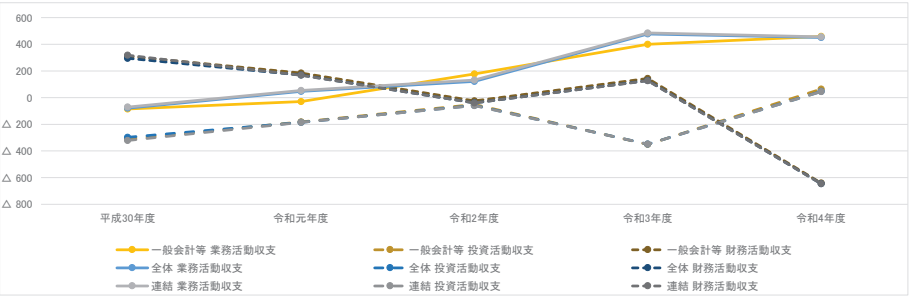
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,989	2,141	1,791	1,824	1,824
	純行政コスト	1,997	2,196	1,838	1,825	1,849
全体	純経常行政コスト	2,700	2,861	2,568	2,437	2,828
	純行政コスト	2,708	2,916	2,616	2,266	2,853
連結	純経常行政コスト	2,762	2,911	2,626	2,501	2,884
	純行政コスト	2,770	2,966	2,674	2,330	2,909



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,824百万円であり、前年度と同程度となった。人件費等の業務費用は1,777百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は205百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(867百万円、前年度比42百万円増)であり、純行政コストの46.9%を占めている。今後も、住宅や港湾といった施設の整備を進めていく中で、この傾向が続くことが見込まれる。施設の適正管理に努めるとともに、経常経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 85	△ 30	178	400	459
	投資活動収支	△ 309	△ 182	△ 52	△ 351	64
	財務活動収支	310	184	△ 24	144	△ 641
全体	業務活動収支	△ 79	47	121	477	450
	投資活動収支	△ 298	△ 186	△ 59	△ 349	46
	財務活動収支	295	169	△ 39	128	△ 646
連結	業務活動収支	△ 71	54	131	485	456
	投資活動収支	△ 322	△ 186	△ 60	△ 348	45
	財務活動収支	318	168	△ 40	127	△ 646

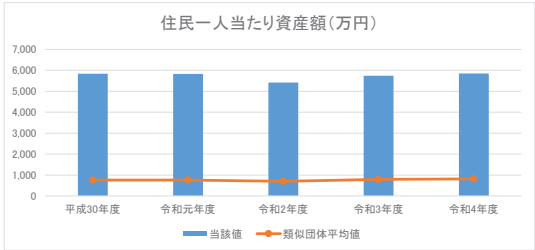


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は459百万円となり、前年度より59百万円増(約14.7%増)となった。投資活動収支については、前年度の公共施設等整備費支出が937百万円と高額だったこともあり、前年度から415百万円の増となった。財務活動収支については、地方債436百万円の繰上償還を行ったことにより、償還額が発行収入を上回り、△641百万円となった。本年度末資金残高は前年度から118百万円減少し、189百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

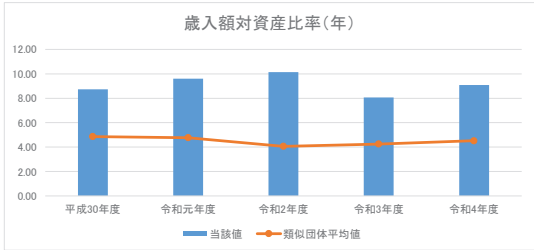
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,179,185	2,134,809	2,081,607	2,228,966	2,157,726
人口	373	366	384	388	369
当該値	5,842.3	5,832.8	5,420.9	5,744.8	5,847.5
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

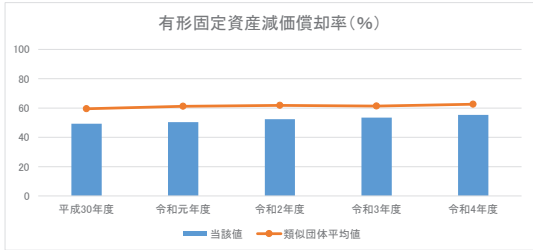
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,792	21,348	20,816	22,290	21,577
歳入総額	2,497	2,224	2,052	2,763	2,376
当該値	8.73	9.60	10.14	8.07	9.08
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,949	19,394	20,317	21,121	22,241
有形固定資産 ※1	38,418	38,513	38,789	39,442	40,183
当該値	49.3	50.4	52.4	53.5	55.3
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

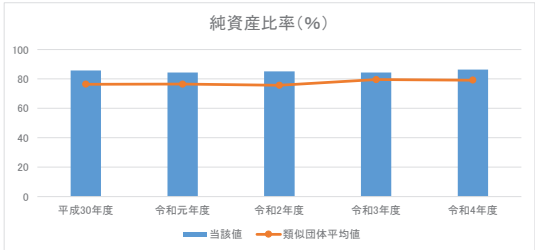
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

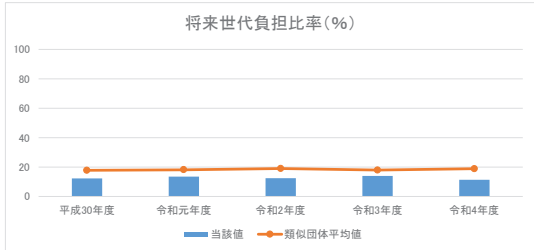
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,672	18,024	17,733	18,817	18,636
資産合計	21,792	21,348	20,816	22,290	21,577
当該値	85.7	84.4	85.2	84.4	86.4
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,413	2,615	2,367	2,802	2,253
有形・無形固定資産合計	19,746	19,414	18,896	20,212	19,798
当該値	12.2	13.5	12.5	13.9	11.4
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

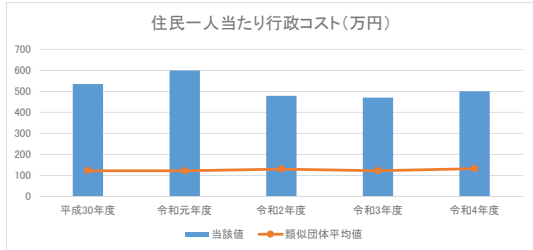
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

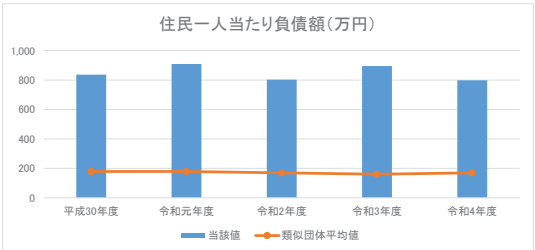
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	199,731	219,582	183,835	182,489	184,852
人口	373	366	384	388	369
当該値	535.5	600.0	478.7	470.3	501.0
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

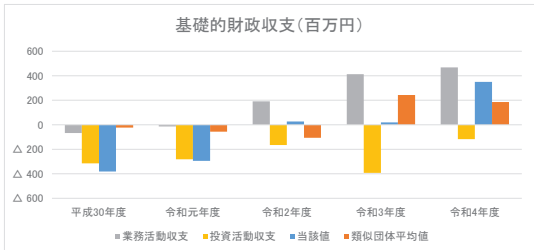
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	311,979	332,447	308,298	347,287	294,128
人口	373	366	384	388	369
当該値	836.4	908.3	802.9	895.1	797.1
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 67	△ 14	192	412	468
投資活動収支 ※2	△ 315	△ 281	△ 166	△ 393	△ 117
当該値	△ 382	△ 295	26	19	351
類似団体平均値	△ 22.5	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

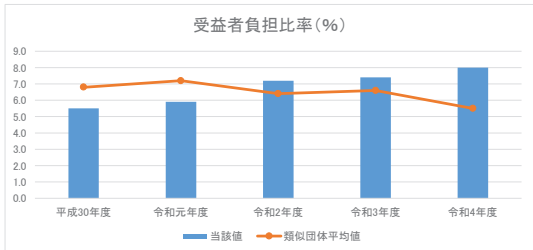
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	115	134	139	146	158
経常費用	2,103	2,276	1,930	1,970	1,982
当該値	5.5	5.9	7.2	7.4	8.0
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、本村は複数離島で構成され、3つの島、4つの集落を有しており、それぞれの集落において公共施設の整備や港湾・漁港の整備を行ってきたことが要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち維持補修費及び減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。三島村においては、3つの島、4つの集落を有しており、それぞれの集落において公共施設の整備や港湾・漁港の整備を行ってきた分、住民一人当たりの資産額も大きくなっており、その影響が考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。これは、平成30年から令和元年にかけ緊急防災・減災事業債を367百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。なお、令和3年度から令和4年度にかけて、大きく減少しているのは、令和4年度に当該緊急防災・減災事業債及び過疎対策事業債の繰上償還を行ったことが要因であると考えられる。今後も、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較して上回っている状況にある。経常費用は昨年度から12百万円増加しており、人件費が顕著に増加している。また、維持補修費は前年度から36百万円の減となっているものの、なお高い額となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持補修を行うとともに今後も経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

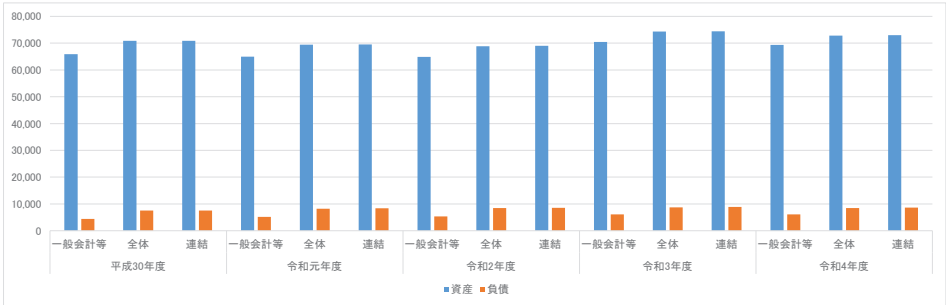
令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名	鹿児島県十島村	人口	657 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	45 人
団体コード	463043	面積	101.14 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	1,639,749 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村 1ー2	実質公債費比率	4.1 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

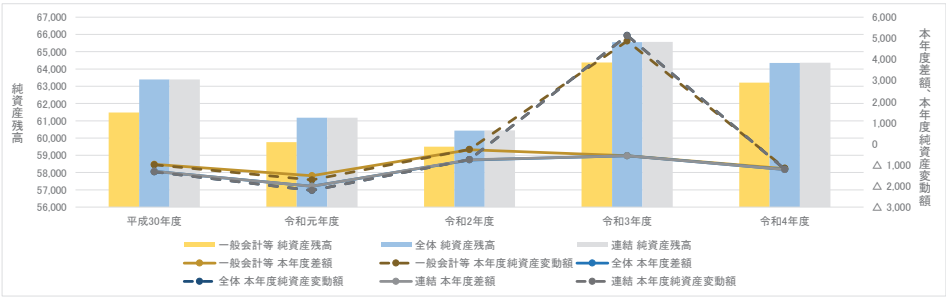
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	65,898	64,926	64,867	70,433	69,335
	負債	4,423	5,162	5,368	6,063	6,122
全体	資産	70,910	69,403	68,853	74,299	72,809
	負債	7,523	8,227	8,426	8,737	8,455
連結	資産	70,918	69,540	68,980	74,433	73,013
	負債	7,524	8,357	8,543	8,864	8,652



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から1,098百万円の減少(1.6%減)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が95.8%となっており、これらの資産は将来、公施設に係る維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公施設等の適正管理に努める。
一般会計等の負債総額は、前年度から59百万円増加(1.0%増)しているが、負債の増加のうち金額が大きいものは、地方債の増加(98百万円)である。
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から1,490百万円減少(2.0%減)し、負債総額は前年度末から282百万円減少(3.2%減)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が3,474百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて2,333百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から1,420百万円減少(1.9%減)し、負債総額は前年度末から212百万円減少(2.4%減)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて3,678百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて2,530百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

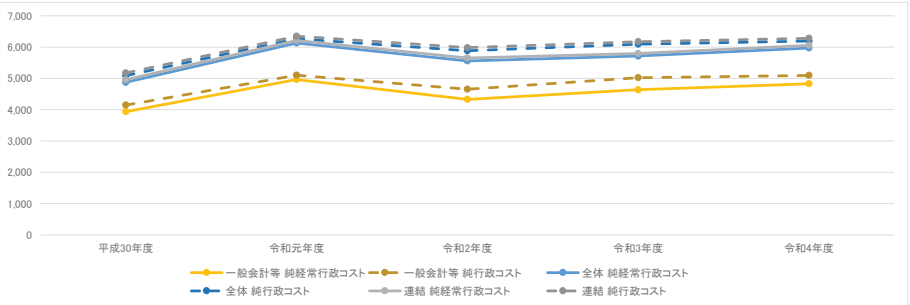
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 972	△ 1,514	△ 281	△ 566	△ 1,173
	本年度純資産変動額	△ 996	△ 1,711	△ 265	△ 4,871	△ 1,157
全体	純資産残高	61,475	59,764	59,499	64,370	63,213
	本年度差額	△ 1,310	△ 2,013	△ 765	△ 568	△ 1,223
連結	本年度純資産変動額	△ 1,327	△ 2,211	△ 749	5,135	△ 1,207
	純資産残高	63,387	61,176	60,427	65,562	64,354
連結	本年度差額	△ 1,310	△ 2,014	△ 763	△ 569	△ 1,223
	本年度純資産変動額	△ 1,329	△ 2,211	△ 746	5,132	△ 1,207
連結	純資産残高	63,394	61,183	60,437	65,569	64,361



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(3,921百万円)が純行政コスト(5,094百万円)を下回っており、本年度差額は-1,173百万円となっているため、純資産残高は最終的に-1,157百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,050百万円多くなっている。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は-1,223百万円となり、純資産残高は最終的に-1,207百万円変動した。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,134百万円多くなっている。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は-1,223百万円となり、純資産残高は最終的に-1,207百万円変動した。

2. 行政コストの状況

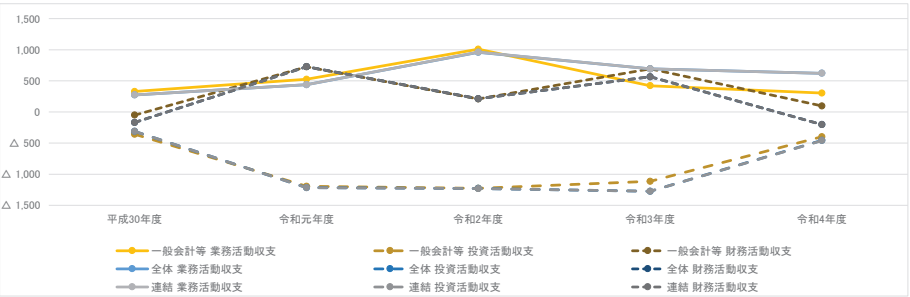
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,936	4,963	4,327	4,636	4,827
	純行政コスト	4,146	5,101	4,653	5,020	5,094
全体	純経常行政コスト	4,874	6,129	5,557	5,713	5,971
	純行政コスト	5,087	6,267	5,884	6,090	6,194
連結	純経常行政コスト	4,960	6,211	5,653	5,797	6,055
	純行政コスト	5,173	6,348	5,980	6,174	6,279



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は5,011百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(2,901百万円、前年度比221百万円)であり、純行政コストの56.9%を占めている。資産の老朽化が進んでいることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が362百万円多い一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,100百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が362百万円多く、また人件費や物件費をはじめとした経常費用も1,591百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,185百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	330	526	1,009	422	304
	投資活動収支	△ 358	△ 1,194	△ 1,227	△ 1,114	△ 399
全体	財務活動収支	△ 51	725	210	692	95
	業務活動収支	273	437	958	694	622
連結	投資活動収支	△ 312	△ 1,216	△ 1,229	△ 1,274	△ 457
	財務活動収支	△ 168	727	212	564	△ 203
連結	業務活動収支	273	437	961	693	622
	投資活動収支	△ 312	△ 1,216	△ 1,230	△ 1,274	△ 458
連結	財務活動収支	△ 168	727	212	564	△ 203

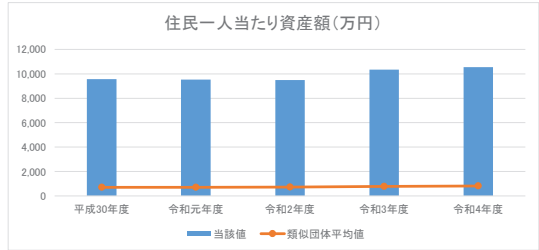


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は304百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-399百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから95百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から-1百万円変動し128百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は622百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-457百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-203百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-38百万円変動し199百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は622百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-458百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-203百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-39百万円変動し199百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

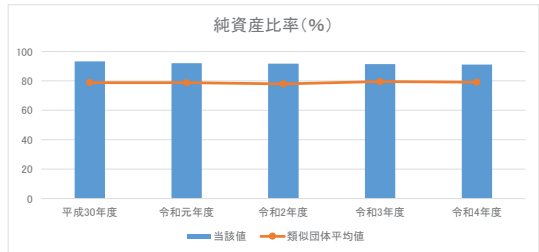
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,589,766	6,492,566	6,486,662	7,043,309	6,933,482
人口	689	681	684	681	657
当該値	9,564.2	9,533.9	9,483.4	10,342.6	10,553.2
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	785.6	814.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

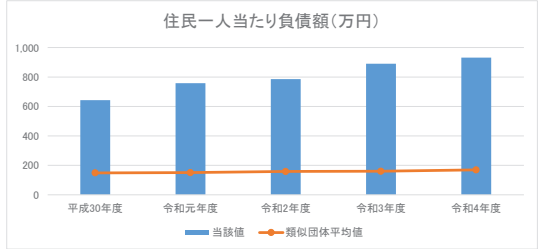
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	61,475	59,764	59,498	64,370	63,213
資産合計	65,898	64,926	64,867	70,433	69,335
当該値	93.3	92.0	91.7	91.4	91.2
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	79.6	79.2



4. 負債の状況

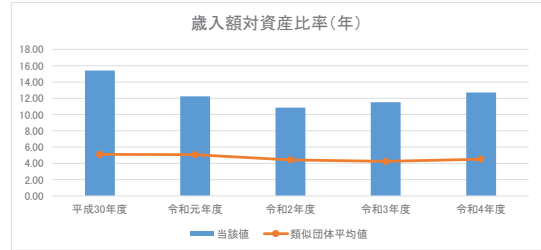
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	442,291	516,200	536,801	606,329	612,207
人口	689	681	684	681	657
当該値	641.9	758.0	784.8	890.4	931.8
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	160.3	169.3



②歳入額対資産比率(年)

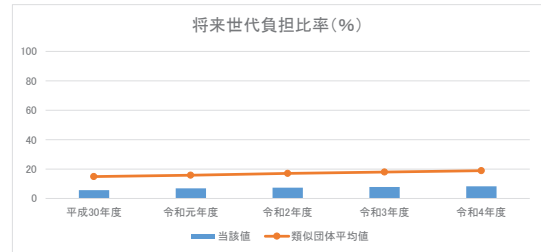
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	65,898	64,926	64,867	70,433	69,335
歳入総額	4,279	5,302	5,978	6,115	5,460
当該値	15.40	12.25	10.85	11.52	12.70
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.25	4.52



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,545	4,293	4,529	5,243	5,395
有形・無形固定資産合計	62,837	61,819	61,862	67,251	66,169
当該値	5.6	6.9	7.3	7.8	8.2
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.9	18.9

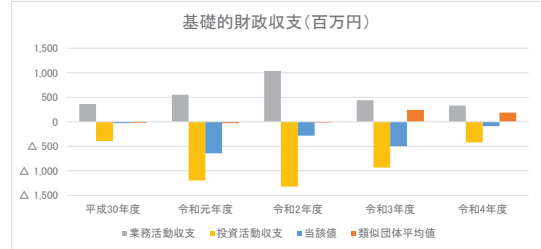
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	363	554	1,036	440	330
投資活動収支 ※2	△ 395	△ 1,197	△ 1,321	△ 937	△ 422
当該値	△ 32	△ 643	△ 285	△ 497	△ 92
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	243.6	185.4

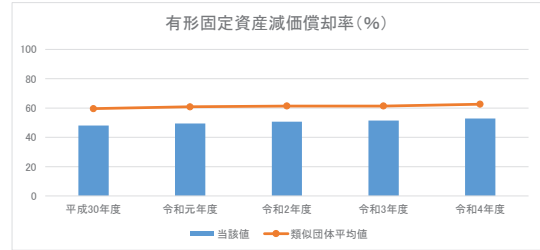
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	56,434	58,806	61,306	64,006	66,672
有形固定資産 ※1	117,645	118,993	120,965	124,355	126,048
当該値	48.0	49.4	50.7	51.5	52.9
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	61.3	62.6

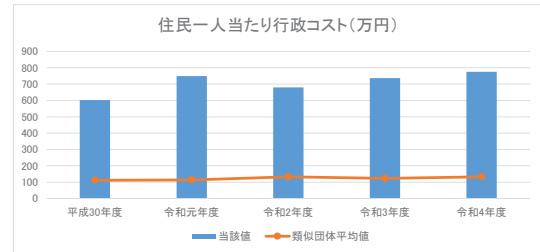
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

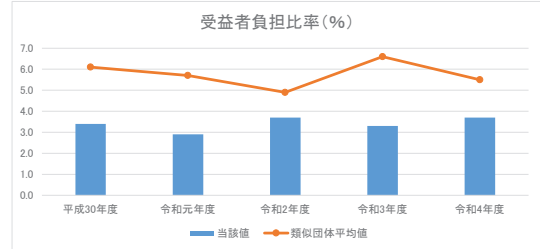
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	414,612	510,079	465,262	502,040	509,391
人口	689	681	684	681	657
当該値	601.8	749.0	680.2	737.2	775.3
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	123.1	132.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	140	147	168	160	185
経常費用	4,075	5,110	4,495	4,796	5,011
当該値	3.4	2.9	3.7	3.3	3.7
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、有人島7島から成ることや、フェリーを保有していることもあり、多くなっている。施設の老朽化や必要に応じた、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて210.6万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、1.18%増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.4ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが収取等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から-0.2ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち56.9%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から41.4万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、-92百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく2,901百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

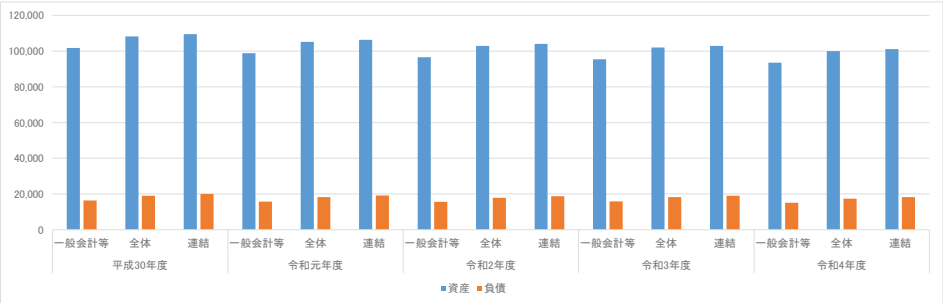
団体名 鹿児島県さつま町
団体コード 463922

人口	19,534 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	271 人
面積	303.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,014.371 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

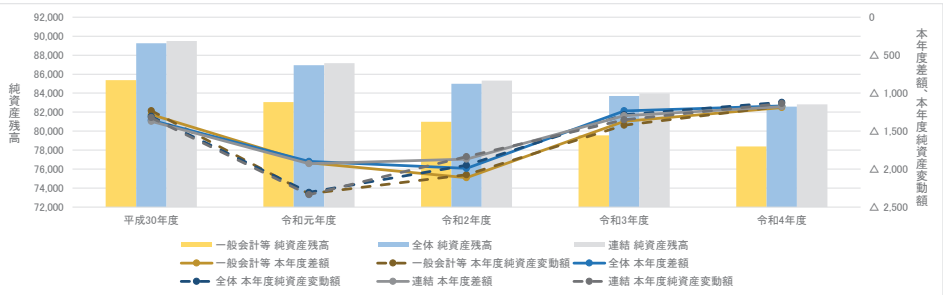
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	101,723	98,795	96,544	95,390	93,474
	負債	16,349	15,745	15,568	15,837	15,091
全体	資産	108,264	105,202	102,945	102,027	99,976
	負債	19,009	18,253	17,946	18,314	17,384
連結	資産	109,496	106,327	104,048	102,947	101,085
	負債	20,012	19,180	18,736	18,984	18,259



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,916百万円の減少(△2.0%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が87.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から746百万円の減少(△4.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金(固定負債)であり、約466百万円減少した。
特別会計・水道事業会計を加えた全体では、資産総額は、下水道等のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて6,502百万円多くなるが、負債総額も水道事業等の地方債(固定負債)を計上していること等から2,293百万円多くなっている。
さつま町土地開発公社・市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,611百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から3,168百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

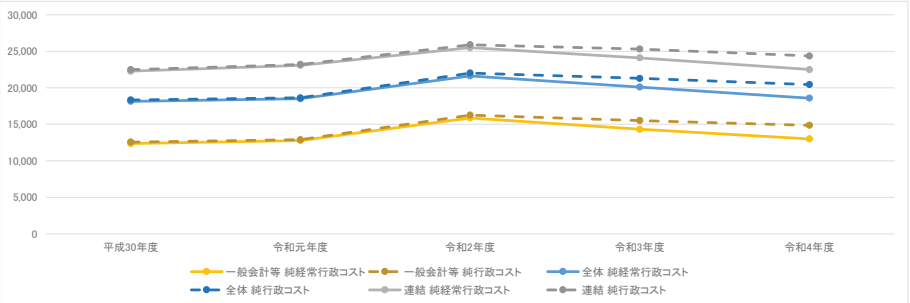
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,282	△ 1,916	△ 2,113	△ 1,370	△ 1,190
	本年度純資産変動額	△ 1,232	△ 2,324	△ 2,074	△ 1,423	△ 1,171
全体	本年度差額	△ 1,357	△ 1,899	△ 1,990	△ 1,233	△ 1,168
	本年度純資産変動額	△ 1,307	△ 2,306	△ 1,950	△ 1,286	△ 1,120
連結	本年度差額	△ 1,372	△ 1,928	△ 1,870	△ 1,297	△ 1,178
	本年度純資産変動額	△ 1,322	△ 2,337	△ 1,835	△ 1,350	△ 1,136



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(13,668百万円)が純行政コスト(14,858百万円)を下回っており、本年度差額は△1,190百万円、純資産残高は78,382百万円となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,964百万円多くなり、本年度差額は△1,168百万円となり、純資産残高は82,593百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,516百万円、純資産残高は4,445百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

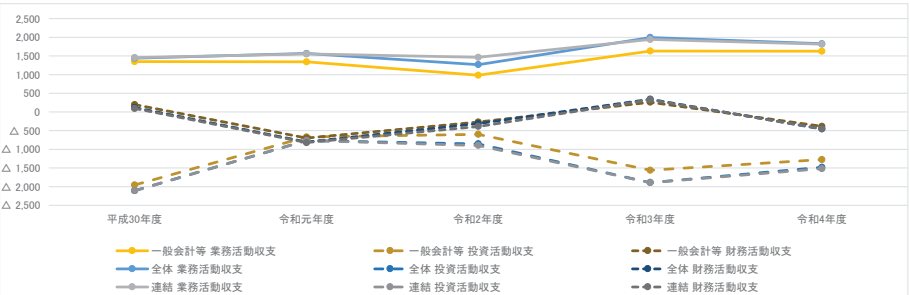
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,371	12,783	15,870	14,327	13,001
	純行政コスト	12,564	12,899	16,260	15,516	14,858
全体	純経常行政コスト	18,140	18,509	21,625	20,102	18,581
	純行政コスト	18,333	18,626	22,015	21,291	20,439
連結	純経常行政コスト	22,286	23,077	25,502	24,108	22,504
	純行政コスト	22,479	23,194	25,892	25,297	24,362



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,780百万円となった。
業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等5,478百万円であり、純行政コストに係る経常費用の39.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業などに着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。
移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保険給付2,602百万円、次いで補助金1,912百万円であり、これらの合計額は純行政コストに係る経常費用の32.8%を占めている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、医療費抑制や介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が330百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,074百万円多くなり、純行政コストは5,581百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象事業収益を計上し、経常収益が336百万円多くなっている一方、社会保険給付費が4,590百万円多くなっているなど、移転費用が8,912百万円多くなり、純行政コストは9,504百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,350	1,344	984	1,631	1,628
	投資活動収支	△ 1,955	△ 668	△ 600	△ 1,560	△ 1,275
全体	財務活動収支	△ 197	△ 699	△ 272	260	△ 386
	業務活動収支	1,441	1,568	1,266	1,993	1,828
連結	投資活動収支	△ 2,109	△ 765	△ 854	△ 1,891	△ 1,479
	財務活動収支	120	△ 804	△ 311	340	△ 454
連結	業務活動収支	1,455	1,552	1,463	1,942	1,815
	投資活動収支	△ 2,109	△ 764	△ 897	△ 1,891	△ 1,520

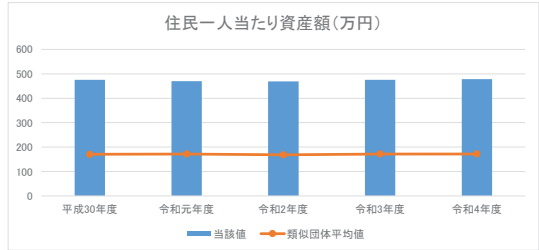


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,628百万円、投資活動収支は△1,275百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回り、△386百万円となっており、本年度末資金残高は1,276百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より200百万円多くなっている。投資活動収支は、水道事業の設備投資等から△1,479百万円となり、本年度末資金残高は2,220百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より1,87百万円多くなっている。財務活動収支は、開発公社の借入が借入返済額を下回ったことから、△452百万円となり、本年度末資金残高は2,309百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

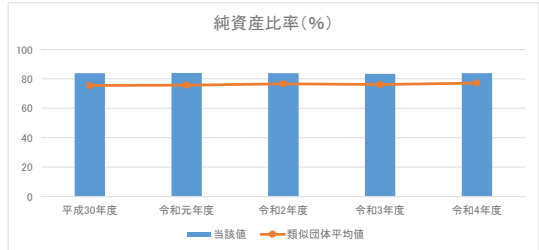
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,172,284	9,879,486	9,654,445	9,538,955	9,347,358
人口	21,398	21,002	20,573	20,050	19,534
当該値	475.4	470.4	469.3	475.8	478.5
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

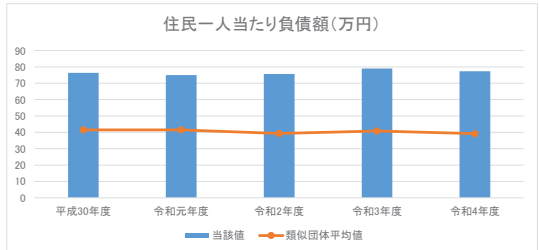
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	85,374	83,050	80,976	79,553	78,382
資産合計	101,723	98,795	96,544	95,390	93,474
当該値	83.9	84.1	83.9	83.4	83.9
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2



4. 負債の状況

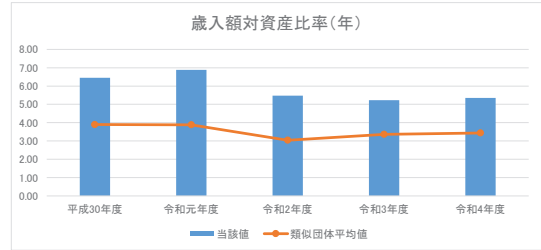
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,634,916	1,574,470	1,556,846	1,583,690	1,509,145
人口	21,398	21,002	20,573	20,050	19,534
当該値	76.4	75.0	75.7	79.0	77.3
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2



②歳入額対資産比率(年)

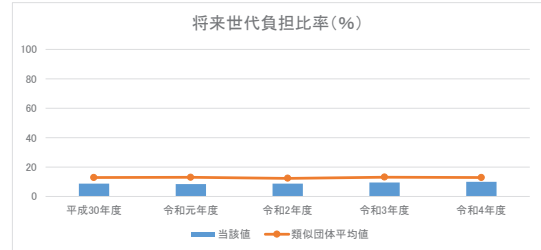
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	101,723	98,795	96,544	95,390	93,474
歳入総額	15,780	14,353	17,665	18,231	17,477
当該値	6.45	6.88	5.47	5.23	5.35
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,047	7,555	7,503	8,030	8,083
有形・無形固定資産合計	91,206	88,414	86,214	84,141	81,640
当該値	8.8	8.5	8.7	9.5	9.9
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

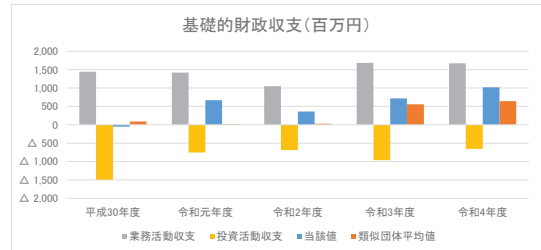
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,444	1,422	1,047	1,681	1,672
投資活動収支 ※2	△ 1,495	△ 756	△ 687	△ 962	△ 655
当該値	△ 51	666	360	719	1,017
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

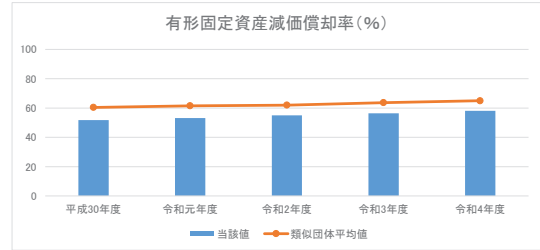
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	84,925	87,385	90,697	93,626	96,813
有形固定資産 ※1	164,245	164,309	164,780	165,872	166,570
当該値	51.7	53.2	55.0	56.4	58.1
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

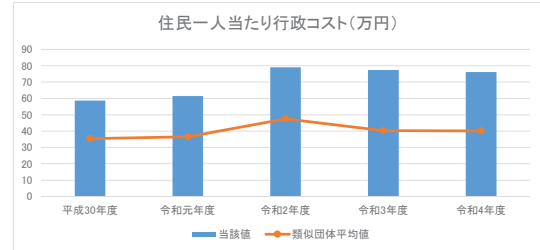
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

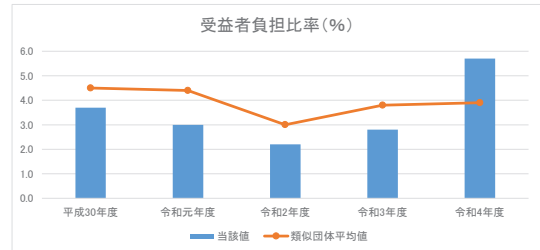
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,256,381	1,289,943	1,625,991	1,551,594	1,485,828
人口	21,398	21,002	20,573	20,050	19,534
当該値	58.7	61.4	79.0	77.4	76.1
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	478	398	353	411	779
経常費用	12,850	13,180	16,223	14,739	13,780
当該値	3.7	3.0	2.2	2.8	5.7
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入対資産比率は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を経減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を大きく下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため更に行政コストの削減に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。直営で運営している施設を有することも要因の1つではあるが、更に行財政改革への取組を進める。

また、社会保障給付が増加している。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債は減少している。今後は公債費(地方債の償還)は年1,400～1,500百万円程度で平準化する予定であり、地方債残高は14,000百万円前後を推移する見込みとなっている。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったが、業務活動収支が黒字で1,017百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は例年類似団体平均より低い傾向にあるが、令和4年度は類似団体平均を上回っている。これは、経常収益の増加及び移転費用の減少によるものである。近年、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。さらに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

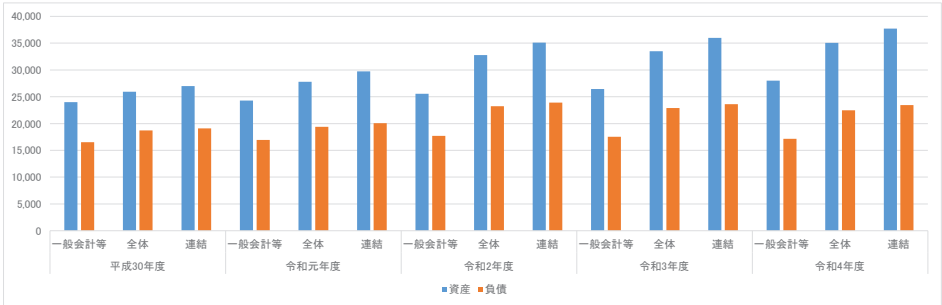
令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名	鹿児島県長島町	人口	9,809 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
		面積	116.19 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	5,745.489 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	464040	類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	8.6 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

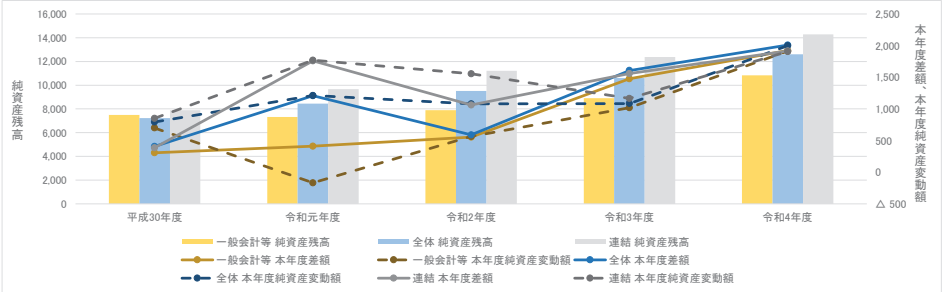
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,007	24,284	25,576	26,448	27,990
	負債	16,516	16,960	17,688	17,540	17,167
全体	資産	25,939	27,816	32,758	33,511	35,066
	負債	18,712	19,376	23,238	22,906	22,461
連結	資産	26,985	29,725	35,104	35,999	37,736
	負債	19,096	20,066	23,890	23,619	23,450



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から1,542百万円の増加(5.8%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が59.7%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額は、前年度から373百万円減少(▲2.1%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(▲233百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から1,555百万円増加(4.6%)し、負債総額は前年度末から445百万円減少(▲1.9%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上しているため、一般会計等と比べて資産総額が7,076百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて5,294百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から1,737百万円増加(4.8%)し、負債総額は前年度末から169百万円減少(▲0.7%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて9,746百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて6,283百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

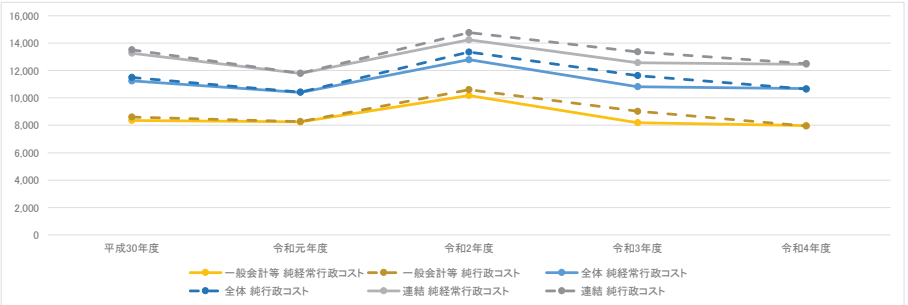
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	307	412	554	1,477	1,923
	本年度純資産変動額	699	▲167	565	1,020	1,914
全体	純資産残高	7,491	7,324	7,889	8,909	10,823
	本年度差額	408	1,208	589	1,607	2,009
全体	本年度純資産変動額	793	1,213	1,080	1,085	1,999
	純資産残高	7,227	8,440	9,520	10,605	12,604
連結	本年度差額	387	1,759	1,062	1,559	1,916
	本年度純資産変動額	852	1,770	1,555	1,165	1,906
	純資産残高	7,889	9,660	11,214	12,379	14,286



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(9,873百万円)が純行政コスト(7,949百万円)を上回っており、本年度差額は1,923百万円となっているため、純資産残高は最終的に1,914百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,784百万円多かった。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は2,009百万円となり、純資産残高は最終的に1,999百万円変動した。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,547百万円多かった。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は1,916百万円となり、純資産残高は最終的に1,906百万円変動した。

2. 行政コストの状況

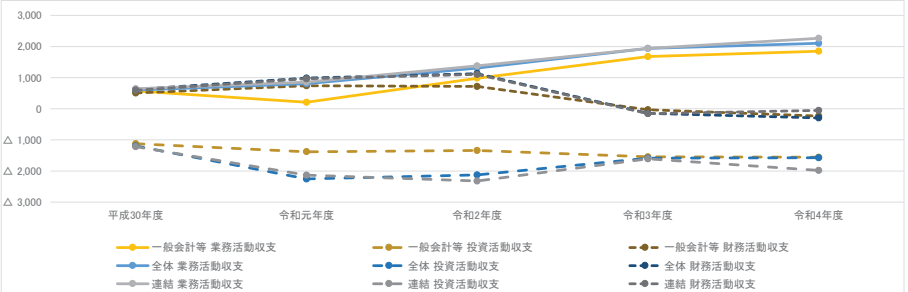
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,352	8,249	10,177	8,196	7,981
	純行政コスト	8,600	8,269	10,601	9,027	7,949
全体	純経常行政コスト	11,242	10,402	12,796	10,814	10,678
	純行政コスト	11,491	10,423	13,353	11,627	10,648
連結	純経常行政コスト	13,269	11,789	14,247	12,567	12,459
	純行政コスト	13,513	11,801	14,774	13,364	12,504



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は8,242百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(1,659百万円、前年度比-182百万円)であり、純行政コストの20.8%を占めている。高齢者人口割合の増加・高止まりに伴い当該支出は今後も増加・高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が834百万円多い一方、負担金や補助金を行政コスト計算書に計上しているため移転費用も2,445百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,699百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が995百万円多い一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も5,473百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて4,555百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	573	208	981	1,677	1,848
	投資活動収支	▲1,124	▲1,382	▲1,342	▲1,549	▲1,557
	財務活動収支	503	739	715	▲32	▲235
	全体	597	805	1,306	1,940	2,103
全体	業務活動収支	▲1,185	▲2,255	▲2,129	▲1,589	▲1,573
	投資活動収支	623	984	1,127	▲148	▲296
	財務活動収支	643	855	1,376	1,938	2,264
	連結	▲1,220	▲2,133	▲2,322	▲1,612	▲1,981
連結	業務活動収支	596	964	1,103	▲159	▲57
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

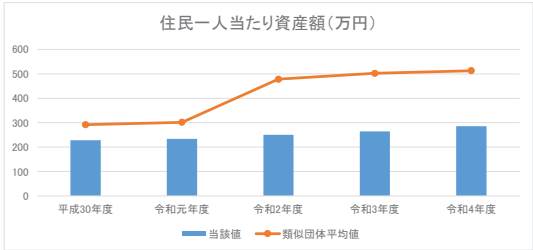


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は1,848百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果▲1,557百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲235百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から56百万円変動し815百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は2,103百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため▲1,573百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲296百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から235百万円変動し1,558百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は2,264百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており▲1,981百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲57百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から226百万円変動し1,619百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

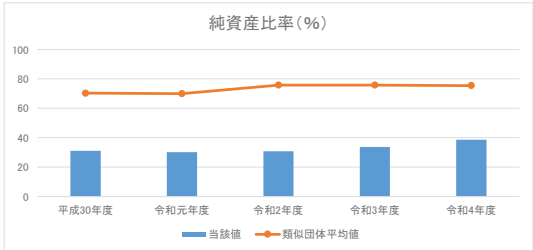
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,400,679	2,428,401	2,557,630	2,644,846	2,798,950
人口	10,529	10,386	10,219	10,017	9,809
当該値	228.0	233.8	250.3	264.0	285.3
類似団体平均値	291.8	301.7	477.9	502.0	512.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

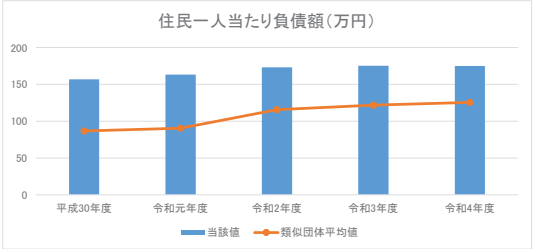
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	7,491	7,324	7,889	8,909	10,823
資産合計	24,007	24,284	25,576	26,448	27,990
当該値	31.2	30.2	30.8	33.7	38.7
類似団体平均値	70.3	70.0	75.8	75.8	75.5



4. 負債の状況

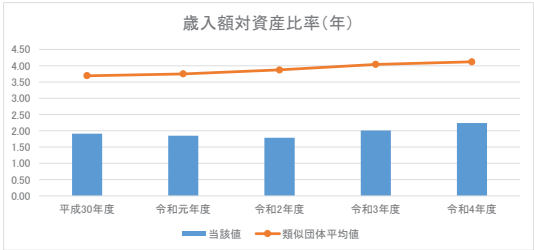
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,651,606	1,696,007	1,768,777	1,753,980	1,716,673
人口	10,529	10,386	10,219	10,017	9,809
当該値	156.9	163.3	173.1	175.1	175.0
類似団体平均値	86.7	90.5	115.5	121.7	125.5



②歳入額対資産比率(年)

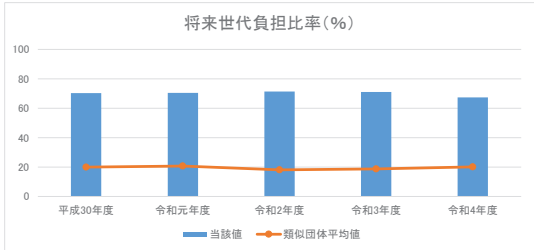
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,007	24,284	25,576	26,448	27,990
歳入総額	12,576	13,098	14,327	13,152	12,473
当該値	1.91	1.85	1.79	2.01	2.24
類似団体平均値	3.69	3.75	3.87	4.04	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,116	12,941	13,766	13,806	13,796
有形・無形固定資産合計	17,236	18,344	19,320	19,454	20,485
当該値	70.3	70.5	71.3	71.0	67.3
類似団体平均値	19.9	20.7	18.1	18.7	20.1

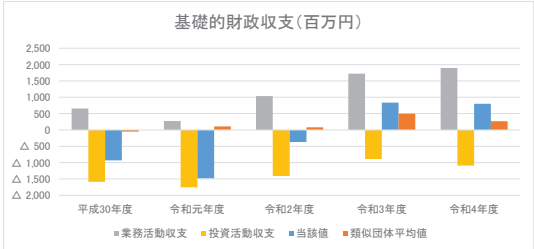
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	656	278	1,039	1,724	1,892
投資活動収支 ※2	△ 1,586	△ 1,755	△ 1,409	△ 890	△ 1,089
当該値	△ 930	△ 1,477	△ 370	834	803
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	81.2	495.9	266.3

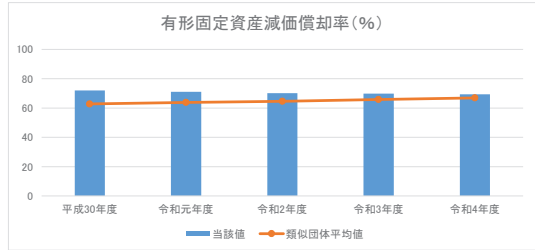
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	35,164	35,877	36,667	36,794	37,689
有形固定資産 ※1	48,833	50,527	52,197	52,622	54,399
当該値	72.0	71.0	70.2	69.9	69.3
類似団体平均値	62.8	63.8	64.6	65.8	66.9

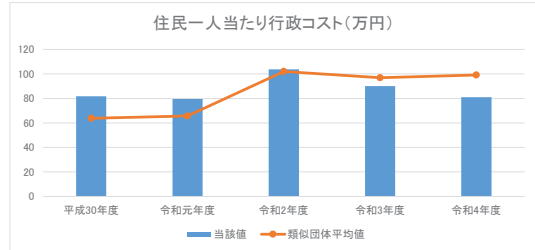
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

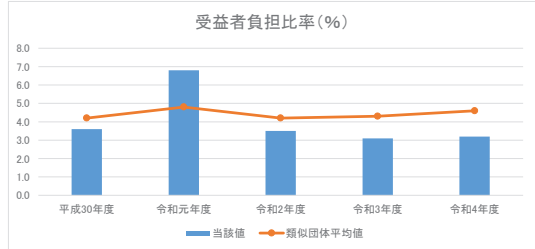
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	859,973	826,912	1,060,123	902,688	794,939
人口	10,529	10,386	10,219	10,017	9,809
当該値	81.7	79.6	103.7	90.1	81.0
類似団体平均値	63.8	65.7	102.0	96.9	99.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	315	602	364	261	261
経常費用	8,666	8,850	10,541	8,457	8,242
当該値	3.6	6.8	3.5	3.1	3.2
類似団体平均値	4.2	4.8	4.2	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて21.3万円増加している。主な要因としては漁港及び総合運動公園の整備工事や道路の改良工事などが考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.23年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことに対して資産形成工事が上回ったことで前年度より0.6ポイント下落している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低い。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が増加し、前年度から5.0ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかしながら、純行政コストのうち20.9%を占める社会保障給付が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付が高い水準にあるためその抑制に向けた各種の取り組みを進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から0.1万円減少している。計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、803百万円となっている。類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用のうち減価償却費の占める割合は大きく932百万円となっていることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

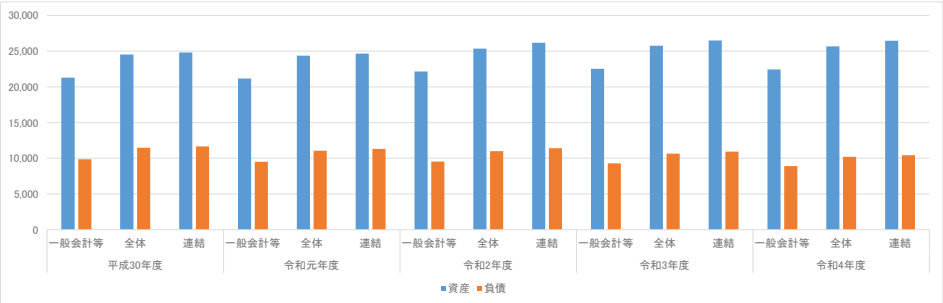
団体名 鹿儿島県湧水町
団体コード 464520

人口	8,700 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	131 人
面積	144.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,366,400 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

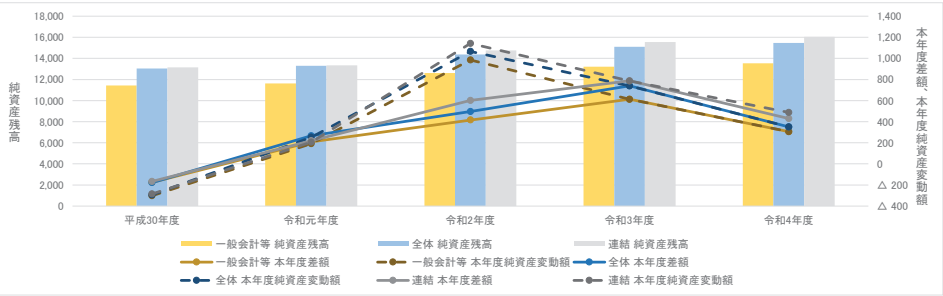
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	21,279	21,148	22,147	22,510	22,420
	負債	9,846	9,523	9,538	9,287	8,892
全体	資産	24,522	24,361	25,356	25,747	25,655
	負債	11,471	11,058	10,987	10,639	10,198
連結	資産	24,807	24,644	26,156	26,494	26,465
	負債	11,669	11,299	11,393	10,944	10,429



分析:
○ 一般会計等においては、資産総額が前年度末から90百万円の減少(-0.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の工物と基金であり、インフラ資産の工物物は、町道改良工事等により367百万円の増加となっている。基金は、積立額に伴い190百万円の減少となっている。負債については、前年度末から395百万円の減少(-4.3%)となった。
○ 水道会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から92百万円減少(-0.4%)し、負債総額は前年度末から441百万円の減少(-4.1%)となっている。負債の減少は地方債等の減少(-432百万円)が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

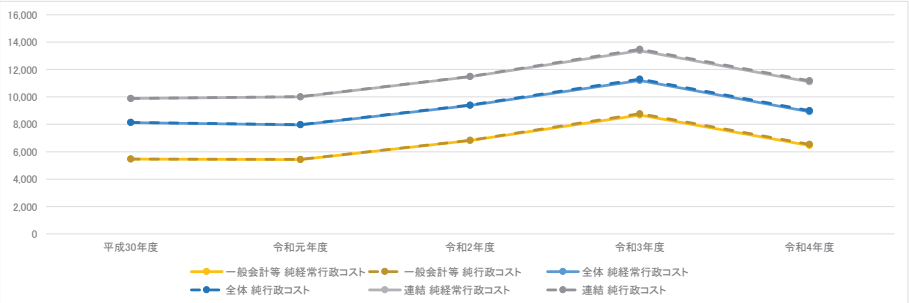
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 175	209	416	613	306
	本年度純資産変動額	△ 302	192	985	613	306
	純資産残高	11,433	11,625	12,610	13,223	13,529
全体	本年度差額	△ 178	266	497	740	350
	本年度純資産変動額	△ 293	253	1,066	739	350
	純資産残高	13,050	13,303	14,369	15,108	15,457
連結	本年度差額	△ 166	220	601	788	429
	本年度純資産変動額	△ 285	207	1,142	786	487
	純資産残高	13,138	13,345	14,763	15,550	16,036



分析:
○ 一般会計等においては、収収等の財源(6,848百万円)が純行政コスト(6,542百万円)を上回ったため、本年度差額は306百万円となり、純資産残高は306百万円の増加となった。財源が前年度比2,546百万円の減少となったが、これは昨年度の進出企業への県補助金2,468百万円の皆減が主な要因である。
○ 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が958百万円多くなっており、本年度差額は350百万円となり、純資産残高は349百万円の増加となった。
○ 連結では、鹿儿島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,770百万円多くなっており、本年度差額は429百万円となり、純資産残高は486百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

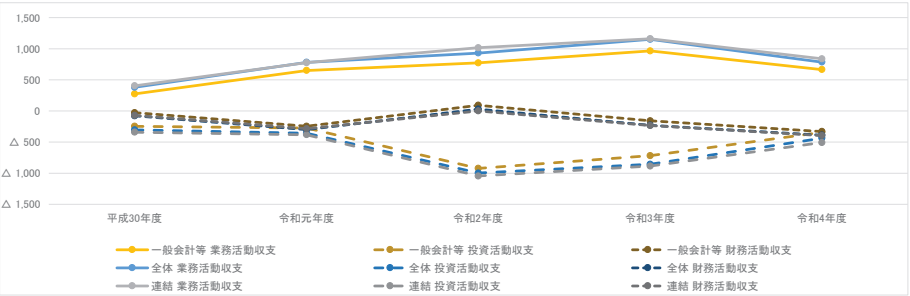
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,470	5,425	6,814	8,678	6,460
	純行政コスト	5,470	5,442	6,835	8,781	6,542
全体	純経常行政コスト	8,121	7,956	9,385	11,202	8,919
	純行政コスト	8,142	7,974	9,405	11,305	9,001
連結	純経常行政コスト	9,889	10,002	11,480	13,378	11,106
	純行政コスト	9,888	10,020	11,500	13,481	11,188



分析:
○ 一般会計等においては、経常費用が6,959百万円となり、前年度比2,081百万円の減少(-29.9%)となった。これは、昨年度、力強い木材産業生産性強化事業等の支出があり、補助金等が2,360百万円減少しているためである。
○ 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が168百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,292百万円多くなり、純行政コストは2,459百万円多くなっている。
○ 連結では、前年度に比べ純行政コストが2,293百万円(-17.0%)減少している。これは、一般会計等における補助金等の減少が主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	274	651	773	965	665
	投資活動収支	△ 247	△ 274	△ 923	△ 717	△ 342
	財務活動収支	△ 26	△ 246	91	△ 159	△ 331
全体	業務活動収支	380	782	931	1,151	785
	投資活動収支	△ 304	△ 357	△ 997	△ 855	△ 436
	財務活動収支	△ 79	△ 301	29	△ 229	△ 389
連結	業務活動収支	404	776	1,016	1,160	839
	投資活動収支	△ 342	△ 382	△ 1,044	△ 886	△ 506
	財務活動収支	△ 70	△ 284	0	△ 235	△ 396

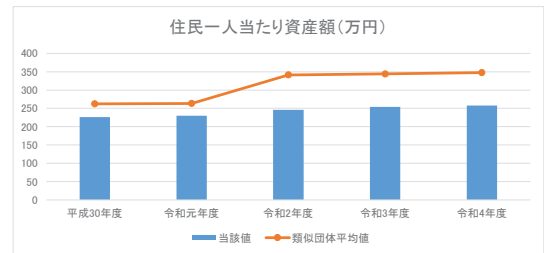


分析:
○ 一般会計等においては、業務活動収支は665百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加したことから▲342百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲331百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7百万円減少し、391百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
○ 全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より120百万円多い785百万円となっている。投資活動収支は、一般会計同様、公共施設等整備費支出の増加により▲436百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計の地方債の償還があることから、一般会計等より58百万円少ない▲389百万円となっている。
○ 連結では、財務活動収支が全体より7百万円少ない▲396百万円となっているが、これは一部事務組合における地方債等償還支出が主な要因である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

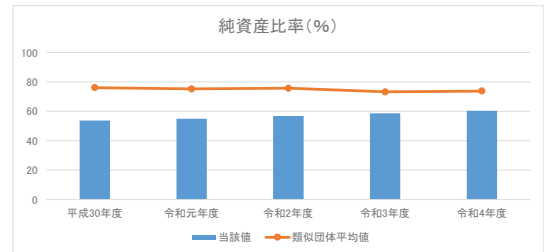
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,127.921	2,114.786	2,214.734	2,251.028	2,242.009
人口	9,399	9,192	9,005	8,869	8,700
当該値	226.4	230.1	245.9	253.8	257.7
類似団体平均値	262.3	263.4	341.1	344.0	347.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

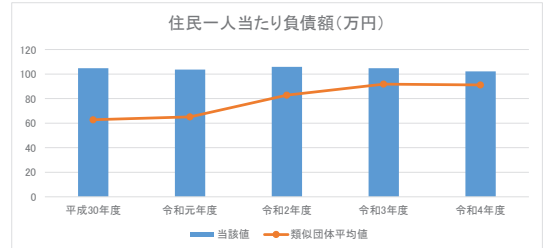
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,433	11,625	12,610	13,223	13,529
資産合計	21,279	21,148	22,147	22,510	22,420
当該値	53.7	55.0	56.9	58.7	60.3
類似団体平均値	76.1	75.3	75.7	73.3	73.8



4. 負債の状況

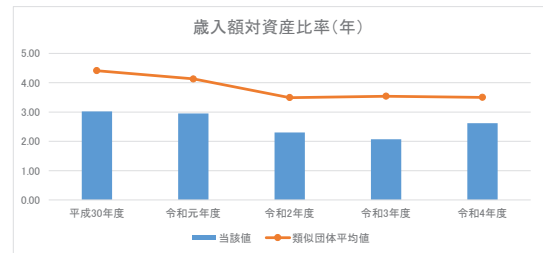
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	984,574	952,287	953,758	928,749	889,150
人口	9,399	9,192	9,005	8,869	8,700
当該値	104.8	103.6	105.9	104.7	102.2
類似団体平均値	62.8	65.1	82.8	91.8	91.2



②歳入額対資産比率(年)

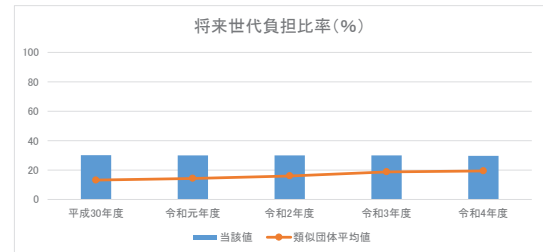
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,279	21,148	22,147	22,510	22,420
歳入総額	7,053	7,167	9,631	10,871	8,553
当該値	3.02	2.95	2.30	2.07	2.62
類似団体平均値	4.41	4.13	3.49	3.54	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,274	5,183	5,425	5,387	5,302
有形・無形固定資産合計	17,490	17,289	18,108	17,934	17,843
当該値	30.2	30.0	30.0	30.0	29.7
類似団体平均値	13.2	14.3	16.0	18.8	19.4

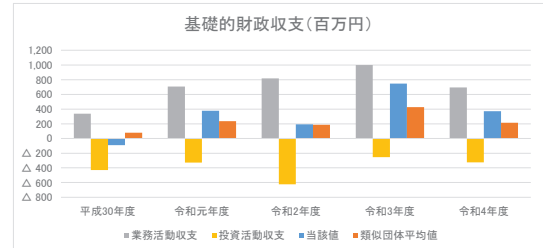
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	337	705	816	999	695
投資活動収支 ※2	△ 429	△ 329	△ 622	△ 254	△ 325
当該値	△ 92	376	194	745	370
類似団体平均値	78.9	235.9	185.1	427.5	213.3

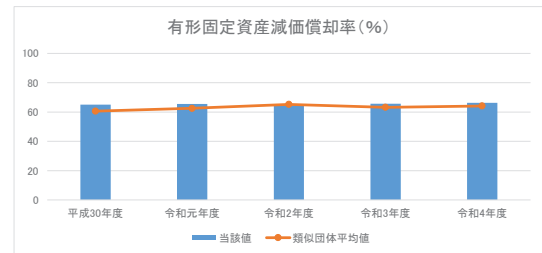
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	25,095	25,238	25,635	26,356	27,086
有形固定資産 ※1	38,621	38,547	39,679	40,192	40,829
当該値	65.0	65.5	64.6	65.6	66.3
類似団体平均値	60.6	62.5	65.2	63.2	64.1

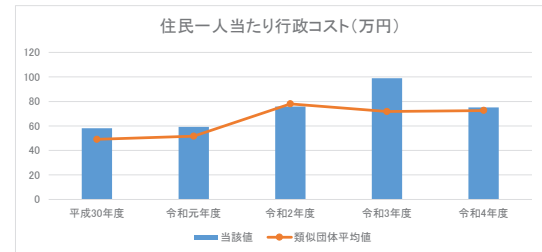
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

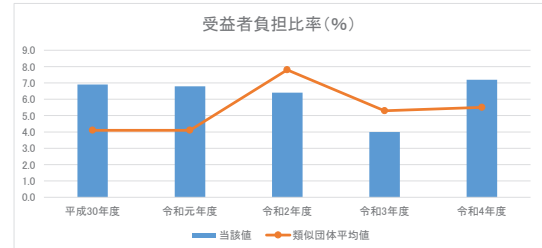
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	546,996	544,246	683,462	878,063	654,237
人口	9,399	9,192	9,005	8,869	8,700
当該値	58.2	59.2	75.9	99.0	75.2
類似団体平均値	49.1	51.6	78.0	71.8	72.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	408	398	464	362	498
経常費用	5,878	5,822	7,278	9,040	6,959
当該値	6.9	6.8	6.4	4.0	7.2
類似団体平均値	4.1	4.1	7.8	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

○ 有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、改修等を実施していることから、その上昇率は減少傾向にある。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

なお、住民一人当たり資産額は、人口の減少により前年度から3.9万円増加している。

2. 資産と負債の比率

○ 純資産比率は類似団体を下回っているが、これは近年の公共施設整備の財源として借り入れた地方債残高が類似団体と比較して大きいからであり、将来世代負担比率も類似団体を上回っている。

今後も新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

○ 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。令和4年度は純行政コストが減少し、一人当たり行政コストも23.8万円減少している。

今後も行政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

○ 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。令和4年度も、元金償還額が、地方債発行額を上回ったことから、負債合計が減少したため、一人当たり負債額も減少した。

今後も計画的な公共施設整備を行い、地方債の発行抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

○ 受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、これは大規模太陽光発電設備の設置による土地賃付収入等があるためである。

令和4年度は経常費用が減少したため、受益者負担比率は昨年度に比べ3.2ポイント増加している。

令和4年度 財務書類に関する情報①

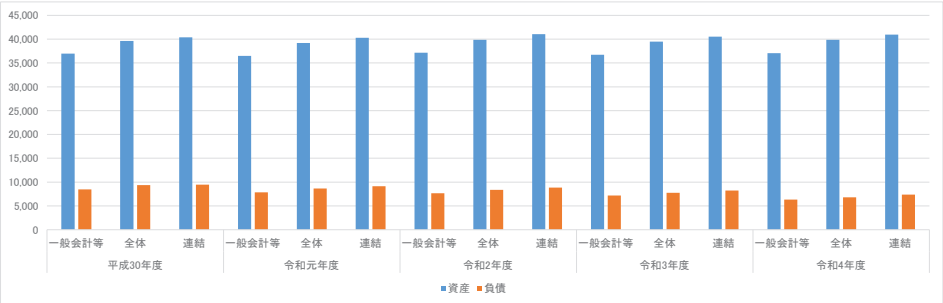
団体名 鹿児島県大崎町
団体コード 464686

人口	12,398 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	100.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,685.051 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ - 0	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

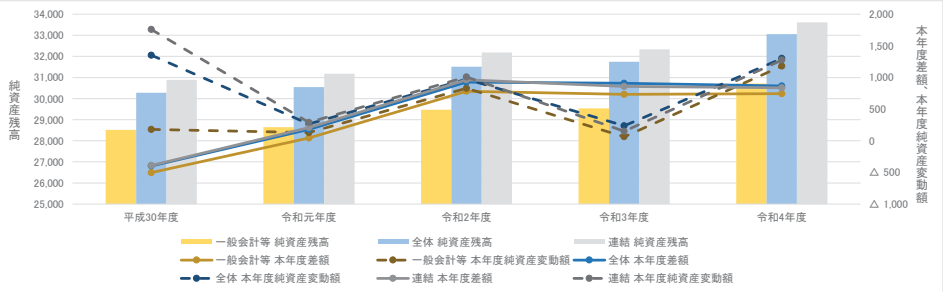
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	36,968	36,495	37,149	36,716	37,063
	負債	8,453	7,851	7,675	7,179	6,347
全体	資産	39,642	39,182	39,883	39,495	39,863
	負債	9,368	8,643	8,369	7,744	6,812
連結	資産	40,375	40,306	41,048	40,545	40,968
	負債	9,485	9,127	8,861	8,208	7,355



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から347百万円の増加(+0.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が55.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度末から832百万円減少(-11.6%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、(1)地方債の減少(-458百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から368百万円増加(+0.9%)し、負債総額は前年度末から932百万円減少(-12.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,800百万円多くなるが、負債総額は465百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から423百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度末から853百万円減少(-10.4%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて3,905百万円多くなるが、負債総額一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,008百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

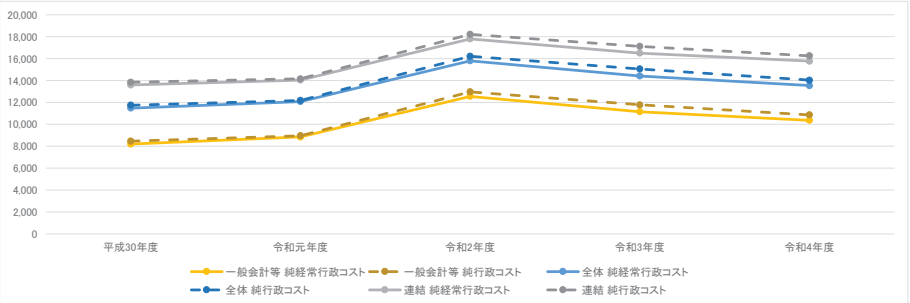
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 503	44	782	734	745
	本年度純資産変動額	178	130	829	63	1,180
全体	本年度差額	28,515	28,645	29,474	29,536	30,717
	本年度純資産変動額	△ 398	180	927	908	865
連結	本年度差額	1,353	266	974	237	1,300
	本年度純資産変動額	30,274	30,540	31,514	31,751	33,051
連結	本年度差額	△ 390	207	963	858	838
	本年度純資産変動額	1,759	289	1,008	151	1,275
連結	本年度差額	30,889	31,178	32,186	32,337	33,613



分析:
一般会計等においては、財源(11,598百万円)が純行政コスト(10,853百万円)を上回っており、本年度差額は745百万円となり、純資産残高は1,180百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,297百万円多くなっており、本年度差額は865百万円となり、純資産残高は1,300百万円の増加となった。連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,497百万円多くなっており、本年度差額は838百万円となり、純資産残高は1,275百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

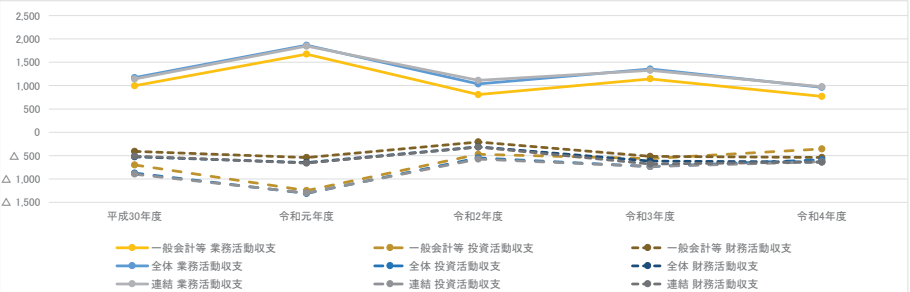
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,201	8,846	12,547	11,146	10,362
	純行政コスト	8,466	8,953	12,962	11,776	10,853
全体	純経常行政コスト	11,475	12,074	15,794	14,419	13,537
	純行政コスト	11,742	12,182	16,213	15,052	14,030
連結	純経常行政コスト	13,593	14,044	17,796	16,492	15,764
	純行政コスト	13,844	14,152	18,215	17,125	16,257



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,529百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,950百万円、前年度比-25百万円)であり、純行政コストの18.0%を占めている。即ち1,950百万円のベースで資産の老朽化が進んでいるともいえることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が247百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,050百万円多くなり、純行政コストは3,177百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が276百万円多くなっている一方、物件費が371百万円多くなっているなど、経常費用が5,678百万円多くなり、純行政コストは5,404百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	996	1,674	806	1,145	769
	投資活動収支	△ 700	△ 1,248	△ 472	△ 566	△ 356
全体	業務活動収支	△ 409	△ 541	△ 208	△ 516	△ 539
	投資活動収支	△ 874	△ 1,309	△ 549	△ 734	△ 590
連結	業務活動収支	△ 524	△ 649	△ 312	△ 618	△ 638
	投資活動収支	△ 896	△ 1,301	△ 574	△ 732	△ 632
連結	業務活動収支	△ 511	△ 660	△ 317	△ 680	△ 636

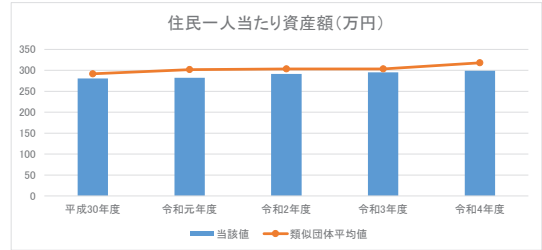


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は769百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-356百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-539百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から126百万円減少し、500百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料といった収収等収入が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より194百万円多い963百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-590百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-638百万円となり、本年度末資金残高は前年度から265百万円減少し、1133百万円となった。連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より207百万円多い976百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-632百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-636百万円となり、本年度末資金残高は前年度から291百万円減少し、1,221百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

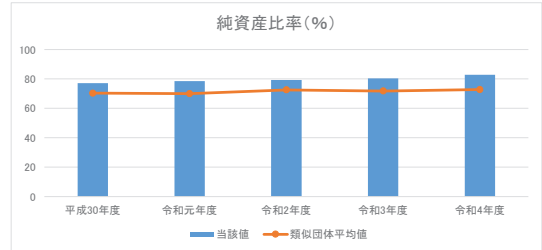
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,696,765	3,649,535	3,714,895	3,671,578	3,706,335
人口	13,170	12,936	12,758	12,448	12,398
当該値	280.7	282.1	291.2	295.0	298.9
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	303.4	318.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

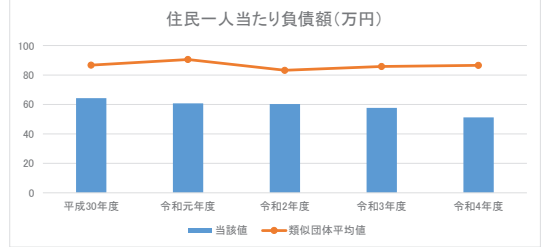
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,515	28,645	29,474	29,536	30,717
資産合計	36,968	36,495	37,149	36,716	37,063
当該値	77.1	78.5	79.3	80.4	82.9
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	71.8	72.8



4. 負債の状況

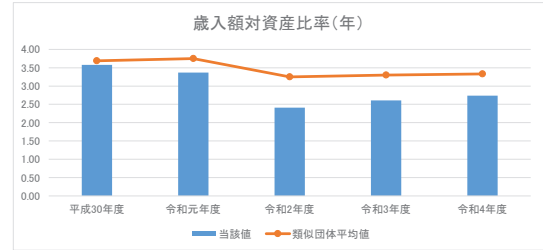
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	845,291	785,074	767,527	717,942	634,670
人口	13,170	12,936	12,758	12,448	12,398
当該値	64.2	60.7	60.2	57.7	51.2
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	85.7	86.5



②歳入額対資産比率(年)

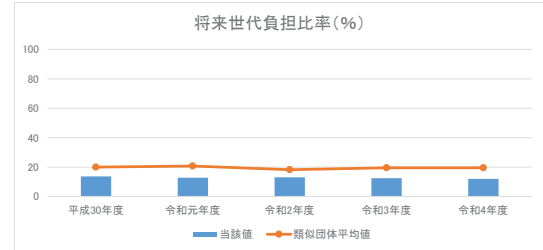
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	36,968	36,495	37,149	36,716	37,063
歳入総額	10,337	10,818	15,426	14,075	13,534
当該値	3.58	3.37	2.41	2.61	2.74
類似団体平均値	3.69	3.75	3.25	3.30	3.33



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,374	3,948	3,838	3,379	3,061
有形・無形固定資産合計	32,002	30,736	29,540	27,151	25,827
当該値	13.7	12.8	13.0	12.4	11.9
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	19.5	19.5

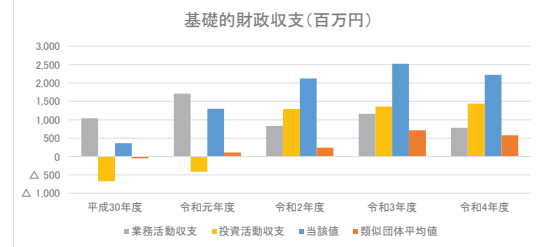
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,039	1,711	831	1,163	782
投資活動収支 ※2	△ 674	△ 412	1,293	1,360	1,440
当該値	365	1,299	2,124	2,523	2,222
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	242.4	715.4	575.8

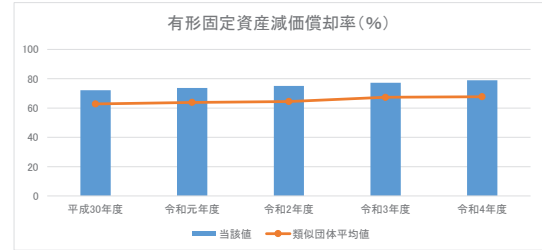
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	69,996	71,897	73,602	74,629	76,487
有形固定資産 ※1	96,910	97,565	98,058	96,696	96,984
当該値	72.2	73.7	75.1	77.2	78.9
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	67.3	67.7

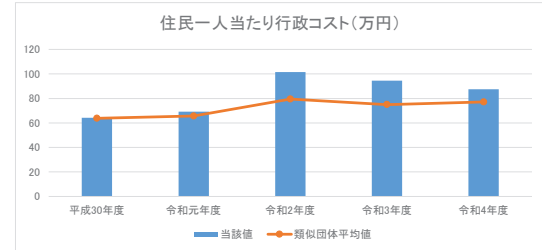
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

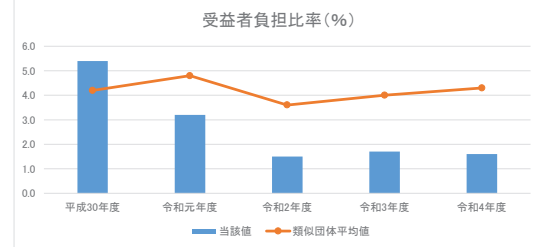
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	846,625	895,263	1,296,214	1,177,583	1,085,322
人口	13,170	12,936	12,758	12,448	12,398
当該値	64.3	69.2	101.6	94.6	87.5
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	75.0	77.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	465	297	189	188	167
経常費用	8,666	9,142	12,735	11,334	10,529
当該値	5.4	3.2	1.5	1.7	1.6
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、施設の長寿命化・更新を進めていることから、前年度末に比べて3.9万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、歳入額対資産比率については、前年度と比較すると、0.13%増加することとなった。これは歳入総額が前年度より541百万円下がったことによるが、前年度は非課税世帯等給付金給付事業に伴う補助金の増加による一時的な歳入総額の増があったことに起因する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から2.5%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち18%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

4. 負債の状況

負債合計額は前年度から83,272万円減少しており、過去5年間で右肩下りの推移である。要因の一つとしては地方債の償還が進み、前年度比45,725万円減となっており、住民一人当たり負債額は前年度から6.5万円減少し、類似団体平均を下回っている。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,950百万円となっていることから、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県東串良町

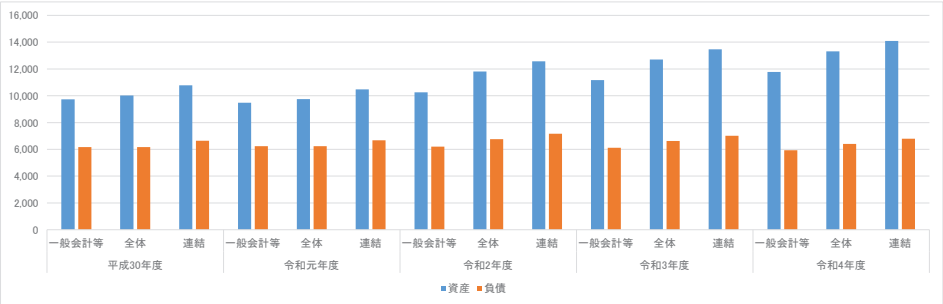
団体コード 464821

人口	6,510 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	27.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,055,263 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ - 〇	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	9,733	9,483	10,262	11,166	11,772
	負債	6,177	6,238	6,196	6,110	5,928
全体	資産	10,015	9,742	11,816	12,714	13,317
	負債	6,177	6,238	6,755	6,629	6,407
連結	資産	10,773	10,468	12,579	13,464	14,097
	負債	6,642	6,675	7,160	7,011	6,795

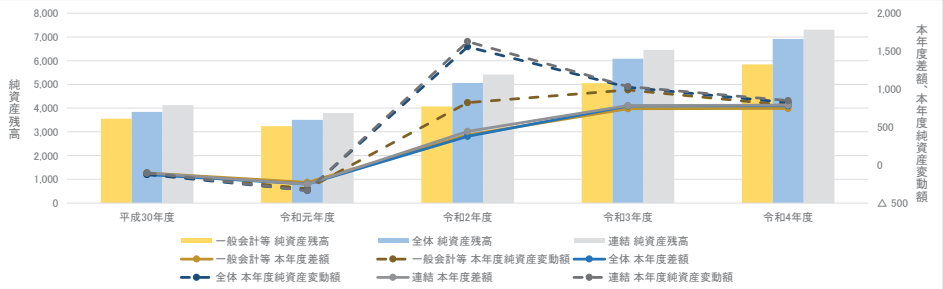


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度期末から606百万円の増加となった。資産総額11,772百万円のうち、有形固定資産の割合が59.4%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
- 国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度期末から603百万円増加し、負債総額は前年度期末から222百万円減少した。資産総額は、各特別会計の現金預金や債権、基金等を計上していること等により、一般会計等に比べて1,545百万円多くなっている。
- 鹿児島県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は、各一部事務組合・広域連合が保有している固定資産を計上していること等により、全体に比べて780百万円多くなっており、負債総額は各一部事務組合・広域連合の固定負債の増により、388百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 103	△ 227	396	741	746
	本年度純資産変動額	△ 103	△ 311	822	989	788
全体	純資産残高	3,556	3,245	4,067	5,056	5,844
	本年度差額	△ 125	△ 250	378	777	781
	本年度純資産変動額	△ 125	△ 334	1,557	1,025	824
連結	純資産残高	3,838	3,504	5,061	6,086	6,909
	本年度差額	△ 103	△ 251	443	784	790
	本年度純資産変動額	△ 101	△ 337	1,626	1,034	849
	純資産残高	4,131	3,793	5,419	6,453	7,302

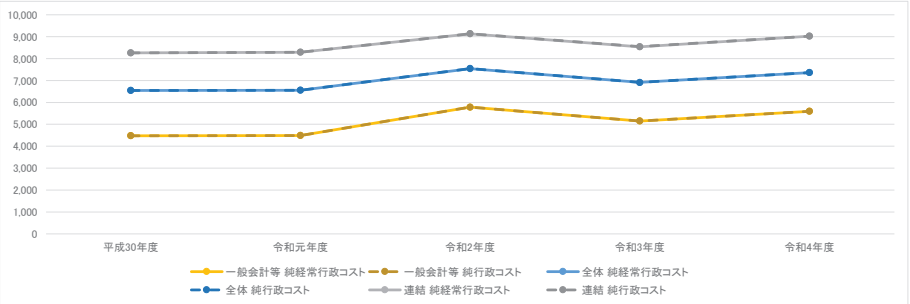


分析:

- 一般会計等においては、収収等4,941百万円及び国県等補助金1,402百万円の合計額6,343百万円が純行政コスト5,597百万円を上回っており、本年度差額は746百万円となり、純資産残高は788百万円の増加となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化や人口増対策等により、収収等の増加に努める。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること等により、一般会計等と比べて収収等及び国県等補助金が1,800百万円多くなっており、本年度差額は781百万円となったことに加え、純資産残高は824百万円の増加となった。
- 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が計上されること等により、全体と比べて収収等及び国県等補助金が1,668百万円多くなっており、本年度差額は790百万円となり、純資産残高は849百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,477	4,493	5,786	5,149	5,597
	純行政コスト	4,477	4,493	5,786	5,149	5,597
全体	純経常行政コスト	6,545	6,559	7,541	6,911	7,362
	純行政コスト	6,545	6,559	7,545	6,911	7,361
連結	純経常行政コスト	8,262	8,294	9,130	8,541	9,021
	純行政コスト	8,261	8,294	9,134	8,544	9,021

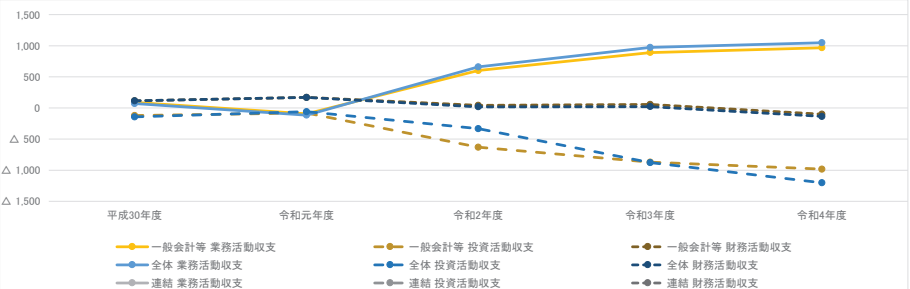


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は5,720百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は3,323百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は2,397百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費の1,593百万円であり、今後も人件費とともに、特に増加することが見込まれるため、事業の見直しや行政コスト削減に努める。
- 全体では、一般会計等に比べて、各特別会計の使用料及び手数料等が計上されているため、経常収益が71百万円多くなっており、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も1,657百万円多くなしたこと等により、純行政コストは1,764百万円多くなっている。
- 連結では、全体に比べて、一部事務組合等の使用料及び手数料等を計上しているため、社会保障給付が1,274百万円多くなっており、経常費用が1,676百万円多くなり、純行政コストも1,660百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	91	△ 94	601	891	967
	投資活動収支	△ 122	△ 81	△ 632	△ 870	△ 982
全体	財務活動収支	114	170	42	55	△ 100
	業務活動収支	114	△ 116	659	973	1,048
連結	投資活動収支	△ 145	△ 59	△ 333	△ 879	△ 1,202
	財務活動収支	114	170	18	22	△ 135
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					



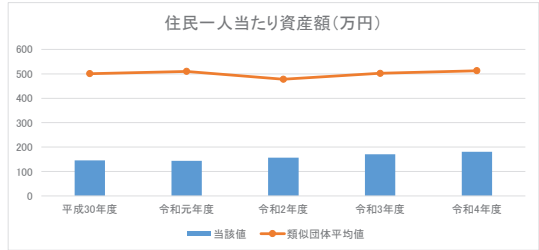
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は業務収入が増えたことで967百万円となり、投資活動収支については、観光地整備事業等に伴う投資及び財政調整基金等への積立等により、△982百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出は地方債の発行額を上回ったことから、△100百万円となっており、本年度末資金残高は197百万円となった。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より81百万円多い1,048百万円となっている。投資活動収支は、国民健康保険特別会計の基金積立等があるものの基金取崩もあり、一般会計等より220百万円少ない△1,202百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計分の地方債償還支出が含まれるため、一般会計等より35百万円少ない△135百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

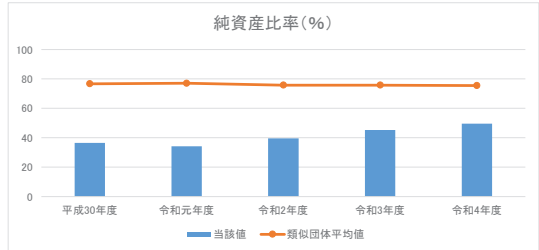
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	973,300	948,264	1,026,232	1,116,576	1,177,200
人口	6,679	6,576	6,538	6,540	6,510
当該値	145.7	144.2	157.0	170.7	180.8
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

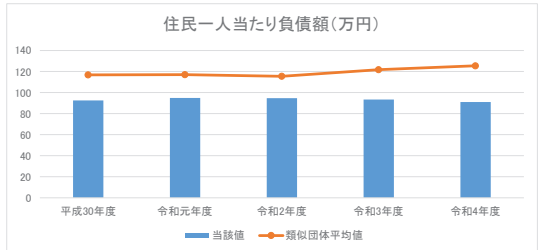
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	3,556	3,245	4,067	5,056	5,844
資産合計	9,733	9,483	10,262	11,166	11,772
当該値	36.5	34.2	39.6	45.3	49.6
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



4. 負債の状況

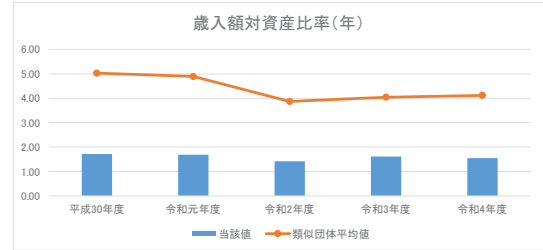
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	617,700	623,786	619,564	610,988	592,769
人口	6,679	6,576	6,538	6,540	6,510
当該値	92.5	94.9	94.8	93.4	91.1
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



②歳入額対資産比率(年)

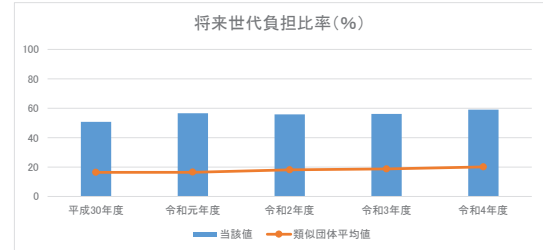
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,733	9,483	10,262	11,166	11,772
歳入総額	5,650	5,605	7,217	6,940	7,582
当該値	1.72	1.69	1.42	1.61	1.55
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,454	3,675	3,778	3,871	3,920
有形・無形固定資産合計	6,810	6,489	6,759	6,890	6,638
当該値	50.7	56.6	55.9	56.2	59.1
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

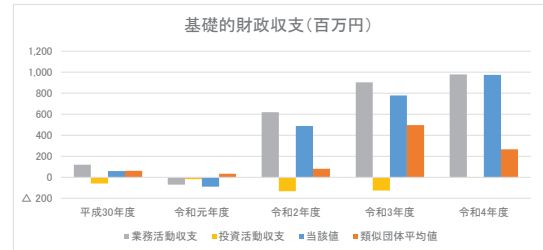
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	120	△ 70	620	905	980
投資活動収支 ※2	△ 60	△ 19	△ 132	△ 126	△ 5
当該値	60	△ 89	488	779	975
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

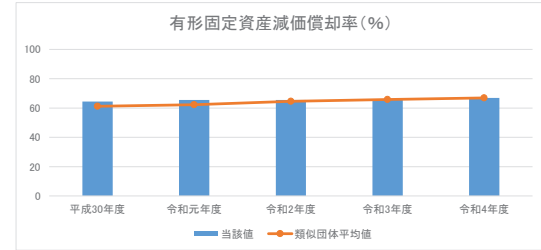
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	9,510	9,561	9,806	10,038	10,284
有形固定資産 ※1	14,760	14,596	14,971	15,326	15,366
当該値	64.4	65.5	65.5	65.5	66.9
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

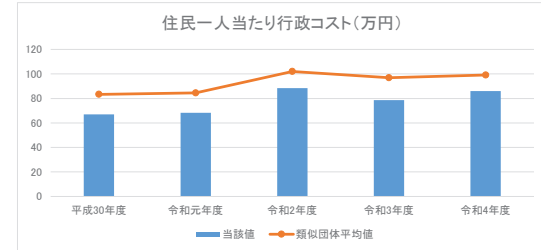
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

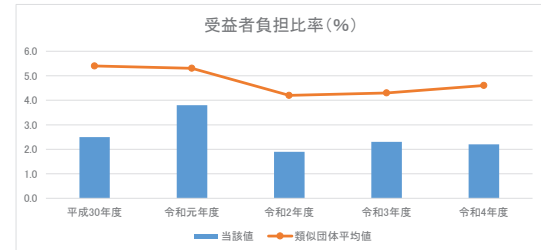
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	447,700	449,299	578,634	514,882	559,667
人口	6,679	6,576	6,538	6,540	6,510
当該値	67.0	68.3	88.5	78.7	86.0
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	114	176	114	119	123
経常費用	4,590	4,669	5,900	5,268	5,720
当該値	2.5	3.8	1.9	2.3	2.2
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っている。これは当団体の道路等のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で購入しているものが大半を占めているためである。今後、段階的に固定資産台帳の整備を進めていく。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にある。公営住宅などの公共施設が更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が大半を占めている。
・将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に上回っているが、負債の大半は、過疎地域自立促進特別措置法により過疎地域に指定された市町村に対して特別に発行が認められた過疎対策事業債である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているため、今後も引き続き、新規に発行予定の地方債の抑制や繰上償還の実施に努める。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は赤字となっているが、支払利息支出を除いた業務活動収支は業務収入の増に伴い黒字となっており、975万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、観光地整備事業や既存の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているため、今後も引き続き、新規に発行予定の地方債の抑制や繰上償還の実施に努める。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は赤字となっているが、支払利息支出を除いた業務活動収支は業務収入の増に伴い黒字となっており、975万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、観光地整備事業や既存の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。その要因としては、公営住宅の老朽化に伴う政策空家及び用途廃止に伴う戸数の減が挙げられる。また、経常費用のうち、補助金等の減少が顕著であり、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

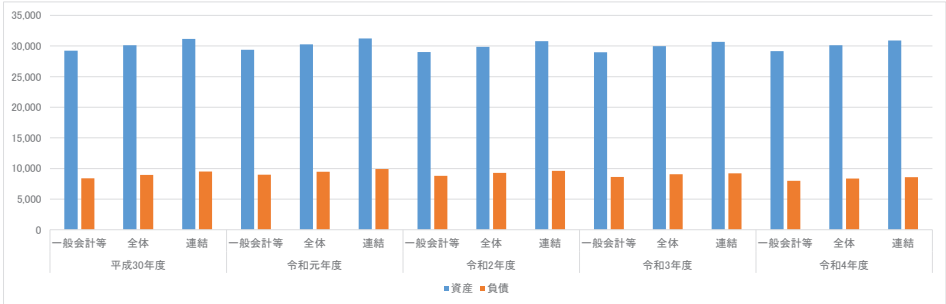
令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名	鹿児島県錦江町	人口	6,640 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
		面積	163.19 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	4,179,301 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	464902	類似団体区分	町村Ⅱ - 〇	実質公債費比率	6.1 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

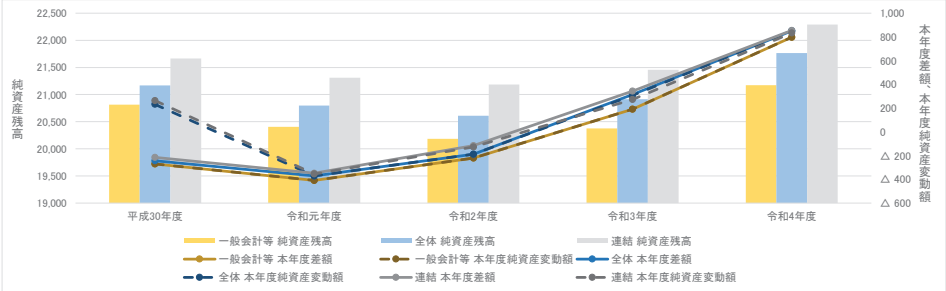
		(単位: 百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	29,224	29,385	29,000	28,982	29,164	
	負債	8,411	8,980	8,816	8,607	7,990	
全体	資産	30,114	30,257	29,881	29,961	30,139	
	負債	8,944	9,458	9,272	9,045	8,372	
連結	資産	31,164	31,228	30,793	30,662	30,886	
	負債	9,498	9,917	9,608	9,205	8,596	



分析:
一般会計においては、資産総額が182百万円の増(+0.62%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、前年度より減価償却による資産の減少額が新たな資産の取得を353百万円上回ったことにより、195百万円の減少(-1.74%)となった。
また、前年度で錦江中学校屋内運動場屋根改修事業(73百万円)、京町団地改修工事(36百万円)、中央分団消防ポンプ自動車購入事業(24百万円)が終了したことにより、地方債の新規発行が減少し、負債総額は前年度と比較して617百万円の減少(-7.17%)となった。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から178百万円増加(+0.59%)し、負債総額は前年度末から673百万円減少(-7.44%)した。管路や施設の老朽化対策を行わなければならないため、今後は増加傾向となることが予想される。

3. 純資産変動の状況

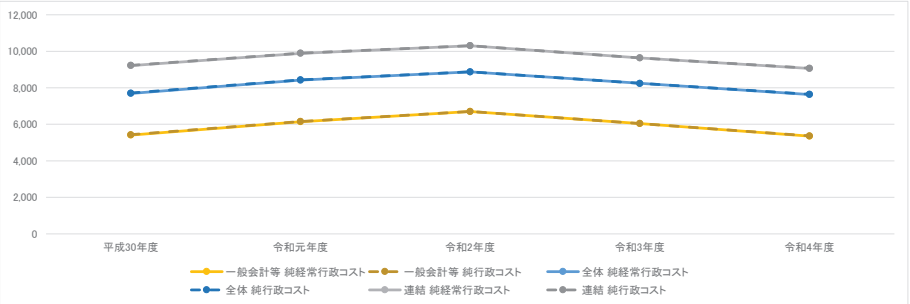
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 270	△ 409	△ 221	191	798
	本年度純資産変動額	△ 270	△ 409	△ 221	191	798
	純資産残高	20,814	20,405	20,184	20,376	21,173
全体	本年度差額	△ 244	△ 371	△ 189	315	851
	本年度純資産変動額	232	△ 371	△ 189	307	851
	純資産残高	21,170	20,799	20,609	20,916	21,767
連結	本年度差額	△ 215	△ 348	△ 116	343	855
	本年度純資産変動額	264	△ 355	△ 127	273	833
	純資産残高	21,666	21,311	21,184	21,457	22,290



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,166百万円)が純行政コスト(5,368百万円)を上回っており、本年度差額は+798百万円となり、純資産残高は798百万円の増加となった。これは、行政コストの業務費用の減価償却費の減少(-364百万円、前年度比-31.4%)や、移転費用の補助金等の減少(292百万円、前年度比-23.04%)によるものであり、引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が782百万円多くっており、本年度差額は+851百万円となり、純資産残高は851百万円の増加となった。
連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,764百万円多くっており、本年度差額は+855百万円となり、純資産残高は833百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

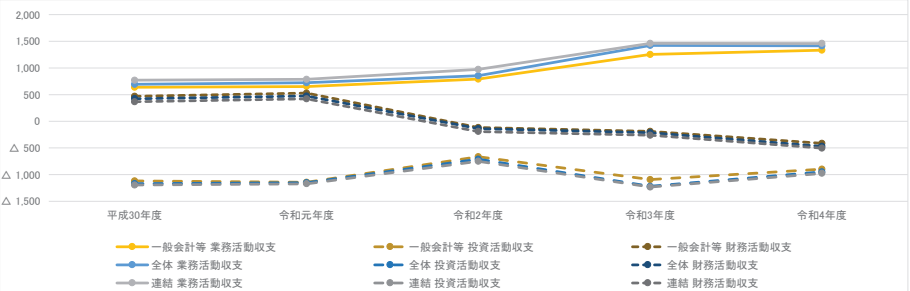
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,415	6,145	6,703	6,047	5,354
	純行政コスト	5,431	6,159	6,705	6,046	5,368
全体	純経常行政コスト	7,694	8,419	8,874	8,244	7,632
	純行政コスト	7,710	8,433	8,876	8,244	7,646
連結	純経常行政コスト	9,217	9,884	10,304	9,642	9,061
	純行政コスト	9,232	9,898	10,306	9,642	9,075



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,745百万円となり、前年度比492百万円の減少(-7.89%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等(2,217百万円、前年度比-255百万円)であり、純行政コストにかかる割合は41.3%を占めている。また、移転費用については、子育て世帯等臨時特別給付金を財源とした事業の終了に伴い補助金等が減少し、前年度より292百万円(-23.04%)減少している。今後も公施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が109百万円多く多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,117百万円多くなり、一般会計等と比較すると純行政コストは2,278百万円多く多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が128百万円多く多くなり、物件費の318百万円増加など、経常費用が3,835百万円多くなり、一般会計等と比較すると純行政コストは3,707百万円多く多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	638	653	791	1,254	1,333
	投資活動収支	△ 1,117	△ 1,143	△ 664	△ 1,093	△ 899
	財務活動収支	470	529	△ 117	△ 188	△ 413
	全体	694	724	853	1,422	1,415
全体	業務活動収支	△ 1,170	△ 1,151	△ 710	△ 1,218	△ 947
	投資活動収支	424	474	△ 139	△ 215	△ 469
	財務活動収支	771	788	973	1,461	1,459
	連結	△ 1,193	△ 1,171	△ 750	△ 1,232	△ 976
連結	業務活動収支	366	421	△ 191	△ 261	△ 503
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

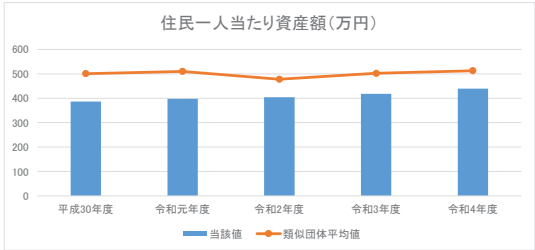


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,333百万円であったが、投資活動収支については、基金の積み立て及び取り崩し等により▲899百万円となっている。昨年度と比べ投資活動収支は193百万円増加しており、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲413百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から22百万円増加し、142百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より82百万円多い1,415百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の更新等が行っていないため、▲947百万円となっている。今後、施設改修も行っていく必要があるため、収支が減少することが予想される。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲469百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1百万円減少し、233百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より1,26百万円多い1,459百万円となっている。投資活動収支では、▲976百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、▲503百万円となり、本年度末資金残高は前年度から20百万円減少し、274百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

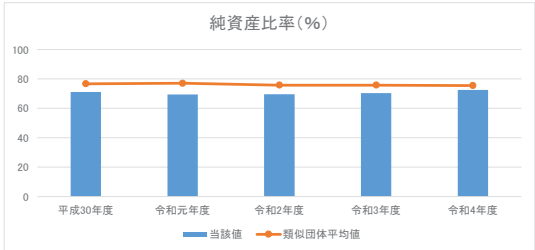
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,922,438	2,938,464	2,899,987	2,898,200	2,916,362
人口	7,566	7,387	7,171	6,939	6,640
当該値	386.3	397.8	404.4	417.7	439.2
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

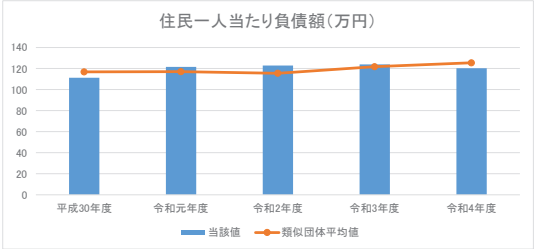
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	20,814	20,405	20,184	20,376	21,173
資産合計	29,224	29,385	29,000	28,982	29,164
当該値	71.2	69.4	69.6	70.3	72.6
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



4. 負債の状況

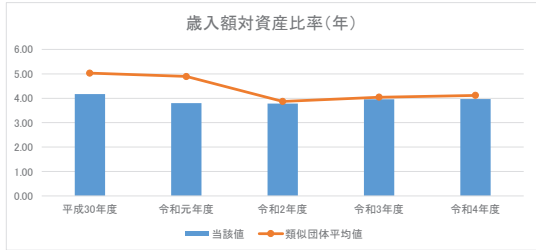
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	841,078	898,005	881,552	860,700	799,038
人口	7,566	7,387	7,171	6,939	6,640
当該値	111.2	121.6	122.9	124.0	120.3
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



②歳入額対資産比率(年)

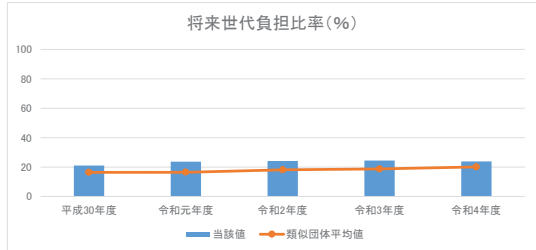
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	29,224	29,385	29,000	28,982	29,164
歳入総額	7,004	7,743	7,672	7,310	7,353
当該値	4.17	3.80	3.78	3.96	3.97
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,879	5,526	5,543	5,449	5,231
有形・無形固定資産合計	23,181	23,391	22,907	22,334	21,948
当該値	21.0	23.6	24.2	24.4	23.8
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

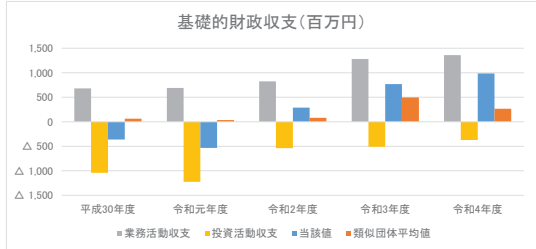
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	679	691	824	1,282	1,358
投資活動収支 ※2	△ 1,039	△ 1,224	△ 537	△ 511	△ 371
当該値	△ 360	△ 533	287	771	987
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

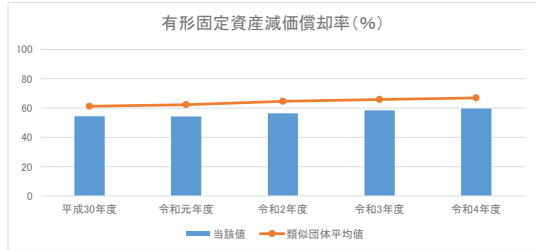
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,165	21,057	22,155	23,270	24,013
有形固定資産 ※1	37,083	38,801	39,271	39,816	40,200
当該値	54.4	54.3	56.4	58.4	59.7
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

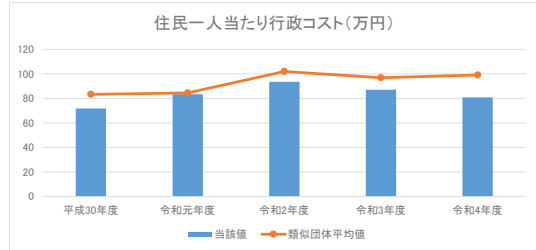
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

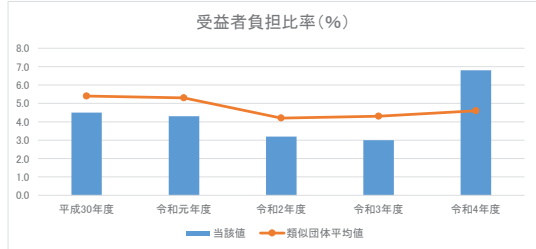
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	543,093	615,911	670,498	604,600	536,811
人口	7,566	7,387	7,171	6,939	6,640
当該値	71.8	83.4	93.5	87.1	80.8
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	253	277	225	190	391
経常費用	5,667	6,422	6,928	6,237	5,745
当該値	4.5	4.3	3.2	3.0	6.8
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比較すると0.6%減少している。長期財政計画に基づき、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を下回っており、前年度と比較しても6.3万円減少している。要因としては、子育て世帯等臨時特別交付金を財源とした子育て世帯等臨時特別支援事業の終了に伴う補助金等の移転費用が減少したことが考えられる。引き続き住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、行政コストの適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度と比較して3.7万円の減少となっている。これは地方債の発行額が償還額を下回り、人口も前年度と比較して299人減少したためである。

基礎的財政収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、987百万円となっている。類似団体平均を上回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、錦江中学校屋内運動場屋根や総合運動公園の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を上回っており、経常収益が前年度と比較して201百万円増加している。しかしながら、経常費用は前年度より492百万円減少しており、減価償却費が▲364百万円となっていることから、引き続き公共施設総合管理計画に基づいた計画的な維持補修を行うとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県南大隅町

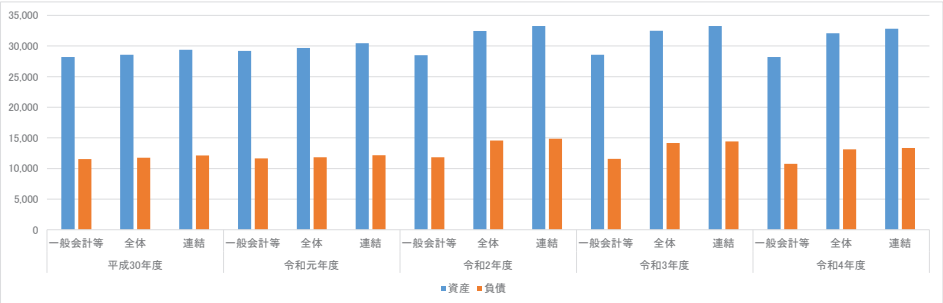
団体コード 464911

人口	6,364 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	213.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,430,203 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱー0	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

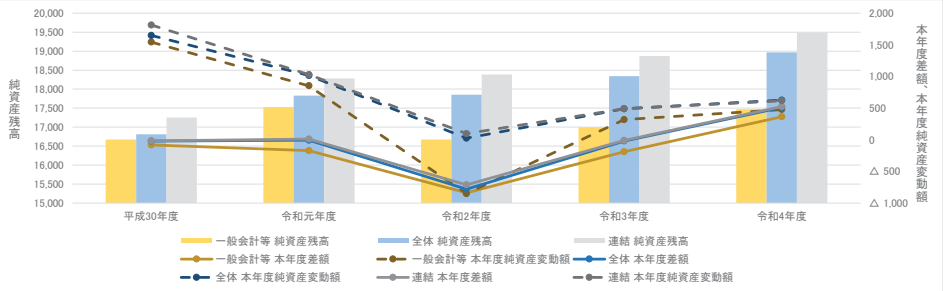
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	28,214	29,189	28,501	28,567	28,218
	負債	11,541	11,662	11,825	11,572	10,745
全体	資産	28,571	29,680	32,437	32,501	32,080
	負債	11,757	11,849	14,581	14,157	13,111
連結	資産	29,383	30,466	33,260	33,274	32,821
	負債	12,130	12,182	14,878	14,403	13,332



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から349百万円の減少(-1.2ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が43.7%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度から827百万円減少(-7.1ポイント)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-687百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から421百万円減少(-1.3ポイント)し、負債総額は前年度末から1,046百万円減少(-7.4ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が3,862百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて2,366百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から453百万円減少(-1.4ポイント)し、負債総額は前年度末から1,071百万円減少(-7.4ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて4,603百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて2,587百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

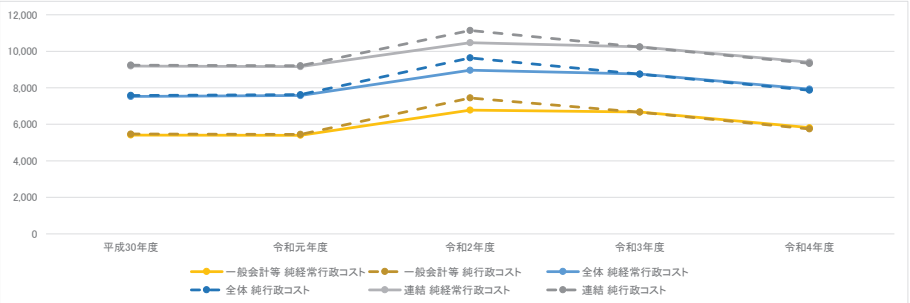
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 82	△ 171	△ 838	△ 189	364
	本年度純資産変動額	1,543	853	△ 851	319	478
	純資産残高	16,673	17,527	16,675	16,995	17,473
全体	本年度差額	△ 21	△ 8	△ 780	△ 19	510
	本年度純資産変動額	1,649	1,017	25	489	625
	純資産残高	16,814	17,830	17,855	18,345	18,969
連結	本年度差額	△ 16	10	△ 712	△ 11	525
	本年度純資産変動額	1,814	1,031	98	489	617
	純資産残高	17,254	18,285	18,382	18,872	19,489



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(6,110百万円)が純行政コスト(5,746百万円)を下回っており、本年度差額は364百万円となっているため、純資産残高は最終的に478百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,266百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は510百万円となり、純資産残高は最終的に625百万円変動した。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,749百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は525百万円となり、純資産残高は最終的に617百万円変動した。

2. 行政コストの状況

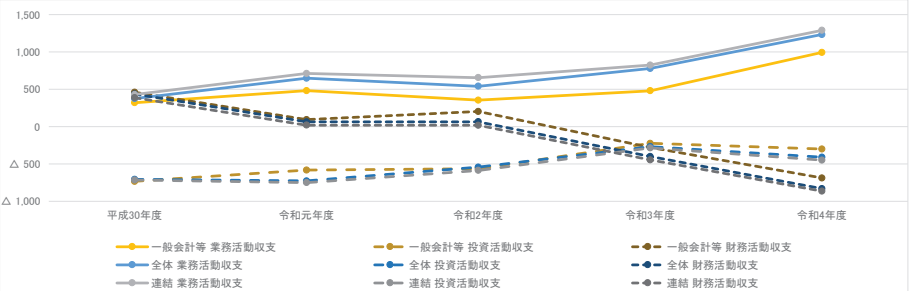
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,416	5,398	6,778	6,679	5,815
	純行政コスト	5,467	5,448	7,442	6,668	5,746
全体	純経常行政コスト	7,527	7,574	8,965	8,753	7,933
	純行政コスト	7,579	7,624	9,637	8,744	7,865
連結	純経常行政コスト	9,189	9,161	10,470	10,240	9,401
	純行政コスト	9,240	9,211	11,141	10,231	9,334



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,044百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(845百万円、前年度比7百万円)であり、純行政コストの14.7%を占めている。年間845百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が192百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も1,896百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,119百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が233百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も3,819百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて3,588百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	320	482	355	480	994
	投資活動収支	△ 732	△ 582	△ 562	△ 223	△ 299
	財務活動収支	460	94	202	△ 277	△ 687
	純資金収支	378	648	541	778	1,234
全体	業務活動収支	△ 705	△ 726	△ 541	△ 268	△ 409
	投資活動収支	436	64	65	△ 400	△ 830
	財務活動収支	430	711	656	823	1,289
	純資金収支	△ 715	△ 750	△ 586	△ 285	△ 448
連結	業務活動収支	387	20	18	△ 445	△ 864
	純資金収支					

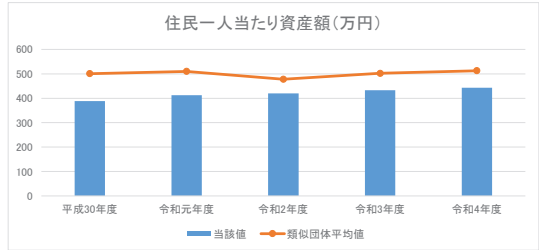


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は994百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-299百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-687百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から8百万円変動し304百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は1,234百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-409百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-830百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-5百万円変動し604百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は1,289百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-448百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-864百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-23百万円変動し658百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

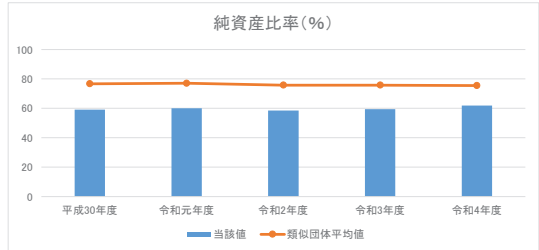
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,821,416	2,918,901	2,850,076	2,856,698	2,821,780
人口	7,268	7,072	6,792	6,604	6,364
当該値	388.2	412.7	419.6	432.6	443.4
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

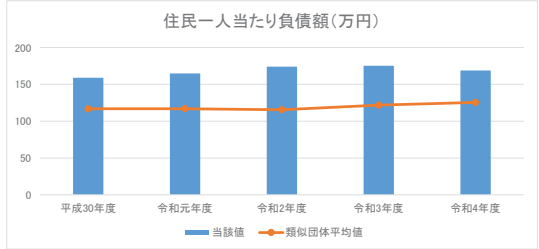
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	16,673	17,527	16,675	16,995	17,473
資産合計	28,214	29,189	28,501	28,567	28,218
当該値	59.1	60.0	58.5	59.5	61.9
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



4. 負債の状況

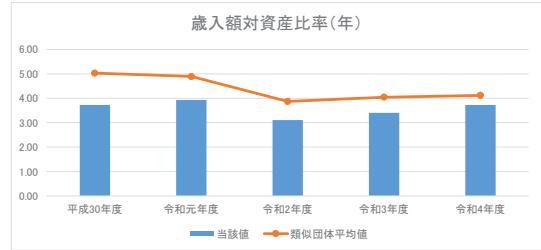
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,154,083	1,166,248	1,182,536	1,157,248	1,074,512
人口	7,268	7,072	6,792	6,604	6,364
当該値	158.8	164.9	174.1	175.2	168.8
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



②歳入額対資産比率(年)

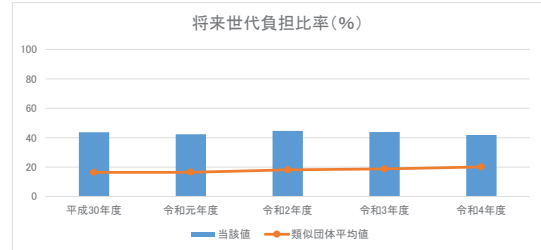
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,214	29,189	28,501	28,567	28,218
歳入総額	7,569	7,420	9,150	8,396	7,568
当該値	3.73	3.93	3.11	3.40	3.73
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,764	8,024	8,332	8,174	7,713
有形・無形固定資産合計	17,801	18,988	18,667	18,668	18,451
当該値	43.6	42.3	44.6	43.8	41.8
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

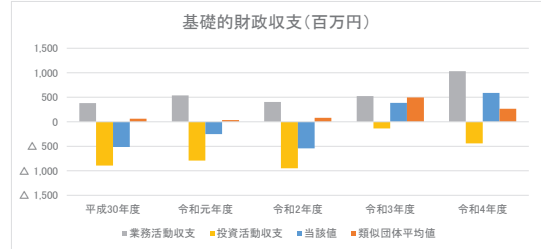
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	382	539	405	522	1,031
投資活動収支 ※2	△ 895	△ 791	△ 949	△ 135	△ 440
当該値	△ 513	△ 252	△ 544	387	591
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

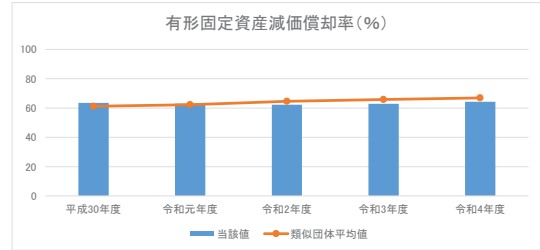
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,758	20,798	20,650	21,431	22,171
有形固定資産 ※1	31,133	32,943	33,156	34,058	34,507
当該値	63.5	63.1	62.3	62.9	64.3
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

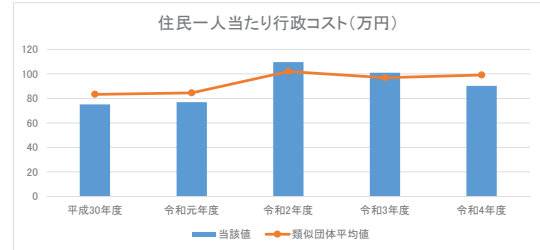
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

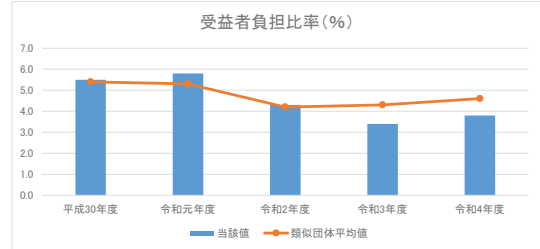
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	546,736	544,827	744,232	666,789	574,619
人口	7,268	7,072	6,792	6,604	6,364
当該値	75.2	77.0	109.6	101.0	90.3
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	314	333	302	235	229
経常費用	5,729	5,731	7,080	6,914	6,044
当該値	5.5	5.8	4.3	3.4	3.8
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるため、保有する施設数が非合併団体よりも少ないことから、類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べ10.8万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進める等により、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.33年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあるが、類似団体よりわずかに低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.4ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低い。純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から2.4ポイント増加している。

純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、経常的な経費の見直し等を通じた行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち14.7%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から6.4万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、591百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中で減価償却費の占める割合は大きく845百万円となっていることから、老朽化した施設の集約化・複合化等経費を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

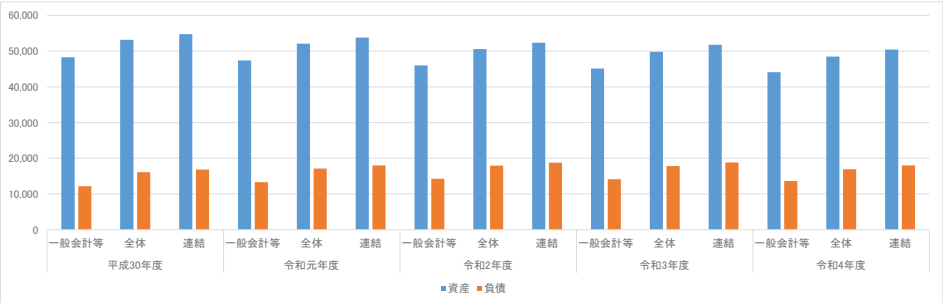
団体名 鹿児島県肝付町
団体コード 464929

人口	14,241 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	162 人
面積	308.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,186,906 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

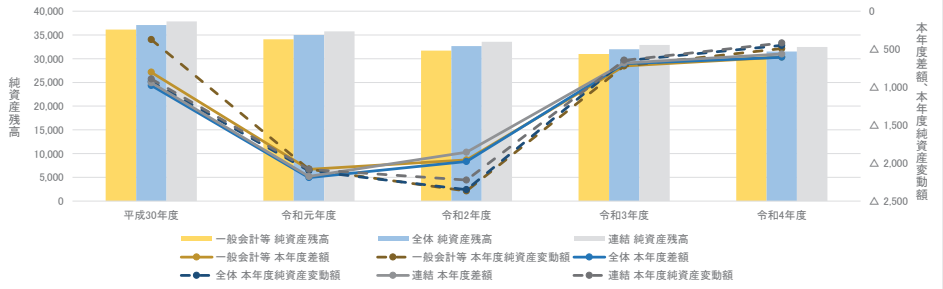
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	48,309	47,402	45,971	45,132	44,104
	負債	12,162	13,333	14,269	14,150	13,616
全体	資産	53,179	52,103	50,551	49,787	48,472
	負債	16,100	17,125	17,923	17,812	16,947
連結	資産	54,731	53,763	52,335	51,745	50,457
	負債	16,876	17,991	18,786	18,842	17,973



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から1,028百万円の減少(-2.3ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が65.5%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度末から534百万円減少(-3.8ポイント)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の574百万円の減少である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から1,315百万円減少(-2.6ポイント)し、負債総額は前年度末から865百万円減少(-4.9ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて資産総額が4,368百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて3,331百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から1,288百万円減少(-2.5ポイント)し、負債総額は前年度末から869百万円減少(-4.6ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等に比べて6,353百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等に比べて4,357百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

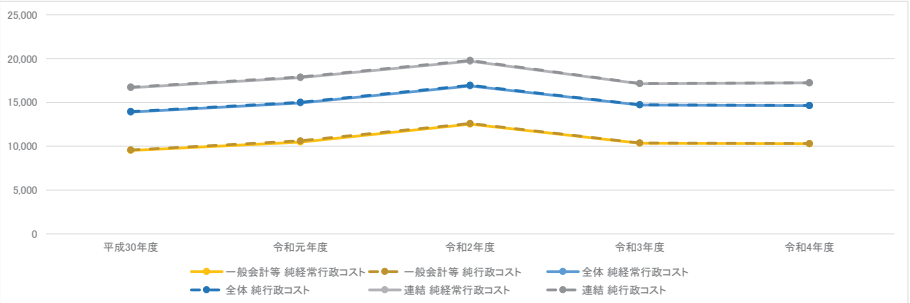
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 804	△ 2,082	△ 1,958	△ 722	△ 604
	本年度純資産変動額	△ 374	△ 2,079	△ 2,367	△ 720	△ 493
	純資産残高	36,148	34,069	31,702	30,982	30,489
全体	本年度差額	△ 979	△ 2,191	△ 1,978	△ 692	△ 607
	本年度純資産変動額	△ 927	△ 2,101	△ 2,350	△ 652	△ 450
	純資産残高	37,078	34,977	32,628	31,975	31,525
連結	本年度差額	△ 943	△ 2,175	△ 1,856	△ 682	△ 563
	本年度純資産変動額	△ 892	△ 2,083	△ 2,223	△ 646	△ 419
	純資産残高	37,854	35,771	33,549	32,903	32,484



分析:
一般会計等においては、税收等や国県補助金等からなる財源(9,705百万円)が純行政コスト(10,309百万円)を下回っており、本年度差額は-604百万円となっているため、純資産残高は493百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税收等の増加に努める。特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,336百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は-607百万円となり、純資産残高は最終的に450百万円の減少となった。連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,974百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は-563百万円となり、純資産残高は最終的に419百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

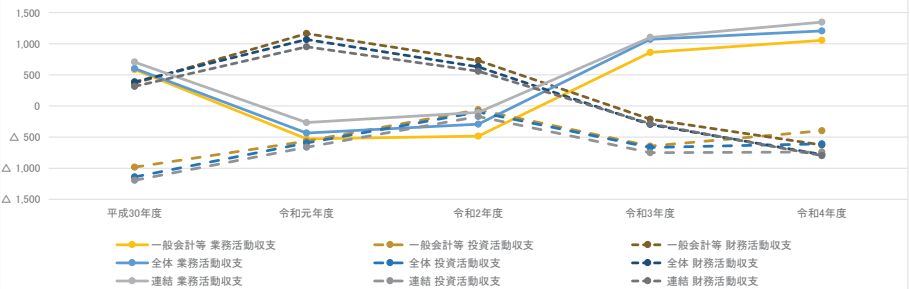
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,518	10,485	12,524	10,339	10,282
	純行政コスト	9,572	10,615	12,602	10,369	10,309
全体	純経常行政コスト	13,900	14,937	16,876	14,707	14,632
	純行政コスト	13,955	15,018	16,958	14,733	14,648
連結	純経常行政コスト	16,680	17,819	19,707	17,140	17,227
	純行政コスト	16,744	17,900	19,789	17,170	17,242



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は10,508百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(1,936百万円、前年度比-328百万円)であり、純行政コストの18.8%を占めている。高齢者人口割合の増加・高止まりに伴い当該支出は今後も増加・高い水準が見込まれることから、引き続きその他経費の削減に努める。特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が479百万円増加している一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も3,731百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて4,339百万円多くなっている。連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が1,061百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も8,008百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて6,933百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	583	△ 528	△ 484	861	1,055
	投資活動収支	△ 983	△ 566	△ 61	△ 646	△ 398
	財務活動収支	364	1,163	730	△ 212	△ 627
	業務活動収支	601	△ 435	△ 294	1,072	1,206
全体	投資活動収支	△ 1,140	△ 594	△ 97	△ 668	△ 1,610
	財務活動収支	386	1,068	629	△ 298	△ 781
	業務活動収支	705	△ 266	△ 104	1,102	1,347
	投資活動収支	△ 1,194	△ 663	△ 169	△ 750	△ 739
連結	財務活動収支	314	951	558	△ 285	△ 797

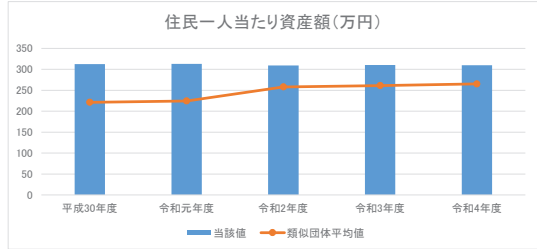


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は1,055百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-398百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-627百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から30百万円変動し575百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は1,206百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-610百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-781百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-186百万円変動し1,489百万円となった。連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は1,347百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-739百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-797百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-189百万円変動し1,642百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

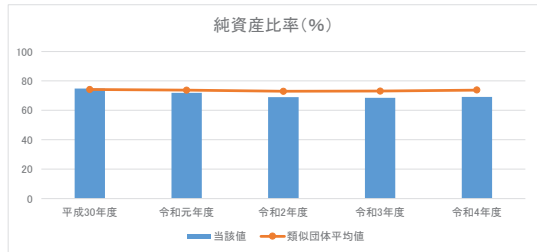
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,830,942	4,740,239	4,597,128	4,513,161	4,410,425
人口	15,467	15,139	14,856	14,548	14,241
当該値	312.3	313.1	309.4	310.2	309.7
類似団体平均値	221.2	224.6	258.1	261.2	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

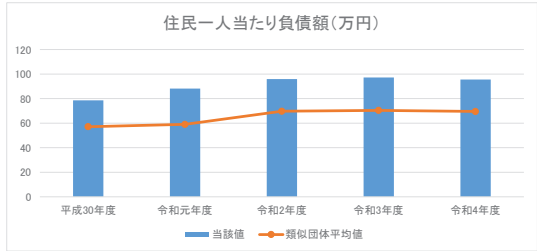
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	36,148	34,069	31,702	30,982	30,489
資産合計	48,309	47,402	45,971	45,132	44,104
当該値	74.8	71.9	69.0	68.6	69.1
類似団体平均値	74.2	73.7	73.0	73.1	73.8



4. 負債の状況

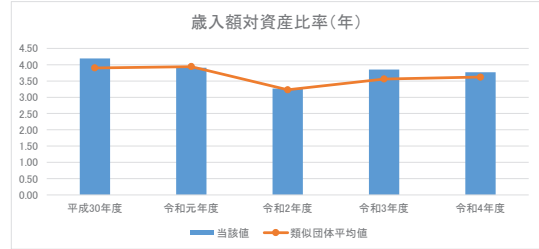
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,216,174	1,333,327	1,426,912	1,414,969	1,361,555
人口	15,467	15,139	14,856	14,548	14,241
当該値	78.6	88.1	96.0	97.3	95.6
類似団体平均値	57.1	59.0	69.8	70.4	69.6



②歳入額対資産比率(年)

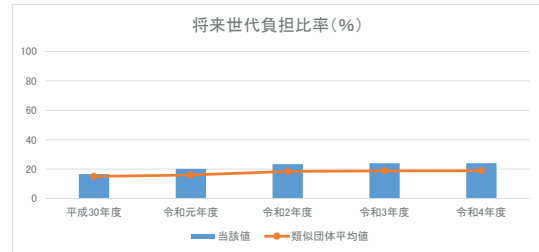
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	48,309	47,402	45,971	45,132	44,104
歳入総額	11,543	12,128	14,066	11,728	11,690
当該値	4.19	3.91	3.27	3.85	3.77
類似団体平均値	3.90	3.94	3.23	3.56	3.62



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,645	7,976	8,938	8,948	8,644
有形・無形固定資産合計	40,020	39,394	38,385	37,302	36,237
当該値	16.6	20.2	23.3	24.0	23.9
類似団体平均値	15.0	15.9	18.4	18.8	18.9

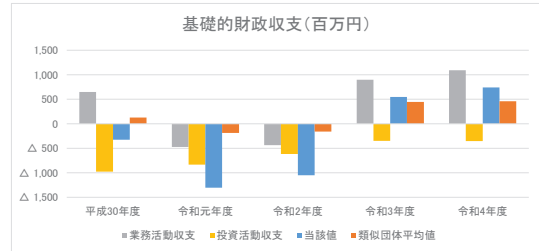
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	651	△ 471	△ 434	897	1,093
投資活動収支 ※2	△ 976	△ 831	△ 617	△ 350	△ 352
当該値	△ 325	△ 1,302	△ 1,051	547	741
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 157.7	448.1	461.5

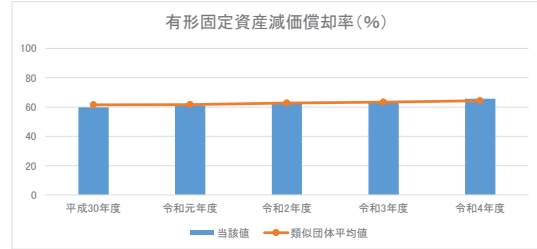
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	48,800	50,448	51,789	53,492	55,276
有形固定資産 ※1	81,597	82,547	82,836	83,523	84,164
当該値	59.8	61.1	62.5	64.0	65.7
類似団体平均値	61.5	61.7	62.7	63.4	64.3

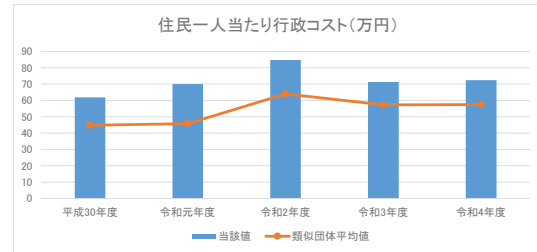
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

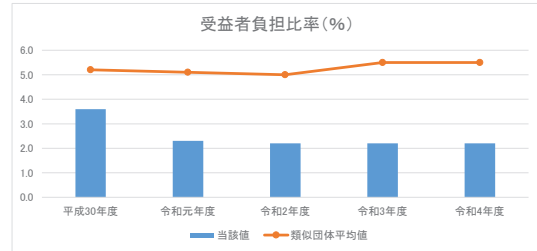
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	957,224	1,061,496	1,260,249	1,036,888	1,030,916
人口	15,467	15,139	14,856	14,548	14,241
当該値	61.9	70.1	84.8	71.3	72.4
類似団体平均値	44.8	45.8	64.0	57.3	57.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	355	243	286	231	226
経常費用	9,873	10,728	12,810	10,570	10,508
当該値	3.6	2.3	2.2	2.2	2.2
類似団体平均値	5.2	5.1	5.0	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて0.5万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均をわずかなではあるが上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.08年減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.7ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりも低く、純行政コストが税金等の財源を上回っている。純資産、資産合計ともに減少しているものの、資産合計の減少幅が純資産の減少幅を上回っているため、計算式の関係から純資産比率は前年度から0.5%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち18.9%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付が高い水準にあるためその抑制に向けた各種の取り組みを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から1.7万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、741百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きい、31百万円減少していることから、今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

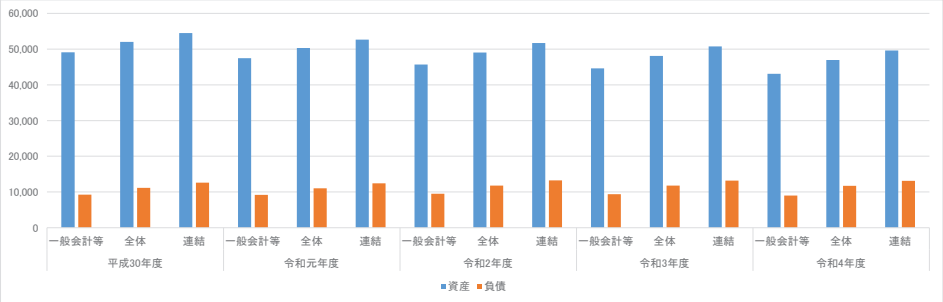
令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名	鹿児島県中種子町	人口	7,489 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
団体コード	465011	面積	136.94 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	4,363,302 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅱ - O	実質公債費比率	10.5 %
				将来負担比率	14.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

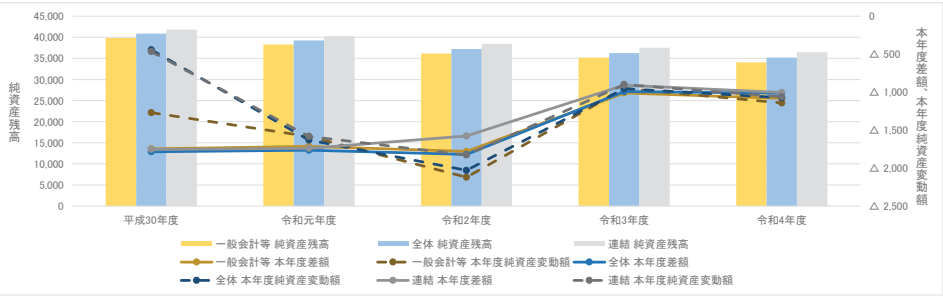
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	49,131	47,446	45,655	44,613	43,092
	負債	9,281	9,178	9,507	9,417	9,038
全体	資産	52,049	50,297	49,026	48,061	46,927
	負債	11,185	11,064	11,822	11,811	11,749
連結	資産	54,483	52,659	51,683	50,730	49,598
	負債	12,648	12,408	13,260	13,206	13,135



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,521百万円の減少となり、負債額も379百万円の減少となった。資産総額の約9割を有形固定資産が占めており、建物・工作物の減価償却累計額が増加していることが資産額減少の大きな要因となっている。また、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等の総合管理計画及び個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど適正な管理に努める。
水道事業会計等を加えた全体について、資産総額の1,134万円の減少は、インフラ資産の減価償却累計額の増加が大きな要因となっている。

3. 純資産変動の状況

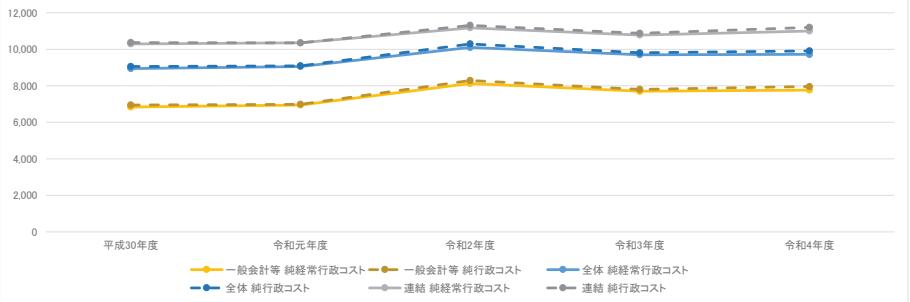
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,746	△ 1,713	△ 1,780	△ 1,011	△ 1,083
	本年度純資産変動額	△ 1,269	△ 1,582	△ 2,120	△ 952	△ 1,142
	純資産残高	39,850	38,268	36,148	35,196	34,054
全体	本年度差額	△ 1,786	△ 1,765	△ 1,820	△ 992	△ 1,013
	本年度純資産変動額	△ 442	△ 1,630	△ 2,029	△ 954	△ 1,073
	純資産残高	40,863	39,233	37,204	36,250	35,177
連結	本年度差額	△ 1,754	△ 1,739	△ 1,578	△ 908	△ 1,005
	本年度純資産変動額	△ 467	△ 1,583	△ 1,828	△ 899	△ 1,062
	純資産残高	41,834	40,251	38,424	37,524	36,463



分析:
一般会計等においては、収税等や国県等補助金の財源(6,877百万円)が純行政コスト(7,960百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,083百万円となり純資産残高は1,142百万円の減少となった。本町の基幹産業は農業であり、台風等自然災害に影響を受けやすいことから不安定な面もあるが、徴収業務の強化等により収税の増加に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれていることから、一般会計等に比べ財源が2,024百万円多くっており、本年度差額△1,013百万円、純資産残高1,073百万円の減少となった。
連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,318百万円多くっており、本年度差額△1,005百万円、純資産残高1,061百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

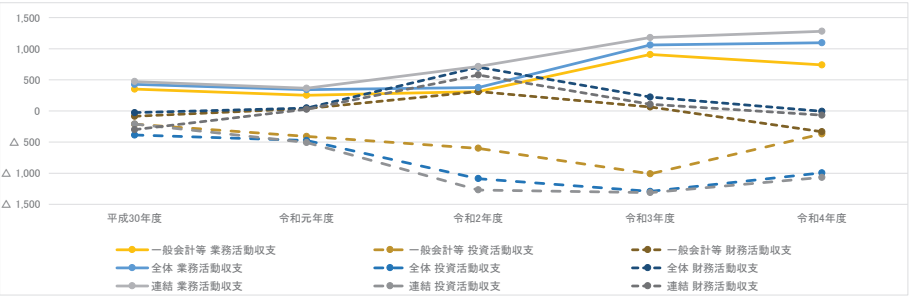
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,838	6,952	8,126	7,701	7,766
	純行政コスト	6,949	6,983	8,292	7,804	7,960
全体	純経常行政コスト	8,944	9,054	10,104	9,700	9,718
	純行政コスト	9,058	9,089	10,291	9,805	9,914
連結	純経常行政コスト	10,292	10,354	11,172	10,782	11,000
	純行政コスト	10,372	10,351	11,309	10,879	11,200



分析:
一般会計等において、経常費用は7,993百万円となり、前年度比110百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,859百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,133百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,431百万円)であり、総行政コストの43%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理による経費の縮減に努める。
また、全体では一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が242百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,763百万円多くなり、純行政コストは1,954百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	350	252	312	908	741
	投資活動収支	△ 213	△ 408	△ 600	△ 1,010	△ 370
	財務活動収支	△ 86	37	312	65	△ 334
全体	業務活動収支	427	342	377	1,059	1,096
	投資活動収支	△ 386	△ 475	△ 1,087	△ 1,292	△ 994
	財務活動収支	△ 26	47	704	225	△ 4
連結	業務活動収支	473	365	714	1,180	1,280
	投資活動収支	△ 210	△ 508	△ 1,269	△ 1,312	△ 1,067
	財務活動収支	△ 300	27	578	108	△ 68

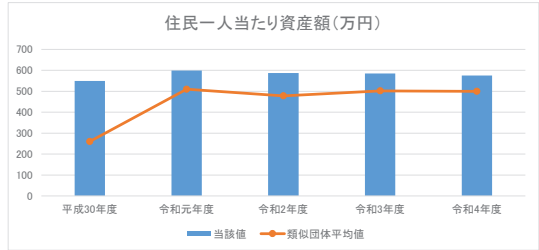


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は741百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出の増加やそれに伴う基金の取崩しなどにより△370百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出の増加と地方債発行収入の減少により△334百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から37百万円増加し、95百万円となった。
全体や連結においては、投資活動収支は前年度に比べ増加したがマイナスの数字が続いており、財務活動収支は減少傾向が続くなど、今後も公共施設等整備費の支出増加が予想されること、行政活動に必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行収入によって確保していることから、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

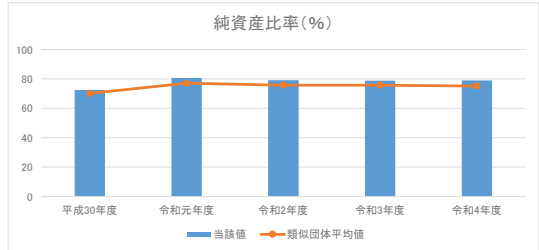
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,137,029	4,744,611	4,565,450	4,461,275	4,309,235
人口	5,713	7,924	7,775	7,629	7,489
当該値	549.1	598.8	587.2	584.8	575.4
類似団体平均値	260.0	510.0	477.9	502.0	499.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

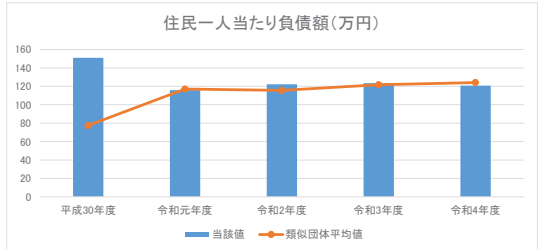
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,750	38,268	36,148	35,196	34,054
資産合計	31,370	47,446	45,655	44,613	43,092
当該値	72.5	80.7	79.2	78.9	79.0
類似団体平均値	70.2	77.1	75.8	75.8	75.2



4. 負債の状況

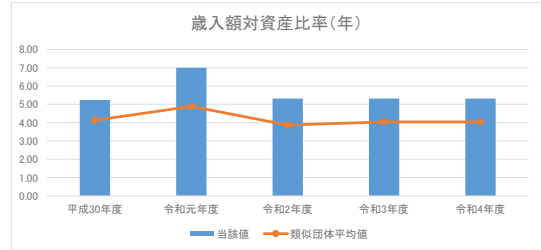
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	861,979	917,825	950,668	941,670	903,830
人口	5,713	7,924	7,775	7,629	7,489
当該値	150.9	115.8	122.3	123.4	120.7
類似団体平均値	77.6	117.0	115.5	121.7	124.1



②歳入額対資産比率(年)

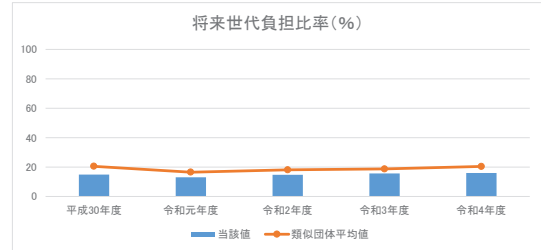
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,370	47,446	45,655	44,613	43,092
歳入総額	5,982	6,785	8,584	8,389	8,106
当該値	5.24	6.99	5.32	5.32	5.32
類似団体平均値	4.13	4.89	3.87	4.04	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,255	5,681	6,105	6,254	6,115
有形・無形固定資産合計	28,607	43,377	41,525	40,131	38,348
当該値	14.9	13.1	14.7	15.6	15.9
類似団体平均値	20.5	16.5	18.1	18.7	20.4

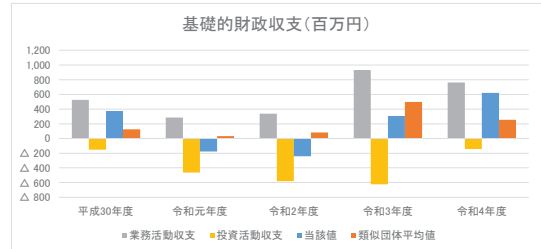
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	526	284	338	930	763
投資活動収支 ※2	△ 151	△ 462	△ 581	△ 623	△ 143
当該値	375	△ 178	△ 243	307	620
類似団体平均値	125.6	32.9	81.2	495.9	254.5

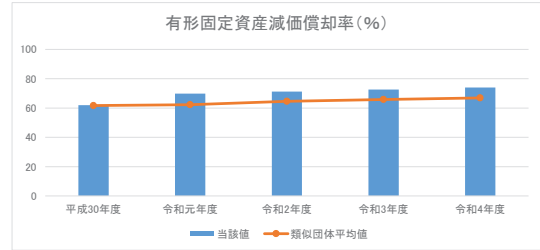
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	33,826	88,641	90,879	93,070	95,345
有形固定資産 ※1	54,683	126,833	127,455	128,281	128,865
当該値	61.9	69.9	71.3	72.6	74.0
類似団体平均値	61.7	62.3	64.6	65.8	66.9

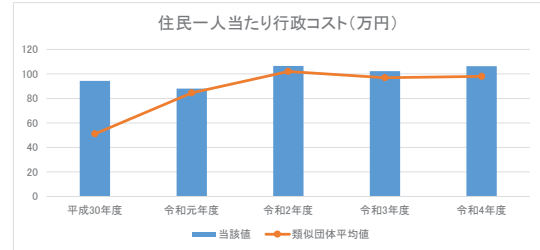
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

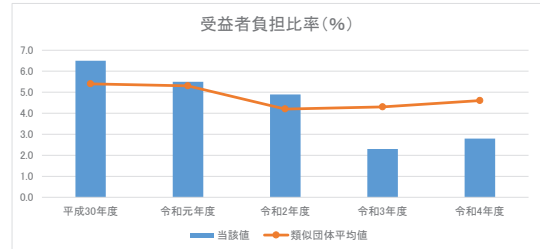
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	539,280	698,278	829,152	780,389	795,978
人口	5,713	7,924	7,775	7,629	7,489
当該値	94.4	88.1	106.6	102.3	106.3
類似団体平均値	51.1	84.5	102.0	96.9	98.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	379	401	417	181	226
経常費用	5,810	7,353	8,543	7,883	7,993
当該値	6.5	5.5	4.9	2.3	2.8
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、「種子島こりーな」「陸上競技場」など文化・運動施設の保有率が高く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、令和元年度の増加以降、減少が続いている。
有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っており、平成初期に建設された施設が整備時期を迎えていることが大きな要因と考えられる。
公共施設については、公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均をやや上回っている。純行政コストが税率を上回ったことから、純資産は減少したが、資産合計も減少したことで比率は横ばいとなっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、定員管理計画等の各計画に基づき、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率については、地方債残高が減少したことにより、類似団体平均を下回っており、引き続き適正な管理によって将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度に比べても増加している。業務費用・移転費用がともに増加していることに加え、人口減少も要因と考えられる。業務費用のうち人件費等及び物件費等がかなり大きい割合を占めているため、引き続き各種計画に基づき、定員管理や公共施設の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は、前年度に比べ減少しており、類似団体平均を下回った。地方債残高の減少による負債合計額の減少が大きな要因となっている。引き続き地方債の償還に加え、新規発行の抑制など地方債の適正管理を進めることで負債額の縮小に努める。
基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字を上回ったため、620百万円の黒字となり類似団体平均を大きく上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、前年度に比べ経常収益は増加しているが、経常費用も増加しており、受益者負担比率を類似団体平均まで引き上げるには、経常費用を削減しながら経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数をも上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県南種子町

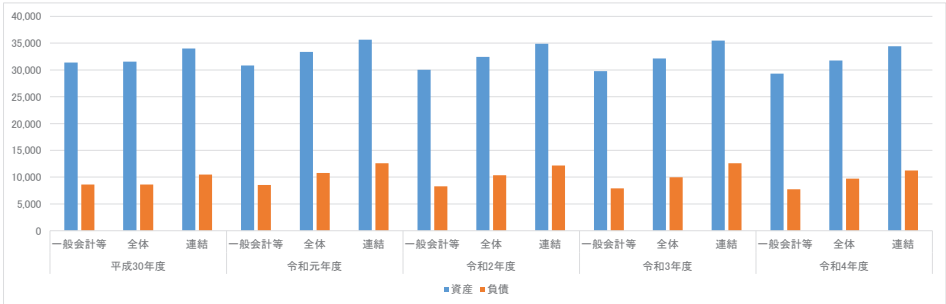
団体コード 465020

人口	5,363 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	110.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,749.597 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱー〇	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	10.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	31,370	30,836	30,054	29,760	29,315
	負債	8,620	8,558	8,278	7,897	7,729
全体	資産	31,555	33,359	32,420	32,166	31,779
	負債	8,626	10,786	10,368	9,955	9,742
連結	資産	34,008	35,665	34,892	35,486	34,425
	負債	10,490	12,585	12,160	12,575	11,223

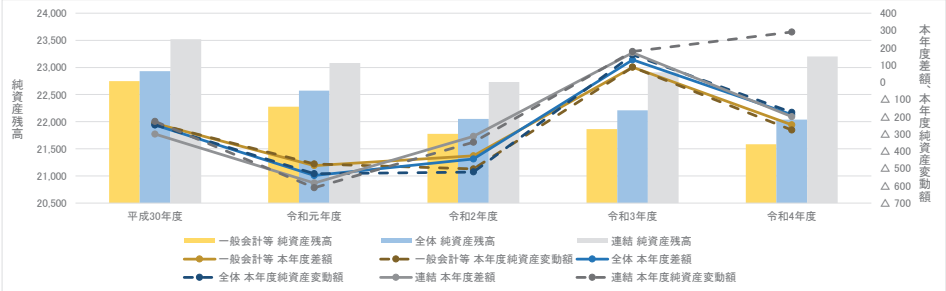


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から445百万円の減少(△1.5%)となった。公営住宅の建設等による建物の増加(202百万円)や、基金の積立による増加(245百万円)があった一方、減価償却による資産の減少が上回ったため、固定資産において474百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.3%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。
- 一般会計等においては、負債総額は7,729百万円となっており62.9%を地方債が占める。地方債では、地方交付税において基準財政需要額への算入率の高い辺地及び過疎対策事業債を活用している。
- 特別会計を加えた全体会計においては、資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計に比べ2,464百万円多くなるが、負債総額も上水道施設耐震化事業に地方債を充当していることから2,013百万円多くとなっている。
- 一部事務組合を含む連結会計においては、負債比率が32.6%となっており、一般会計等に比べ6.2%上昇している。公立種子島病院及び種子島産婦人科医院組合などの地域医療に係る連結対象団体が負債比率上昇の要因となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 239	△ 483	△ 426	87	△ 247
	本年度純資産変動額	△ 239	△ 473	△ 502	87	△ 277
全体	純資産残高	22,750	22,278	21,776	21,864	21,586
	本年度差額	△ 248	△ 540	△ 445	130	△ 188
連結	本年度純資産変動額	△ 247	△ 530	△ 520	159	△ 174
	純資産残高	22,930	22,573	22,053	22,211	22,037
連結	本年度差額	△ 300	△ 584	△ 313	171	△ 199
	本年度純資産変動額	△ 227	△ 611	△ 348	178	291
	純資産残高	23,518	23,080	22,733	22,911	23,202

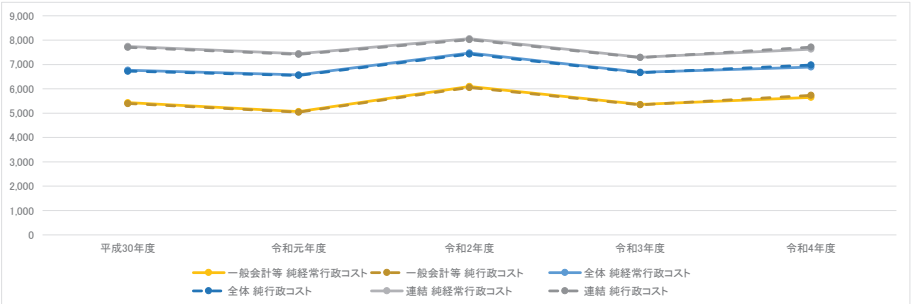


分析:

- 一般会計等においては、収収等の財源(5,486百万円)が純行政コスト(5,733百万円)を下回ったことから、本年度差額は△247百万円(前年度比△334百万円)となり、純資産残高は277百万円の減少となった。
- 全体会計では国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が438百万円多くなっている。財源(6,793百万円)が純行政コスト(6,981百万円)を下回っており、純資産残高は174百万円の減少となった。
- 連結会計では鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金額が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が2,029百万円多くなっており、本年度差額は△199百万円となった。比例連結割合変更により、今年度純資産変動額は291百万円(前年度比+113百万円)となり、本年度純資産残高は23,202百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,431	5,064	6,096	5,355	5,646
	純行政コスト	5,393	5,040	6,054	5,341	5,733
全体	純経常行政コスト	6,761	6,573	7,471	6,678	6,894
	純行政コスト	6,723	6,548	7,426	6,663	6,981
連結	純経常行政コスト	7,739	7,739	8,061	7,296	7,628
	純行政コスト	7,701	7,416	8,016	7,282	7,715

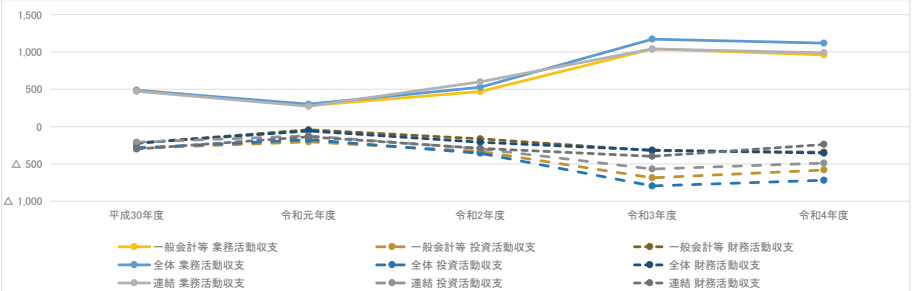


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は5,898百万円となり、前年度比269百万円の増加(4.8%)であった。最も増加額の大きなものは補助金等(+177百万円)であり、これは燃料価格等の高騰化対策として、地方創生臨時交付金を活用した農業・漁業・畜産業への補助金などが主な要因である。業務費用のうち減価償却の金額が大きく(1,213百万円)、業務費用比率35.4%になっていることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
- 全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が152百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることから、移転費用は1,042百万円多くなり、純行政コストは1,248百万円多くとなっている。
- 連結会計では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上していることから、経常収益が892百万円多くになっている一方、経常費用が2,874百万円多くなっており、純行政コストは1,982百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	491	281	470	1,040	960
	投資活動収支	△ 291	△ 203	△ 332	△ 685	△ 580
全体	財務活動収支	△ 220	△ 42	△ 163	△ 320	△ 343
	業務活動収支	485	301	527	1,171	1,119
連結	投資活動収支	△ 283	△ 174	△ 356	△ 794	△ 718
	財務活動収支	△ 220	△ 58	△ 208	△ 315	△ 354
連結	業務活動収支	473	273	601	1,040	989
	投資活動収支	△ 210	△ 123	△ 296	△ 568	△ 488
	財務活動収支	△ 300	△ 136	△ 291	△ 398	△ 238



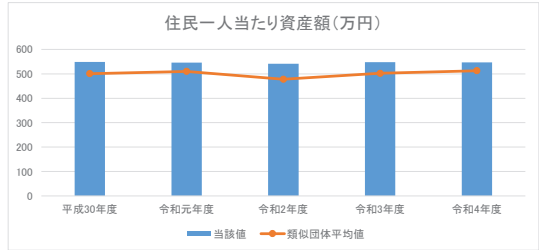
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は960百万円であったが、投資活動収支については中央公民館屋内運動場の老朽化対策事業を行ったことから、△580百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△343百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から37百万円増加して109百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
- 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より159百万円多い1,119百万円となっている。投資活動収支では水道事業での施設新築工事を地方債及び一般財源で実施したため△718百万円となった。財務活動収支は水道事業の地方債償還額が発行収入を上回ったことから、△354百万円となり、本年度末資金残高は前年度に比べて47百万円増加し182百万円となった。
- 連結では、今年度からまちづくり公社が連結団体に含まれることから、業務活動収支は昨年度に比べて81百万円減少し、989百万円となった。投資活動収支ではまちづくり公社の補助金収入の増加等により前年度から80百万円増加し△488百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△238百万円となり、本年度末資金残高は前年度から259百万円増加し、508百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

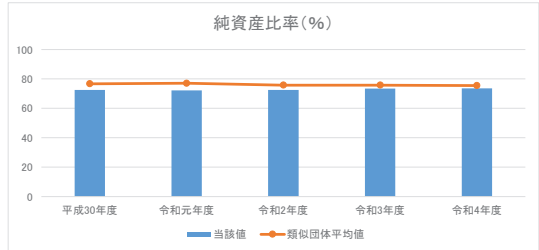
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,137,029	3,083,565	3,005,396	2,976,022	2,931,539
人口	5,713	5,647	5,550	5,429	5,363
当該値	549.1	546.1	541.5	548.2	546.6
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

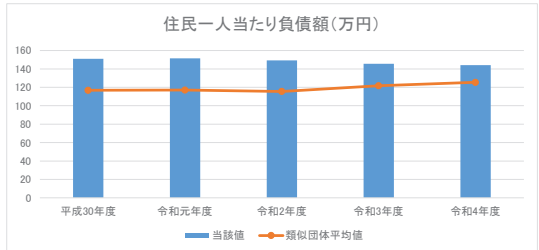
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,750	22,278	21,776	21,864	21,586
資産合計	31,370	30,836	30,054	29,760	29,315
当該値	72.5	72.2	72.5	73.5	73.6
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



4. 負債の状況

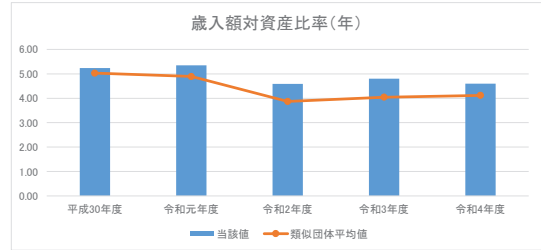
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	861,979	855,798	827,786	789,664	772,904
人口	5,713	5,647	5,550	5,429	5,363
当該値	150.9	151.5	149.2	145.5	144.1
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



②歳入額対資産比率(年)

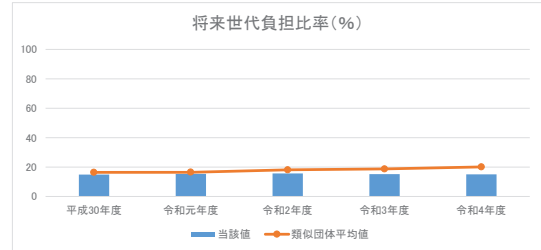
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,370	30,836	30,054	29,760	29,315
歳入総額	5,982	5,769	6,547	6,200	6,379
当該値	5.24	5.35	4.59	4.80	4.60
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,255	4,321	4,272	4,041	3,890
有形・無形固定資産合計	28,607	28,253	27,394	26,612	25,911
当該値	14.9	15.3	15.6	15.2	15.0
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

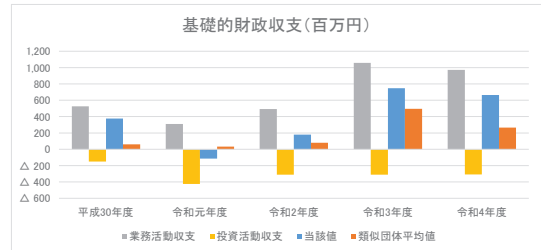
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	526	310	492	1,057	973
投資活動収支 ※2	△151	△423	△312	△310	△308
当該値	375	△113	180	747	665
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

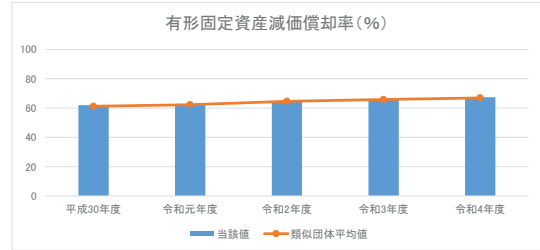
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	33,826	34,696	35,782	36,906	38,050
有形固定資産 ※1	54,683	55,287	55,594	56,092	56,444
当該値	61.9	62.8	64.4	65.8	67.4
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

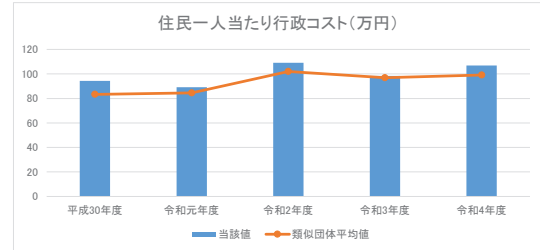
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

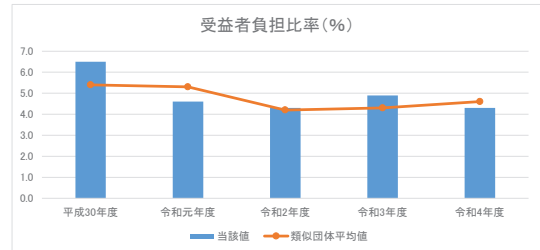
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	539,280	503,981	605,392	534,130	573,301
人口	5,713	5,647	5,550	5,429	5,363
当該値	94.4	89.2	109.1	98.4	106.9
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	379	245	277	274	252
経常費用	5,810	5,310	6,372	5,628	5,898
当該値	6.5	4.6	4.3	4.9	4.3
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・一般廃棄物処理及びリサイクル施設、畜産振興施設、広田遺跡関連施設、小学校建設などの投資事業を過去10年以内に集中して実施しているため、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率ともに類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。過去10年以内に集中して実施された投資事業に伴う地方債借入による負債の増加が要因と考えられる。
・純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を受受したことを意味するため、「行政改革大綱」に基づき経費の縮減を図り、純資産の確保に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後も地方債の新規発行を抑制し地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており昨年度に比べて8.5ポイント増加した。特に、減価償却費や維持補修費を含む物件費の増加や福祉事務所開設による社会保障給付の増加が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。資格審査の適正化等により社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努めるとともに、指定管理者制度の導入、計画的な職員採用による職員数の減など、行財政改革を通じて経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
・負債額のうち約7割を占める地方債については、新規地方債発行抑制により年々減少している。今後も地方債の新規発行を抑制し地方債残高の圧縮に努める。
・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため665百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、一般廃棄物処理施設整備事業や公営住宅建設事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度から0.6ポイント減少している。特に維持補修費や減価償却費などの物件費の増加による経常費用の増加が主な要因と考えられる。類似団体と比較すると、キャトルセンター、堆肥センター、温泉センター、一般廃棄物処理施設等の多くの公共施設を有しており、今後ますます維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

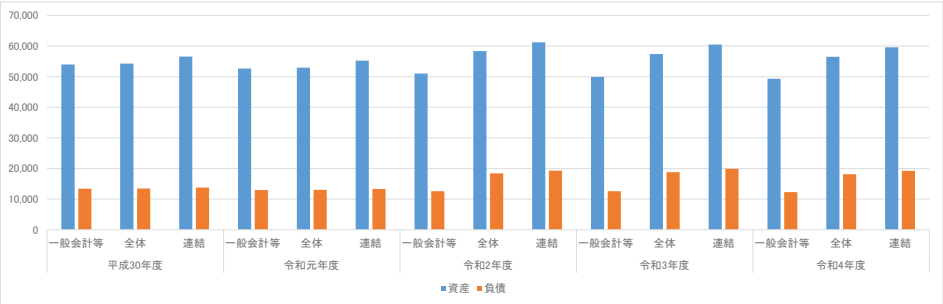
団体名 鹿児島県屋久島町
団体コード 465054

人口	11,724 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	540.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,275.579 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

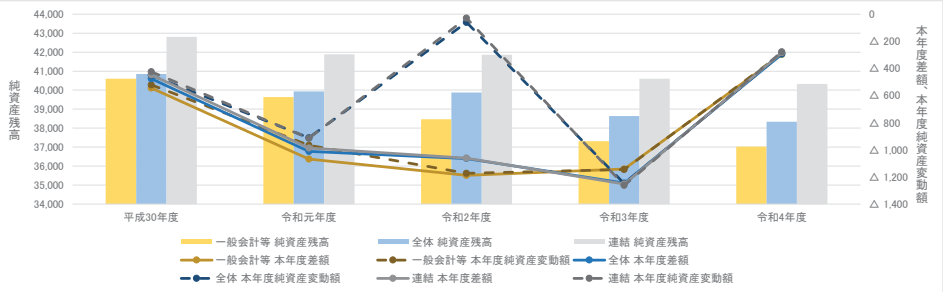
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	53,978	52,605	51,036	49,881	49,317
	負債	13,375	12,969	12,573	12,563	12,290
全体	資産	54,282	52,948	58,315	57,393	56,498
	負債	13,431	13,007	18,435	18,763	18,156
連結	資産	56,574	55,220	61,172	60,489	59,574
	負債	13,766	13,326	19,307	19,886	19,247



分析:
一般会計等においては、資産総額49,317百万円で、そのうち固定資産が46,229百万円で93.7%を占めている。固定資産のうち91.5%に当たる有形固定資産の減価償却率が71.7%となっており、これらの資産の老朽化対策のため、令和2年度に策定した「公共施設個別計画」に基づき、適正な管理に努める。
また、負債総額は12,290百万円で、そのうち地方債が83.6%を占めている。今後も一般廃棄物処理施設整備事業や、多目的アリーナ整備事業など大型事業による多額の地方債の発行が見込まれるため、普通建設事業の適正な計画・管理・縮小を行い、財政計画を綿密に立てることにより、適正な公債費管理に努める。

3. 純資産変動の状況

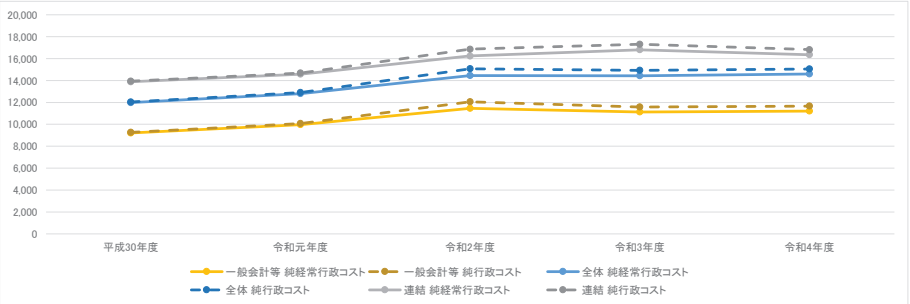
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 545	△ 1,068	△ 1,188	△ 1,141	△ 298
	本年度純資産変動額	△ 521	△ 967	△ 1,173	△ 1,145	△ 291
	純資産残高	40,603	39,636	38,463	37,318	37,027
全体	本年度差額	△ 476	△ 1,012	△ 1,064	△ 1,245	△ 295
	本年度純資産変動額	△ 451	△ 911	△ 60	△ 1,249	△ 289
	純資産残高	40,851	39,940	39,880	38,631	38,342
連結	本年度差額	△ 447	△ 987	△ 1,061	△ 1,252	△ 285
	本年度純資産変動額	△ 424	△ 915	△ 29	△ 1,262	△ 277
	純資産残高	42,809	41,894	41,865	40,603	40,326



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(11,374百万円)が純行政コスト(11,671百万円)を下回っており、本年度差額は▲298百万円(+843百万円、+26.1%)、本年度純資産変動額は▲291百万円となり、本年度末純資産残高は37,027百万円となった。
全体会計では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険事業特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が3,383百万円多くになっているが、財源が純行政コストを下回っていることから本年度差額は▲295百万円、本年度純資産変動額は▲289百万円となり、本年度末純資産残高は38,342百万円となった。

2. 行政コストの状況

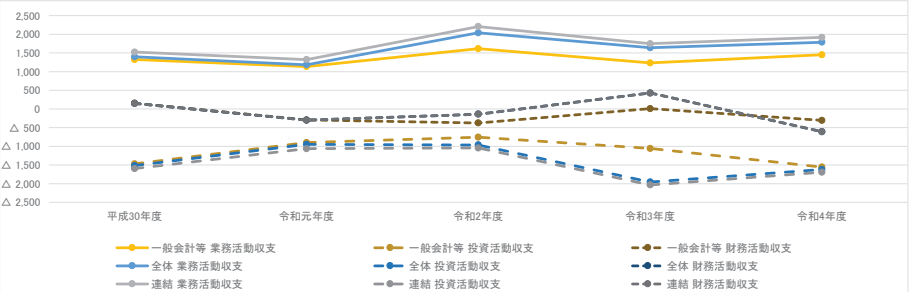
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,213	9,972	11,460	11,122	11,214
	純行政コスト	9,268	10,081	12,056	11,584	11,671
全体	純経常行政コスト	11,986	12,794	14,461	14,428	14,595
	純行政コスト	12,042	12,903	15,069	14,932	15,052
連結	純経常行政コスト	13,888	14,574	16,240	16,801	16,361
	純行政コスト	13,943	14,683	16,859	17,311	16,818



分析:
一般会計等においては、経常費用11,629百万円となり、前年度比123百万円の増(+1.1%)となった。そのうち人件費等の業務費用は7,001百万円、補助金等や社会保障給付費等の移転費用は4,628百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い状況となっている。その業務費用の中でも金額が大きいものは減価償却費(2,476百万円)を含む物件費等であり、経常費用の44.4%を占めている。今後は、令和2年度に策定した「公共施設個別計画」に基づき、施設の統廃合や、譲渡・売却等を行い、適正規模の施設管理に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,326	1,134	1,615	1,234	1,451
	投資活動収支	△ 1,468	△ 902	△ 756	△ 1,058	△ 1,557
	財務活動収支	151	△ 296	△ 376	10	△ 307
全体	業務活動収支	1,396	1,182	2,040	1,637	1,787
	投資活動収支	△ 1,516	△ 946	△ 963	△ 1,957	△ 1,620
	財務活動収支	150	△ 298	△ 139	429	△ 609
連結	業務活動収支	1,526	1,321	2,206	1,750	1,920
	投資活動収支	△ 1,595	△ 1,062	△ 1,043	△ 2,036	△ 1,695
	財務活動収支	149	△ 298	△ 139	429	△ 609

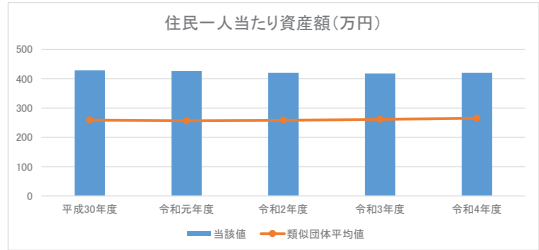


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,451百万円となったが、投資活動収支については、屋久島町永良部島海底光ファイバケーブル等整備事業や常備消防救助散材搬送車購入事業等の各種施設整備に取り組んだことにより▲1,557百万円となった。
また、財務活動収支については、地方債の償還額等が地方債発行収入を上回ったことから▲307百万円となった。本年度末資金残高は前年度から412百万円減少し、668百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

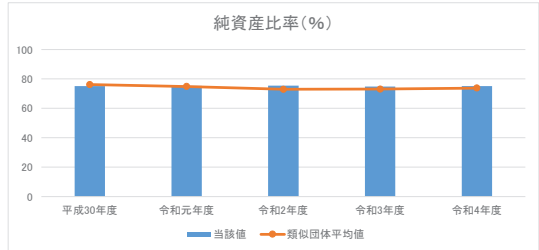
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,397,786	5,260,483	5,103,608	4,988,103	4,931,653
人口	12,586	12,334	12,147	11,938	11,724
当該値	428.9	426.5	420.2	417.8	420.6
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

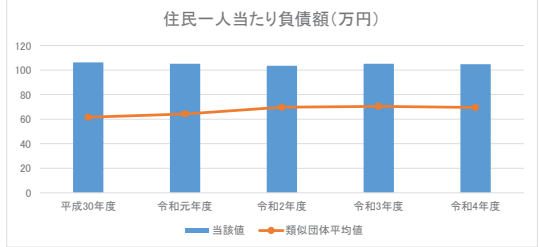
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	40,603	39,636	38,463	37,318	37,027
資産合計	53,978	52,605	51,036	49,881	49,317
当該値	75.2	75.3	75.4	74.8	75.1
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



4. 負債の状況

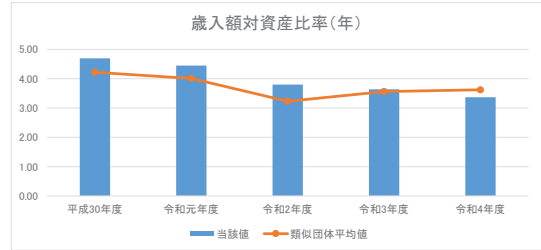
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,337,534	1,296,891	1,257,278	1,256,302	1,228,998
人口	12,586	12,334	12,147	11,938	11,724
当該値	106.3	105.1	103.5	105.2	104.8
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



②歳入額対資産比率(年)

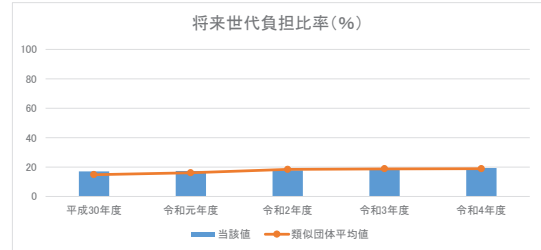
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	53,978	52,605	51,036	49,881	49,317
歳入総額	11,494	11,832	13,441	13,703	14,626
当該値	4.70	4.45	3.80	3.64	3.37
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,298	8,182	7,999	8,175	8,199
有形・無形固定資産合計	48,396	47,146	44,905	43,053	42,328
当該値	17.1	17.4	17.8	19.0	19.4
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

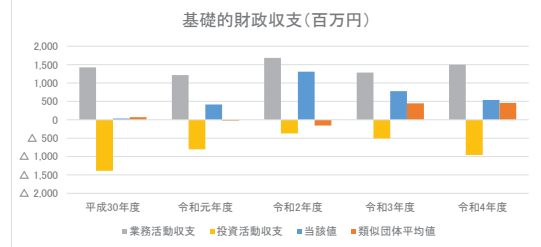
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,426	1,216	1,681	1,286	1,497
投資活動収支 ※2	△ 1,390	△ 802	△ 374	△ 509	△ 960
当該値	36	414	1,307	777	537
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

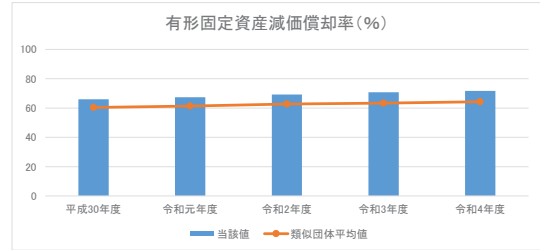
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	80,152	82,708	85,134	87,539	89,287
有形固定資産 ※1	121,606	122,677	123,046	123,588	124,590
当該値	65.9	67.4	69.2	70.8	71.7
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

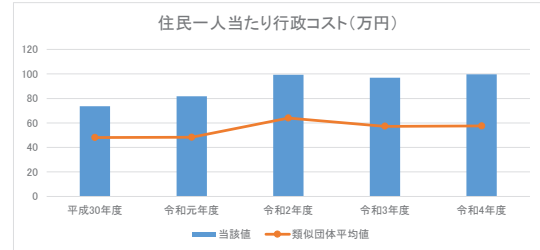
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

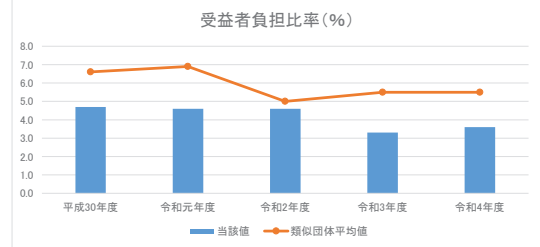
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	926,830	1,008,136	1,205,620	1,158,413	1,167,144
人口	12,586	12,334	12,147	11,938	11,724
当該値	73.6	81.7	99.3	97.0	99.6
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	454	476	548	384	415
経常費用	9,667	10,448	12,008	11,505	11,629
当該値	4.7	4.6	4.6	3.3	3.6
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく上回っている。要因の一つとして本町の地理的要因から、道路・橋梁・港湾・漁港等のインフラ資産が他団体と比較して多いことが考えられる。また、合併前に旧町ごと整備した公共施設等の集約化が進んでいないことも要因であると考えられる。

有形固定資産減価償却率については、特に事業用資産において築40年以上経過しているものが約4割を占めていることから類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.9%上昇している。

今後は公共施設等総合管理計画及び公共施設個別計画に基づき施設の統廃合や、譲渡・売却等を行い、適正規模の施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が昨年度から0.8%減少している。

また、将来世代負担比率についても、類似団体平均と同程度となっている。これは、本町は類似団体の中でも地方債残高が比較的多くなっているが、同様に有形・無形固定資産も多いことが要因であると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度に比べ増加している。純行政コストの内、人件費、物件費等については本町の地理的な特性から6か所の出張所を設置していることや、集約化が進んでいない公共施設の維持管理経費等が多額であることが要因であると考えられる。

なお、令和4年度に純行政コストが増加した要因としては、交付金の返還金が前年度に比べ減少したことその他の業務費用が減(▲399百万円)となったものの、公共施設除却事業(旧尾之間支所)等による物件費等の増(+208百万円)や、口永良部島高度無線環境整備推進事業負担金等の各種事業に係る補助金等の増(+269百万円)によるものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体を大きく上回っている。負債の83.6%に当たる地方債については、新規地方債の発行抑制等により徐々に改善されているが、今後も大型事業(一般廃棄物処理施設整備事業や、多目的アリーナ整備事業等)による多額の地方債の発行が見込まれるため、普通建設事業の適正な計画・管理・縮小を行い、財政計画を綿密に立てることにより、適正な公債費管理に努める。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字により投資活動収支の赤字分を補っているため537百万円となっている。また投資活動収支の赤字の要因は、公共施設等整備費支出に地方債を発行し充当しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。使用料を徴収している公共施設においては、使用料の見直しを行うとともに、利用回数上げるための取組を行い、受益者負担の適正化に努める。

また、経常費用は昨年度に比べ増加しているが、これは「3. 行政コストの状況」にも記載したとおり、物件費等や補助金等が増加したことによるものである。また、維持補修費についても、昨年度から84百万円増加しているため、「公共施設個別計画」に基づき、施設の統廃合や、譲渡・売却等を行い、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

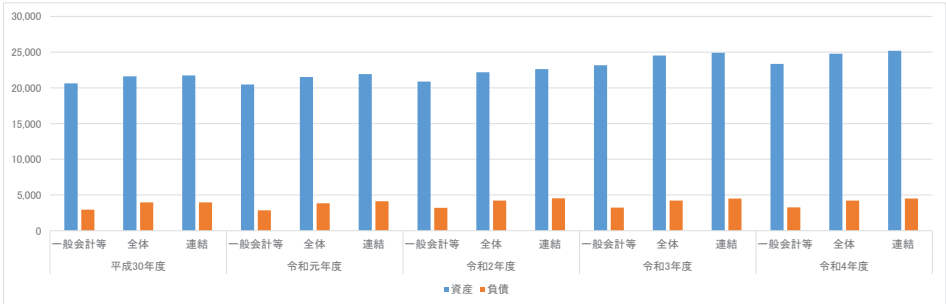
団体名 鹿児島県大和村
団体コード 465232

人口	1,414 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	88.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,735.845 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

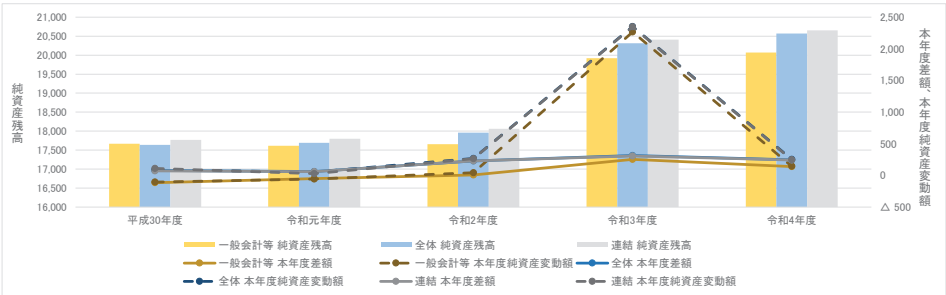
		(単位: 百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	20,614	20,461	20,864	23,147	23,343	
	負債	2,944	2,849	3,208	3,223	3,274	
全体	資産	21,599	21,526	22,182	24,529	24,774	
	負債	3,958	3,831	4,219	4,212	4,205	
連結	資産	21,745	21,922	22,612	24,911	25,171	
	負債	3,977	4,125	4,549	4,501	4,515	



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から196百万円の増加(0.8ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が76.9%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等の負債総額は、前年度から51百万円増加(1.6ポイント)しているが、負債の増加額のうち金額が大きいものは、地方債の増加(72百万円)である。特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から245百万円増加(1.0ポイント)し、負債総額は前年度末から7百万円減少(-0.2ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて資産総額が1,431百万円多くなるが、負債総額も一般会計等比べて931百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から260百万円増加(1.0ポイント)し、負債総額は前年度末から14百万円増加(0.3ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより一般会計等比べて1,828百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等比べて1,241百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

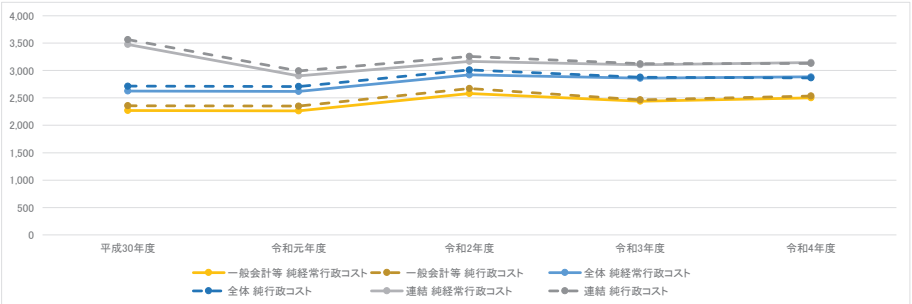
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 115	△ 49	7	254	141
	本年度純資産変動額	△ 105	△ 58	44	2,267	145
	純資産残高	17,670	17,613	17,656	19,923	20,068
全体	本年度差額	79	62	229	315	248
	本年度純資産変動額	88	53	269	2,353	253
	純資産残高	17,641	17,694	17,963	20,316	20,569
連結	本年度差額	73	60	230	308	244
	本年度純資産変動額	111	28	266	2,347	246
	純資産残高	17,768	17,797	18,063	20,410	20,656



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(2,676百万円)が純行政コスト(2,534百万円)を上回っており、本年度差額は141百万円となっているため、純資産残高は最終的に145百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が440百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は248百万円となり、純資産残高は最終的に253百万円変動した。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が700百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は244百万円となり、純資産残高は最終的に246百万円変動した。

2. 行政コストの状況

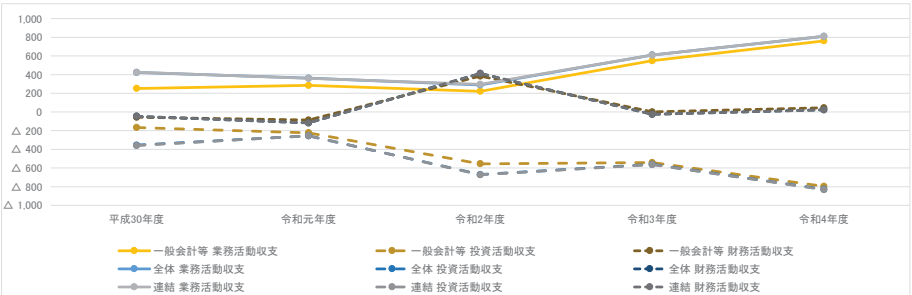
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,271	2,264	2,581	2,439	2,502
	純行政コスト	2,359	2,352	2,672	2,464	2,534
全体	純経常行政コスト	2,626	2,619	2,922	2,860	2,884
	純行政コスト	2,715	2,708	3,012	2,877	2,867
連結	純経常行政コスト	3,476	2,903	3,169	3,107	3,148
	純行政コスト	3,565	2,993	3,259	3,124	3,131



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は2,757百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(726百万円、前年度比15百万円)であり、純行政コストの28.6%を占めている。年間726百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が314百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も241百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて333百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が322百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も968百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて597百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	252	285	221	549	761
	投資活動収支	△ 167	△ 223	△ 555	△ 541	△ 797
	財務活動収支	△ 56	△ 86	384	1	45
全体	業務活動収支	423	362	289	611	810
	投資活動収支	△ 356	△ 256	△ 670	△ 562	△ 828
	財務活動収支	△ 46	△ 117	412	△ 26	24
連結	業務活動収支	425	359	296	609	811
	投資活動収支	△ 360	△ 255	△ 672	△ 563	△ 832
	財務活動収支	△ 46	△ 117	412	△ 26	24

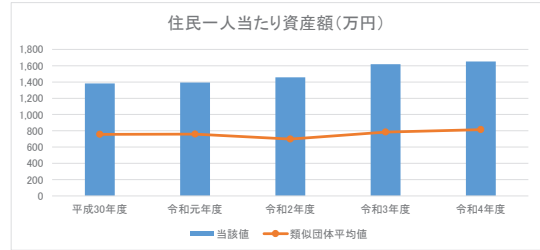


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は761百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-797百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから45百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から9百万円変動し174百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は810百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-828百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから24百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から6百万円変動し215百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は811百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-832百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから24百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から3百万円変動し223百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

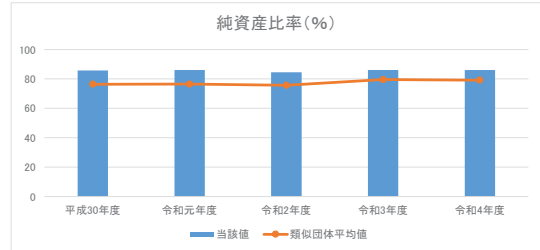
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,061,390	2,046,111	2,086,403	2,314,684	2,334,267
人口	1,491	1,470	1,432	1,430	1,414
当該値	1,382.6	1,391.9	1,457.0	1,618.7	1,650.8
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

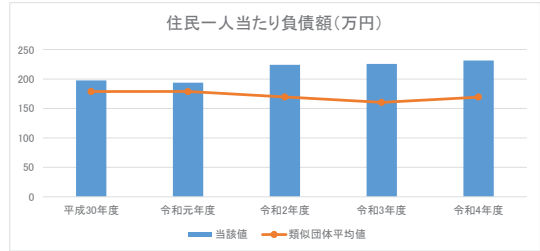
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,670	17,613	17,656	19,923	20,068
資産合計	20,614	20,461	20,864	23,147	23,343
当該値	85.7	86.1	84.6	86.1	86.0
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



4. 負債の状況

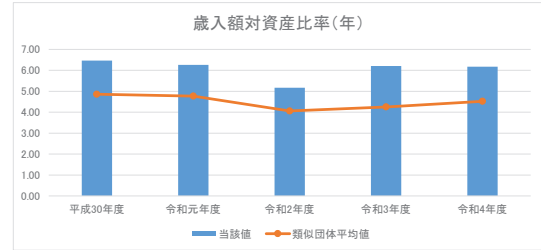
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	294,381	284,852	320,784	322,349	327,382
人口	1,491	1,470	1,432	1,430	1,414
当該値	197.4	193.8	224.0	225.4	231.5
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



②歳入額対資産比率(年)

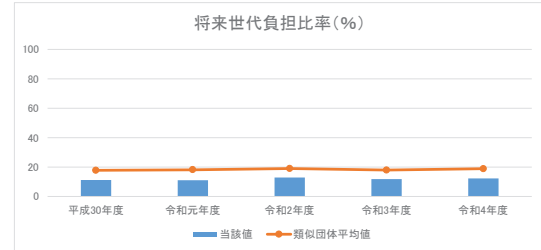
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,614	20,461	20,864	23,147	23,343
歳入総額	3,187	3,268	4,034	3,730	3,783
当該値	6.47	6.26	5.17	6.21	6.17
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,133	2,075	2,492	2,525	2,642
有形・無形固定資産合計	19,050	18,937	19,320	21,416	21,403
当該値	11.2	11.0	12.9	11.8	12.3
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

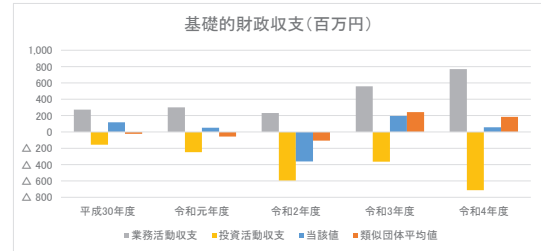
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	273	301	232	558	769
投資活動収支 ※2	△155	△248	△593	△363	△713
当該値	118	53	△361	195	56
類似団体平均値	△22.9	△55.5	△106.2	243.6	185.4

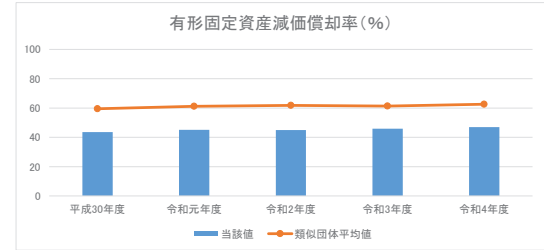
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	13,493	14,007	14,620	15,279	15,935
有形固定資産 ※1	31,005	31,046	32,586	33,253	33,882
当該値	43.5	45.1	44.9	45.9	47.0
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

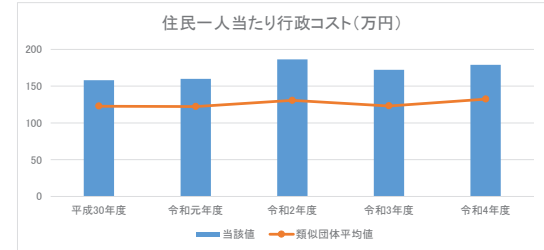
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

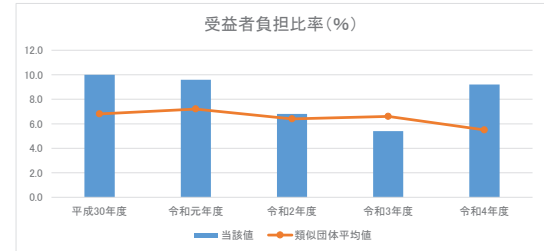
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	235,911	235,190	267,199	246,406	253,443
人口	1,491	1,470	1,432	1,430	1,414
当該値	158.2	160.0	186.6	172.3	179.2
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	252	241	188	140	255
経常費用	2,523	2,504	2,769	2,579	2,757
当該値	10.0	9.6	6.8	5.4	9.2
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて32.1万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、-0.04年減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い・低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.1ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことと純資産が増加しているが、資産額も増加している為、前年度から-0.1ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち28.6%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から6.1万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、56百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中で減価償却費の占める割合は大きく726百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

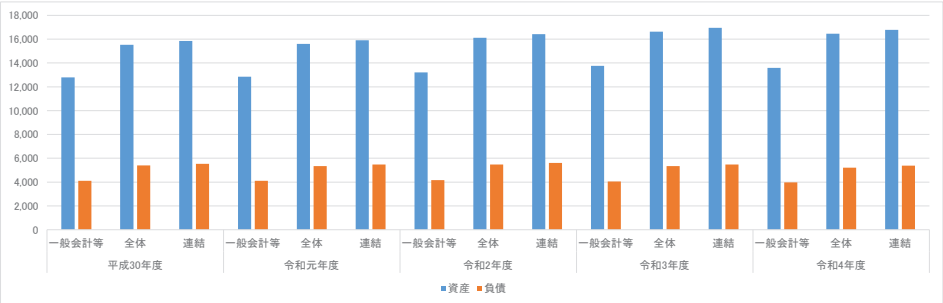
団体名 鹿児島県宇城村
団体コード 465241

人口	1,653 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	103.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,023.927 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

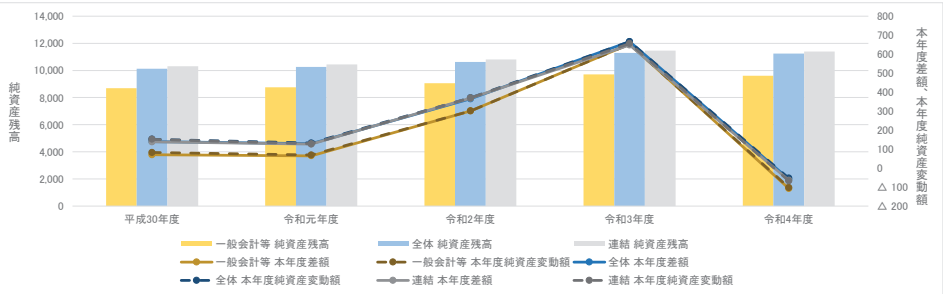
		(単位: 百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	12,793	12,859	13,220	13,756	13,588	
	負債	4,108	4,105	4,165	4,048	3,983	
全体	資産	15,538	15,611	16,112	16,637	16,463	
	負債	5,407	5,348	5,479	5,338	5,217	
連結	資産	15,846	15,916	16,425	16,954	16,782	
	負債	5,531	5,473	5,613	5,486	5,382	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から168百万円の減額となった。要因として、主に公民館建替に係る解体事業により有形固定資産減価償却の減少が要因である。
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から174百万円減少し、負債総額は前年度末から121百万円減額した。資産総額は、今後法適用に向けて水道管や処理施設の工事等を減少させた事が要因となった。負債総額は公営企業債の発行額が前年度から97百万円減となったこと等が減少要因となった。
大島地区消防組合・衛生組合等を加えた連結では、消防組合が保有している車両やごみ処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて3,194百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

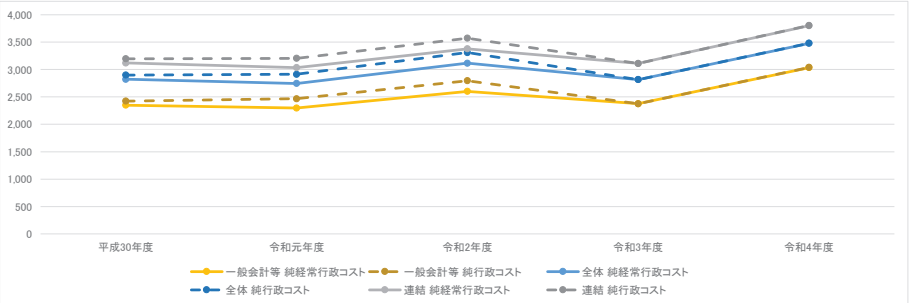
3. 純資産変動の状況		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	70	65	301	653	△ 107
	本年度純資産変動額	82	69	301	653	△ 102
	純資産残高	8,685	8,754	9,055	9,707	9,605
全体	本年度差額	140	129	365	666	△ 58
	本年度純資産変動額	152	132	370	666	△ 53
	純資産残高	10,130	10,263	10,633	11,300	11,246
連結	本年度差額	138	126	368	648	△ 64
	本年度純資産変動額	152	128	369	656	△ 67
	純資産残高	10,315	10,443	10,812	11,468	11,400



分析:
一般会計等においては、財源(2,931百万円)が純行政コスト(3,038百万円)を下回ったことから、本年度差額は△107百万円となり、純資産残高は102百万円の減となった。主な要因として純行政コストが増加したことに加え、新型コロナ関連国県補助金が減少したことなどが挙げられる。
全体及び連結においても、一般会計等の影響が大きく、純資産残高がそれぞれ、全体で前年度比54百万円減、連結で前年度比68百万円減となった。

2. 行政コストの状況

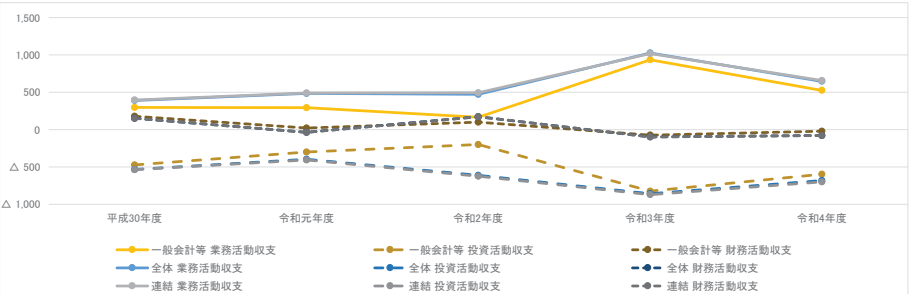
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,349	2,298	2,602	2,376	3,034
	純行政コスト	2,424	2,467	2,796	2,376	3,038
全体	純経常行政コスト	2,823	2,745	3,116	2,816	3,477
	純行政コスト	2,899	2,914	3,310	2,815	3,480
連結	純経常行政コスト	3,120	3,035	3,378	3,112	3,801
	純行政コスト	3,195	3,204	3,573	3,111	3,805



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度比662百万円の増となった。主な要因として、新たな観光施設がオープンし指定管理委託料が皆増したことや、前年度の振興育英財団解散に伴う臨時収入300百万円が減となったことが挙げられる。
全体及び連結においても、一般会計等の影響が大きく、純行政コストがそれぞれ、全体で前年度比665百万円増、連結で前年度比694百万円増となった。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	297	295	166	935	526
	投資活動収支	△ 473	△ 299	△ 199	△ 823	△ 596
	財務活動収支	179	21	101	△ 74	△ 22
全体	業務活動収支	390	486	472	1,026	647
	投資活動収支	△ 532	△ 397	△ 613	△ 858	△ 682
	財務活動収支	152	△ 36	173	△ 98	△ 78
連結	業務活動収支	396	491	494	1,018	658
	投資活動収支	△ 535	△ 406	△ 624	△ 871	△ 699
	財務活動収支	152	△ 36	173	△ 98	△ 78

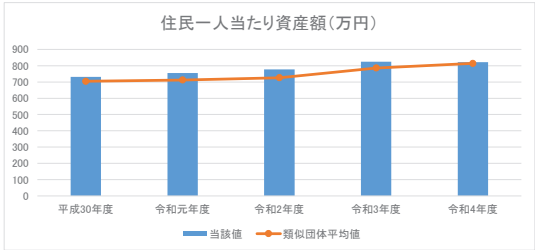


分析:
前年度の振興育英財団解散に伴う臨時収入300百万円により各収支の大幅増減の要因となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より121百万円多い647百万円となっている。投資活動収支では、前年度と比較して、簡易水道や下水道事業の事業量が増となったことにより支出額が増えたため、投資活動収支は△682百万円となっている。
連結では、業務活動収支は一般会計等より132百万円多い658百万円となっており、投資活動収支は△699百万円となっている。財務活動収支は△78百万円となった。

1. 資産の状況

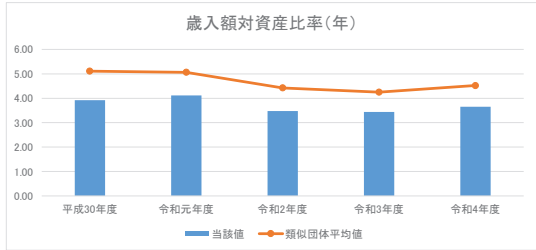
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,279,348	1,285,918	1,322,007	1,375,565	1,358,794
人口	1,749	1,703	1,700	1,667	1,653
当該値	731.5	755.1	777.7	825.2	822.0
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

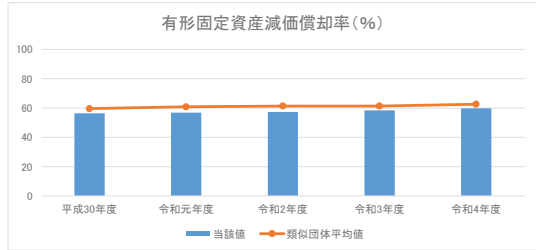
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,793	12,859	13,220	13,756	13,588
歳入総額	3,260	3,118	3,801	3,999	3,726
当該値	3.92	4.12	3.48	3.44	3.65
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,877	13,346	13,809	14,290	14,801
有形固定資産 ※1	22,838	23,452	24,119	24,449	24,763
当該値	56.4	56.9	57.3	58.4	59.8
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	61.3	62.6

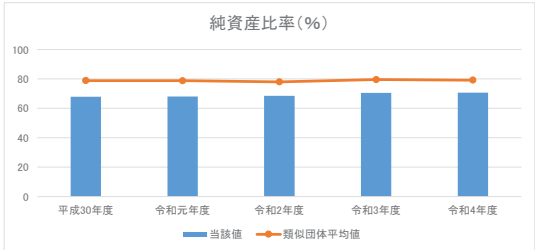
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

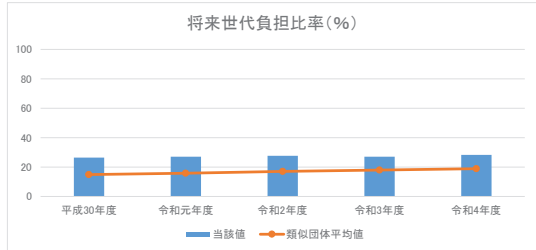
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	8,685	8,754	9,055	9,707	9,605
資産合計	12,793	12,859	13,220	13,756	13,588
当該値	67.9	68.1	68.5	70.6	70.7
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,854	2,908	3,046	3,003	3,051
有形・無形固定資産合計	10,768	10,782	11,035	11,096	10,795
当該値	26.5	27.0	27.6	27.1	28.3
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.9	18.9

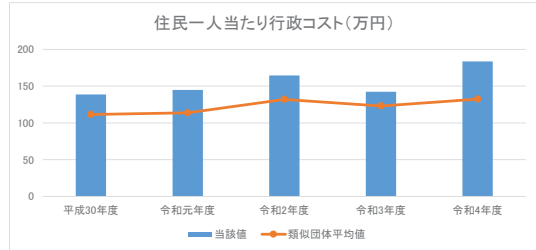
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

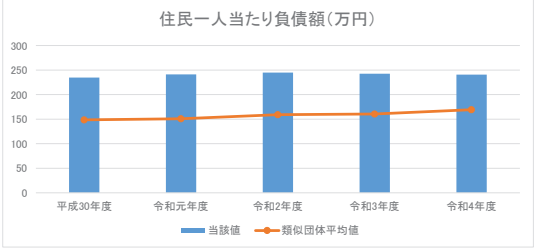
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	242,446	246,651	279,628	237,562	303,766
人口	1,749	1,703	1,700	1,667	1,653
当該値	138.6	144.8	164.5	142.5	183.8
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

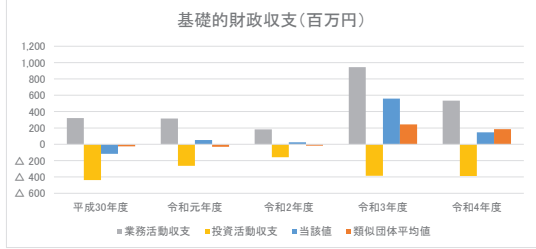
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	410,814	410,493	416,514	404,817	398,276
人口	1,749	1,703	1,700	1,667	1,653
当該値	234.9	241.0	245.0	242.8	240.9
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	321	316	183	944	534
投資活動収支 ※2	△ 439	△ 263	△ 159	△ 386	△ 387
当該値	△ 118	53	24	558	147
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	243.6	185.4

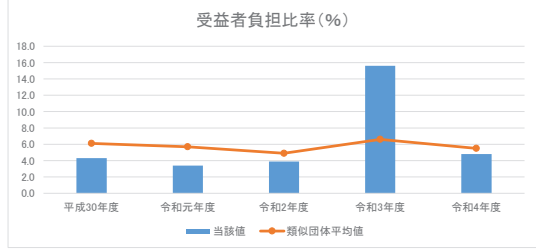
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	106	81	106	438	152
経常費用	2,455	2,379	2,708	2,815	3,186
当該値	4.3	3.4	3.9	15.6	4.8
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、昨年度に同様防災会館建設、体験交流施設建設、公民館改修事業などを行ったことにより増加し、類似団体平均値を上回っている。
歳入額対資産比率については、資産合計、歳入総額がともに減少しており、昨年度に引き続き類似団体を下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率は年々増加しているが、類似団体平均は下回っているため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度に比べ0.1%増加。
将来世代負担比率は昨年度に比べ1.2%増加し、未だ類似団体平均を上回っている。地方債残高が増加傾向にあるため、今後、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストが増となった主な要因として、新たな観光施設がオープンし指定管理委託料が皆増したことや、前年度の振興育英財団解散に伴う臨時収入300万円が減となったことが挙げられる。
人口減少により住民ひとり当たり行政コストが大幅に増加している。類似団体平均を上回った状態が続いているため、引き続き職員数の見直しなど検討を行い、財政の健全化を図る。

4. 負債の状況

負債合計が前年度より65百万円減少しているが、主に地方債及び退職手当引当金の減少が要因である。
基礎的財政収支では、業務活動収支が410百万円減少しているが、主に、昨年度の業務収入において、宇模村育英財団の解散に伴い、資金331百万円を一般会計に編入したことによる反動によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が286百万円減少しているが、前述のとおり、昨年の育英財団の資金を一般会計に編入したためであり、一時的な変動である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県瀬戸内町

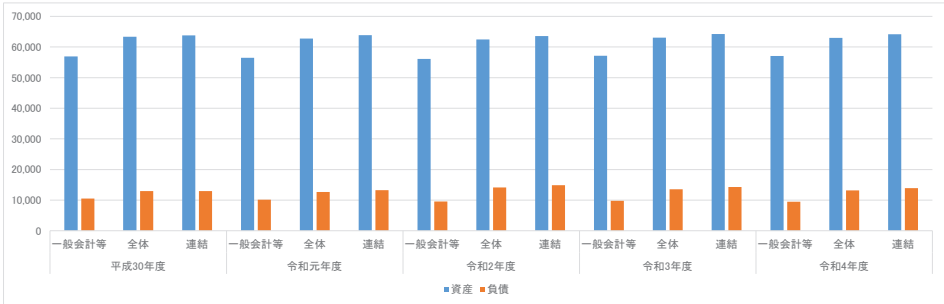
団体コード 465259

人口	8,442 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172 人
面積	239.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,566.454 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

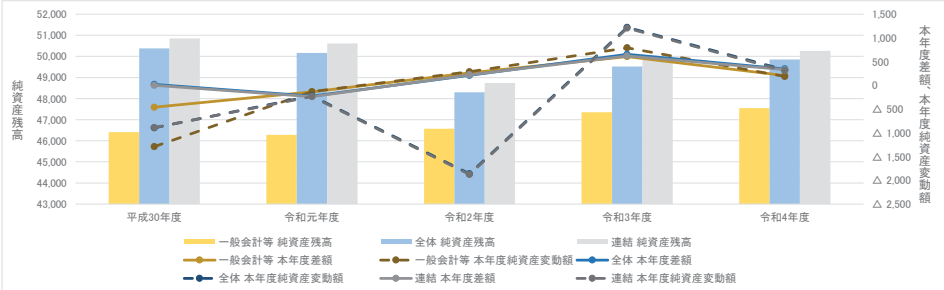
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	56,907	56,445	56,138	57,152	57,049
	負債	10,498	10,168	9,573	9,795	9,504
全体	資産	63,316	62,793	62,456	63,070	62,986
	負債	12,932	12,631	14,154	13,546	13,135
連結	資産	63,825	63,884	63,592	64,218	64,178
	負債	12,974	13,267	14,851	14,272	13,922



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から103百万円の減少(-0.2ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が84.5%となっており、これらの資産は将来、公共施設に係る維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や現在策定中の個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等の負債総額は、前年度から291百万円減少(-3.0ポイント)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-183百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から84百万円減少(-0.1ポイント)し、負債総額は前年度末から411百万円減少(-3.0ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて資産総額が5,937百万円多くなるが、負債総額も一般会計等比べて3,631百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から40百万円減少(-0.1ポイント)し、負債総額は前年度末から350百万円減少(-2.5ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより一般会計等比べて7,129百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債さ

3. 純資産変動の状況

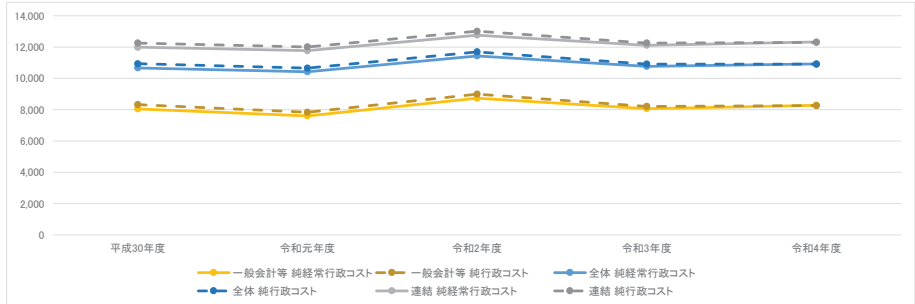
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 459	△ 135	265	606	209
	本年度純資産変動額	△ 1,290	△ 132	289	791	188
全体	純資産残高	46,409	46,277	46,566	47,357	47,545
	本年度差額	21	△ 225	210	655	348
連結	純資産残高	50,384	50,163	48,301	49,524	49,851
	本年度差額	2	△ 238	224	621	329
連結	本年度純資産変動額	△ 890	△ 234	△ 1,876	1,206	309
	純資産残高	50,851	50,616	48,741	49,947	50,256



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(8,471百万円)が純行政コスト(8,261百万円)を上回っており、本年度差額は209百万円となっているため、純資産残高は最終的に188百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,781百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は348百万円となり、純資産残高は最終的に326百万円変動した。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,157百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は329百万円となり、純資産残高は最終的に309百万円変動した。

2. 行政コストの状況

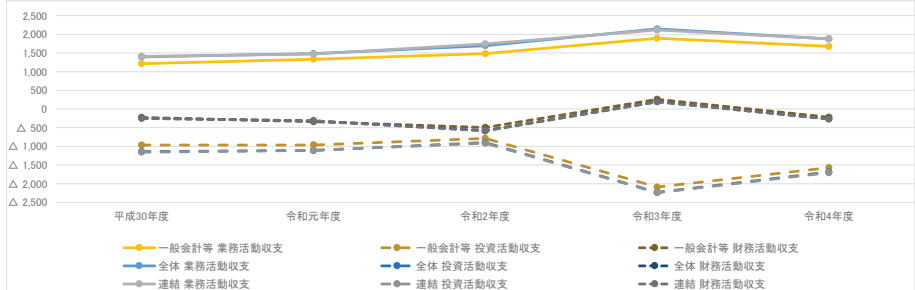
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,053	7,602	8,734	8,065	8,285
	純行政コスト	8,320	7,836	8,993	8,212	8,261
全体	純経常行政コスト	10,669	10,422	11,433	10,767	10,930
	純行政コスト	10,935	10,656	11,691	10,917	10,905
連結	純経常行政コスト	11,990	11,773	12,758	12,112	12,324
	純行政コスト	12,255	12,007	13,017	12,262	12,299



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は8,774百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(2,506百万円、前年度比50百万円)であり、純行政コストの30.3%を占めている。年間2,506百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(一ータルコスト)の圧縮に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が379百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も2,044百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,644百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が437百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も4,476百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて4,038百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,212	1,333	1,480	1,894	1,674
	投資活動収支	△ 968	△ 963	△ 788	△ 2,091	△ 1,573
全体	財務活動収支	△ 229	△ 344	△ 497	258	△ 220
	業務活動収支	1,395	1,482	1,697	2,144	1,875
連結	投資活動収支	△ 1,141	△ 1,110	△ 900	△ 2,234	△ 1,687
	財務活動収支	△ 249	△ 316	△ 583	194	△ 267
連結	業務活動収支	1,408	1,469	1,743	2,114	1,879
	投資活動収支	△ 1,157	△ 1,108	△ 915	△ 2,242	△ 1,708
連結	財務活動収支	△ 250	△ 317	△ 584	193	△ 268

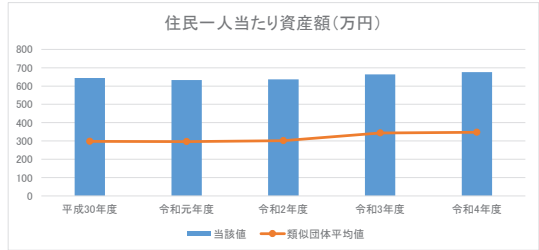


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は1,674百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-1,573百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-220百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から-119百万円変動し677百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は1,875百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-1,687百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから-267百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-79百万円変動し1,162百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は1,879百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-1,708百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回った・下回ったことから-268百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-98百万円変動し1,208百万円となった。

1. 資産の状況

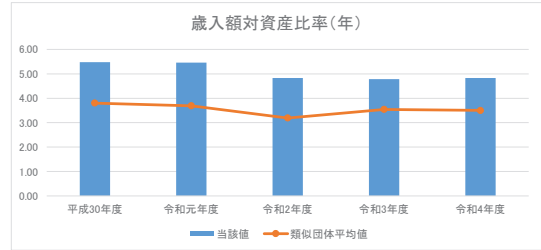
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,690,712	5,644,496	5,613,820	5,715,182	5,704,886
人口	8,835	8,917	8,817	8,612	8,442
当該値	644.1	633.0	636.7	663.6	675.8
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

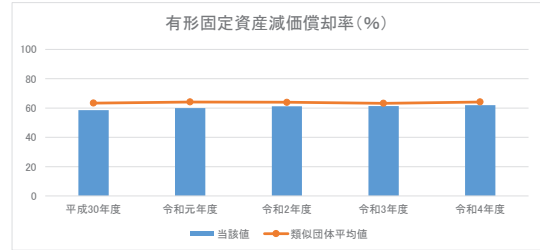
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	56,907	56,445	56,138	57,152	57,049
歳入総額	10,383	10,334	11,621	11,945	11,814
当該値	5.48	5.46	4.83	4.78	4.83
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	69,182	71,453	73,717	76,469	78,750
有形固定資産 ※1	118,058	119,134	120,540	124,556	126,956
当該値	58.6	60.0	61.2	61.4	62.0
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

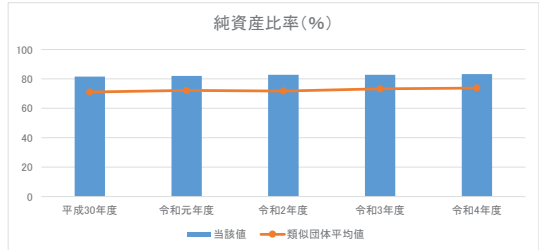
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

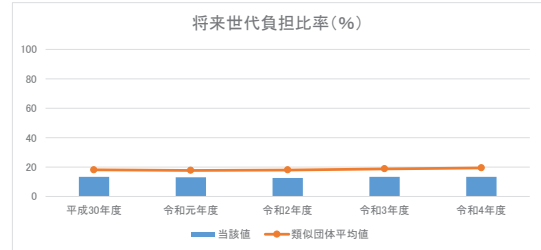
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	46,409	46,277	46,566	47,357	47,545
資産合計	56,907	56,445	56,138	57,152	57,049
当該値	81.6	82.0	82.9	82.9	83.3
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,196	6,984	6,626	7,013	7,060
有形・無形固定資産合計	53,739	53,275	52,622	52,841	52,563
当該値	13.4	13.1	12.6	13.3	13.4
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

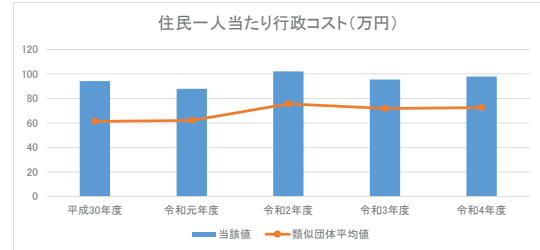
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

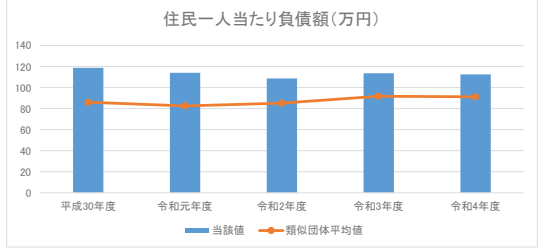
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	831,995	783,646	899,271	821,212	826,134
人口	8,835	8,917	8,817	8,612	8,442
当該値	94.2	87.9	102.0	95.4	97.9
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

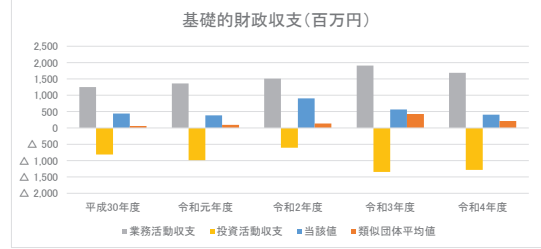
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,049,830	1,016,800	957,264	979,508	950,409
人口	8,835	8,917	8,817	8,612	8,442
当該値	118.8	114.0	108.6	113.7	112.6
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,254	1,365	1,504	1,911	1,689
投資活動収支 ※2	△ 815	△ 983	△ 602	△ 1,347	△ 1,281
当該値	439	382	902	564	408
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

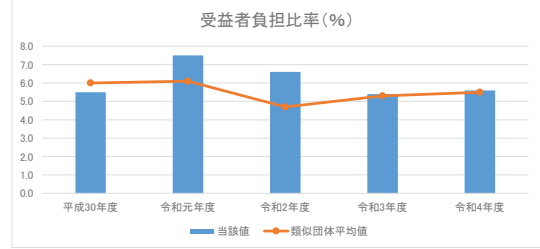
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	471	613	618	464	489
経常費用	8,524	8,215	9,351	8,529	8,774
当該値	5.5	7.5	6.6	5.4	5.6
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、離島があることや船舶を保有している為、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて12.2万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、0.05年増加している。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることが、類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より0.6ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも上回っている。税收等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から0.4ポイント増加している。今後も経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に今後も努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち30.3%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在策定中の個別施設計画や公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から1.1万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、408百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったことが要因の一つである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりもわずかに高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく2,506百万円となっていることから、現在策定中の個別施設計画や公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県龍郷町

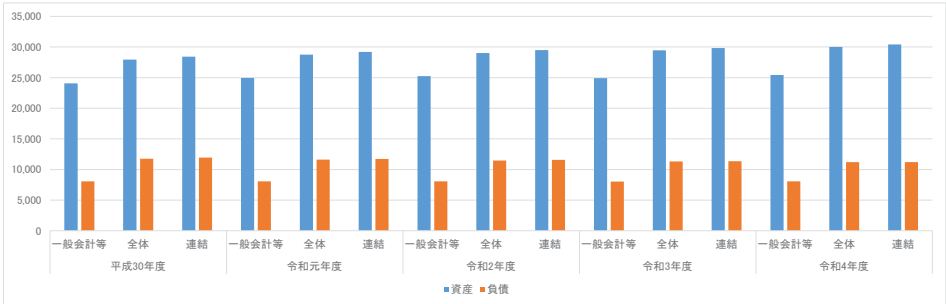
団体コード 465275

人口	6,017 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	81.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,763,786 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

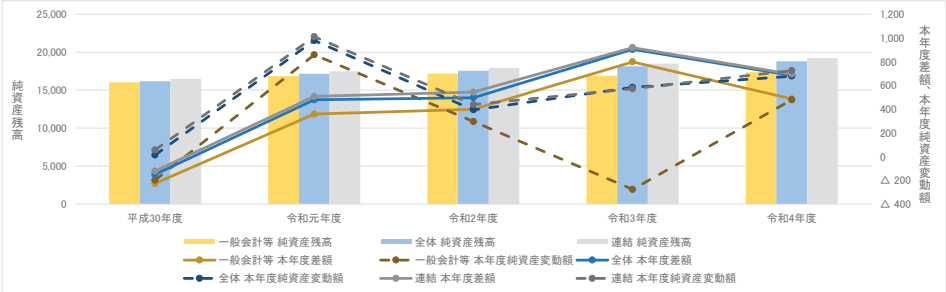
		(単位: 百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	24,073	24,931	25,228	24,917	25,440	
	負債	8,059	8,060	8,060	8,025	8,070	
全体	資産	27,946	28,752	29,011	29,452	29,997	
	負債	11,774	11,602	11,466	11,324	11,191	
連結	資産	28,412	29,209	29,479	29,843	30,422	
	負債	11,937	11,724	11,556	11,348	11,202	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から523百万円の増加(+2.10%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が78.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、生活排水処理事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から545百万円増加(+1.85%)し、また、負債総額においては前年度末から133百万円減少(-1.17%)している。これは、水道事業会計の1年以内償還予定地方債等が減少したことにより、全体が若干減少した。
一部事務等を加えた連結では、資産総額は前年度末から579百万円増加(+1.94%)し、負債総額においては前年度末から146百万円減少(-1.29%)しており、全体の増加及び減少額と同程度となっている。

3. 純資産変動の状況

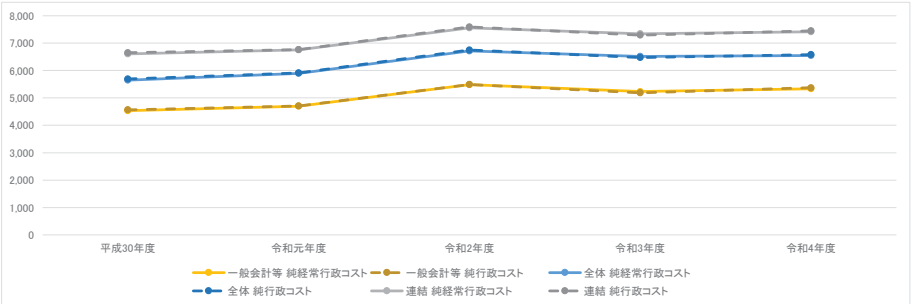
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 226	359	399	798	486
	本年度純資産変動額	△ 198	858	296	△ 276	478
全体	本年度差額	△ 190	479	497	904	685
	本年度純資産変動額	△ 14	978	394	583	678
連結	本年度差額	△ 122	508	543	918	695
	本年度純資産変動額	56	1,010	438	572	725
		16,474	17,485	17,923	18,494	19,219



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,859百万円)が純行政コスト(5373百万円)を上回っており、本年度差額は486百万円となり、純資産残高は478百万円の増加となった。今後も地方債の徴収業務の強化やその他一般財源の確保に努めていく必要がある。
全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が452百万円多くなっており、本年度差額は685百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,287百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は695百万円となり、純資産残高は最終的に725百万円変動した。

2. 行政コストの状況

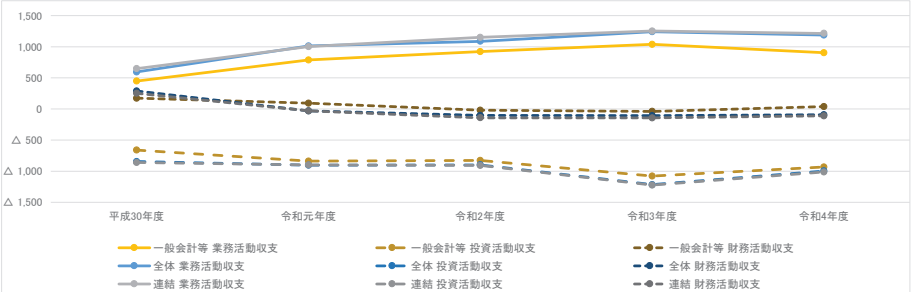
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,536	4,698	5,486	5,233	5,338
	純行政コスト	4,565	4,708	5,490	5,187	5,373
全体	純経常行政コスト	5,650	5,899	6,717	6,519	6,549
	純行政コスト	5,694	5,912	6,752	6,473	6,585
連結	純経常行政コスト	6,608	6,754	7,559	7,342	7,415
	純行政コスト	6,653	6,766	7,594	7,296	7,451



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,498百万円となり、前年度比93百万円の増加(+1.71%)となった。経常費用のうち職員給与費が41百万円増加(+4.33%)していることや、物件費等が163百万円増加(+8.54%)している。要因は緊急浚渫推進事業による維持補修費の増加によるものとみられる。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているが、新型コロナウイルス感染症による負担軽減を目的とした3ヵ月の基本料金減免の影響により経常収益が前年度比12百万円の減(-3.02%)となっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が372百万円多くなり、純行政コストは112百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象の大島地区衛生組合の使用料等の影響により経常収益が73百万円多くなり、純行政コストが155百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	448	788	922	1,039	903
	投資活動収支	△ 661	△ 837	△ 826	△ 1,078	△ 933
全体	業務活動収支	174	92	21	△ 40	39
	投資活動収支	595	1,012	1,087	1,241	1,188
連結	業務活動収支	△ 844	△ 902	△ 898	△ 1,215	△ 996
	投資活動収支	289	△ 32	△ 104	△ 107	△ 94
連結	業務活動収支	648	1,003	1,151	1,253	1,214
	投資活動収支	△ 860	△ 901	△ 908	△ 1,223	△ 1,012
		251	△ 32	△ 142	△ 143	△ 112

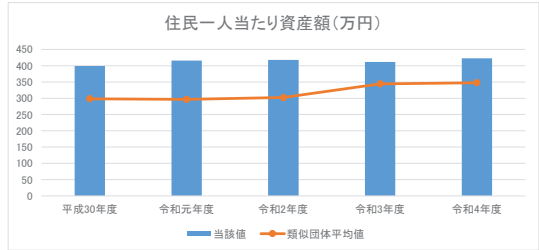


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は903百万円であったが、投資活動収支について観光拠点連携整備事業等を行ったことから、▲933百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出が地方債発行収入を下回ったことから、39百万円となったが、業務活動収支の増加の影響から、本年度末資金残高は33百万円増加し、177百万円となった。
全体では国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より285百万円多い1,188百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の拡張事業及び合併処理浄化槽設置事業を実施したため、▲996百万円となっている。財務活動収支は、地方債の地方債の償還支出が発行額を上回ったことから▲94百万円となったが、本年度資金残高は122百万円増加し、418百万円となった。
連結では、鹿児島県後高齢者医療広域連合への保険料納付金及び国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支が一般会計等より311百万円多い1,214百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が地方債の発行額を上回ったことから▲112百万円となり、本年度資金残高は114百万円増加し、448百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

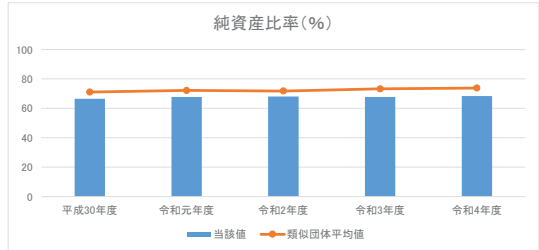
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,407,264	2,493,144	2,522,828	2,491,723	2,543,984
人口	6,029	5,993	6,040	6,054	6,017
当該値	399.3	416.0	417.7	411.6	422.8
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

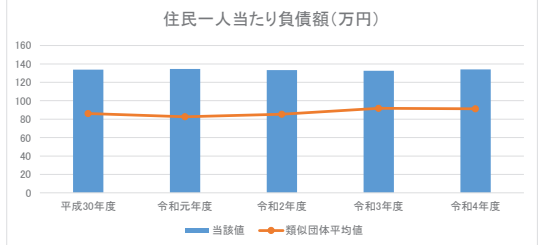
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	16,014	16,872	17,168	16,892	17,370
資産合計	24,073	24,931	25,228	24,917	25,440
当該値	66.5	67.7	68.1	67.8	68.3
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



4. 負債の状況

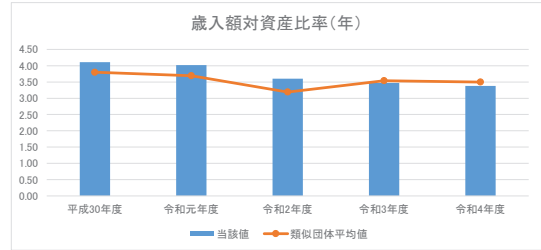
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	805,891	805,976	806,021	802,518	806,956
人口	6,029	5,993	6,040	6,054	6,017
当該値	133.7	134.5	133.4	132.6	134.1
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



②歳入額対資産比率(年)

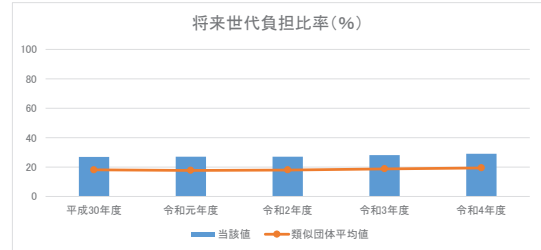
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,073	24,931	25,228	24,917	25,440
歳入総額	5,852	6,201	7,010	7,191	7,517
当該値	4.11	4.02	3.60	3.47	3.38
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,344	5,474	5,514	5,552	5,760
有形・無形固定資産合計	19,898	20,212	20,401	19,679	19,890
当該値	26.9	27.1	27.0	28.2	29.0
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

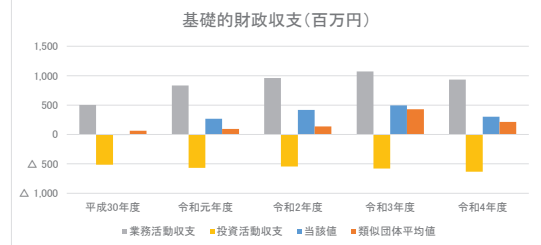
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	504	835	962	1,073	934
投資活動収支 ※2	△ 512	△ 568	△ 546	△ 578	△ 633
当該値	△ 8	267	416	495	301
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

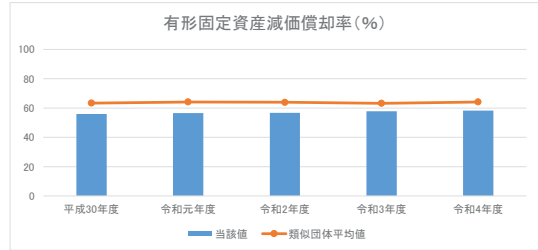
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	22,385	23,266	23,667	23,803	24,568
有形固定資産 ※1	39,949	41,173	41,737	41,173	42,133
当該値	56.0	56.5	56.7	57.8	58.3
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

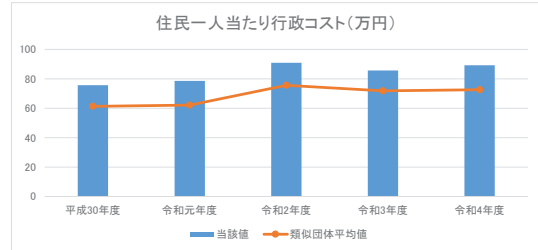
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

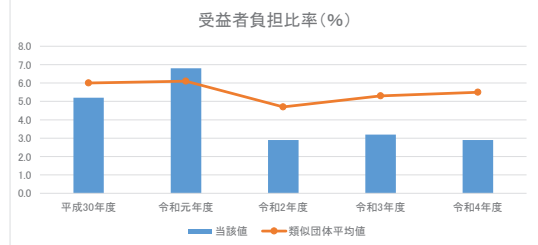
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	456,519	470,782	548,994	518,742	537,335
人口	6,029	5,993	6,040	6,054	6,017
当該値	75.7	78.6	90.9	85.7	89.3
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	248	342	164	172	160
経常費用	4,784	5,040	5,650	5,405	5,498
当該値	5.2	6.8	2.9	3.2	2.9
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため公共施設総合管理計画に基づき、個別施設計画を定め施設の集約化や複合化及び廃止等を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

歳入額対資産比率は類似団体に比べ少し下回っている。歳入総額が前年度より326百万円(+4.53%)増加し歳入額対資産比率が増加したためである。

また、有形固定資産減価償却率については類似団体平均を下回っている。これは建物資産のうち建設経過年数が25年以内の建物が増加していることが影響している。

2. 資産と負債の比率

昨年度と比較して純資産の増加(+2.83%)が資産合計の増加(+2.10%)を上回ったことにより、純資産比率が若干上向きになったが、依然として類似団体平均を下回っており、本町の固定資産の多さが影響している。

将来世代負担比率についても類似団体平均を上回っており、また昨年度よりも増加となっている。これは近年、地方債充当事業増加により地方債残高が増加していることが影響している。今後において必要な事業を精査して事業を実施し、将来世代への負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。物件費等の6割弱は減価償却費及び維持補修費であり、公共施設の適正管理により経費縮減、また行政改革によるその他物件費の経費縮減に努め、行政コストの削減を図っていく。

4. 負債の状況

町民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っており、今後においても令和7年度まで緊急自然災害防止対策事業債や緊急渡渡事業債等の借債の借入を予定しているため増加することが予想される。交付税措置のある有利な地方債の借入を行うなど、適度な財政負担を生じさせないよう務める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、301百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し給食センター改修工事や教育施設(龍南中学校)の改修工事などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症による公共施設閉鎖や各種イベント等の中止により使用料・手数料等が減少したことで受益者負担比率が減少したが、全体的な傾向と言える。今後は施設使用料の適正化をはじめ、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

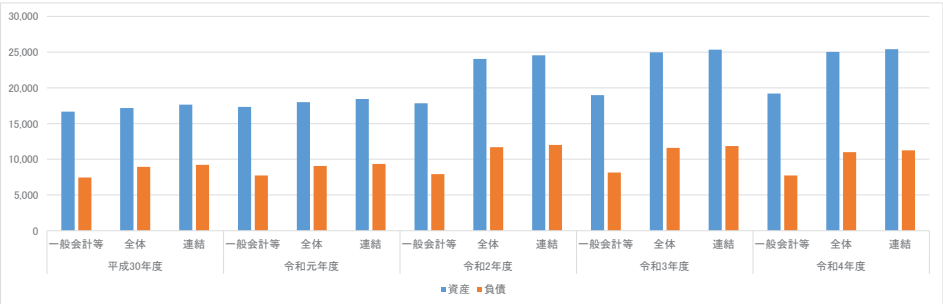
令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名	鹿児島県喜界町	人口	6,565 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
団体コード	465291	面積	56.82 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	4,084.495 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅱ → 〇	実質公債費比率	10.2 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

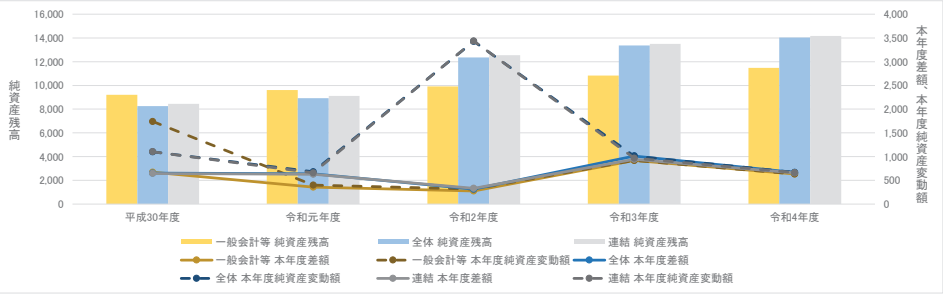
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,660	17,340	17,850	18,975	19,209
	負債	7,457	7,739	7,933	8,139	7,738
全体	資産	17,188	17,988	24,058	24,969	25,020
	負債	8,940	9,060	11,703	11,602	10,985
連結	資産	17,658	18,452	24,546	25,349	25,421
	負債	9,213	9,347	12,007	11,842	11,255



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から234百万円増加(1.2%増)し、負債総額は前年度末から401百万円減少(4.9%減)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が75.2%となっており、これらの資産は施設の維持管理・更新等支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、引き続き公共施設等の適正管理に努める。
全体における資産総額は前年度末から51百万円増加(0.2%増)し、負債総額は前年度末から617百万円減少(5.3%減)した。資産総額は、上水道施設、下水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,811百万円多くなるが、負債総額も下水道施設整備に地方債(固定負債)が加わることにより、3,247百万円多くなっている。
市町村総合事務組合、大島地区消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から72百万円増加(0.3%増)し、負債総額は前年度末から587百万円減少(5.0%減)した。資産総額は、市町村総合事務組合が保有している基金に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,212百万円多くなるが、負債総額も市町村職員への退職手当負担があることから、3,517百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

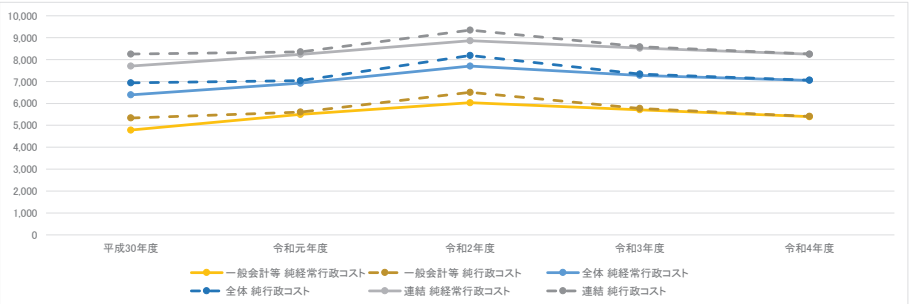
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	673	357	276	919	632
	本年度純資産変動額	1,740	398	316	919	635
全体	本年度差額	651	638	315	1,012	666
	本年度純資産変動額	1,100	680	3,428	1,012	668
連結	本年度差額	645	628	332	943	658
	本年度純資産変動額	1,103	659	3,434	968	660
	純資産残高	8,445	9,104	12,538	13,507	14,167



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,038百万円)が純行政コスト(5,406百万円)を上回ったことから、本年度差額は632百万円(前年度比287百万円減)となり、純資産残高は635百万円の増加となった。
全体においては、前年度から本年度純資産変動額は344百万円減、本年度末純資産残高は668百万円増となった。また、一般会計等と比べて収収等が1,657百万円多くなった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,875百万円多くなっており、本年度差額は658百万円となり、純資産残高は660百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

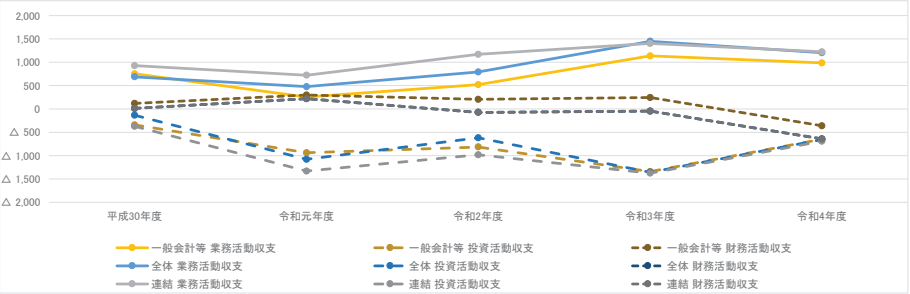
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,785	5,497	6,034	5,709	5,395
	純行政コスト	5,334	5,609	6,507	5,771	5,406
全体	純経常行政コスト	6,391	6,923	7,705	7,279	7,054
	純行政コスト	6,940	7,035	8,188	7,341	7,064
連結	純経常行政コスト	7,705	8,240	8,863	8,524	8,245
	純行政コスト	8,254	8,351	9,346	8,585	8,255



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,395百万円となり、前年度比314百万円の減少(5.5%減)となった。これは、移転費用が前年度に比べて504百万円減少しており、うち補助金等が262百万円、社会保障給付が170百万円減少しているためである。
全体で見ると、一般会計等に比べて、経常収益が213百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が1,065百万円多くなり、純行政コストは1,658百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が221百万円多くなっている一方、人件費が323百万円多くなっているなど、経常費用が3,071百万円多くなり、純行政コストは2,849百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	755	255	523	1,138	987
	投資活動収支	△ 341	△ 939	△ 814	△ 1,341	△ 649
全体	業務活動収支	117	299	205	245	△ 360
	投資活動収支	△ 135	△ 1,080	△ 619	△ 1,357	△ 657
連結	業務活動収支	929	722	1,172	1,404	1,224
	投資活動収支	△ 372	△ 1,331	△ 980	△ 1,376	△ 689
	財務活動収支	14	220	△ 73	△ 47	△ 641

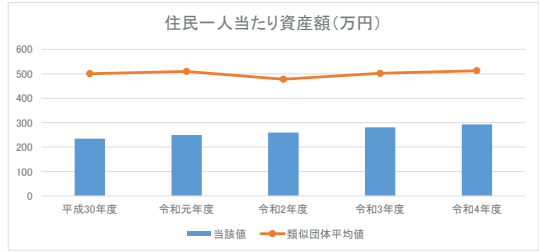


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は987百万円であったが、投資活動収支については、大型事業の一般廃棄物処理施設事業が令和3年度で終了したなどもあり、▲649百万円(前年度比692百万円増)となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出額が地方債の発行額を上回ったことから、▲360百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から22百万円減少し、178百万円となった。財務活動収支については、来年度以降も地方債償還額が発行額を上回るため、マイナスが継続されると予想される。
全体においては、前年度から業務活動収支は243百万円の減となっており、投資活動収支は700百万円の増となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで▲594百万円となり、本年度末資金残高は前年度から92百万円減少し、365百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合における受益者収入や国県等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より237百万円多い1,224百万円となっている。投資活動収支は、▲689百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲641百万円となり、本年度末資金残高は前年度から106百万円減少し、394百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

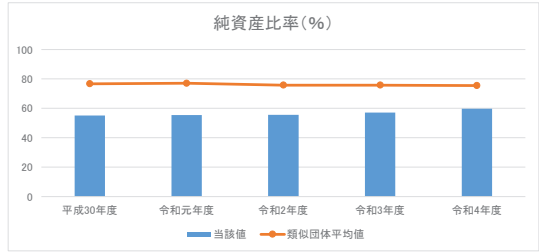
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,665,973	1,733,961	1,785,001	1,897,504	1,920,876
人口	7,097	6,958	6,870	6,747	6,565
当該値	234.7	249.2	259.8	281.2	292.6
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

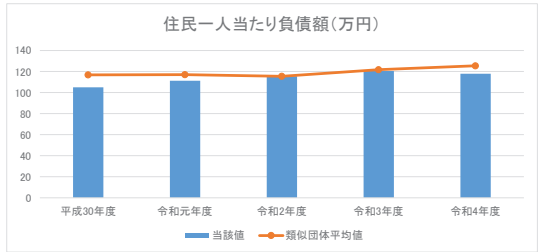
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,202	9,601	9,917	10,836	11,471
資産合計	16,660	17,340	17,850	18,975	19,209
当該値	55.2	55.4	55.6	57.1	59.7
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



4. 負債の状況

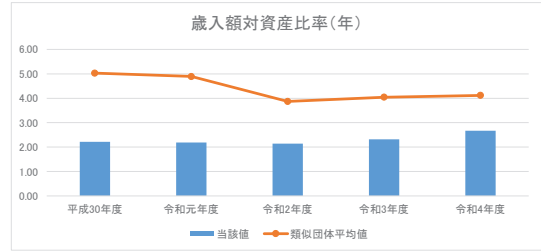
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	745,746	773,899	793,300	813,921	773,808
人口	7,097	6,958	6,870	6,747	6,565
当該値	105.1	111.2	115.5	120.6	117.9
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



②歳入額対資産比率(年)

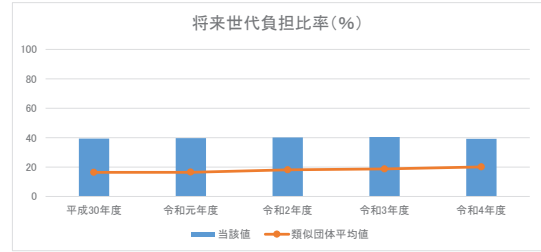
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,660	17,340	17,850	18,975	19,209
歳入総額	7,509	7,935	8,360	8,163	7,194
当該値	2.22	2.19	2.14	2.32	2.67
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,941	5,301	5,572	5,900	5,683
有形・無形固定資産合計	12,582	13,342	13,897	14,550	14,506
当該値	39.3	39.7	40.1	40.5	39.2
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

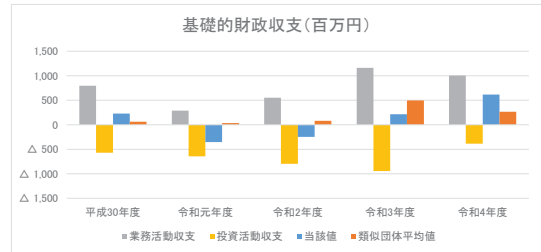
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	798	291	552	1,161	1,005
投資活動収支 ※2	△ 570	△ 643	△ 797	△ 945	△ 387
当該値	228	△ 352	△ 245	216	618
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

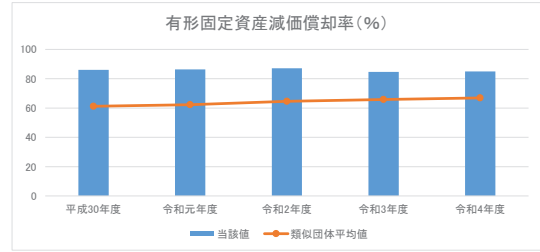
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	56,501	57,139	57,341	57,824	58,374
有形固定資産 ※1	65,666	66,160	65,847	68,341	68,697
当該値	86.0	86.4	87.1	84.6	85.0
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

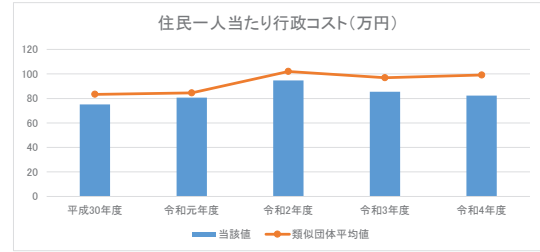
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

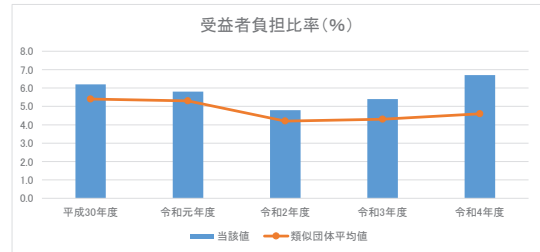
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	533,397	560,888	650,695	577,113	540,617
人口	7,097	6,958	6,870	6,747	6,565
当該値	75.2	80.6	94.7	85.5	82.3
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	316	338	303	328	386
経常費用	5,101	5,836	6,337	6,037	5,781
当該値	6.2	5.8	4.8	5.4	6.7
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがあるためである。資産合計は前年度より23,372万円(1.2%)増加している。
有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあるが、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ床面積を出来るだけ削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から5.9%増加している。類似団体平均値も令和3年度18.7%の差から令和4年度は15.8%と2.9ポイント改善されている。
将来世代負担率は、類似団体平均を上回っている。また、地方債残高は、大型事業の一般廃棄物処理施設整備事業が令和3年度で終了したため令和4年度は217万円(3.7%)の減となっ。今後も大型事業が予定されているため、新規に発行する地方債額の抑制を図りつつ、極力地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度から36,496万円(6.3%)減少している。これは、昨年度と比べてが他団体への公共施設等整備補助金等が減少したため、その影響で住民一人当たりコストも減少したものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から40,113万円(4.9%)減少している。これは、大型事業の一般廃棄物処理施設整備事業が令和3年度で終了し、令和4年度は地方債の発行額を償還額を上回ったためである。町債発行の抑制を基調とし、負債合計の減少に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、618百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、昨年度から1.3%増加している。経常費用が昨年度から256百万円(4.2%)減少しているが、今後も令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画の公共施設等の延べ床面積を出来るだけ削減するという目標にのっとり、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めることにより、経常費用の削減に努めつつ、適正な受益者負担となるよう努めている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県徳之島町

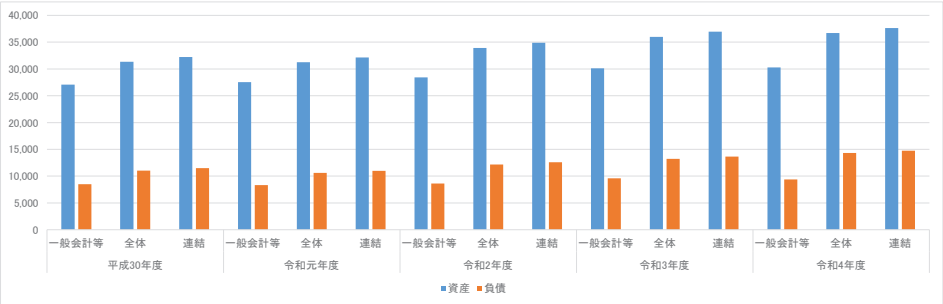
団体コード 465305

人口	10,290 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	165 人
面積	104.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,034,787 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	30.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

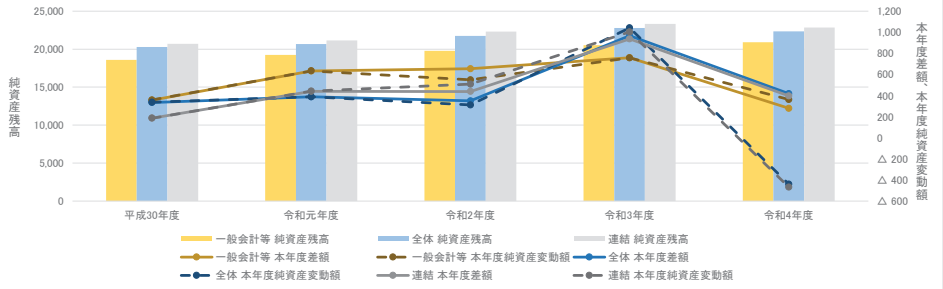
		(単位: 百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	27,094	27,550	28,412	30,124	30,288	
	負債	8,495	8,317	8,629	9,583	9,384	
全体	資産	31,335	31,271	33,920	35,999	36,690	
	負債	11,042	10,589	12,171	13,209	14,339	
連結	資産	32,213	32,144	34,897	36,951	37,618	
	負債	11,498	10,987	12,583	13,634	14,767	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比164百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産は前年度比463百万円の増加(+2.1%)で、新庁舎建設事業等による建設仮勘定が前年度比685百万円の増加(+65.3%)である。基金は、ふるさと思いやり基金を活用した事業の実施や庁舎整備により取り崩したことと378百万円の減少(▲21.8%)である。
また負債総額は、前年度比199百万円の減少(▲2.1%)となった。金額の変動が大きいものは、退職手当引当金の減少(皆減)である。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計に比べて6,402百万円資産が多くなるが、負債総額も平成22年度より供用を開始した公共下水道事業に多額の地方債(固定負債)を充当したこと等から4,955百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

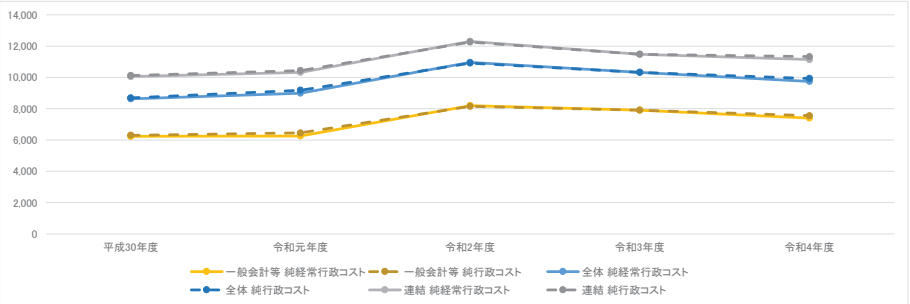
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	356	633	655	759	280
	本年度純資産変動額	359	634	550	758	363
全体	純資産残高	18,598	19,232	19,782	20,540	20,903
	本年度差額	334	388	350	968	419
連結	純資産残高	20,293	20,682	21,748	22,790	22,351
	本年度差額	186	441	439	937	397
連結	本年度純資産変動額	186	442	509	1,004	▲467
	純資産残高	20,715	21,157	22,313	23,318	22,851



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,830百万円)が純行政コスト(7,550百万円)を上回ったことから、本年度差額は、280百万円(前年度比▲479百万円)となり、純資産残高は363百万円増となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が611百万円多くっており、本年度差額は419百万円となり、純資産残高は439百万円減となった。

2. 行政コストの状況

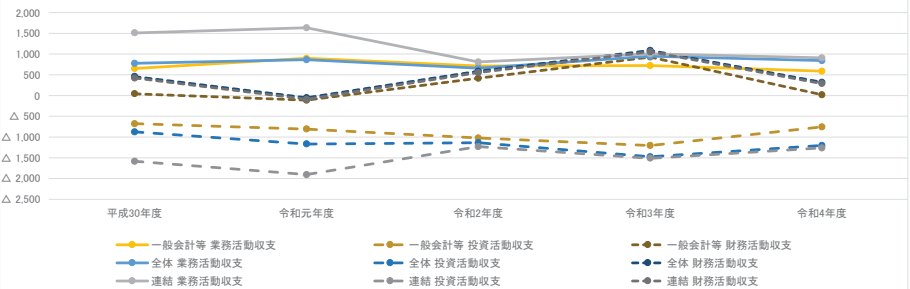
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,234	6,259	8,193	7,906	7,397
	純行政コスト	6,297	6,452	8,150	7,906	7,551
全体	純経常行政コスト	8,627	8,986	10,959	10,320	9,746
	純行政コスト	8,690	9,178	10,909	10,320	9,932
連結	純経常行政コスト	10,054	10,322	12,300	11,473	11,138
	純行政コスト	10,120	10,440	12,253	11,474	11,324



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,965百万円となり、前年度比282百万円の減少(▲3.4%)となった。業務費用は、4,324百万円で前年度比23百万円の増加(+0.5%)、移転費用は3,642百万円で前年度比306百万円の減少(▲7.7%)となった。これは、国営徳之島用水地区償還金240百万円や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した各種支援事業により、補助金等が前年度比309百万円減少(▲13.5%)したためである。今後も業務費用の増加が予想されるため、人件費の抑制や物件費の削減など、行政コスト全体として経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が265百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,891百万円多くなり、純行政コストは2,349百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	652	900	712	724	589
	投資活動収支	▲678	▲806	▲1,020	▲1,204	▲753
全体	財務活動収支	45	▲110	▲1,020	928	22
	業務活動収支	778	867	660	949	842
連結	投資活動収支	▲874	▲1,166	▲1,135	▲1,474	▲1,200
	財務活動収支	459	▲52	588	1,087	320
連結	業務活動収支	1,512	1,635	811	1,005	910
	投資活動収支	▲1,583	▲1,903	▲1,229	▲1,510	▲1,263
連結	財務活動収支	425	▲87	554	1,057	290

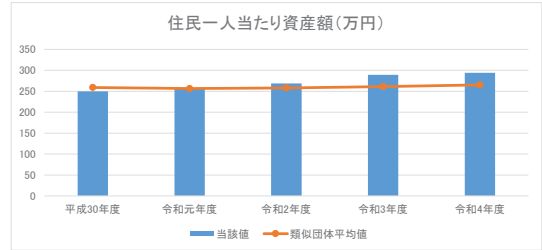


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、589百万円(前年度比▲135百万円)であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業や社会資本整備道路事業、公営住宅建設事業等を行ったことから▲753百万円(前年度比+451百万円)となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから22百万円(前年度比▲906百万円)となっており、本年度末資金残高は590百万円(前年度比▲143百万円)となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より253百万円多い842百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業が区域拡大に伴う事業の開始により、▲1,200百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから320百万円となり、本年度末資金残高は前年度から38百万円減少し、1,067百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

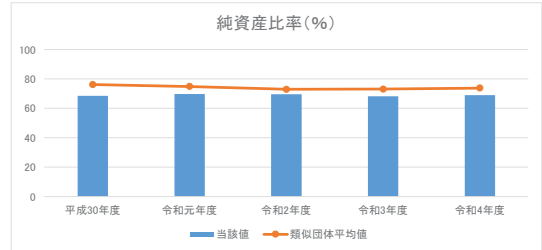
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,709,377	2,754,952	2,841,169	3,012,356	3,028,762
人口	10,849	10,717	10,569	10,417	10,290
当該値	249.7	257.1	268.8	289.2	294.3
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

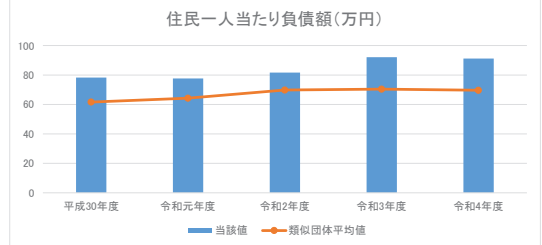
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,598	19,232	19,782	20,540	20,903
資産合計	27,094	27,550	28,412	30,124	30,288
当該値	68.6	69.8	69.6	68.2	69.0
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



4. 負債の状況

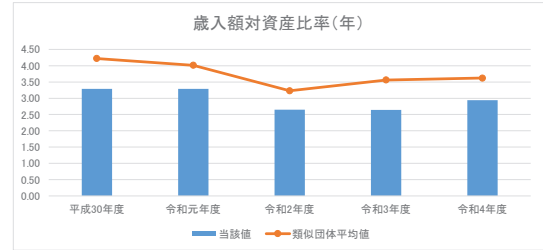
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	849,537	831,714	862,939	958,339	938,432
人口	10,849	10,717	10,569	10,417	10,290
当該値	78.3	77.6	81.6	92.0	91.2
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



②歳入額対資産比率(年)

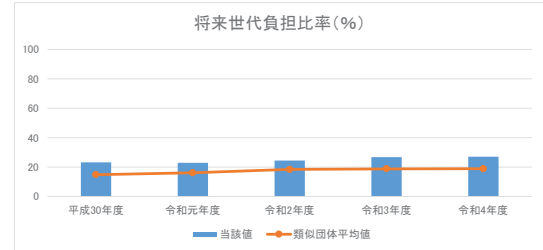
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,094	27,550	28,412	30,124	30,288
歳入総額	8,237	8,363	10,739	11,400	10,312
当該値	3.29	3.29	2.65	2.64	2.94
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,467	5,423	5,911	6,867	7,059
有形・無形固定資産合計	23,600	23,724	24,208	25,586	26,036
当該値	23.2	22.9	24.4	26.8	27.1
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

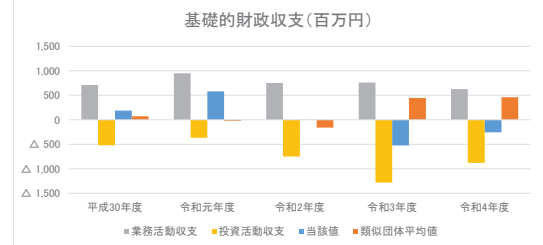
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	708	948	752	760	626
投資活動収支 ※2	△ 519	△ 366	△ 749	△ 1,282	△ 880
当該値	189	582	3	△ 522	△ 254
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

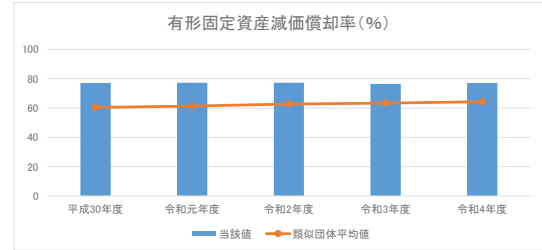
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	36,505	37,047	37,612	38,252	38,944
有形固定資産 ※1	47,362	47,936	48,742	50,062	50,507
当該値	77.1	77.3	77.2	76.4	77.1
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

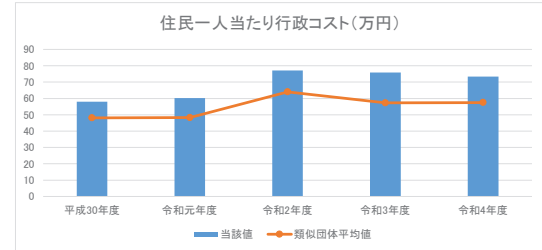
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

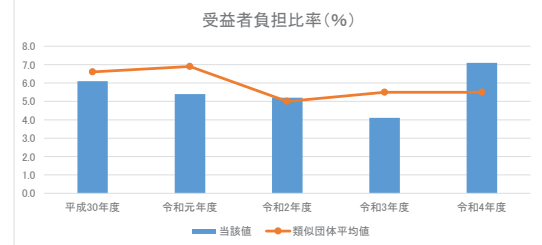
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	629,688	645,185	814,955	790,597	755,054
人口	10,849	10,717	10,569	10,417	10,290
当該値	58.0	60.2	77.1	75.9	73.4
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	402	356	451	342	569
経常費用	6,636	6,616	8,644	8,248	7,965
当該値	6.1	5.4	5.2	4.1	7.1
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額が、類似団体平均を上回っているのは、社会資本整備道路事業の実施や財政調整基金、ふるさと基金の積立により、昨年度から5.1万円増加している。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っており、今後も同水準を維持するものとする。

③有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく上回っている。これは、昭和50年代に整備された資産について更新時期を迎えているためである。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度と比べて0.8%増加している。本年度もふるさと納税の推進や町税の収入を維持し、純資産が363百万円増となっているが、今後は少子高齢化の進展などにより、社会保障給付費の増加が見込まれることから、事業の見直しや予防事業の推進により、経費の抑制に努めるほか、人件費の抑制や物件費の削減など、行政コスト全体として経費の削減に努める。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度より0.3%増加している。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、社会保障給付や他会計への繰出金の増加により年々増加傾向である。依然として住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回ることが予想されるため、行財政改革への取り組みを通して行政コスト全体の削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っており、昨年度より0.8%減少となっている。これは、固定負債については、退職手当引当金が皆減となり、負債合計としては2.1%の減少となっているが、引き継ぎ、大型事業実施に伴う地方債の発行と人口減少により、住民一人当たりの負債額は増加することが予想され、地方債残高の縮小に努める。

⑧基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲254百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、新庁舎建設事業や社会資本整備道路事業、公営住宅建設事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均より上回っている状況にあり、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的高くなっている。今後は、学校施設や生涯学習センター等の老朽化した施設の維持管理費の増加により、経常費用の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県天城町

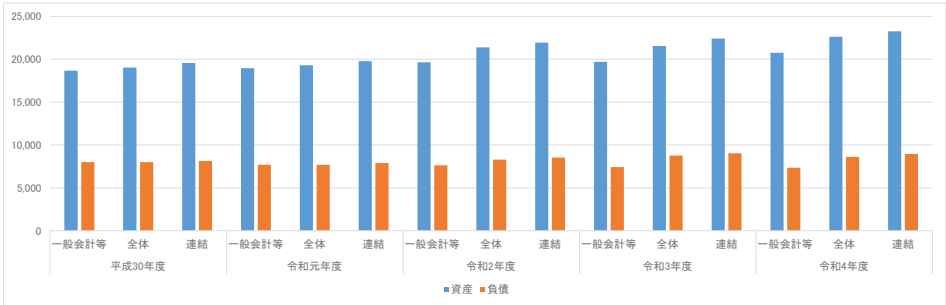
団体コード 465313

人口	5,597 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	80.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,891.089 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－〇	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	4.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

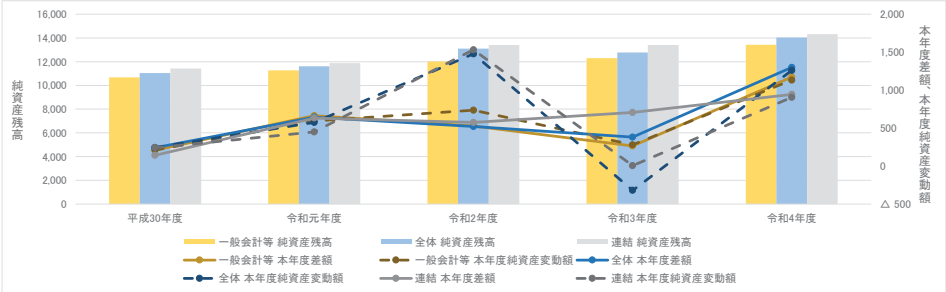
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	18,676	18,952	19,632	19,703	20,755
	負債	7,996	7,679	7,623	7,413	7,332
全体	資産	19,037	19,295	21,391	21,535	22,632
	負債	7,996	7,679	8,297	8,761	8,598
連結	資産	19,557	19,776	21,932	22,426	23,264
	負債	8,138	7,907	8,532	9,020	8,953



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,052百万円(5.3%)の増加となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産と基金で、事業用資産については多目的施設や公営住宅、水産業振興拠点施設等の建設による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことによるものであり、基金については特定目的金の設置を行ったことによる。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.3%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。
国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,097百万円増加(5.1%)し、負債総額は前年度末から163百万円減少(Δ1.9%)した。負債について変動が大きいものは水道事業会計の企業債であり、発行がなかったことによる。今後も各特別会計等における使用料等の料金設定や徴収方法・体制を検討し、適正な運営に努める。
一部事務組合や広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から838百万円増加(3.7%)し、負債総額は前年度末から67百万円減少(Δ0.7%)した。資産総額は連結団体が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて2,509百万円多くなるが、負債総額も地方債等があることから、1,621百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

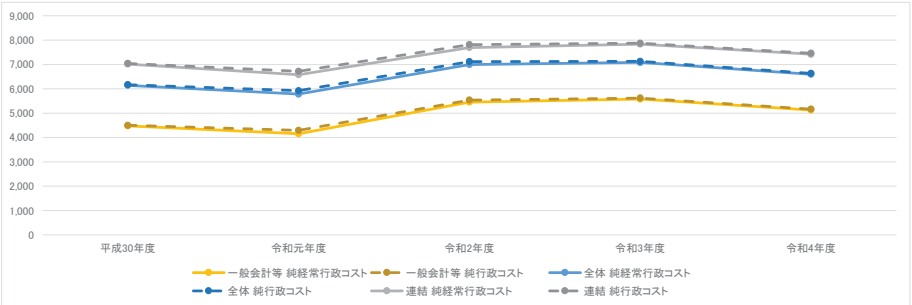
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	209	664	529	266	1,173
	本年度純資産変動額	211	593	735	281	1,133
	純資産残高	10,680	11,273	12,008	12,290	13,423
全体	本年度差額	242	645	522	381	1,300
	本年度純資産変動額	244	574	1,478	Δ 320	1,260
	純資産残高	11,042	11,616	13,094	12,774	14,034
連結	本年度差額	142	633	576	707	944
	本年度純資産変動額	243	450	1,532	6	905
	純資産残高	11,419	11,869	13,401	13,406	14,311



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,341百万円)が純行政コスト(5,168百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,173百万円(前年度比Δ907百万円)となり、純資産残高は、1,133百万円の増加となった。これは、収収等が減少したが、国県等補助金が増加し、財源が純行政コストを上回ったことによるもので、引き続き、公共施設等の適正管理や事業の見直し等による行政コスト削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や上水道会計等の国民健康保険税や水道使用料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が469百万円多くなっており、本年度差額は1,300百万円となった。
連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合等の国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,063百万円多くなっており、本年度差額は944百万円となり、純資産残高は905百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

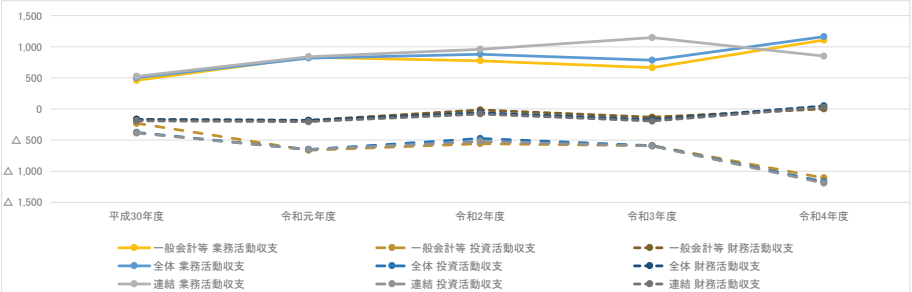
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,475	4,154	5,455	5,580	5,127
	純行政コスト	4,501	4,293	5,538	5,618	5,168
全体	純経常行政コスト	6,143	5,785	6,998	7,086	6,595
	純行政コスト	6,169	5,924	7,119	7,130	6,636
連結	純経常行政コスト	7,012	6,579	7,691	7,833	7,420
	純行政コスト	7,040	6,719	7,814	7,876	7,461



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,520百万円となり、前年度比412百万円(Δ6.9%)の減少となった。金額の変動が最も多いものは、その他の業務費用と補助金等であり、その他の業務費用については、前年度に徳之島ダムに伴う償還を行ったことから453百万円減少し、補助金等については特別定額給付金事業等の実施により93百万円増加した。引き続き、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が1,335百万円多くなり、純行政コストは1,468百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象である一部事務組合や広域連合等の事業収益を計上し、経常収益が227百万円多くなっているが、移転費用が1,852百万円多くなり、純行政コストは2,293百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	460	833	774	664	1,108
	投資活動収支	Δ 230	Δ 663	Δ 556	Δ 591	Δ 1,109
	財務活動収支	Δ 167	Δ 183	Δ 17	Δ 133	2
	全体	504	818	880	783	1,162
全体	業務活動収支	Δ 378	Δ 651	Δ 474	Δ 590	Δ 1,170
	投資活動収支	Δ 167	Δ 183	Δ 59	Δ 174	48
	財務活動収支	524	839	960	1,147	850
	連結	Δ 386	Δ 652	Δ 520	Δ 595	Δ 1,191
連結	業務活動収支	Δ 189	Δ 204	Δ 80	Δ 194	27
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

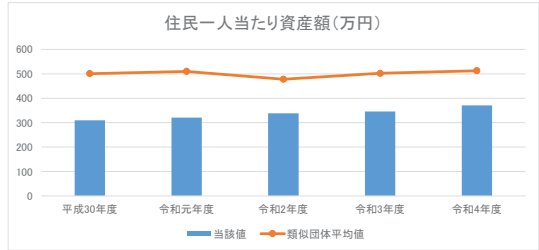


分析:
一般会計等においては、前年度に徳之島ダムに伴う償還を行ったことから、業務活動収支が1,108百万円(前年度比444百万円)となり、投資活動収支については、公共施設等整備費の増加によりΔ1,109百万円(前年度比Δ518百万円)となったが、地方債発行収入が償還支出を上回ったことで財務活動収支が2百万円(前年度比135百万円)となったことで本年度末資金残高は401百万円(前年度比2百万円)となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や水道使用料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より54百万円多い1,162百万円となっており、本年度末資金残高は758百万円となった。
連結において、業務活動収支は一般会計等より258百万円少ない850百万円、本年度末資金残高は前年度から313百万円減少し、792百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

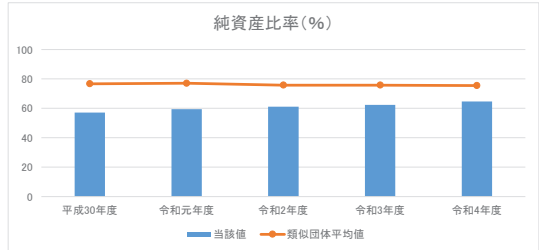
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,867,621	1,895,242	1,963,180	1,970,308	2,075,487
人口	6,041	5,914	5,806	5,694	5,597
当該値	309.2	320.5	338.1	346.0	370.8
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

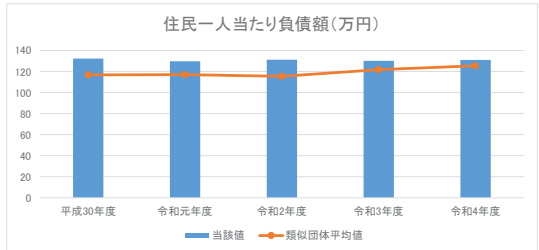
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,680	11,273	12,008	12,290	13,423
資産合計	18,676	18,952	19,632	19,703	20,755
当該値	57.2	59.5	61.2	62.4	64.7
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



4. 負債の状況

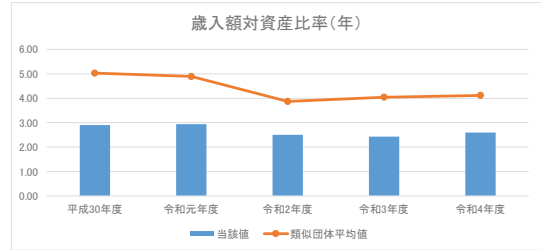
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	799,577	767,898	762,335	741,320	733,167
人口	6,041	5,914	5,806	5,694	5,597
当該値	132.4	129.8	131.3	130.2	131.0
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



②歳入額対資産比率(年)

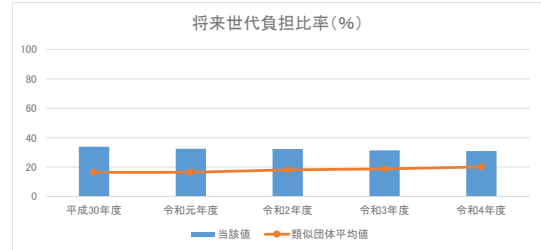
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,676	18,952	19,632	19,703	20,755
歳入総額	6,437	6,446	7,859	8,094	7,979
当該値	2.90	2.94	2.50	2.43	2.60
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,344	5,191	5,208	5,094	5,211
有形・無形固定資産合計	15,830	15,953	16,132	16,293	16,866
当該値	33.8	32.5	32.3	31.3	30.9
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

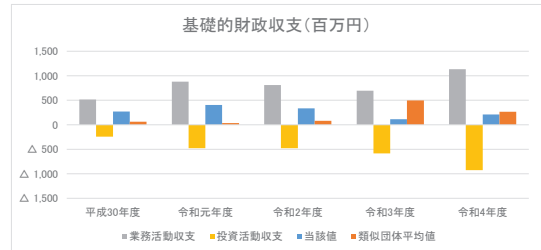
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	515	880	812	696	1,136
投資活動収支 ※2	△ 244	△ 477	△ 478	△ 584	△ 927
当該値	271	403	334	112	209
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

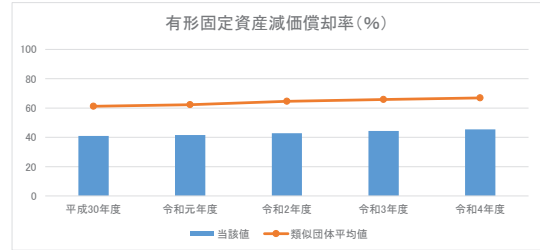
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	9,644	9,984	10,574	11,143	11,789
有形固定資産 ※1	23,531	24,050	24,705	25,147	25,989
当該値	41.0	41.5	42.8	44.3	45.4
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

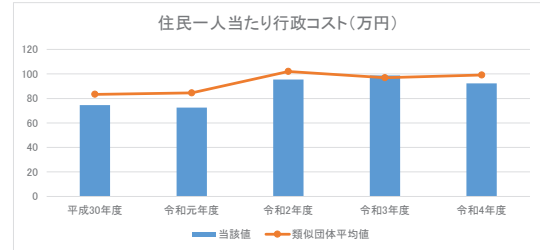
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

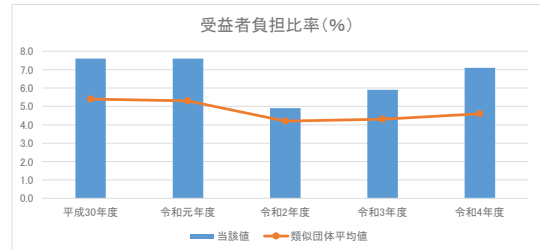
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	450,088	429,349	553,813	561,823	516,767
人口	6,041	5,914	5,806	5,694	5,597
当該値	74.5	72.6	95.4	98.7	92.3
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	367	342	283	352	393
経常費用	4,842	4,497	5,738	5,932	5,520
当該値	7.6	7.6	4.9	5.9	7.1
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めている事が考えられる。多目的施設や公営住宅、水産業振興拠点施設等の建設を行ったことなどにより、昨年度からは24.8万円増加している。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、資産総額は増加したが、歳入総額が減少となったことにより、歳入額対資産比率は0.17増加することとなった。

有形固定資産償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路や河川の敷地について、取得価格が不明なものが大半を占めていることにより備忘価格を1円で評価しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代負担比率においては、類似団体平均を大幅に上回っている。これは、負債の大半を占める地方債によるものである。改善されつつあるが、引き続き、償還型型の事業実施を見直し、新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比較して6.4万円の減少となっている。これは、前年度に徳之島ダムに伴う償還を行ったことなどが原因であると考えられる。また、直営で管理している施設について、指定管理者制度を導入するとともに行財政改革を行うことで、経費の縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債合計額は前年度比8,153万円の減少となっている建設事業の増加により地方債発行額が上昇しているため、繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める必要がある。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、209百万円となっている。基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は、多目的施設や公営住宅、水産業振興拠点施設等の建設による事業費の増により前年度比343.3万円の減少となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあり、昨年度より1.2ポイント増加となった。経常収益が41.1百万円増加したが、経常費用が41.2百万円減となっており、これは、前年度に徳之島ダムに伴う償還を行ったことにより今年度の業務費用が減となったことなどが原因である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

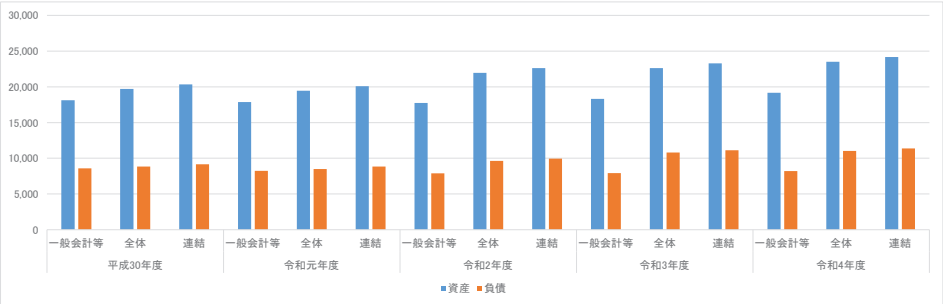
団体名 鹿児島県伊仙町
団体コード 465321

人口	6,361 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	62.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,884.202 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ - 〇	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	60.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

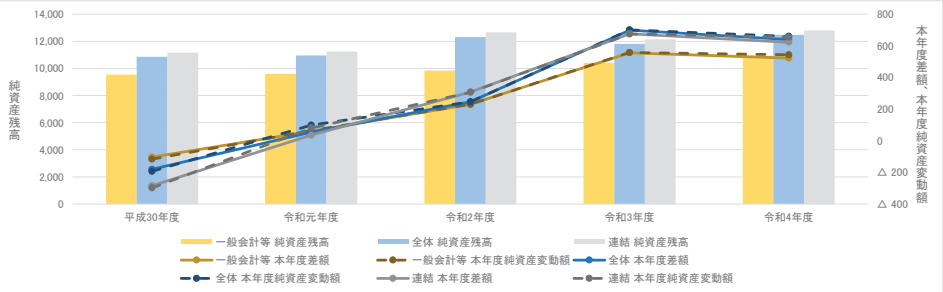
		(単位: 百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	18,135	17,855	17,732	18,318	19,153	
	負債	8,585	8,241	7,888	7,915	8,206	
全体	資産	19,699	19,466	21,957	22,635	23,520	
	負債	8,836	8,504	9,637	10,817	11,042	
連結	資産	20,340	20,086	22,625	23,276	24,160	
	負債	9,171	8,836	9,956	11,135	11,365	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から835百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、事業用資産の庁舎建設や避難所改修等の整備事業により685百万円の増加となり、インフラ資産の道路整備事業や公園整備等の実施により98百万円増加、物品の消防団車両や校務支援システムの購入により103百万円増加した。
また、負債総額は前年度末から291百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、庁舎建設等により発行額は前年度より234百万円増加となり、償還完了した地方債の影響により償還額においては5百万円減少したことにより、固定負債、流動負債の地方債を合わせて291百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

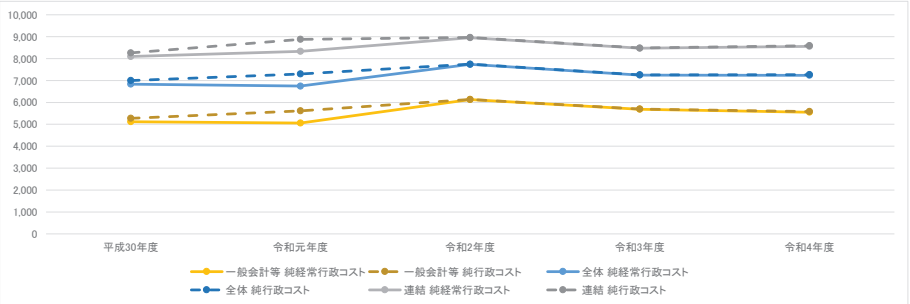
3. 純資産変動の状況		(単位: 百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	本年度差額	△ 103	61	230	556	523	
	本年度純資産変動額	△ 116	65	230	558	544	
	純資産残高	9,550	9,614	9,844	10,402	10,946	
全体	本年度差額	△ 180	54	246	699	639	
	本年度純資産変動額	△ 193	99	246	701	660	
	純資産残高	10,863	10,962	12,320	11,818	12,477	
連結	本年度差額	△ 284	36	308	676	623	
	本年度純資産変動額	△ 298	81	307	675	655	
	純資産残高	11,169	11,250	12,669	12,141	12,795	



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(5,586百万円、前年度比△113百万円)が減少しているが、税收等(4,165百万円、前年度比△101百万円)、国県等補助金(1,944百万円、前年度比△46百万円)が減少したことにより、財源(6,109百万円)が純行政コスト(5,586百万円)を上回ることとなり、本年度差額、本年度純資産変動額が減少となった。税收等については普通交付税の減により(前年比△86百万円)減少となっているため、今後は徴収業務等において今まで以上に強化を行い、好条件な補助金等を積極的に活用して、確実な財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

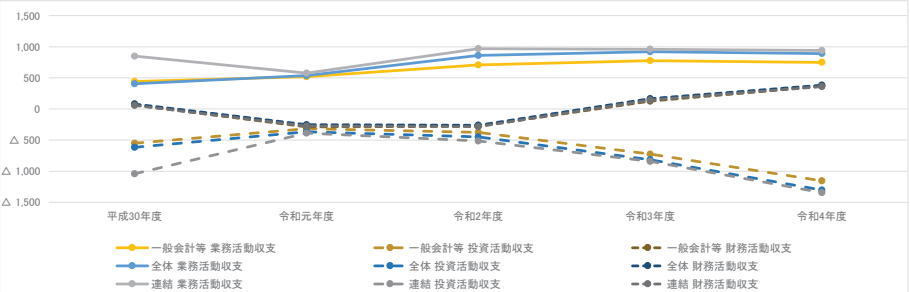
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,117	5,059	6,131	5,689	5,556
	純行政コスト	5,274	5,613	6,136	5,699	5,586
全体	純経常行政コスト	6,837	6,748	7,739	7,249	7,240
	純行政コスト	6,998	7,301	7,749	7,259	7,271
連結	純経常行政コスト	8,097	8,328	8,954	8,473	8,562
	純行政コスト	8,261	8,881	8,966	8,482	8,593



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,870百万円となり、前年度比50百万円の減少となった。金額変動が最も大きいものは移転費用について、定額給付金等の減少により前年度比154百万円の減であり、各種扶助費や繰出金の減により社会保障給付、他会計への繰出金においても減少している。高齢化に伴う扶助費の増加や、施設維持に伴う負担金補助金等の増加が見込まれるため、事業精査や経費抑制に努める。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	442	518	706	776	749
	投資活動収支	△ 552	△ 317	△ 377	△ 724	△ 1,155
	財務活動収支	63	△ 288	△ 278	125	365
全体	業務活動収支	405	536	860	920	891
	投資活動収支	△ 616	△ 367	△ 449	△ 815	△ 1,303
	財務活動収支	80	△ 253	△ 262	166	382
連結	業務活動収支	848	576	968	960	941
	投資活動収支	△ 1,043	△ 388	△ 515	△ 841	△ 1,345
	財務活動収支	58	△ 275	△ 284	144	360

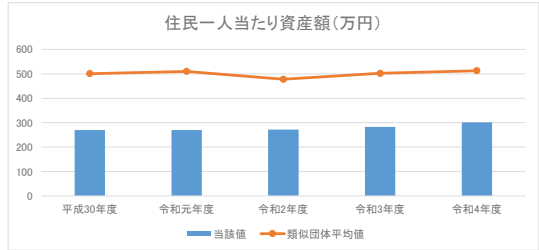


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は749百万円であったが、投資活動収支については、役場新庁舎や避難所施設、公営住宅等の各施設整備により、△1,155百万円となっている。財政活動収支については、投資活動と同様に庁舎建設や避難所改修、公営住宅建設に伴い地方債発行額(1,152百万円、前年度比+234百万円)が大幅に増加し365百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から41百万円減少し、214百万円となった。経常的な活動や投資的活動に係る経費において普通交付税等が減少したが補助金等の増加や基金繰入により補っている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

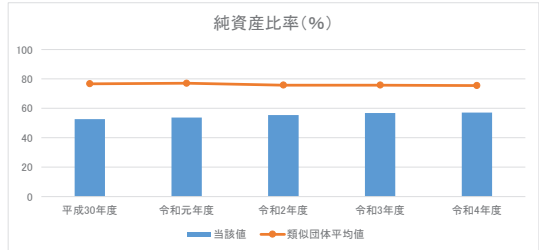
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,813,456	1,785,480	1,773,169	1,831,792	1,915,255
人口	6,730	6,607	6,527	6,483	6,361
当該値	269.5	270.2	271.7	282.6	301.1
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

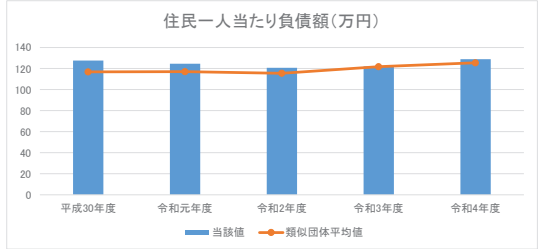
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,550	9,614	9,844	10,402	10,946
資産合計	18,135	17,855	17,732	18,318	19,153
当該値	52.7	53.8	55.5	56.8	57.2
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



4. 負債の状況

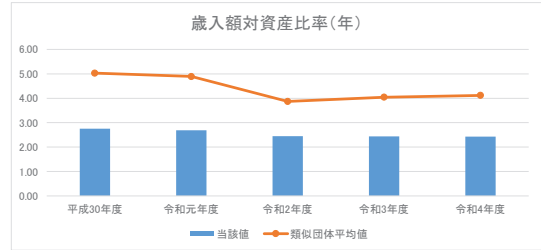
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	858,906	824,050	788,759	791,548	820,638
人口	6,730	6,607	6,527	6,483	6,361
当該値	127.6	124.7	120.8	122.1	129.0
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



②歳入額対資産比率(年)

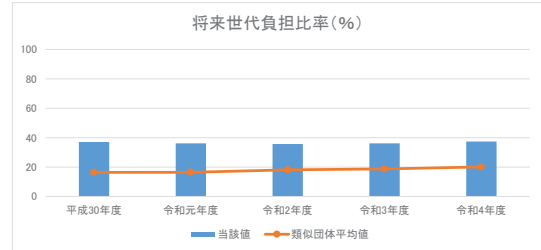
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,135	17,855	17,732	18,318	19,153
歳入総額	6,593	6,642	7,251	7,518	7,873
当該値	2.75	2.69	2.45	2.44	2.43
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,009	5,803	5,617	5,821	6,354
有形・無形固定資産合計	16,261	16,078	15,772	16,092	16,998
当該値	37.0	36.1	35.6	36.2	37.4
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

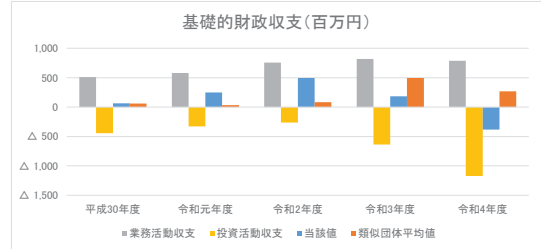
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	511	578	757	819	788
投資活動収支 ※2	△ 446	△ 328	△ 263	△ 637	△ 1,172
当該値	65	250	494	182	△ 384
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

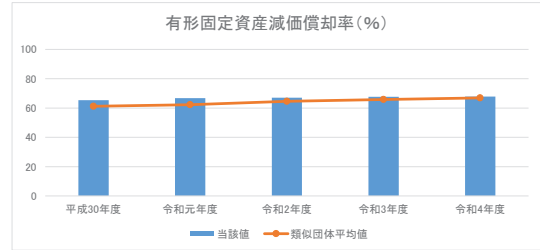
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,600	27,225	28,021	28,658	29,298
有形固定資産 ※1	40,647	40,841	41,816	42,421	43,229
当該値	65.4	66.7	67.0	67.6	67.8
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

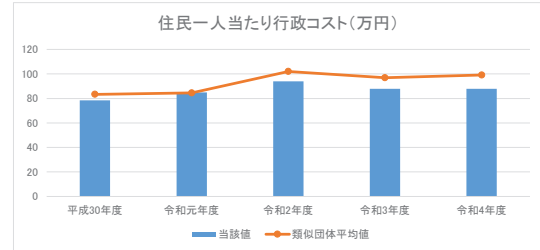
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

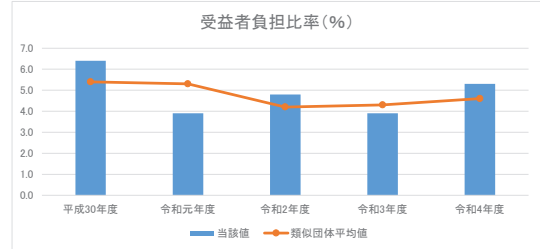
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	527,416	561,265	613,586	569,858	558,638
人口	6,730	6,607	6,527	6,483	6,361
当該値	78.4	85.0	94.0	87.9	87.8
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	347	203	311	231	314
経常費用	5,463	5,262	6,442	5,920	5,870
当該値	6.4	3.9	4.8	3.9	5.3
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路のうち、取得価格が不明であることにより、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、更新時期を迎えている資産が多いため、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.2ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全を行い、施設の長寿命化等、公共施設等の適正管理に努めると同時に、遊休施設の活用を検討し改修等を行う。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率について、類似団体平均値を上回っており、前年度から工事着工した庁舎建設の事業量が増えたことや避難所改修、住宅建設等により地方債残高及び、有形固定資産が増加し、前年度と比べて1.2ポイント増加となった。今後も継続事業である庁舎建設や老朽化した学校建設等の大型建設事業により地方債発行の増加が見込まれるため、既存事業の見直しや地方債の抑制を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

人口が減少し、減価償却費の減により純行政コストも減少したことに伴い、類似団体平均値よりも下回っている。住民一人当たり行政コストは減少しているが、今後の施設維持に伴う負担金等の増加や扶助費の増加を見込み、事業精査や経費抑制に努める。

4. 負債の状況

前年度から工事着工した庁舎建設の事業量が増えたことや避難所改修、住宅建設等により地方債残高が増加し、負債合計も増加したため、住民一人当たり負債額は増加となった。今後も継続事業である庁舎建設や老朽化した学校建設等の大型建設事業により地方債発行の増加が見込まれるため、起債事業の精査に努める。
基礎的財政収支においては建設事業等による公共施設等整備費支出の大幅な増加により投資活動収支が減少し△384百万円となった。地方債や基金繰入等により依存しているため今後も公共施設等整備費支出の増加することで数値の減少が見込まれる。単独事業の精査や事業実施のための財源確保に努める。

5. 受益者負担の状況

補助金等の減少に伴い経常費用が減少し、経常収益が増加したことにより受益者負担比率が増加し、類似団体平均値よりも上回ることとなった。引き続き確実な財源確保をすること、事業見直し等で経費の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県和泊町

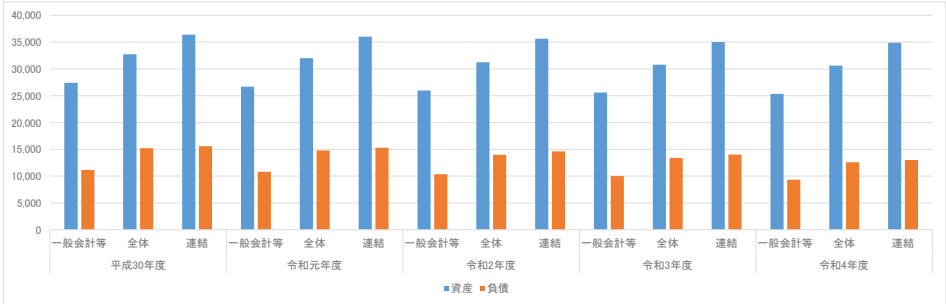
団体コード 465330

人口	6,296 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	40.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,072.094 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費比率	16.4 %
		将来負担比率	35.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

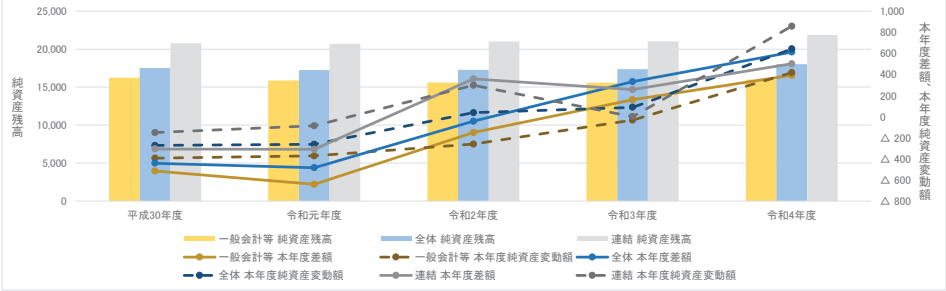
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	27,396	26,704	25,986	25,586	25,334
	負債	11,150	10,830	10,371	10,002	9,332
全体	資産	32,718	32,031	31,268	30,791	30,619
	負債	15,207	14,781	13,979	13,413	12,600
連結	資産	36,402	36,034	35,633	35,034	34,893
	負債	15,597	15,315	14,616	14,016	13,017



分析:
一般会計等において資産・負債ともに減少した。資産の要因としては、地域包括支援センターとくさ館の解体工事に伴い、資産が△252百万円減少した。また、負債の要因としては、新規地方債の借入が減少し、地方債の償還も順調に進んでいることから、負債が△369百万円減少した。
今後は、資産・負債ともに減少する見込みである。過去に整備した公共施設の維持管理や長寿命化等に多額の費用を要することから、令和元年度には、公共施設等の適正管理を目的とした基金を創設しており、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を進めるなど適正管理に努める。全体・連結においても、資産・負債とも減少となっている。

3. 純資産変動の状況

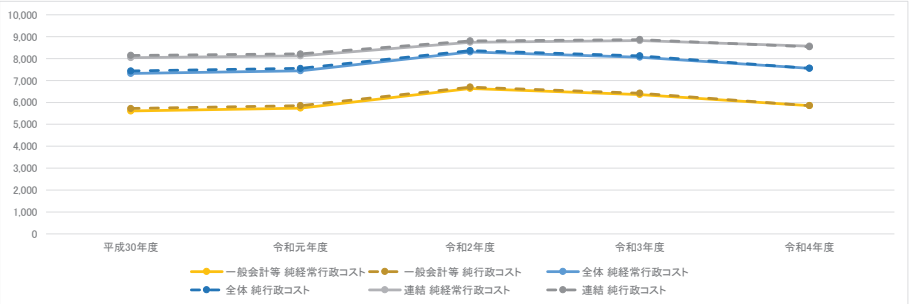
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 515	△ 641	△ 150	160	393
	本年度純資産変動額	△ 393	△ 372	△ 259	△ 32	418
	純資産残高	16,245	15,874	15,615	15,583	16,002
全体	本年度差額	△ 441	△ 484	△ 43	332	612
	本年度純資産変動額	△ 272	△ 282	39	89	642
	純資産残高	17,511	17,249	17,288	17,378	18,019
連結	本年度差額	△ 306	△ 309	358	258	502
	本年度純資産変動額	△ 150	△ 86	298	1	858
	純資産残高	20,805	20,719	21,017	21,018	21,875



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,244百万円)が純行政コスト(5,851千円)を上回っており、本年度差額は393百万円となり、純資産残高は、418百万円の増額になった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、等の国民保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計と比べて収収等の財源が1,922百万円多くなっており、本年度差額は612百万円となり、純資産残高は642百万円の増加となった。
連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて収収等の財源が2,800百万円多くなっており、本年度差額は502百万円となり、純資産残高は、858百万円の増加となった。
今後は、純資産比率の増加に向け、経常経費の削減による純行政コストの削減と財政健全化に向けた自主財源の確保のため、地方税をはじめとする未収金の徴収強化対策やふるさと納税の強化を行い純資産変動計算書においての財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

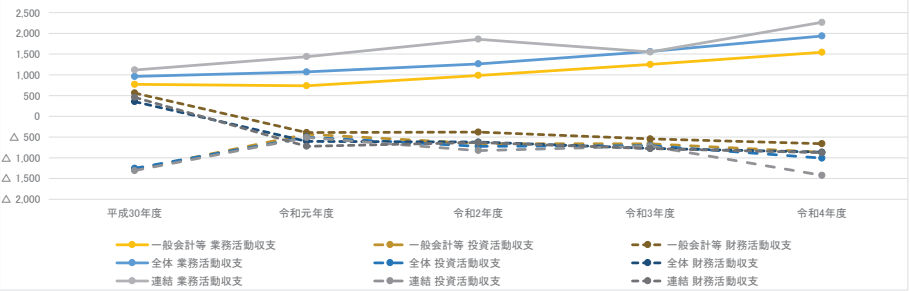
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,611	5,739	6,635	6,356	5,851
	純行政コスト	5,725	5,852	6,697	6,419	5,851
全体	純経常行政コスト	7,322	7,440	8,303	8,065	7,555
	純行政コスト	7,437	7,552	8,364	8,127	7,554
連結	純経常行政コスト	8,042	8,126	8,742	8,823	8,570
	純行政コスト	8,143	8,214	8,805	8,865	8,541



分析:
一般会計等の行政コストのうち、経常費用の減価償却及び支払利息の占める割合が大きくなっている。これは、過去に公共施設やインフラ整備を重点的に取り組んできた結果、固定資産が多いことや、整備のために多額の地方債を発行したことが要因である。
財政健全化に向けた経常経費の削減の取組みは継続しているが、R3年度決算と比較し、人件費及び物件費等が減少し経常収益が増加したことにより、純行政コストは568百万円の減となっている。
全体では、一般会計同様、人件費及び物件費等が減少し経常収益が増加したことにより、純行政コストは573百万円の減となっている。
連結では、連結対象となる民間企業の事業収益増加が影響し、純行政コストは324百万円減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	769	736	986	1,252	1,544
	投資活動収支	△ 1,283	△ 431	△ 657	△ 661	△ 864
	財務活動収支	561	△ 391	△ 381	△ 544	△ 660
	全体	962	1,069	1,264	1,562	1,936
全体	業務活動収支	△ 1,253	△ 503	△ 722	△ 709	△ 1,007
	投資活動収支	354	△ 602	△ 620	△ 770	△ 863
	財務活動収支	1,117	1,439	1,859	1,551	2,267
	連結	△ 1,306	△ 510	△ 824	△ 720	△ 1,421
連結	業務活動収支	458	△ 721	△ 630	△ 778	△ 874
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



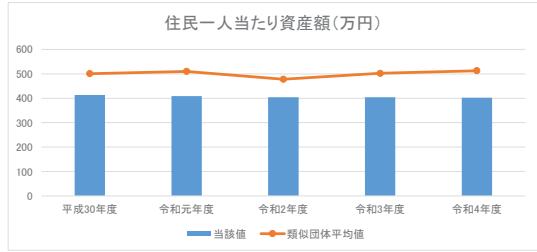
分析:
一般会計等の業務活動収支においては、人件費及び物件費等が△431百万円、国県等補助金収入が324百万円減少した結果、292百万円増の1,544百万円となった。投資活動収支については、基金積立金等の297百万円増等により△864百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が償還額を大きく下回ったことから△660百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が新規発行額を大幅に上回っており改善傾向にあり、今後とも地方債残高を抑制する取り組みを継続する。全体では、水道事業会計・公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計において、地方債償還額が新規発行額を大幅に上回っており、財務活動収支が△863百万円となっている。連結では、沖永良部衛生管理組合や沖永良部と論地区広域事務組合が地方債の償還のみとなっており、財務活動収支が△874百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

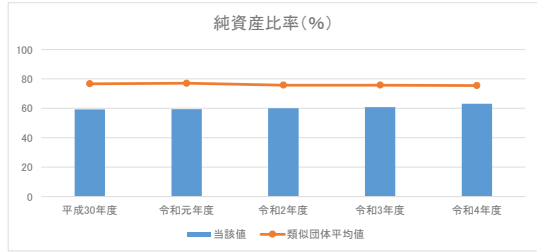
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,739,586	2,670,362	2,598,593	2,558,578	2,533,369
人口	6,631	6,537	6,427	6,325	6,296
当該値	413.1	408.5	404.3	404.5	402.4
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

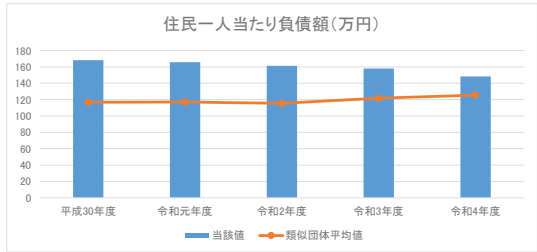
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	16,245	15,874	15,615	15,583	16,002
資産合計	27,396	26,704	25,986	25,586	25,334
当該値	59.3	59.4	60.1	60.9	63.2
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



4. 負債の状況

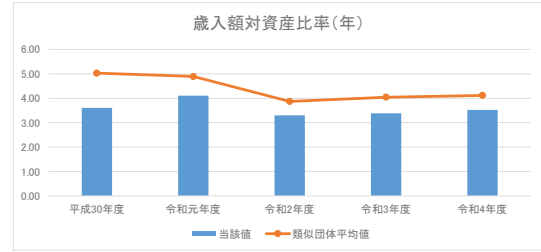
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,115,049	1,083,003	1,037,084	1,000,242	933,191
人口	6,631	6,537	6,427	6,325	6,296
当該値	168.2	165.7	161.4	158.1	148.2
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



②歳入額対資産比率(年)

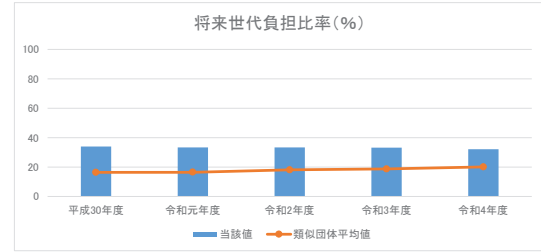
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,396	26,704	25,986	25,586	25,334
歳入総額	7,583	6,490	7,879	7,581	7,191
当該値	3.61	4.11	3.30	3.38	3.52
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,235	7,896	7,580	7,290	6,780
有形・無形固定資産合計	24,203	23,645	22,692	21,984	21,073
当該値	34.0	33.4	33.4	33.2	32.2
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

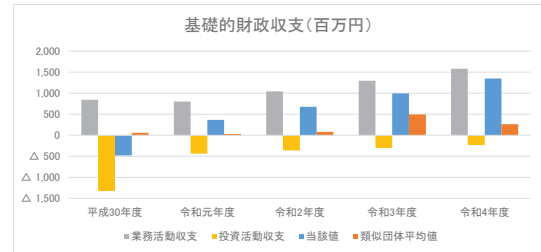
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	846	804	1,043	1,299	1,584
投資活動収支 ※2	△ 1,326	△ 436	△ 362	△ 304	△ 231
当該値	△ 480	368	681	995	1,353
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

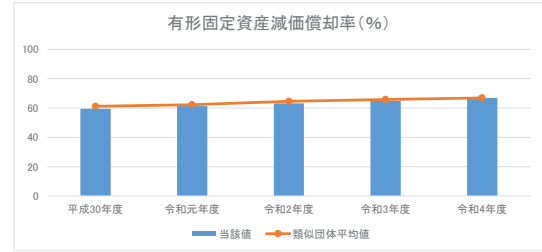
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	31,628	32,793	34,091	35,347	36,646
有形固定資産 ※1	53,159	53,476	53,911	54,460	54,812
当該値	59.5	61.3	63.2	64.9	66.9
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

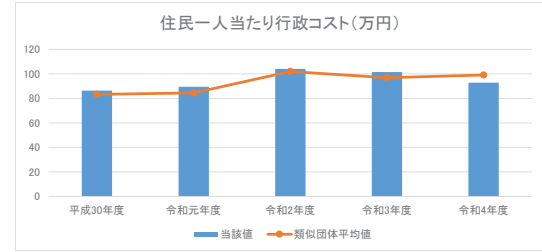
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

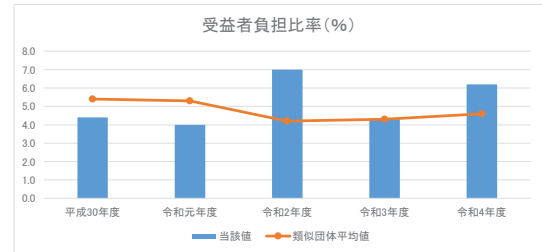
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	572,509	585,182	669,747	641,889	585,127
人口	6,631	6,537	6,427	6,325	6,296
当該値	86.3	89.5	104.2	101.5	92.9
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	256	238	497	288	387
経常費用	5,866	5,977	7,132	6,643	6,238
当該値	4.4	4.0	7.0	4.3	6.2
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路等の敷地のうち取得価格が不明なものが多く存在することが要因である。
②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは、R4年度については土地パワーアップ事業が減となり、歳入総額が減少したため、歳入対資産比率が0.14ポイント増額した。

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、主な要因として資産計上されない事業に充当した地方債(過疎債ソフト事業)の発行額(86百万円)が多いのが影響している。純資産比率を高めるため、経常経費削減に取り組む。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、これまで積極的にやってきたインフラ整備やH30年度に実施した新庁舎建設事業が要因である。今後は、将来世代の負担軽減のため公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な整備や長寿命化及び統廃合を検討する。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、主な要因として資産計上されない事業に充当した地方債(過疎債ソフト事業)の発行額(86百万円)が多いのが影響している。純資産比率を高めるため、経常経費削減に取り組む。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、これまで積極的にやってきたインフラ整備やH30年度に実施した新庁舎建設事業が要因である。今後は、将来世代の負担軽減のため公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な整備や長寿命化及び統廃合を検討する。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。町が保有する4つの保育園のうち1か所は民間委託を行っているが、町内には保育所等の運営を行える事業者が他に無い。残りの3か所については民間委託や指定管理者制度の導入が難しい状況である。また、タラソ沖永良部、有線テレビの維持管理費も増加傾向にある。今後は、経常経費の削減に努めるとともに、早急にくども園等の統廃合も視野に入れ検討を行う。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、過去の公共施設やインフラ整備等に多額の地方債を行っているが、町内には保育所等の運営を行える事業者が他に無い。残りの3か所については民間委託や指定管理者制度の導入が難しい状況である。また、タラソ沖永良部、有線テレビの維持管理費も増加傾向にある。今後は、経常経費の削減に努めるとともに、早急にくども園等の統廃合も視野に入れ検討を行う。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均と比較して高くなっている。公共施設の利用料等については、減価償却費などの試算の状況が計上された貸借対照表などの財務諸表を活用した施設別セグメント分析などの手法を用いて適正な価格となるよう見直しを行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

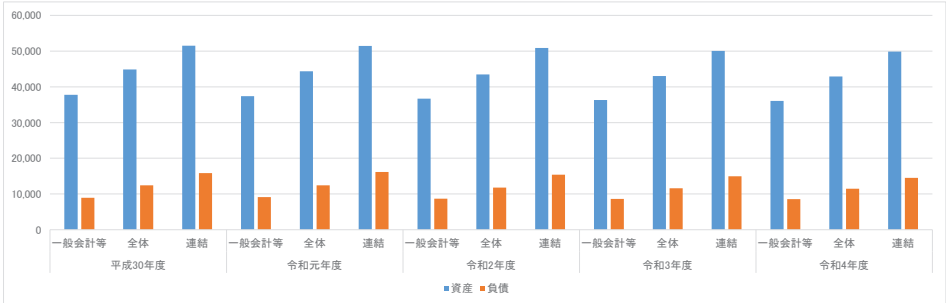
団体名 鹿児島県知事
団体コード 465348

人口	5,634 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	53.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,029,288 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ - 0	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	0.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

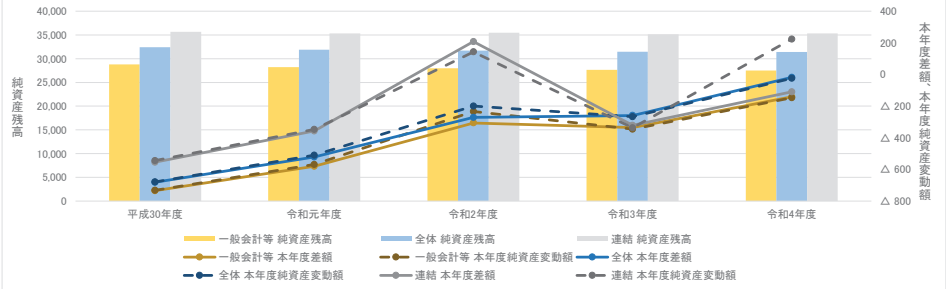
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	37,773	37,394	36,678	36,282	36,044
	負債	8,974	9,164	8,682	8,631	8,540
全体	資産	44,852	44,347	43,494	43,045	42,915
	負債	12,438	12,443	11,789	11,608	11,502
連結	資産	51,534	51,454	50,864	50,058	49,869
	負債	15,874	16,140	15,407	14,938	14,524



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から238百万円の減少(−0.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.3%となっており、これらの減価償却により減少した。資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度末から91百万円の減少(−1.0%)となり、金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金(固定負債)(49百万円の減少)であった。
下水道事業会計等の特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から130百万円減少(−0.3%)し、負債総額は前年度末から106百万円減少(−0.9%)した。資産総額は、下水道処理施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,871百万円多くなるが、負債総額も施設や工物の更新及び長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,962百万円多くなっている。
一部事務組合、第3センターを加えた連結では、資産総額は前年度末から189百万円減少(−0.3%)し、負債総額は前年度末から414百万円減少(−2.7%)した。
資産総額は、おきえらふローラール株式会社が保有しているホテル施設や一部事務組合の各施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて13,825百万円多くなるが、負債総額も沖永良部衛生管理組合の借入金等があること等から、5,984百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

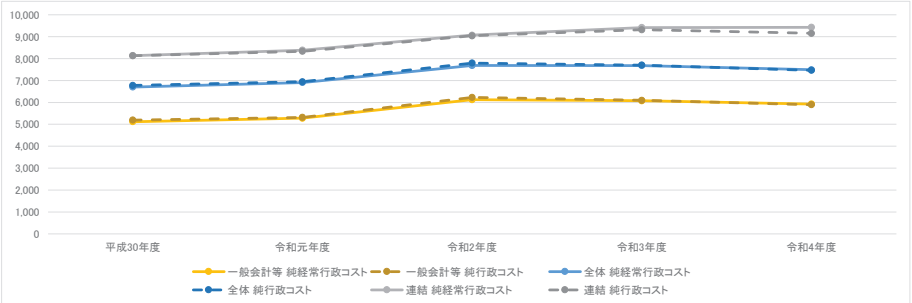
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 734	△ 580	△ 306	△ 336	△ 141
	本年度純資産変動額	△ 732	△ 569	△ 234	△ 345	△ 147
全体	純資産残高	28,799	28,231	27,996	27,651	27,504
	本年度差額	△ 681	△ 521	△ 271	△ 259	△ 18
	本年度純資産変動額	△ 679	△ 510	△ 199	△ 267	△ 24
連結	純資産残高	32,414	31,904	31,705	31,437	31,413
	本年度差額	△ 554	△ 357	208	△ 321	△ 109
	本年度純資産変動額	△ 544	△ 347	143	△ 337	224
連結	純資産残高	35,660	35,313	35,457	35,120	35,344



分析:
一般会計等においては、財源(5,755百万円)が純行政コスト(5,896百万円)を下回っており、本年度差額は△141百万円となり、純資産残高は前年度末から147百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が578百万円多くなっており、本年度差額は△18百万円となり、純資産残高は前年度末から24百万円の減少となった。
連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,290百万円多くなっており、本年度差額は△109百万円となり、純資産残高は前年度末から224百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

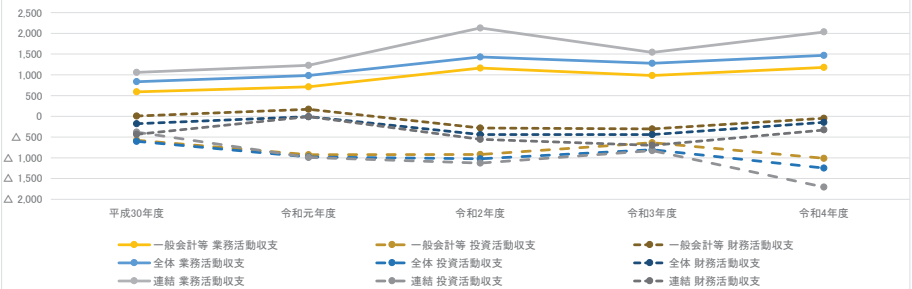
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,117	5,280	6,125	6,076	5,923
	純行政コスト	5,192	5,314	6,229	6,096	5,896
全体	純経常行政コスト	6,701	6,908	7,687	7,681	7,489
	純行政コスト	6,777	6,943	7,794	7,702	7,465
連結	純経常行政コスト	8,134	8,387	9,071	9,418	9,427
	純行政コスト	8,131	8,331	9,039	9,319	9,154



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,137百万円となり、前年度比118百万円の減少(−1.8%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,469百万円、前年度比30百万円の減少)であり、純行政コストの41.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が224百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,274百万円多くなり、純行政コストは1,569百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,179百万円多くなっている一方、人件費が430百万円多くなっているなど、経常費用が6,682百万円多くなり、純行政コストは3,256百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	590	712	1,165	983	1,179
	投資活動収支	△ 577	△ 927	△ 918	△ 635	△ 1,011
全体	財務活動収支	6	170	△ 282	△ 303	△ 49
	業務活動収支	834	983	1,429	1,276	1,470
全体	投資活動収支	△ 602	△ 982	△ 1,023	△ 907	△ 1,247
	財務活動収支	△ 176	△ 7	△ 439	△ 438	△ 146
連結	業務活動収支	1,059	1,229	2,130	1,542	2,033
	投資活動収支	△ 382	△ 992	△ 1,127	△ 828	△ 1,705
連結	財務活動収支	△ 436	△ 7	△ 553	△ 699	△ 328

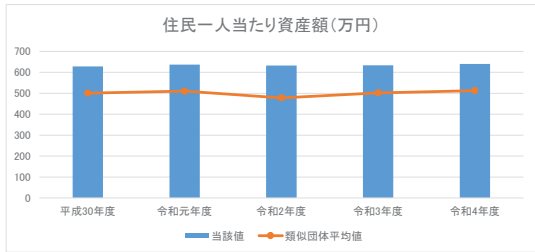


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,179百万円であったが、投資活動収支については、庁舎建設事業、デジタル田園都市構想事業等により△1,011百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行が地方債償還支出を下回ったことから△49百万円となっているが、収支としては前年度に比べ254百万円増加した。以上より、本年度末資金残高は前年度から120百万円増加し、383百万円となった。来年度以降も、引き続き老朽化に伴う公共施設整備等大型事業を予定しており、地方債発行収入が多くなると考えられるが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、下水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より291百万円多い1,470百万円となっている。投資活動収支では、下水道処理施設の耐震化工事、公営企業会計法適用支援業務執行等のため、△1,247百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行が地方債償還支出を下回ったことから、△146百万円となったが、業務活動収支が前年度よりも194百万円増加、本年度末資金残高は前年度から77百万円増加し、643百万円となった。
連結では、おきえらふローラール株式会社におけるホテル宿泊料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より854百万円多い2,033百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1百万円増の2,673百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

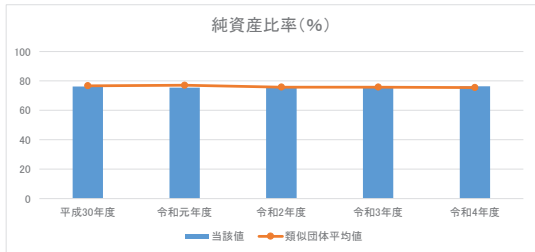
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,777,339	3,739,442	3,667,807	3,628,200	3,604,400
人口	6,015	5,871	5,796	5,727	5,634
当該値	628.0	636.9	632.8	633.5	639.8
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

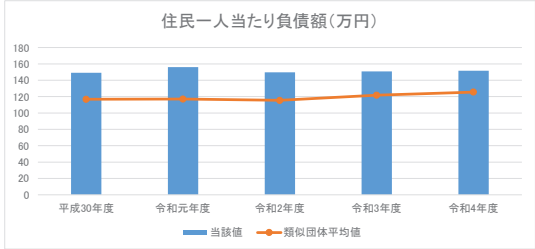
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,799	28,231	27,996	27,651	27,504
資産合計	37,773	37,394	36,678	36,282	36,044
当該値	76.2	75.5	76.3	76.2	76.3
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



4. 負債の状況

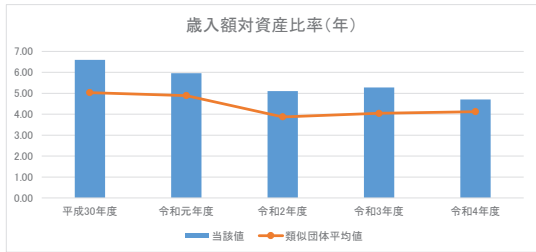
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	897,404	916,369	868,171	863,100	854,000
人口	6,015	5,871	5,796	5,727	5,634
当該値	149.2	156.1	149.8	150.7	151.6
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



②歳入額対資産比率(年)

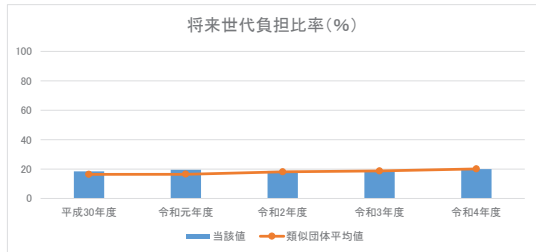
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	37,773	37,394	36,678	36,282	36,044
歳入総額	5,719	6,273	7,190	6,878	7,660
当該値	6.60	5.96	5.10	5.28	4.71
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,438	6,675	6,275	6,309	6,426
有形・無形固定資産合計	34,745	34,294	33,433	32,669	32,208
当該値	18.5	19.5	18.8	19.3	20.0
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

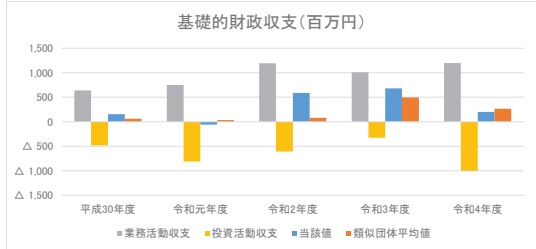
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	638	752	1,196	1,008	1,200
投資活動収支 ※2	△ 483	△ 808	△ 606	△ 327	△ 1,007
当該値	155	△ 56	590	681	199
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

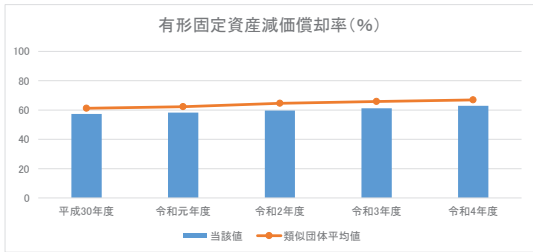
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	42,597	43,989	45,446	46,998	48,515
有形固定資産 ※1	74,297	75,603	76,237	76,796	77,086
当該値	57.3	58.2	59.6	61.2	62.9
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

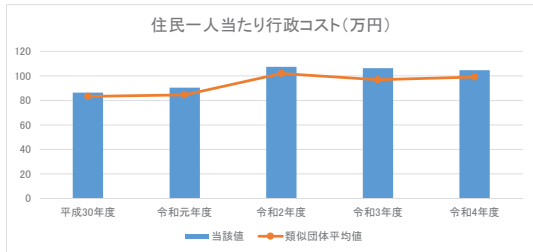
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

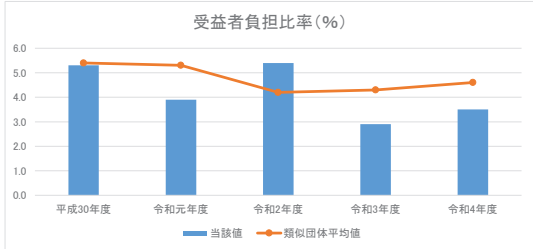
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	519,151	531,350	622,896	609,600	589,600
人口	6,015	5,871	5,796	5,727	5,634
当該値	86.3	90.5	107.5	106.4	104.7
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	289	216	353	180	214
経常費用	5,406	5,496	6,478	6,255	6,138
当該値	5.3	3.9	5.4	2.9	3.5
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、文化ホールなどの大型施設や各集落の公民館等、保有する施設が多いためと考えられる。
歳入額対資産比率については、前年度より0.57ポイント減少している。これは、前年度と比較して、減価償却による資産の減少及び庁舎建設事業による地方債の発行総額の増等によるものと考えられる。

有形固定資産減価償却比率については、各中小学校の校舎及び体育館等の施設を更新したほか、幼稚園や保育所を統合し、認定こども園の建設を行ったことにより、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、老朽化している施設も多いため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化、更新、統廃合を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少、減価償却等により資産合計が減少した結果、純資産比率としては昨年度から0.1%増加している。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を縮減し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、前年度から1.7万円減少している。これは老人ホーム建設補助金の皆減による純行政コストの減少によるものと考えられる。

経常費用のうち40%は物件費等(減価償却費、物件費、維持補修費)、40%は移転費用(補助金等、社会保障給付等)が占めている。

今後、老朽化した施設の維持補修費の増加、高齢化等による社会保障給付の増加が見込まれる。公共施設等の更新、統廃合、長寿命化を計画的に行うことで維持補修費、減価償却費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度より0.9万円増加している。これは負債合計としては退職手当引当金(ー14.4%)、1年内償還予定地方債(ー4.0%)が減少しているが、人口も減少(ー1.6%)しているためと考えられる。

人口の減少は避けられないため、今後も新規に発行する地方債の抑制や利率が高い地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を縮減し、一人当たりの負債額の減少に努める。

業務活動収支は、子育て世帯臨時特別給付金給費事業の減や、税收等収入の増加により、昨年度より192百万円の増となっている。

基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、199百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、新庁舎建設事業等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、前年度より0.6%増加した。その要因としては、経常収益の増加(＋18.8%)及び経常費用の減少(ー1.8%)のためと考えられる。

経常費用は、前年度より117百万円減少しているが、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合が高いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理を行うことで、今後も経費の縮減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

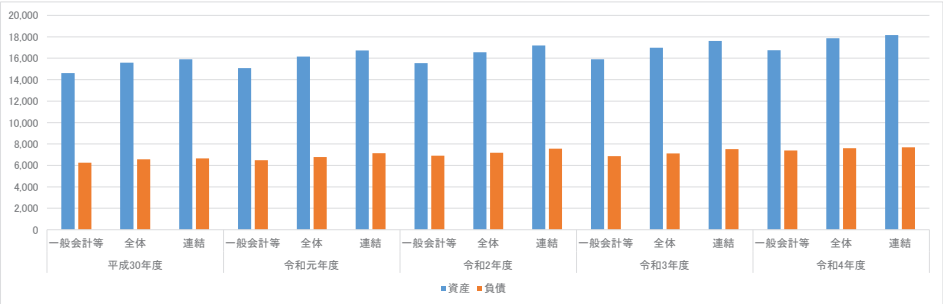
団体名 鹿児島県と諭町
団体コード 465356

人口	5,078 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	20.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,052.351 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ - 〇	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	31.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

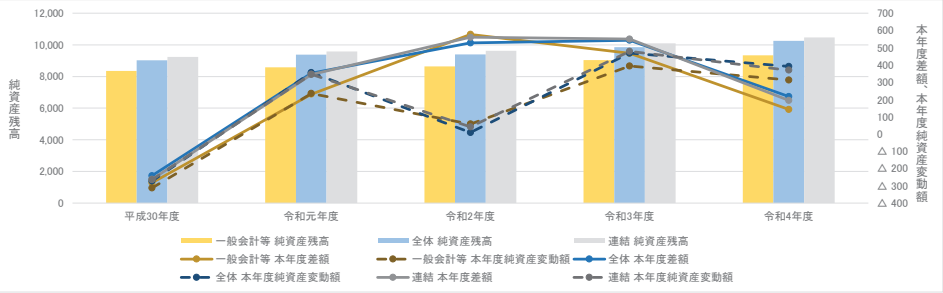
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,606	15,072	15,551	15,908	16,740
	負債	6,262	6,493	6,913	6,877	7,396
全体	資産	15,585	16,155	16,563	16,978	17,859
	負債	6,561	6,776	7,174	7,121	7,610
連結	資産	15,897	16,720	17,192	17,620	18,160
	負債	6,663	7,140	7,569	7,518	7,689



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度町から832百万円増(5.2%)となった。主な金額変動は、事業用資産と基金であり、事業用資産についてはと諭町衛生処理センター整備事業、叶住宅整備事業の実施による資産の取得額(315百万円)が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から711百万円増加し、基金は、財政調整基金等への積立により103百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

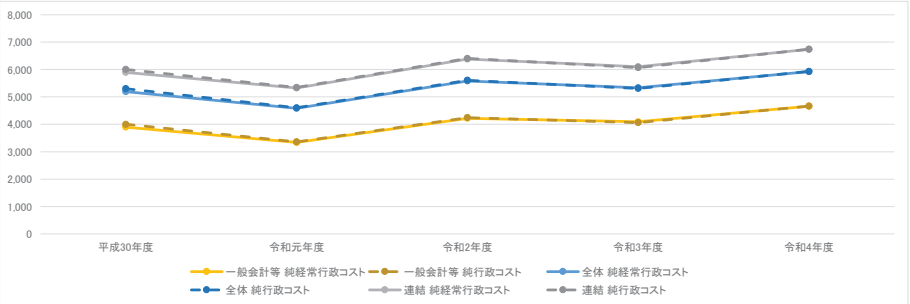
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 282	231	577	468	142
	本年度純資産変動額	△ 312	235	58	394	313
全体	本年度差額	△ 241	352	528	543	217
	本年度純資産変動額	△ 272	356	9	469	392
連結	本年度差額	△ 262	345	561	550	195
	本年度純資産変動額	△ 264	346	42	479	370
純資産残高		9,234	9,580	9,623	10,102	10,472



分析:
一般会計等の純資産額は差額142百万円となり、純資産残高は313百万円の減となった。地方税の徴収業務の強化等による財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

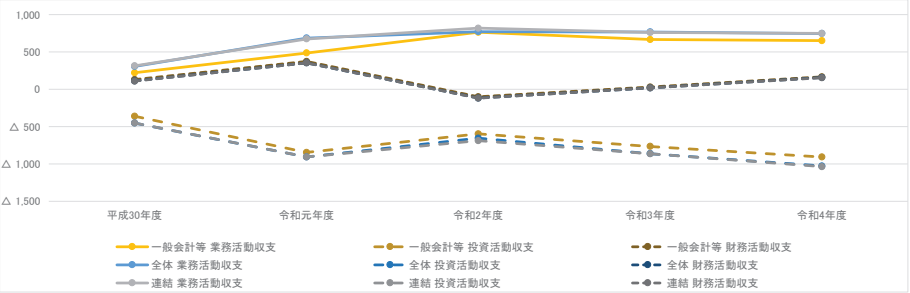
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,897	3,340	4,221	4,093	4,662
	純行政コスト	4,002	3,359	4,244	4,062	4,666
全体	純経常行政コスト	5,195	4,585	5,585	5,334	5,927
	純行政コスト	5,302	4,605	5,609	5,309	5,933
連結	純経常行政コスト	5,900	5,326	6,382	6,103	6,740
	純行政コスト	6,006	5,346	6,406	6,071	6,743



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,662百万円となり、前年度比569百万円の増加(13.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,131百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は1,735百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。物件費等が昨年度より75百万円の増となっており、移転費用を下回っている。移転費用が純行政コストの37.1%を占めています。引き続き施設の集約化・複合化を進め公共施設等の適正管理に努めることにより経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	222	486	764	667	651
	投資活動収支	△ 361	△ 845	△ 598	△ 765	△ 907
全体	業務活動収支	130	373	△ 100	30	166
	投資活動収支	306	686	771	768	747
連結	業務活動収支	△ 453	△ 907	△ 654	△ 862	△ 1,026
	投資活動収支	112	353	△ 117	19	157
連結	業務活動収支	314	674	819	760	749
	投資活動収支	△ 452	△ 906	△ 689	△ 864	△ 1,035
純資産変動		110	353	17	17	154

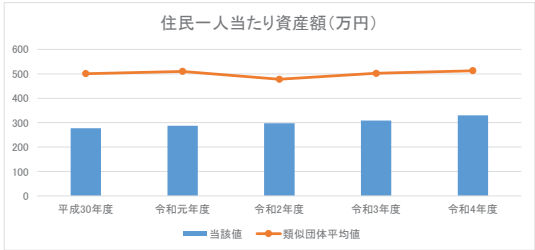


分析:
一般会計等においては、業務活動収支651百万円(前年度比△16百万円)であった。投資活動収支については、し尿・浄化槽汚泥処理施設整備に伴い△907百万円(前年度比△142百万円)となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、166万円となっており、本年度末資金残高は90百万円減の235百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入により確保している状況であるため、更なる行政改革の推進が必要とされる。

1. 資産の状況

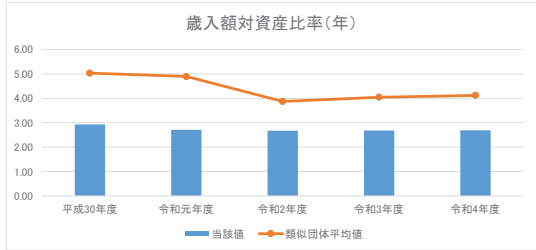
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,460,612	1,507,193	1,555,063	1,590,818	1,674,000
人口	5,267	5,247	5,219	5,150	5,078
当該値	277.3	287.2	298.0	308.9	329.7
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

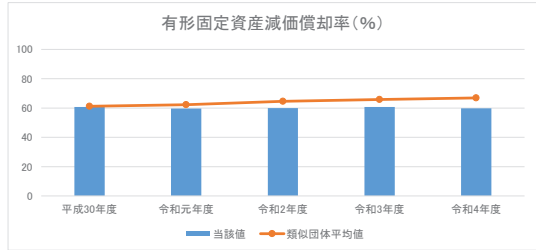
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,606	15,072	15,551	15,908	16,740
歳入総額	4,987	5,560	5,834	5,932	6,230
当該値	2.93	2.71	2.67	2.68	2.69
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	15,851	16,401	16,645	17,106	17,695
有形固定資産 ※1	26,118	27,526	27,789	28,201	29,594
当該値	60.7	59.6	59.9	60.7	59.8
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

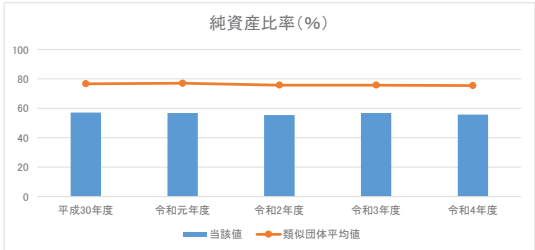
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

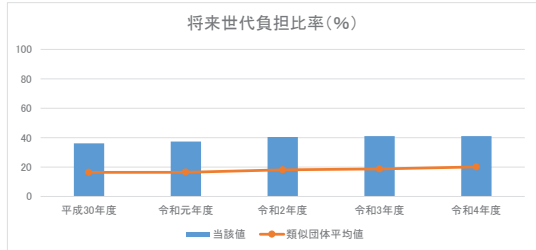
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	8,344	8,579	8,637	9,031	9,344
資産合計	14,606	15,072	15,551	15,908	16,740
当該値	57.1	56.9	55.5	56.8	55.8
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,323	4,758	5,244	5,334	5,643
有形・無形固定資産合計	11,989	12,770	12,964	12,993	13,720
当該値	36.1	37.3	40.4	41.1	41.1
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

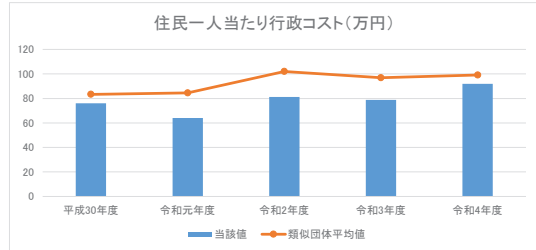
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

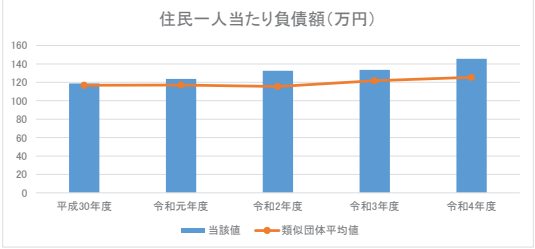
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	400,238	335,919	424,433	406,244	466,600
人口	5,267	5,247	5,219	5,150	5,078
当該値	76.0	64.0	81.3	78.9	91.9
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

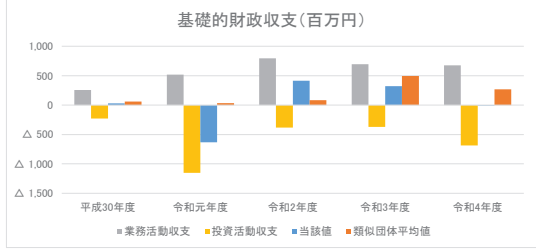
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	626,202	649,291	691,346	687,714	739,600
人口	5,267	5,247	5,219	5,150	5,078
当該値	118.9	123.7	132.5	133.5	145.6
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	258	517	796	694	676
投資活動収支 ※2	△ 229	△ 1,151	△ 383	△ 372	△ 686
当該値	29	△ 634	413	322	△ 10
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

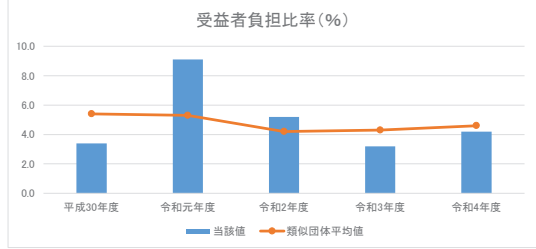
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	139	336	233	137	204
経常費用	4,036	3,676	4,454	4,229	4,866
当該値	3.4	9.1	5.2	3.2	4.2
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額および歳入額資産比率は、基金残高が類似団体と比較して少なく、類似団体を下回るのが近年は減価基金へ積立を行うなど改善に努めている。
今後見込まれる公債費の更なる増加や公共施設の更新等に備え、基金への計画的な積立を進めていく必要がある。また、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化などを原則として事業を進めるなど、施設保有量の適正化をすすめていく。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を上回っている。大型事業の抑制を行い、新規に発行する地方債の抑制をすることで将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体を下回っているが、経常費用に占める割合は、移転費用1,735百万円が高いため、補助金等の見直しについて検討を行うなど行政改革の取り組みを進め、更なる行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を20.1万円上回っており、前年度比12.1万円増加した。人口が減少したが、公債費等が増加したことが要因である。
基礎的財政収支は、△10百万円(前年度比△332百万円)となった。投資活動収支については、基金積立金支出が前年度より△303百万円減少したため、業務活動収支においては、676百万円(前年度比△18百万円)となった。基金積立等の対策を取りながら、投資活動収支の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、既存公営住宅や道路の改修事業を含む経常費用が前年度比637百万円の増加となり、経常収益は前年度比67百万円の増加となったため前年度より1.0ポイント下回る結果となった。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、更なる経常費用の削減に努める。